

JILPT 調査シリーズ

No.263

2026年3月

「福利厚生に関する労働者調査」および 「財形貯蓄制度に関する労働者調査」

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



JILPT 調査シリーズ No.263

2026年3月

「福利厚生に関する労働者調査」および 「財形貯蓄制度に関する労働者調査」

ま え が き

我が国では、長寿化の進展に伴い「人生 100 年時代」の到来が現実的になりつつある。こうした状況の中で、これまで以上に福利厚生や資産形成への関心が高まっている。

このような状況下において、労働政策研究・研修機構では、厚生労働省からの要請もあり、財形貯蓄制度を含めた福利厚生の利用状況等を把握することを目的として「福利厚生に関する労働者調査」および「財形貯蓄制度に関する労働者調査」の二つのアンケート調査を実施した。本書は本調査の結果報告書である。

本報告書が、財形貯蓄制度を含めた福利厚生制度に関する政策全般に係る議論に資するとともに、企業等における人事労務担当者の御参考となることができれば幸いである。

2026 年 3 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 藤 村 博 之

調査・執筆担当者

氏名	所属
<small>ぐんじ</small> 郡司 <small>まさと</small> 正人	労働政策研究・研修機構 リサーチフェロー
<small>いわた</small> 岩田 <small>としひで</small> 敏英	労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員補佐

目 次

第1章 調査の概要	1
第2章 「福利厚生に関する労働者調査」結果の概要	5
第1節 福利厚生	5
1. 勤務先の福利厚生制度・施策	5
2. 現在の勤務先で利用した経験がある福利厚生制度・施策	7
3. 必要だと思う福利厚生制度・施策	17
4. 現在の勤務先の福利厚生制度に満足しているか	28
5. 現在の勤務先を選ぶときに、福利厚生制度の内容を重視したか	30
6. 福利厚生に対する考え	33
第3章 「財形貯蓄制度に関する労働者調査」結果の概要	38
第1節 財形貯蓄制度等への考え	38
1. 財形貯蓄制度を利用している（利用していた）理由	38
2. 財形貯蓄制度を利用したことがない理由	38
3. 財形貯蓄制度への要望	39
4. 税制上の優遇がある制度で利用しているもの	40
5. 財形貯蓄制度の長期的な方向性の意見	41
6. 財形持家融資制度の状況について	42
(1) 財形持家融資制度の利用状況・意向	42
(2) 財形持家融資制度を利用した、または今後利用したい理由	43
(3) 財形持家融資制度を利用したことがなく、今後も利用したいと思わない理由	43
(4) 財形持家融資制度への要望	44
(5) 財形持家融資制度の長期的な方向性への意見	45
第2節 一般財形貯蓄制度（一般財形）の利用状況	46
1. 勤務先からの補助の有無	46
2. 積み立てをはじめた年齢	46
3. 積み立ての頻度	47
4. 毎年の積立金額	48
5. 現在の貯蓄額	48
6. 積み立てをしている金融商品	49
第3節 財形年金貯蓄制度（年金財形）の利用状況	50
1. 勤務先からの補助の有無	50

2. 積み立てをはじめた年齢	50
3. 積み立ての頻度	51
4. 毎年の積立金額	52
5. 現在の貯蓄額	52
6. 積み立てをしている金融商品	53
7. 積み立てが終了する予定の年齢	53
8. 積み立てが終了する予定の年齢は、勤務先の定年と同じ年齢か	54
9. 受給開始予定年齢	54
10. 受給を開始する時期は公的高齢年金の受給開始よりも早い時期を考えているか	55
11. 加入契約時の金融機関からの説明	55
12. 据置期間の利用予定	56
13. 受給期間の予定	56
第4節 財形住宅貯蓄制度（住宅財形）の利用状況	57
1. 勤務先からの補助の有無	57
2. 積み立てをはじめた年齢	57
3. 積み立ての頻度	58
4. 毎年の積立金額	59
5. 現在の貯蓄額	59
6. 積み立てをしている金融商品	60
第5節 転職	61
1. 転職経験の有無	61
2. 転職前の会社を退職した年齢	61
3. 転職経験と財形貯蓄制度の利用経験の関係	62
第4章 財形貯蓄制度の概要	66
第1節 財形貯蓄制度の概要	66
1. 制度の概要	66
2. 制度改正の変遷	67
第2節 既存の統計	67
1. 厚生労働省「就労条件総合調査」	67
2. 厚生労働省「財形制度の実施状況」	68
参考文献	70
調査票①福利厚生に関する労働者調査	71
調査票②財形貯蓄制度に関する労働者調査	87

付属統計表①福利厚生に関する労働者調査	137
付属統計表②財形貯蓄制度に関する労働者調査	171

第1章 調査の概要

1. 調査の趣旨・目的

経営環境・雇用状況が変化する中で、財形貯蓄制度を含めた福利厚生制度の活用状況とニーズについて、現状を把握するため労働者を対象にインターネット調査を行った。本調査は厚生労働省雇用環境・均等局勤労者生活課からの要請を受けて行った。

2. 調査名

「福利厚生に関する労働者調査」

「財形貯蓄制度に関する労働者調査」

3. 調査方法

インターネット調査

4. 調査対象

「福利厚生に関する労働者調査」

民間調査会社が保有する登録モニターのうち、以下の条件に合致する人から、3,000人分の回答を回収した。

- ・性別：男女
- ・年齢：15歳～79歳
- ・雇用形態：雇用労働者として働いている人
- ・勤務先の業種：

「農林漁業」「鉱業，採石業，砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業，郵便業」「卸売業，小売業」「金融業，保険業」「不動産業，物品賃貸業」「学術研究，専門・技術サービス業」「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」「教育，学習支援業」「医療，福祉」「複合サービス事業」「その他サービス業」「その他」

「財形貯蓄制度に関する労働者調査」

民間調査会社が保有する登録モニターのうち、以下の条件に合致する人から、「現在、年金財形を利用している人」を3,674人、「現在、年金財形を利用していない人」を1,000人（「年金財形を利用していないが一般財形・住宅財形は利用している人」を136人、「一般財形、年金財形、住宅財形のいずれも利用していない人」を864人）回収した。結果的に、回収数の合計は、4,674人である。

- ・性別：男女
- ・年齢：15歳～79歳
- ・雇用形態：雇用労働者として働いている人
- ・勤務先の業種：
 - 「農林漁業」「鉱業，採石業，砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業，郵便業」「卸売業，小売業」「金融業，保険業」「不動産業，物品賃貸業」「学術研究，専門・技術サービス業」「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」「教育，学習支援業」「医療，福祉」「複合サービス事業」「その他サービス業」「公務」「その他」

なお、「現在、年金財形を利用している人」については、各年齢階級において一定数を確保するため、年齢階級別に目標回収数を設定したうえで、「15～34歳」を600人、「35～44歳」を600人、「45～49歳」を500人、「50～54歳」を500人、「55～59歳」を500人、「60～64歳」を498人、「65～79歳」を476人回収した¹。

調査においては、年金財形の利用状況だけでなく、一般財形・住宅財形の利用状況についてもあわせて尋ねている。ただし、目標回収数は年金財形の利用状況に応じて設定したため、単純集計は母集団を代表しない。そのため第3章以降で示す集計においては、適宜、「現在、年金財形を利用している」「年金財形を利用していないが一般財形・住宅財形は利用している」「一般財形、年金財形、住宅財形のいずれも利用していない」に分けた結果もあわせて示す²。

財形貯蓄制度の概要については第4章（66ページ）で紹介している。

5. 調査実施期間

「福利厚生に関する労働者調査」	2025年9月5日～9月7日
「財形貯蓄制度に関する労働者調査」	2025年9月9日～9月19日

¹ 本調査は、回収において、財形貯蓄制度のうち、年金財形の利用の有無に焦点を置き、「現在、年金財形を利用している人」を年齢階級ごとに回収目標数を設定した（合計で3,500サンプル）。具体的には、「15～34歳」「35～44歳」「45～49歳」「50～54歳」「55～59歳」「60～64歳」「65～79歳」の階級について各500を割り当てており、その合計が3,500サンプルである。一方、「現在、年金財形を利用していない人」（15～79歳）の回収目標数は1,000件である（設問回答上、年金財形は利用していないが、その他の一般財形、住宅財形を利用している者を含む）。実際の回収では、各年齢階級での回収目標数の過不足を踏まえて調整している。その結果、「現在、年金財形を利用している人」は3,674人、「現在、年金財形を利用していない人」は1,000人（合計4,674人）を回収している。

² 本調査で回収した4,674人における「現在、年金財形を利用している人」（3,674人、78.6%）、「年金財形を利用していないが一般財形・住宅財形は利用している人」（136人、2.9%）、「一般財形、年金財形、住宅財形のいずれも利用していない人」（864人、18.5%）の構成比は母集団を代表するものではない。結果として、単純集計は母集団を代表しない。

6. 回答者の属性

図表 1-1-1 から図表 1-1-5 の通り

図表 1-1-1 回答者の属性(性別)

性別	福利厚生に関する労働者調査		財形貯蓄制度に関する労働者調査	
	n	%	n	%
合計	3,000	100.0	4,674	100.0
男性	1,400	46.7	3,243	69.4
女性	1,582	52.7	1,423	30.4
どちらでもない	18	0.6	8	0.2

図表 1-1-2 回答者の属性(年齢階級)

年齢階級	福利厚生に関する労働者調査		財形貯蓄制度に関する労働者調査	
	n	%	n	%
合計	3,000	100.0	4,674	100.0
19歳以下	20	0.7	0	0.0
20～29歳	513	17.1	359	7.7
30～34歳	206	6.9	512	11.0
35～39歳	320	10.7	360	7.7
40～44歳	256	8.5	463	9.9
45～49歳	310	10.3	650	13.9
50～54歳	275	9.2	610	13.1
55～59歳	268	8.9	598	12.8
60～64歳	314	10.5	591	12.6
65歳以上	518	17.3	531	11.4

図表 1-1-3 回答者の属性(就業形態)

就業形態	福利厚生に関する労働者調査		財形貯蓄制度に関する労働者調査	
	n	%	n	%
合計	3,000	100.0	4,674	100.0
正規雇用社員	1,638	54.6	3,681	78.8
契約社員	208	6.9	251	5.4
嘱託社員(再雇用者)	57	1.9	155	3.3
パートタイム・アルバイト	987	32.9	502	10.7
派遣社員	109	3.6	70	1.5
その他	1	0.0	15	0.3

図表 1-1-4 回答者の属性(業種)

業種	福利厚生に関する労働者調査		財形貯蓄制度に関する労働者調査	
	n	%	n	%
合計	3,000	100.0	4,674	100.0
農林漁業	17	0.6	36	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.1	10	0.2
建設業	127	4.2	260	5.6
製造業	635	21.2	1,085	23.2
電気・ガス・熱供給・水道業	53	1.8	115	2.5
情報通信業	206	6.9	366	7.8
運輸業、郵便業	179	6.0	248	5.3
卸売業、小売業	403	13.4	412	8.8
金融業、保険業	138	4.6	250	5.3
不動産業、物品賃貸業	72	2.4	92	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	51	1.7	95	2.0
宿泊業、飲食サービス業	138	4.6	86	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	66	2.2	67	1.4
教育、学習支援業	119	4.0	280	6.0
医療、福祉	302	10.1	351	7.5
複合サービス業	42	1.4	52	1.1
その他のサービス業	414	13.8	387	8.3
公務	—	—	452	9.7
その他	36	1.2	30	0.6

図表 1-1-5 回答者の属性(勤務先企業の従業員規模)

勤務先企業の従業員規模	福利厚生に関する労働者調査		財形貯蓄制度に関する労働者調査	
	n	%	n	%
合計	3,000	100.0	4,674	100.0
29人以下	533	17.8	429	9.2
30～99人	496	16.5	611	13.1
100～299人	442	14.7	697	14.9
300～999人	380	12.7	802	17.2
1000人以上	798	26.6	1,922	41.1
わからない	351	11.7	213	4.6

第2章 「福利厚生に関する労働者調査」結果の概要

第1節 福利厚生

1. 勤務先の福利厚生制度・施策

勤務先の福利厚生制度・施策として、どのようなものがあるか尋ねた。「ある」とする割合は「慶弔見舞金制度」(42.1%)が最も高く、以下「人間ドック受診の補助」(35.2%)、「永年勤続表彰」(32.9%)、「家賃補助や住宅手当の支給」(25.4%)、「食堂」(24.4%)、「財形貯蓄制度」(20.6%)などとなっている(図表 2-1-1)。

サンプルを正規雇用社員(n=1,638)に限定してみると、「ある」とする割合は「慶弔見舞金制度」(53.8%)が最も高く、以下「人間ドック受診の補助」(45.4%)、「永年勤続表彰」(43.8%)、「家賃補助や住宅手当の支給」(37.6%)、「財形貯蓄制度」(31.7%)、「食堂」(29.9%)などとなっている(図表 2-1-2)。

図表 2-1-1 勤務先の福利厚生制度・施策(単位:%)

		n	ある	ない	わからない
財 産 形 成	財形貯蓄制度	3,000	20.6	43.0	36.4
	社内預金制度	3,000	8.4	54.9	36.7
	従業員持株制度・持株会	3,000	18.2	48.6	33.1
	ストックオプション	3,000	4.3	53.4	42.3
	住宅取得のための融資制度	3,000	9.4	51.5	39.2
	教育、結婚等住宅以外の臨時支出に対する貸し付け	3,000	7.1	51.2	41.6
食 事	食堂	3,000	24.4	62.9	12.7
	食事手当	3,000	14.6	68.1	17.3
	外部飲食店で利用できる食券等の配布	3,000	3.5	76.0	20.5
健 康 管 理	診療所、健康管理センター等医療施設	3,000	17.2	60.5	22.3
	人間ドック受診の補助	3,000	35.2	42.3	22.5
	運動施設の設置	3,000	6.5	71.8	21.6
	運動施設・フィットネスクラブの利用補助	3,000	10.9	66.0	23.1
慶 弔 災 害	慶弔見舞金制度	3,000	42.1	28.6	29.2
	永年勤続表彰	3,000	32.9	37.1	30.0
	遺族・遺児年金	3,000	15.6	43.4	41.0
	労災補償給付の付加給付	3,000	20.4	37.4	42.2
住 宅	世帯用住宅・寮の整備	3,000	15.5	55.6	28.9
	家賃補助や住宅手当の支給	3,000	25.4	46.1	28.4
余 暇 活 動	保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助	3,000	17.7	54.6	27.8
	運動会等のレクリエーション活動の実施	3,000	11.1	61.5	27.3
	社員旅行の実施、補助	3,000	13.1	60.7	26.2

図表 2-1-2 勤務先の福利厚生制度・施策(正規雇用社員、単位:%)

		n	ある	ない	わからない
財産形成	財形貯蓄制度	1,638	31.7	43.0	25.3
	社内預金制度	1,638	12.8	59.9	27.4
	従業員持株制度・持株会	1,638	27.3	50.5	22.2
	ストックオプション	1,638	7.0	58.9	34.2
	住宅取得のための融資制度	1,638	13.9	55.1	31.0
	教育、結婚等住宅以外の臨時支出に対する貸し付け	1,638	10.6	55.4	34.0
食事	食堂	1,638	29.9	60.4	9.6
	食事手当	1,638	18.7	68.6	12.6
	外部飲食店で利用できる食券等の配布	1,638	5.0	78.3	16.7
健康管理	診療所、健康管理センター等医療施設	1,638	22.5	61.2	16.4
	人間ドック受診の補助	1,638	45.4	39.7	15.0
	運動施設の設置	1,638	9.6	73.9	16.5
	運動施設・フィットネスクラブの利用補助	1,638	15.4	67.7	16.9
慶弔災害	慶弔見舞金制度	1,638	53.8	25.6	20.6
	永年勤続表彰	1,638	43.8	35.4	20.8
	遺族・遺児年金	1,638	22.6	44.1	33.2
住宅	労災補償給付の付加給付	1,638	27.0	37.9	35.0
	世帯用住宅・寮の整備	1,638	22.7	57.8	19.5
余暇活動	家賃補助や住宅手当の支給	1,638	37.6	44.4	17.9
	保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助	1,638	23.7	55.6	20.7
	運動会等のレクリエーション活動の実施	1,638	14.8	63.9	21.3
	社員旅行の実施、補助	1,638	18.1	62.3	19.6

サンプルを正規雇用社員以外 (n=1,362) に限定してみると、「ある」とする割合は「慶弔見舞金制度」(28.1%) が最も高く、以下「人間ドック受診の補助」(23.0%)、「永年勤続表彰」(19.8%)、「食堂」(17.7%) などとなっている(図表 2-1-3)。

正規雇用社員と正規雇用社員以外で「ある」とする割合を比較すると、「財形貯蓄制度」(正規雇用社員 31.7%、正規雇用社員以外 7.2%)、「従業員持株制度・持株会」(同 27.3%、同 7.3%)、「人間ドック受診の補助」(同 45.4%、同 23.0%)、「慶弔見舞金制度」(同 53.8%、同 28.1%)、「永年勤続表彰」(同 43.8%、同 19.8%)、「家賃補助や住宅手当の支給」(同 37.6%、同 10.8%) は 20 ポイント以上の差がある。こうした福利厚生制度・施策における正規雇用社員・正規雇用社員以外の差異については、それぞれの勤務先での制度・施策の有無だけではなく、正規雇用社員以外がその制度・施策の存在を認識しているかどうかや、その制度・施策が適用されるかどうかについても、回答結果に影響していると思われる。

図表 2-1-3 勤務先の福利厚生制度・施策(正規雇用社員以外、単位:%)

		n	ある	ない	わからない
財産形成	財形貯蓄制度	1,362	7.2	43.1	49.7
	社内預金制度	1,362	3.2	48.9	47.9
	従業員持株制度・持株会	1,362	7.3	46.3	46.3
	ストックオプション	1,362	1.0	46.9	52.1
	住宅取得のための融資制度	1,362	3.9	47.1	49.0
	教育、結婚等住宅以外の臨時支出に対する貸し付け	1,362	3.0	46.2	50.8
食事	食堂	1,362	17.7	65.9	16.4
	食事手当	1,362	9.7	67.5	22.8
	外部飲食店で利用できる食券等の配布	1,362	1.6	73.2	25.2
健康管理	診療所、健康管理センター等医療施設	1,362	10.8	59.7	29.5
	人間ドック受診の補助	1,362	23.0	45.4	31.6
	運動施設の設置	1,362	2.8	69.4	27.8
	運動施設・フィットネスクラブの利用補助	1,362	5.6	63.9	30.5
慶弔災害	慶弔見舞金制度	1,362	28.1	32.3	39.6
	永年勤続表彰	1,362	19.8	39.1	41.0
	遺族・遺児年金	1,362	7.0	42.5	50.4
	労災補償給付の付加給付	1,362	12.3	36.8	50.9
住宅	世帯用住宅・寮の整備	1,362	6.9	53.0	40.1
	家賃補助や住宅手当の支給	1,362	10.8	48.2	41.0
余暇活動	保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助	1,362	10.4	53.4	36.3
	運動会等のレクリエーション活動の実施	1,362	6.7	58.7	34.6
	社員旅行の実施、補助	1,362	7.1	58.7	34.1

2. 現在の勤務先で利用した経験がある福利厚生制度・施策

勤務先の福利厚生制度・施策で「ある」とするものについて、利用した経験があるものを複数回答で尋ねた(図表 2-1-4)。「食堂」(69.2%)の利用割合が最も高く、以下「食事手当」(62.9%)、「社員旅行の実施、補助」(53.8%)、「人間ドック受診の補助」(50.2%)、「財形貯蓄制度」(47.2%)、「家賃補助や住宅手当の支給」(46.0%)などとなっている。

福利厚生制度・施策が「ある」人だけでなく、「ない」「わからない」とする人も含めた全体(n=3,000)に対する割合をみると、「人間ドック受診の補助」(17.7%)が最も高く、以下「食堂」(16.9%)、「慶弔見舞金制度」(14.6%)、「家賃補助や住宅手当の支給」(11.7%)、「永年勤続表彰」(11.4%)、「財形貯蓄制度」(9.7%)などとなっている³。

³ 福利厚生制度・施策が「ない」「わからない」とする人のなかには、勤務先においてその制度・施策が過去には存在しており、その制度・施策を利用した経験があるものの、現在はその制度・施策が廃止されている、あるいは現在も制度・施策があるかわからないとする人が含まれる。

図表 2-1-4 現在の勤務先で利用した経験がある福利厚生制度・施策(複数回答)

		制度・施策あり		全体	
		n	%	n	%
財産形成	財形貯蓄制度	617	47.2	3,000	9.7
	社内預金制度	252	34.1	3,000	2.9
	従業員持株制度・持株会	547	40.2	3,000	7.3
	ストックオプション	128	22.7	3,000	1.0
	住宅取得のための融資制度	281	17.8	3,000	1.7
	教育、結婚等住宅以外の臨時支出に対する貸し付け	214	11.7	3,000	0.8
食事	食堂	731	69.2	3,000	16.9
	食事手当	439	62.9	3,000	9.2
	外部飲食店で利用できる食券等の配布	104	34.6	3,000	1.2
健康管理	診療所、健康管理センター等医療施設	515	42.7	3,000	7.3
	人間ドック受診の補助	1,056	50.2	3,000	17.7
	運動施設の設置	196	16.3	3,000	1.1
	運動施設・フィットネスクラブの利用補助	328	24.4	3,000	2.7
慶弔災害	慶弔見舞金制度	1,264	34.7	3,000	14.6
	永年勤続表彰	988	34.6	3,000	11.4
	遺族・遺児年金	467	6.6	3,000	1.0
	労災補償給付の付加給付	611	10.6	3,000	2.2
住宅	世帯用住宅・寮の整備	466	22.1	3,000	3.4
	家賃補助や住宅手当の支給	763	46.0	3,000	11.7
余暇活動	保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助	530	29.4	3,000	5.2
	運動会等のレクリエーション活動の実施	334	29.9	3,000	3.3
	社員旅行の実施、補助	394	53.8	3,000	7.1
	利用したことはない	2,085	28.6	—	—

サンプルを正規雇用社員に限定してみると(図表 2-1-5)、制度・施策が「ある」とする人のなかでの利用割合は「食堂」(71.4%)が最も高く、以下「食事手当」(64.2%)、「社員旅行の実施、補助」(56.9%)、「人間ドック受診の補助」(52.6%)、「家賃補助や住宅手当の支給」(51.9%)、「財形貯蓄制度」(50.9%)などとなっている。

福利厚生制度・施策が「ある」人だけでなく、「ない」「わからない」とする人も含めた全体(n=1,638)に対する割合をみると、「人間ドック受診の補助」(23.9%)の利用割合が最も高く、以下「食堂」(21.4%)、「家賃補助や住宅手当の支給」(19.5%)、「慶弔見舞金制度」(18.6%)、「財形貯蓄制度」(16.1%)、「永年勤続表彰」(15.6%)などとなっている。

図表 2-1-5 現在の勤務先で利用した経験がある福利厚生制度・施策（複数回答、正規雇用社員）

		制度・施策あり		全体	
		n	%	n	%
財産形成	財形貯蓄制度	519	50.9	1,638	16.1
	社内預金制度	209	36.8	1,638	4.7
	従業員持株制度・持株会	447	44.5	1,638	12.1
	ストックオプション	114	23.7	1,638	1.6
	住宅取得のための融資制度	228	18.9	1,638	2.6
	教育、結婚等住宅以外の臨時支出に対する貸し付け	173	11.6	1,638	1.2
食事	食堂	490	71.4	1,638	21.4
	食事手当	307	64.2	1,638	12.0
	外部飲食店で利用できる食券等の配布	82	34.1	1,638	1.7
健康管理	診療所、健康管理センター等医療施設	368	43.5	1,638	9.8
	人間ドック受診の補助	743	52.6	1,638	23.9
	運動施設の設置	158	17.1	1,638	1.6
	運動施設・フィットネスクラブの利用補助	252	27.0	1,638	4.2
慶弔災害	慶弔見舞金制度	881	34.5	1,638	18.6
	永年勤続表彰	718	35.7	1,638	15.6
	遺族・遺児年金	371	7.0	1,638	1.6
	労災補償給付の付加給付	443	11.5	1,638	3.1
住宅	世帯用住宅・寮の整備	372	24.7	1,638	5.6
	家賃補助や住宅手当の支給	616	51.9	1,638	19.5
余暇活動	保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助	389	29.0	1,638	6.9
	運動会等のレクリエーション活動の実施	243	32.9	1,638	4.9
	社員旅行の実施、補助	297	56.9	1,638	10.3
利用したことはない		1,332	20.7	—	—

サンプルを正規雇用社員以外に限定してみると（図表 2-1-6）、制度・施策が「ある」とする人のなかでの利用割合は「食堂」（64.7%）が最も高く、以下「食事手当」（59.8%）、「人間ドック受診の補助」（44.4%）、「社員旅行の実施、補助」（44.3%）、「診療所、健康管理センター等医療施設」（40.8%）などとなっている。

福利厚生制度・施策が「ある」人だけでなく、「ない」「わからない」とする人も含めた全体（n=1,362）に対する割合をみると、「食堂」（11.5%）の利用割合が最も高く、以下「人間ドック受診の補助」（10.2%）、「慶弔見舞金制度」（9.8%）、「永年勤続表彰」（6.3%）などとなっている。

図表 2-1-6 現在の勤務先で利用した経験がある福利厚生制度・施策（複数回答、正規雇用社員以外）

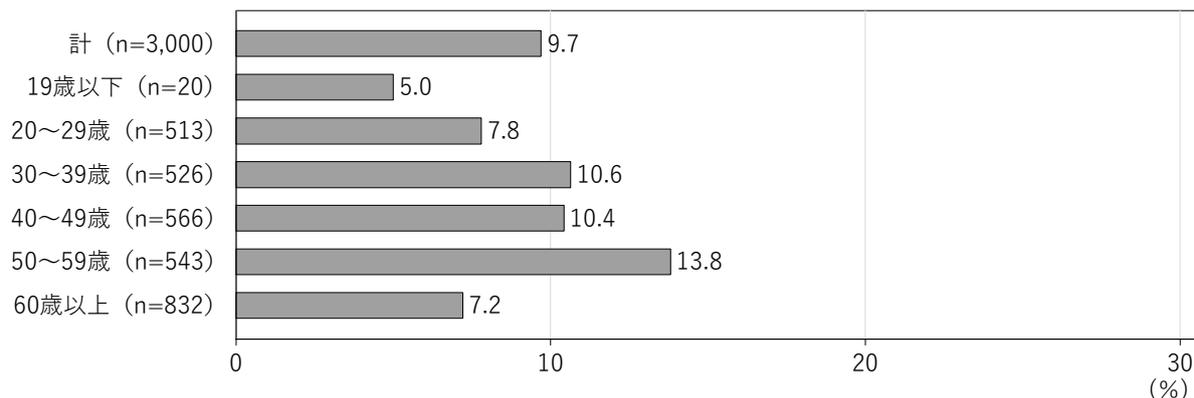
		制度・施策あり		全体	
		n	%	n	%
財産形成	財形貯蓄制度	98	27.6	1,362	2.0
	社内預金制度	43	20.9	1,362	0.7
	従業員持株制度・持株会	100	21.0	1,362	1.5
	ストックオプション	14	14.3	1,362	0.1
	住宅取得のための融資制度	53	13.2	1,362	0.5
	教育、結婚等住宅以外の臨時支出に対する貸し付け	41	12.2	1,362	0.4
食事	食堂	241	64.7	1,362	11.5
	食事手当	132	59.8	1,362	5.8
	外部飲食店で利用できる食券等の配布	22	36.4	1,362	0.6
健康管理	診療所、健康管理センター等医療施設	147	40.8	1,362	4.4
	人間ドック受診の補助	313	44.4	1,362	10.2
	運動施設の設置	38	13.2	1,362	0.4
	運動施設・フィットネスクラブの利用補助	76	15.8	1,362	0.9
慶弔災害	慶弔見舞金制度	383	35.0	1,362	9.8
	永年勤続表彰	270	31.9	1,362	6.3
	遺族・遺児年金	96	5.2	1,362	0.4
	労災補償給付の付加給付	168	8.3	1,362	1.0
住宅	世帯用住宅・寮の整備	94	11.7	1,362	0.8
	家賃補助や住宅手当の支給	147	21.1	1,362	2.3
余暇活動	保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助	141	30.5	1,362	3.2
	運動会等のレクリエーション活動の実施	91	22.0	1,362	1.5
	社員旅行の実施、補助	97	44.3	1,362	3.2
	利用したことはない	753	42.6	—	—

制度・施策が「ある」とする人のなかでの利用割合について、正規雇用社員と正規雇用社員以外の差を比較すると、正規雇用社員が10ポイント以上高いのは「財形貯蓄制度」（正規雇用社員50.9%、正規雇用社員以外27.6%）、「社内預金制度」（同36.8%、同20.9%）、「従業員持株制度・持株会」（同44.5%、同21.0%）、「運動施設・フィットネスクラブの利用補助」（同27.0%、同15.8%）、「世帯用住宅・寮の整備」（同24.7%、同11.7%）、「家賃補助や住宅手当の支給」（同51.9%、同21.1%）、「運動会等のレクリエーションの実施」（同32.9%、同22.0%）、「社員旅行の実施、補助」（同56.9%、同44.3%）となっている。正規雇用社員以外のほうが正規雇用社員よりも割合が高いのは、「教育、結婚等住宅以外の臨時支出に対する貸し付け」（同11.6%、同12.2%）、「外部飲食店で利用できる食券等の配布」（同34.1%、同36.4%）、「慶弔見舞金制度」（同34.5%、同35.0%）、「保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助」（同29.0%、同30.5%）となっている。

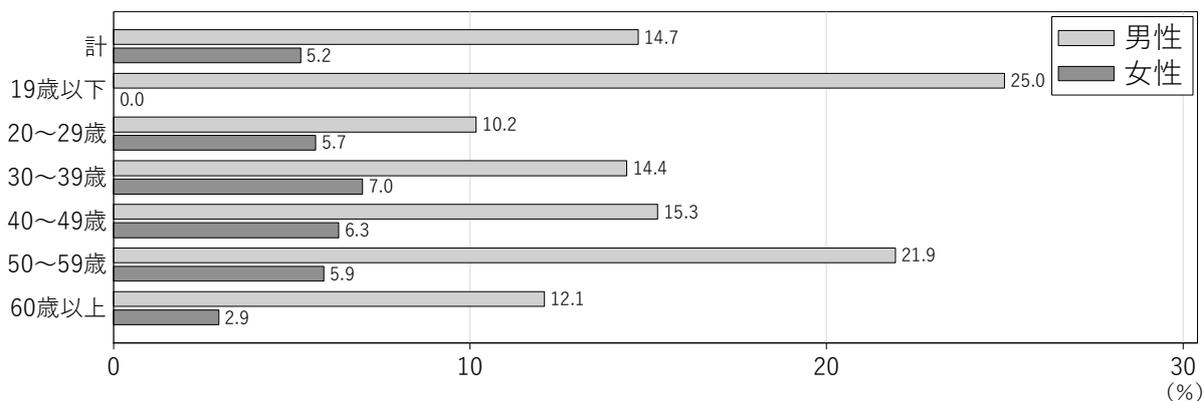
福利厚生制度・施策が「ある」人だけでなく、「ない」「わからない」とする人も含めた全体における、「財形貯蓄制度」を利用した経験がある人の割合を年齢階級別にみると、「50～59歳」が13.8%で最も高くなっている（図表 2-1-7）。

年齢階級別および男女別にみると、いずれの年齢階級でも男性の方が高い割合となっている。「50～59歳」の男性は2割強（21.9%）となっている（図表 2-1-8）。

図表 2-1-7 現在の勤務先で利用した経験がある福利厚生制度・施策：財形貯蓄制度（年齢階級別）



図表 2-1-8 現在の勤務先で利用した経験がある福利厚生制度・施策：財形貯蓄制度（年齢階級別および男女別）

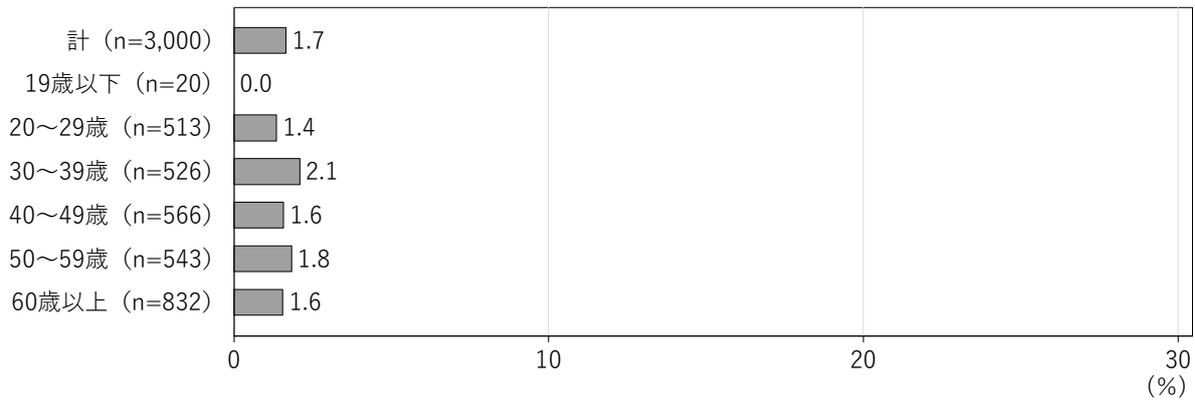


注) 性別を「どちらでもない」と回答した人 (n=18) の集計は割愛。

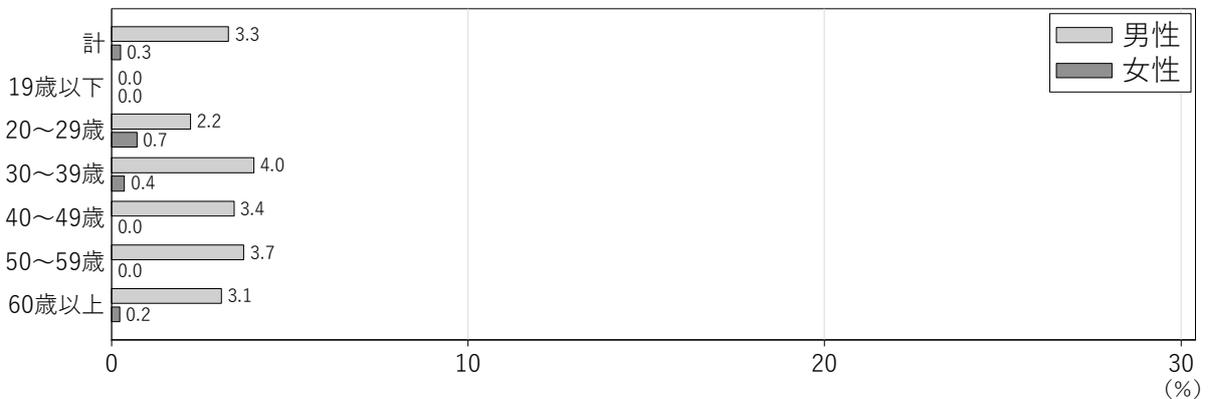
「住宅取得のための融資制度」を利用した経験がある人の割合を年齢階級別にみると、いずれの年齢階級も3%未満となっている（図表 2-1-9）。

年齢階級別および男女別にみると、いずれも5%未満となっている（図表 2-1-10）。

図表 2-1-9 現在の勤務先で利用した経験がある福利厚生制度・施策：住宅取得のための融資制度（年齢階級別）



図表 2-1-10 現在の勤務先で利用した経験がある福利厚生制度・施策：住宅取得のための融資制度（年齢階級別および男女別）

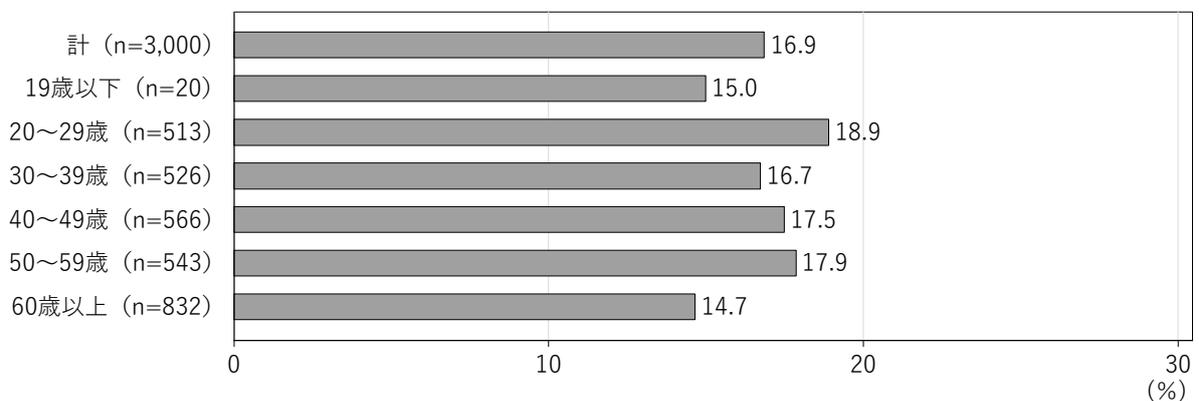


注) 性別を「どちらでもない」と回答した人 (n=18) の集計は割愛。

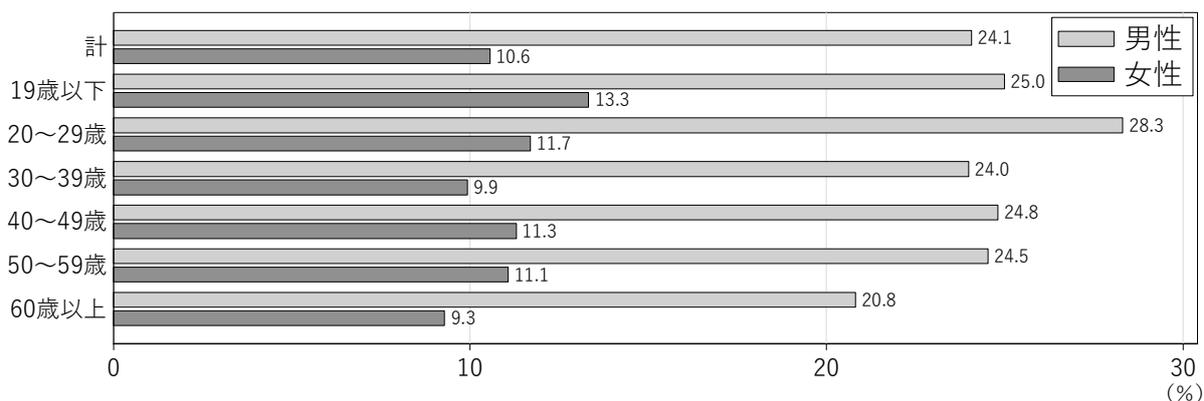
「食堂」を利用した経験がある人の割合を年齢階級別にみると、年齢階級による違いはほとんどみられない（図表 2-1-11）。

年齢階級別および男女別にみると、いずれの年齢階級でも男性の方が高い割合となっている（図表 2-1-12）。

図表 2-1-11 現在の勤務先で利用した経験がある福利厚生制度・施策：食堂（年齢階級別）



図表 2-1-12 現在の勤務先で利用した経験がある福利厚生制度・施策：食堂（年齢階級別および男女別）

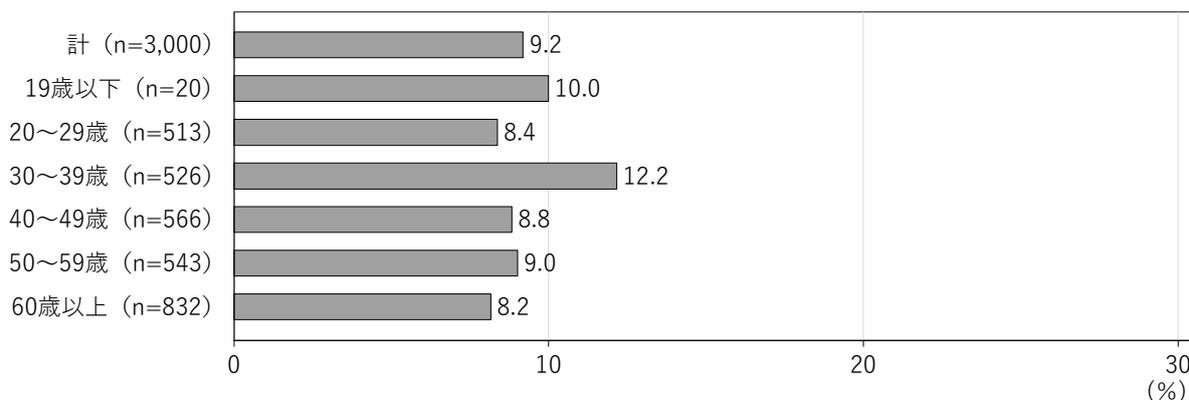


注) 性別を「どちらでもない」と回答した人 (n=18) の集計は割愛。

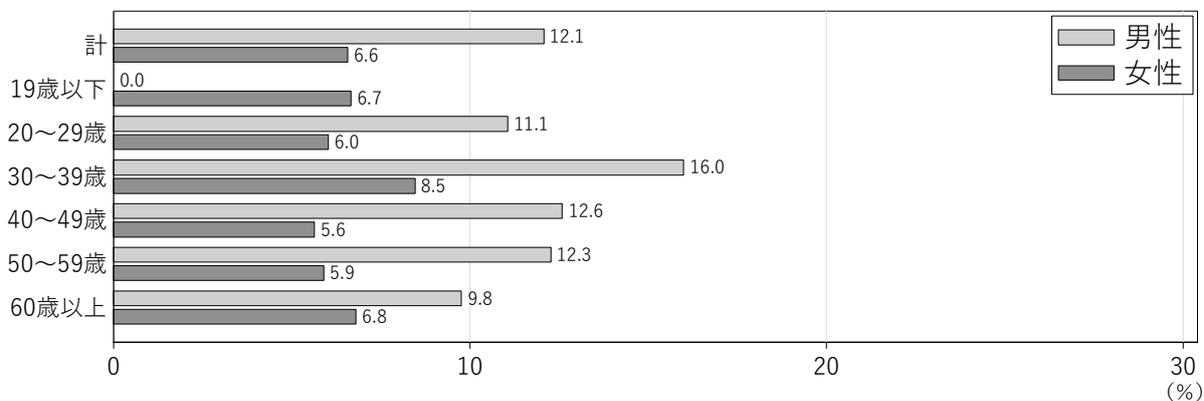
「食事手当」を利用した経験がある人の割合を年齢階級別にみると、いずれの年齢階級でも1割前後となっている (図表 2-1-13)。

年齢階級別および男女別にみると、「19歳以下」を除くと、いずれの年齢階級でも男性の方が高い割合となっている (図表 2-1-14)。

図表 2-1-13 現在の勤務先で利用した経験がある福利厚生制度・施策：食事手当（年齢階級別）



図表 2-1-14 現在の勤務先で利用した経験がある福利厚生制度・施策：食事手当（年齢階級別および男女別）

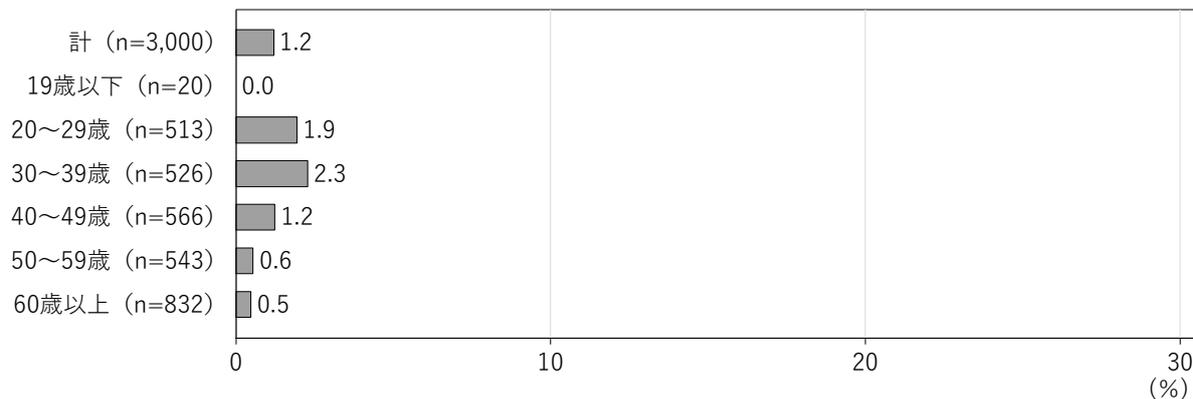


注) 性別を「どちらでもない」と回答した人 (n=18) の集計は割愛。

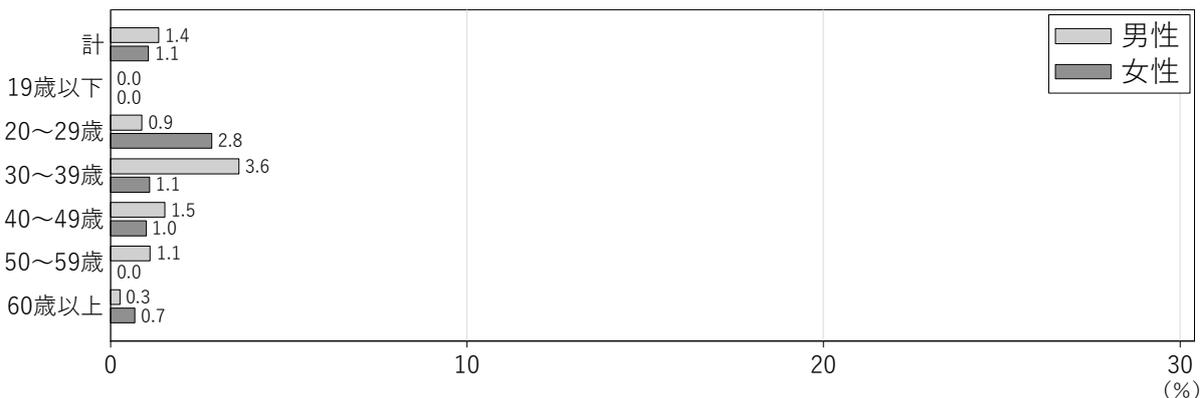
「外部飲食店で利用できる食事券の配布」を利用した経験がある人の割合を年齢階級別にみると、いずれの年齢階級でも3%未満となっている（図表 2-1-15）。

年齢階級別および男女別にみると、いずれも4%未満となっている（図表 2-1-16）。

図表 2-1-15 現在の勤務先で利用した経験がある福利厚生制度・施策：外部飲食店で利用できる食事券の配布（年齢階級別）



図表 2-1-16 現在の勤務先で利用した経験がある福利厚生制度・施策：外部飲食店で利用できる食事券の配布（年齢階級別および男女別）

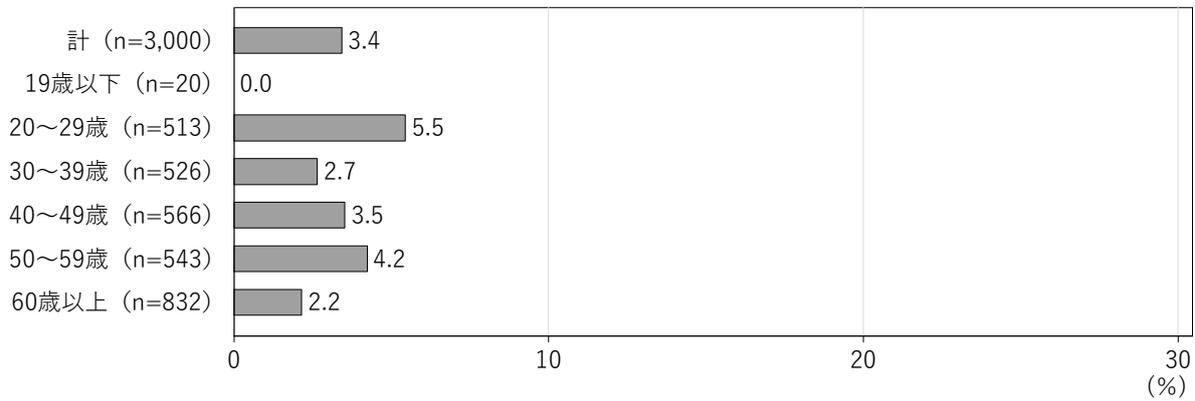


注) 性別を「どちらでもない」と回答した人 (n=18) の集計は割愛。

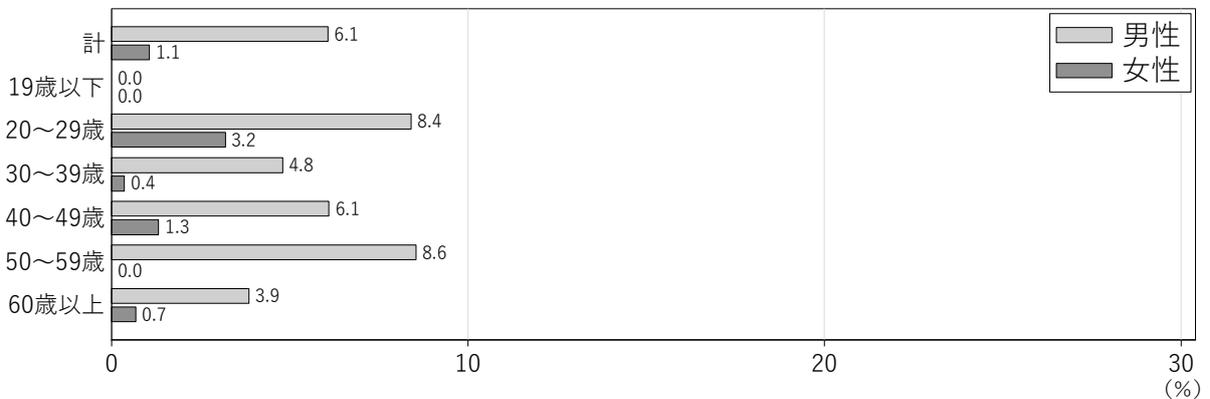
「世帯用住宅・寮の整備」を利用した経験がある人の割合を年齢階級別にみると、いずれの年齢階級でも1割未満となっている（図表 2-1-17）。

年齢階級別および男女別にみると、「50～59歳」の男性（8.6%）が最も高く、次いで「20～29歳」の男性（8.4%）となっている（図表 2-1-18）。

図表 2-1-17 現在の勤務先で利用した経験がある福利厚生制度・施策：世帯用住宅・寮の整備（年齢階級別）



図表 2-1-18 現在の勤務先で利用した経験がある福利厚生制度・施策：世帯用住宅・寮の整備（年齢階級別および男女別）

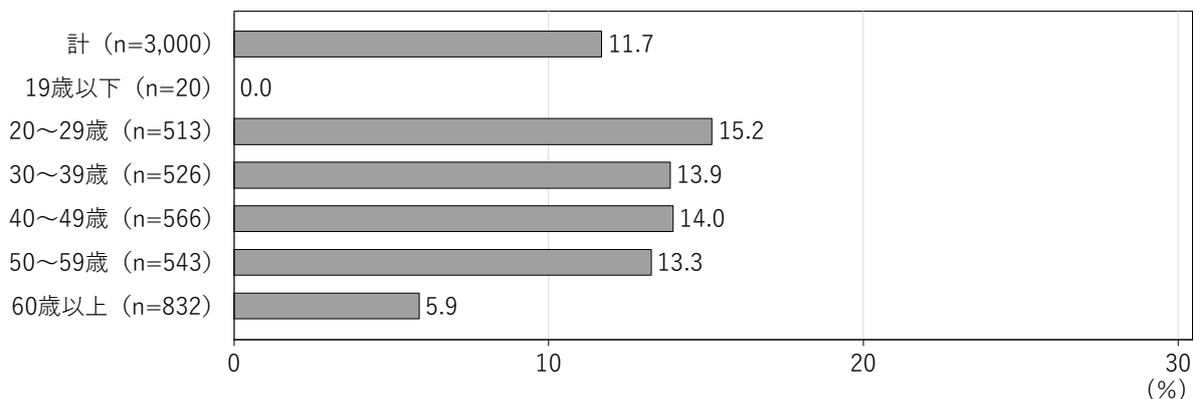


注) 性別を「どちらでもない」と回答した人 (n=18) の集計は割愛。

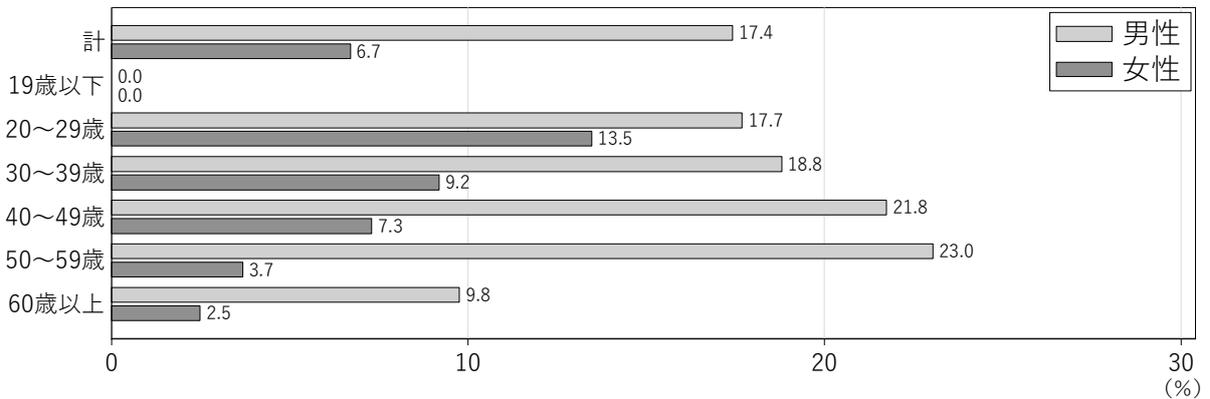
「家賃補助や住宅手当の支給」を利用した経験がある人の割合を年齢階級別にみると、「20～29歳」が15.2%で最も高い（図表 2-1-19）。

年齢階級別および男女別にみると、「19歳以下」を除くといずれの年齢階級でも男性の方が高い割合となっている。男性は20代から50代にかけて年齢が高いほど割合が高い。一方、女性は20歳以上では年齢が高いほど割合が低くなっている。（図表 2-1-20）。

図表 2-1-19 現在の勤務先で利用した経験がある福利厚生制度・施策：家賃補助や住宅手当の支給（年齢階級別）



図表 2-1-20 現在の勤務先で利用した経験がある福利厚生制度・施策：家賃補助や住宅手当の支給
(年齢階級別および男女別)

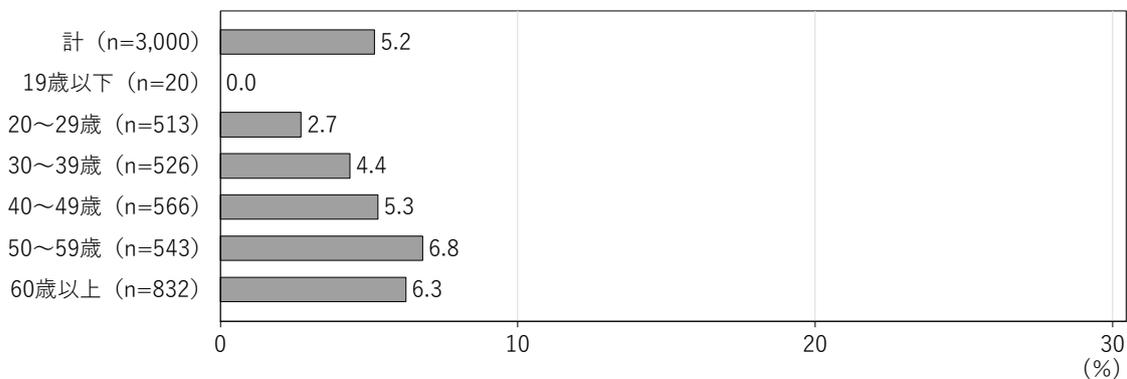


注) 性別を「どちらでもない」と回答した人 (n=18) の集計は割愛。

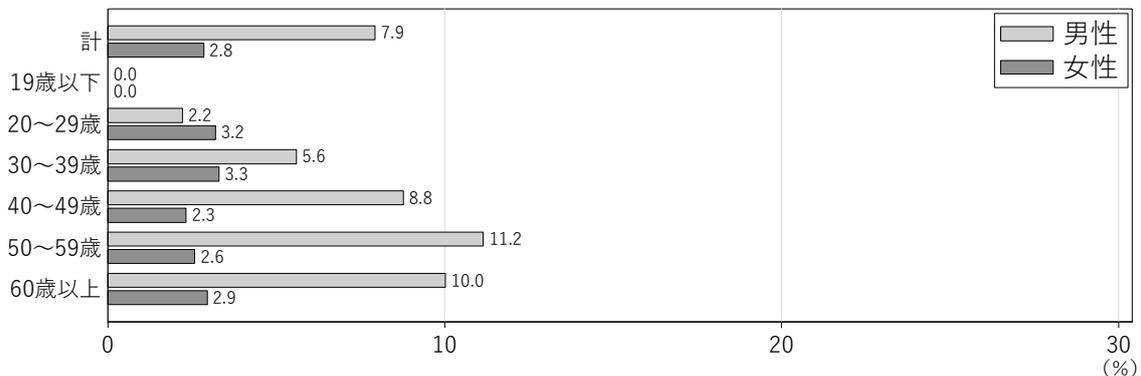
「保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助」を利用した経験がある人の割合を年齢階級別にみると、いずれの年齢階級でも1割に満たない(図表 2-1-21)。

年齢階級別および男女別にみると、女性は年齢階級による違いはみられない。男性はおおむね年齢が高いほど割合が高くなっている(図表 2-1-22)。

図表 2-1-21 現在の勤務先で利用した経験がある福利厚生制度・施策：保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助(年齢階級別)



図表 2-1-22 現在の勤務先で利用した経験がある福利厚生制度・施策：保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助(年齢階級別および男女別)



注) 性別を「どちらでもない」と回答した人 (n=18) の集計は割愛。

3. 必要だと思う福利厚生制度・施策

実際の利用の有無に関係なく、必要だと思う福利厚生制度・施策を複数回答で尋ねた。「人間ドック受診の補助」(38.8%)の割合が最も高く、以下「慶弔見舞金制度」(33.8%)、「家賃補助や住宅手当の支給」(32.6%)、「食事手当」(31.8%)、「永年勤続表彰」(30.4%)、「労災補償給付の付加給付」(26.5%)、「財形貯蓄制度」(23.4%)などとなっている。

正規雇用社員に限ってみると、「人間ドック受診の補助」「家賃補助や住宅手当の支給」(38.8%)の割合が最も高く、以下「慶弔見舞金制度」(35.7%)、「永年勤続表彰」(34.2%)、「食事手当」(34.1%)などとなっている。

正規雇用社員以外に限ってみると、「人間ドック受診の補助」(38.8%)の割合が最も高く、以下「慶弔見舞金制度」(31.5%)、「必要だと思う施策はない」(30.4%)、「食事手当」(29.1%)などとなっている(図表 2-1-23)。

図表 2-1-23 必要だと思う福利厚生制度・施策(複数回答、就業形態別)

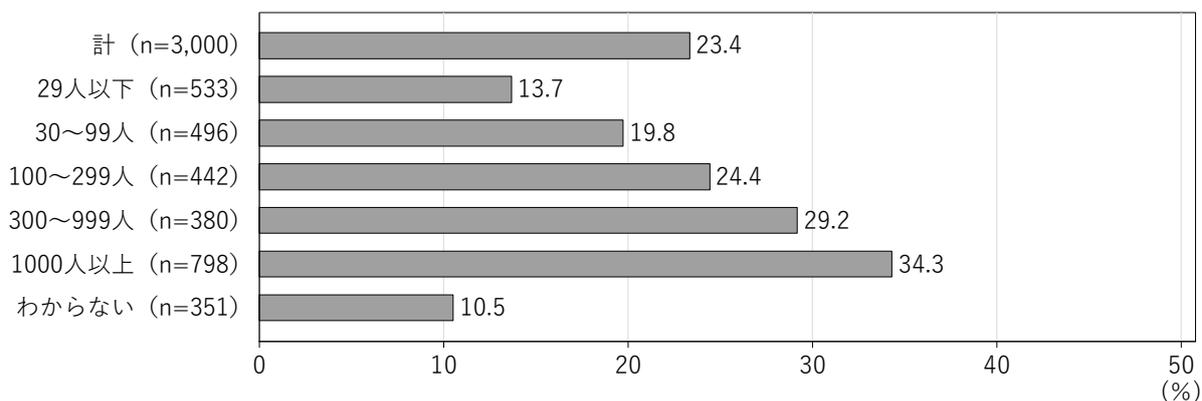
		全体		正規雇用社員		正規雇用社員以外	
		n	%	n	%	n	%
財産形成	財形貯蓄制度	3,000	23.4	1,638	30.3	1,362	15.1
	社内預金制度	3,000	12.8	1,638	15.8	1,362	9.3
	従業員持株制度・持株会	3,000	13.6	1,638	17.5	1,362	9.0
	ストックオプション	3,000	6.0	1,638	8.2	1,362	3.3
	住宅取得のための融資制度	3,000	13.2	1,638	17.1	1,362	8.6
	教育、結婚等住宅以外の臨時支出に対する貸し付け	3,000	9.9	1,638	12.6	1,362	6.5
食事	食堂	3,000	20.9	1,638	24.0	1,362	17.2
	食事手当	3,000	31.8	1,638	34.1	1,362	29.1
	外部飲食店で利用できる食券等の配布	3,000	9.7	1,638	11.6	1,362	7.5
健康管理	診療所、健康管理センター等医療施設	3,000	16.3	1,638	17.3	1,362	15.2
	人間ドック受診の補助	3,000	38.8	1,638	38.8	1,362	38.8
	運動施設の設置	3,000	6.3	1,638	8.4	1,362	3.8
	運動施設・フィットネスクラブの利用補助	3,000	10.0	1,638	12.4	1,362	7.1
慶弔災害	慶弔見舞金制度	3,000	33.8	1,638	35.7	1,362	31.5
	永年勤続表彰	3,000	30.4	1,638	34.2	1,362	25.8
	遺族・遺児年金	3,000	20.8	1,638	24.0	1,362	17.0
	労災補償給付の付加給付	3,000	26.5	1,638	27.0	1,362	25.9
住宅	世帯用住宅・寮の整備	3,000	15.0	1,638	19.0	1,362	10.1
	家賃補助や住宅手当の支給	3,000	32.6	1,638	38.8	1,362	25.2
余暇活動	保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助	3,000	12.0	1,638	13.2	1,362	10.5
	運動会等のレクリエーション活動の実施	3,000	5.5	1,638	7.1	1,362	3.6
	社員旅行の実施、補助	3,000	9.6	1,638	11.0	1,362	7.9
	必要だと思う施策はない	3,000	26.0	1,638	22.3	1,362	30.4

必要だと思う福利厚生制度・施策のうち、「財形貯蓄制度」を勤務先の従業員規模別にみると、規模が大きいほど割合が高く、「29人以下」では13.7%だが「1000人以上」では34.3%となっている(図表 2-1-24)。

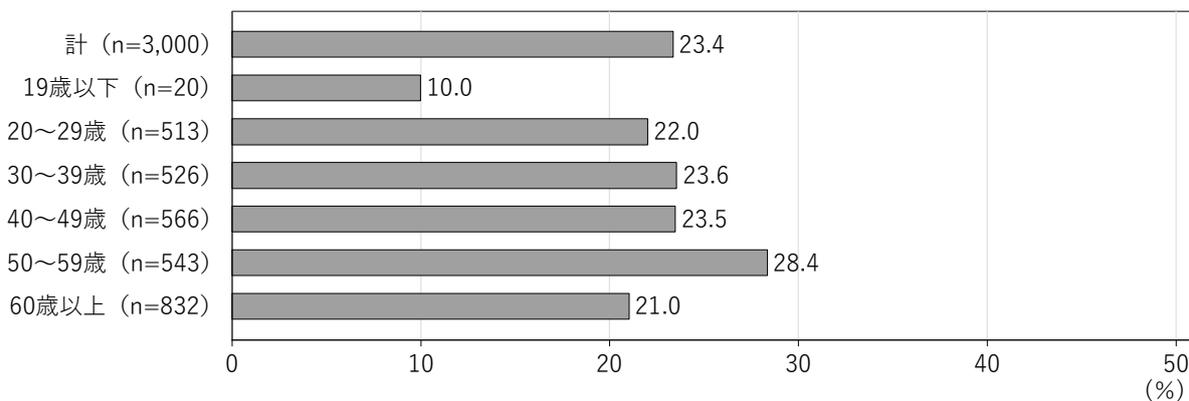
年齢階級別にみると、「50～59歳」が3割弱（28.4%）と、他の年齢階級よりもやや高くなっている（図表 2-1-25）。

年齢階級別および男女別にみると、いずれの年齢階級でも男性の方が女性よりも割合が高い。「50～59歳」の男性では35.7%となっている（図表 2-1-26）。

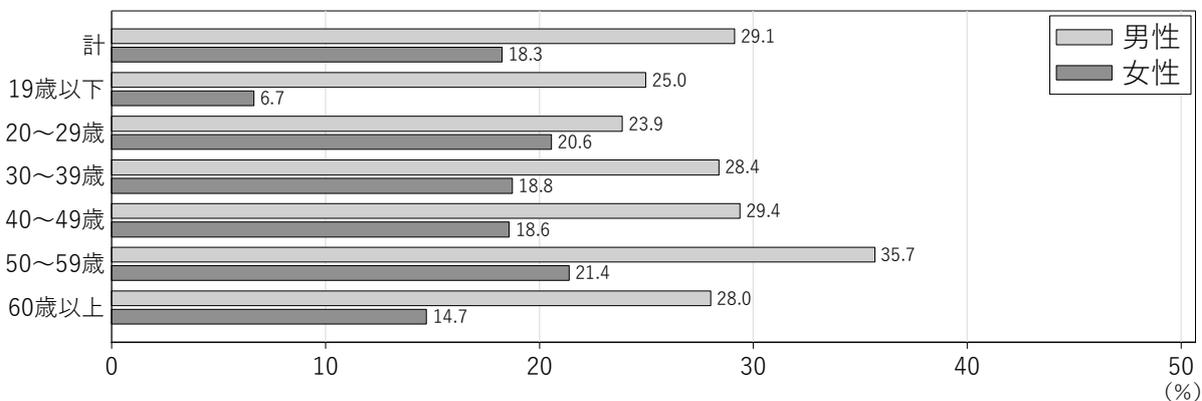
図表 2-1-24 必要だと思う福利厚生制度・施策：財形貯蓄制度（勤務先の従業員規模別）



図表 2-1-25 必要だと思う福利厚生制度・施策：財形貯蓄制度（年齢階級別）



図表 2-1-26 必要だと思う福利厚生制度・施策：財形貯蓄制度（年齢階級別および男女別）



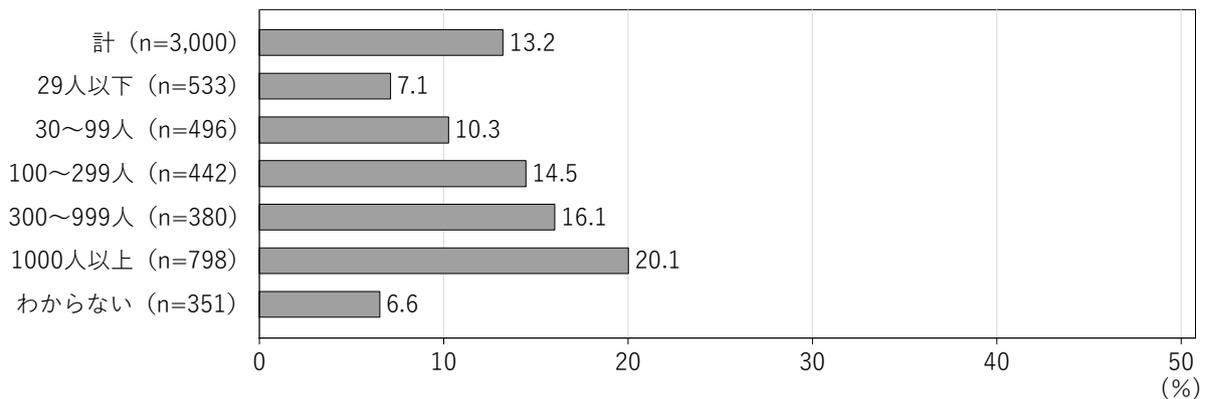
注) 性別を「どちらでもない」と回答した人 (n=18) の集計は割愛。

必要だと思う福利厚生制度・施策のうち、「住宅取得のための融資制度」を勤務先の従業員規模別にみると、規模が大きいほど割合が高く、「29人以下」では7.1%だが「1000人以上」では20.1%となっている（図表 2-1-27）。

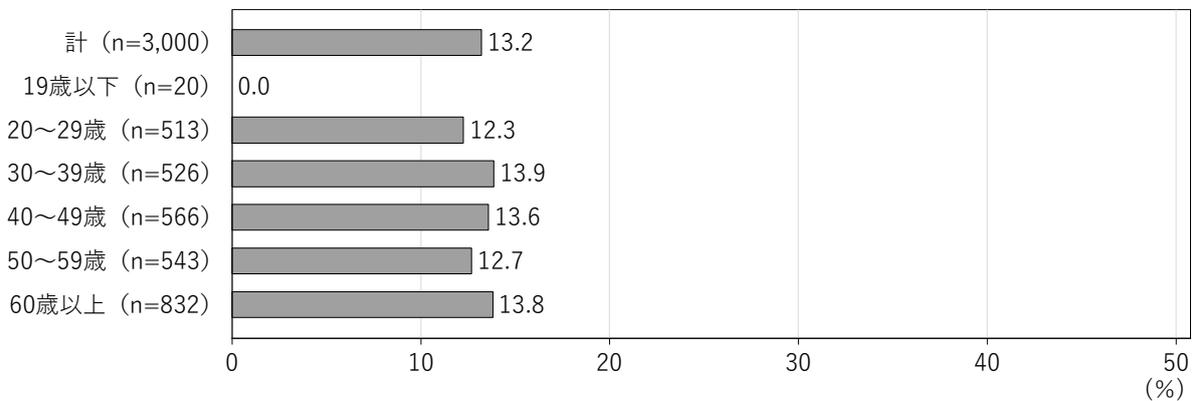
年齢階級別にみると、年齢階級による差はあまりない（図表 2-1-28）。

年齢階級別および男女別にみると、20歳以上ではいずれの年齢階級でも男性の方が女性よりも割合が高い（図表 2-1-29）。

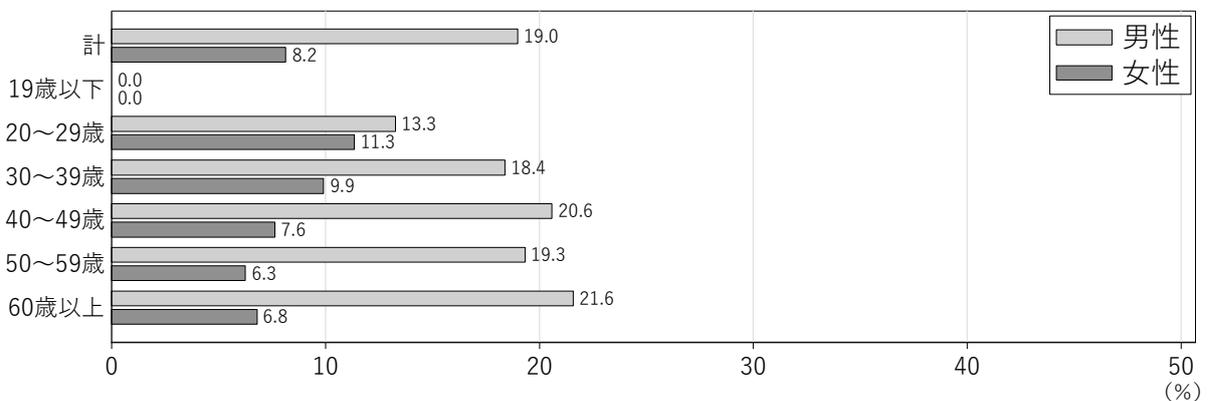
図表 2-1-27 必要だと思う福利厚生制度・施策：住宅取得のための融資制度（勤務先の従業員規模別）



図表 2-1-28 必要だと思う福利厚生制度・施策：住宅取得のための融資制度（年齢階級別）



図表 2-1-29 必要だと思う福利厚生制度・施策：住宅取得のための融資制度（年齢階級別および男女別）



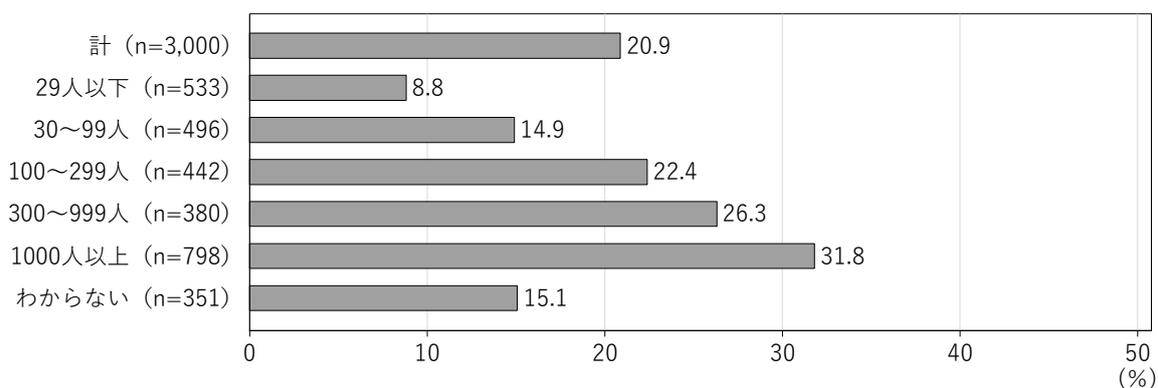
注) 性別を「どちらでもない」と回答した人 (n=18) の集計は割愛。

必要だと思う福利厚生制度・施策のうち、「食堂」を勤務先の従業員規模別にみると、規模が大きいほど割合が高く、「29人以下」では8.8%だが「1000人以上」では31.8%となっている（図表 2-1-30）。

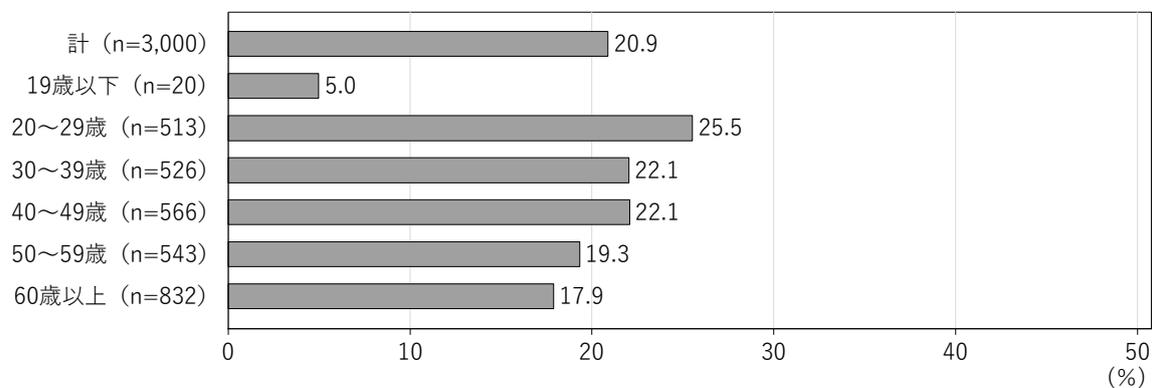
年齢階級別にみると、20歳以上では年齢が高いほど割合が低い傾向にあり、「60歳以上」が17.9%で最も低い（図表 2-1-31）。

年齢階級別および男女別にみると、20歳以上ではいずれの年齢階級でも男性の方が女性よりも割合が高い（図表 2-1-32）。

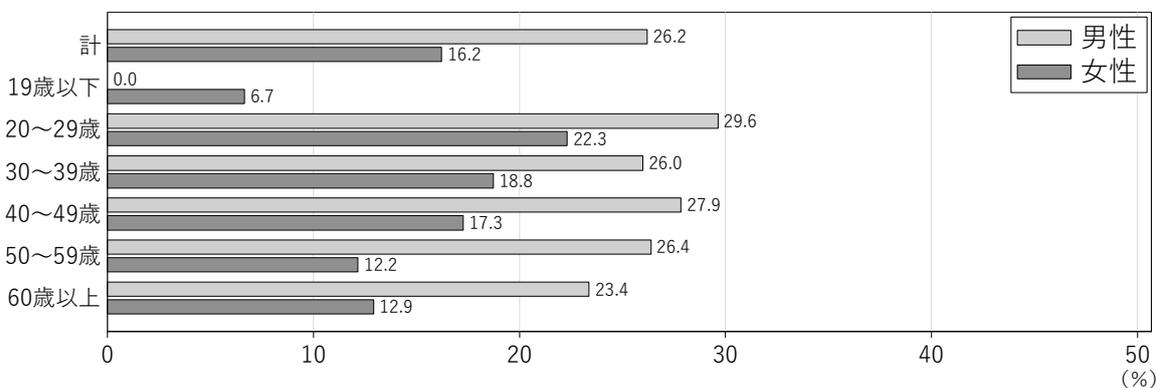
図表 2-1-30 必要だと思う福利厚生制度・施策：食堂（勤務先の従業員規模別）



図表 2-1-31 必要だと思う福利厚生制度・施策：食堂（年齢階級別）



図表 2-1-32 必要だと思う福利厚生制度・施策：食堂（年齢階級別および男女別）



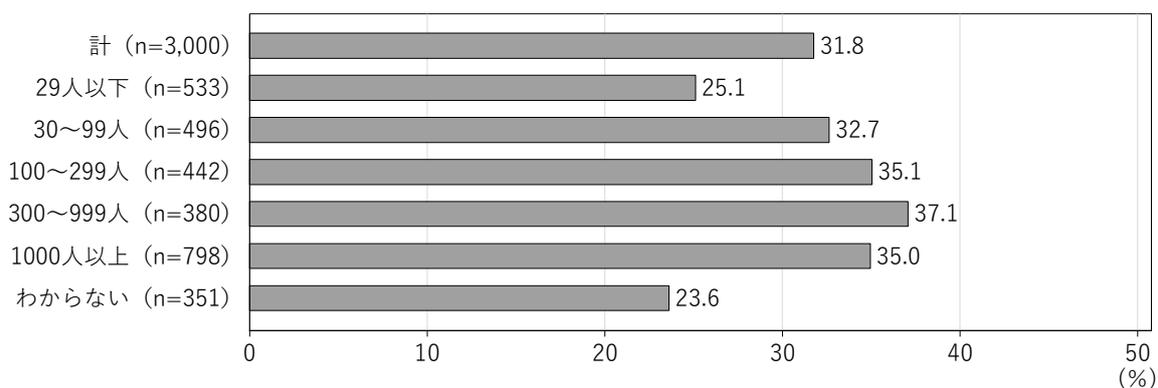
注) 性別を「どちらでもない」と回答した人 (n=18) の集計は割愛。

必要だと思う福利厚生制度・施策のうち、「食事手当」を勤務先の従業員規模別にみると、「29人以下」では25.1%にとどまるが、30人以上ではいずれの規模でも3割台となっている（図表2-1-33）。

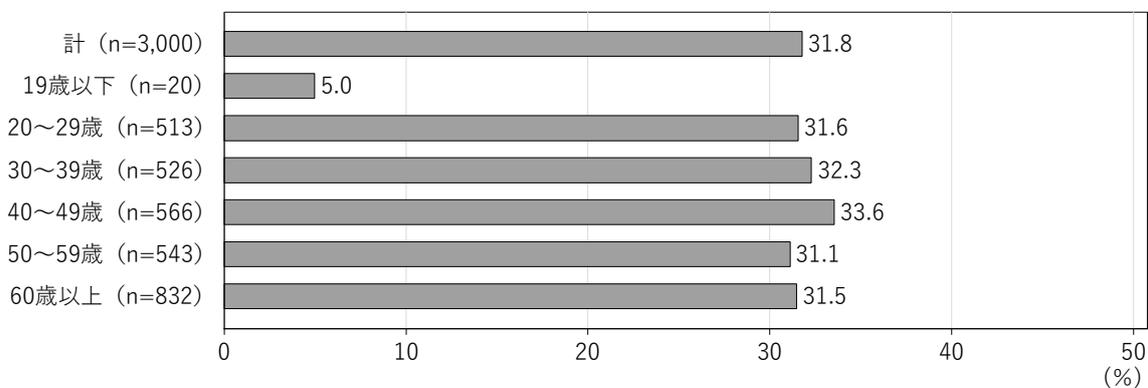
年齢階級別にみると、20歳以上ではいずれも3割超で、年齢による差はみられない（図表2-1-34）。

年齢階級別および男女別にみると、20歳以上ではいずれの年齢階級でも男性の方が女性よりも割合が高い（図表2-1-35）。

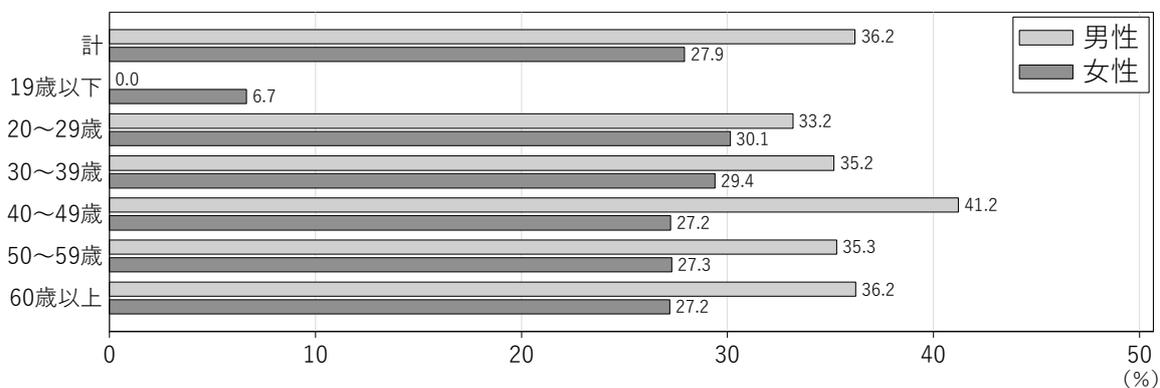
図表 2-1-33 必要だと思う福利厚生制度・施策：食事手当（勤務先の従業員規模別）



図表 2-1-34 必要だと思う福利厚生制度・施策：食事手当（年齢階級別）



図表 2-1-35 必要だと思う福利厚生制度・施策：食事手当（年齢階級別および男女別）



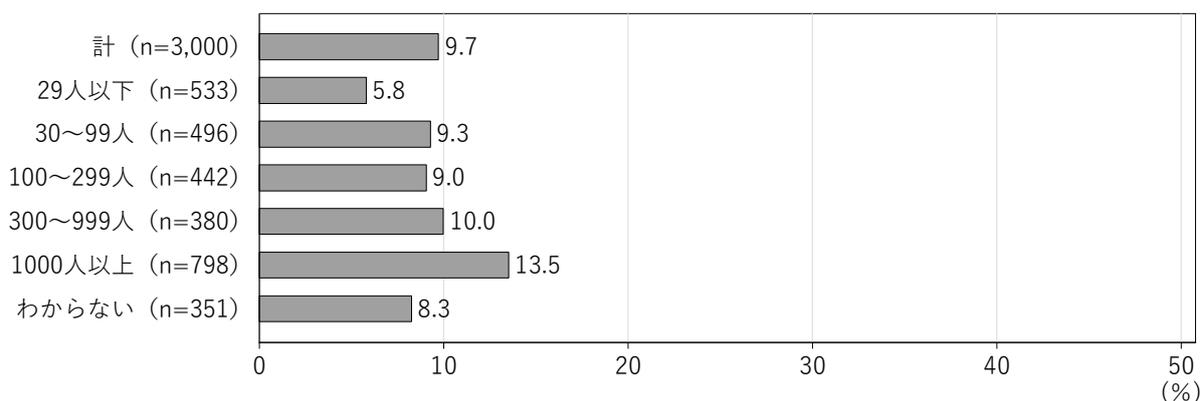
注) 性別を「どちらでもない」と回答した人 (n=18) の集計は割愛。

必要だと思う福利厚生制度・施策のうち、「外部飲食店で利用できる食事券の配布」を勤務先の従業員規模別にみると、おおむね規模が大きいほど割合が高く、「29人以下」では5.8%だが「1000人以上」では13.5%となっている（図表 2-1-36）。

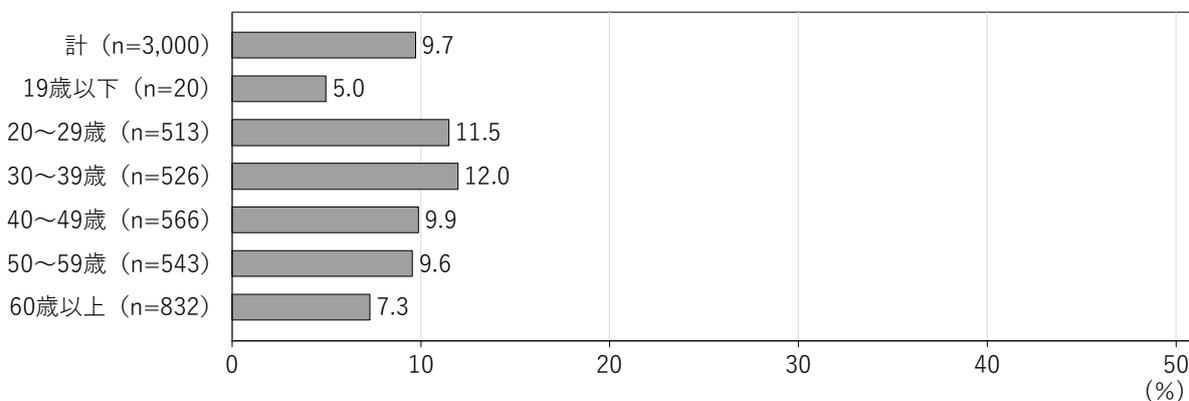
年齢階級別にみると、「30～39歳」が12.0%で最も高い（図表 2-1-37）。

年齢階級別および男女別にみると、30歳以上ではいずれの年齢階級でも男性の方が女性よりも割合が高い（図表 2-1-38）。

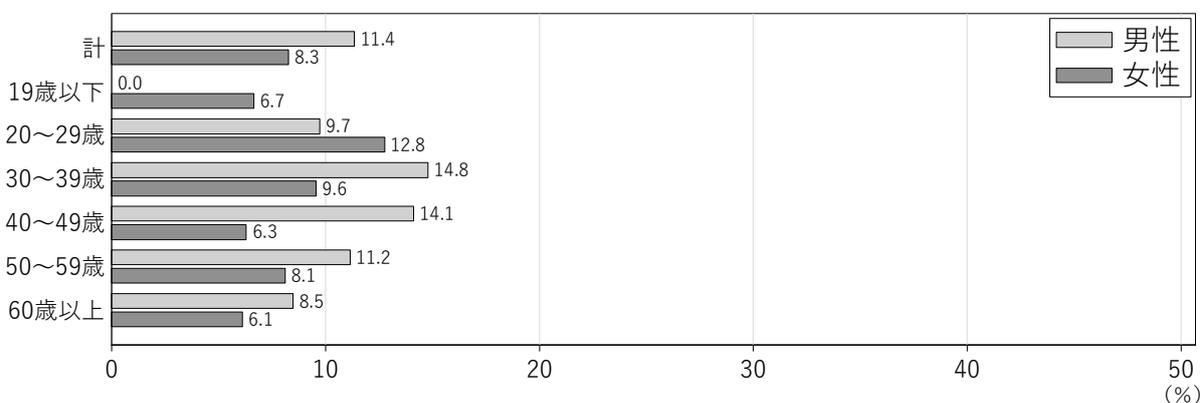
図表 2-1-36 必要だと思う福利厚生制度・施策：外部飲食店で利用できる食券等の配布（勤務先の従業員規模別）



図表 2-1-37 必要だと思う福利厚生制度・施策：外部飲食店で利用できる食券等の配布（年齢階級別）



図表 2-1-38 必要だと思う福利厚生制度・施策：外部飲食店で利用できる食券等の配布（年齢階級別および男女別）



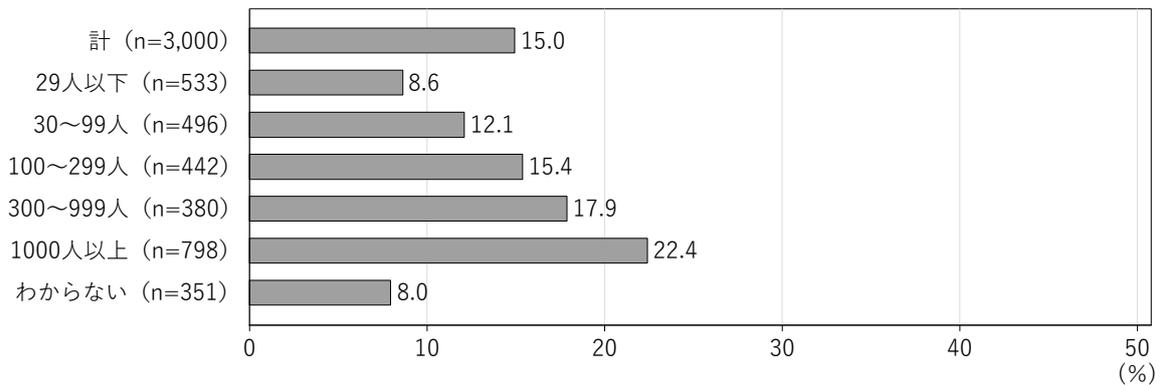
注) 性別を「どちらでもない」と回答した人 (n=18) の集計は割愛。

必要だと思う福利厚生制度・施策のうち、「世帯用住宅・寮の整備」を勤務先の従業員規模別にみると、規模が大きいほど割合が高く、「29人以下」では8.6%だが「1000人以上」では22.4%となっている（図表 2-1-39）。

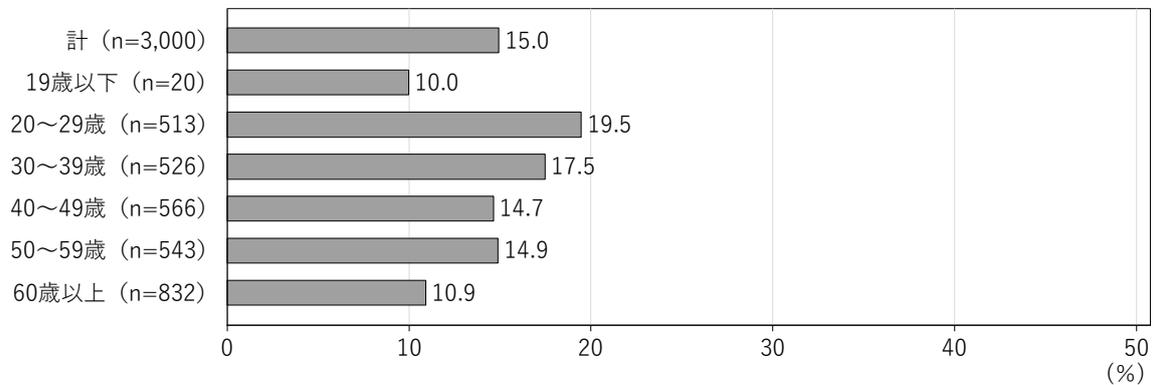
年齢階級別にみると、20歳以上ではおおむね年齢が低いほど割合が高く、「20～29歳」が19.5%で最も高い（図表 2-1-40）。

年齢階級別および男女別にみると、30歳以上ではいずれの年齢階級でも男性の方が女性よりも割合が高い（図表 2-1-41）。

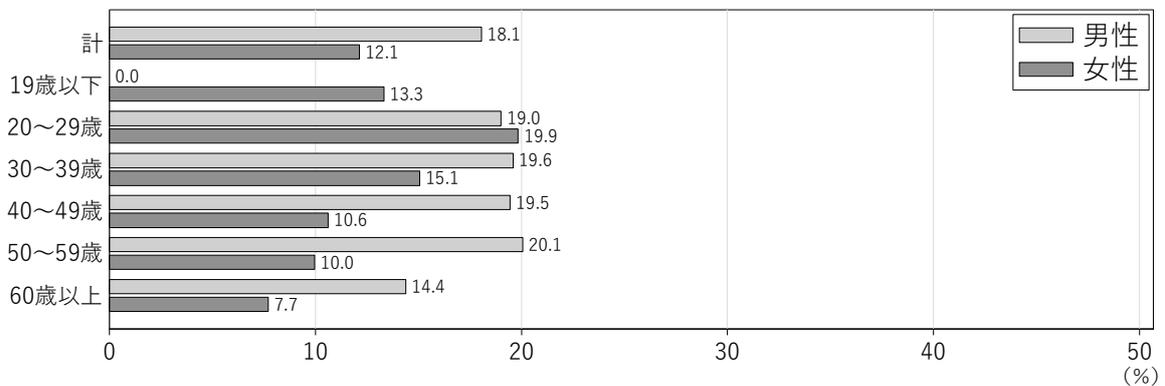
図表 2-1-39 必要だと思う福利厚生制度・施策：世帯用住宅・寮の整備（勤務先の従業員規模別）



図表 2-1-40 必要だと思う福利厚生制度・施策：世帯用住宅・寮の整備（年齢階級別）



図表 2-1-41 必要だと思う福利厚生制度・施策：世帯用住宅・寮の整備（年齢階級別および男女別）



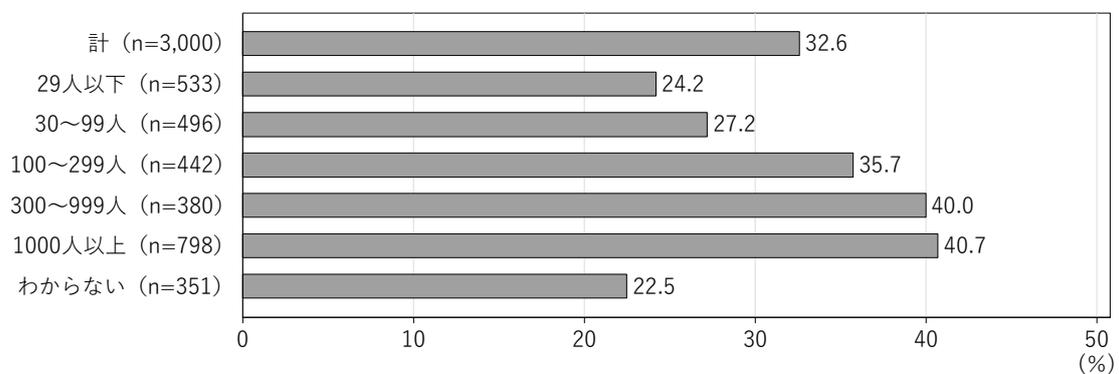
注) 性別を「どちらでもない」と回答した人 (n=18) の集計は割愛。

必要だと思う福利厚生制度・施策のうち、「家賃補助や住宅手当の支給」を勤務先の従業員規模別にみると、規模が大きいほど割合が高く、「29人以下」では24.2%だが「1000人以上」では40.7%となっている（図表2-1-42）。

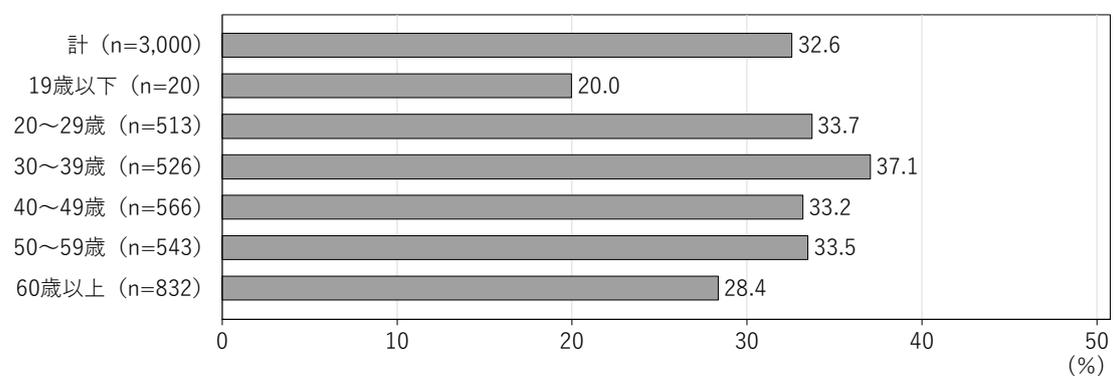
年齢階級別にみると、20歳以上では「60歳以上」が28.4%で最も低い。「20～29歳」「30～39歳」「40～49歳」「50～59歳」はいずれも3割を超えている（図表2-1-43）。

年齢階級別および男女別にみると、40歳以上ではいずれの年齢階級でも男性の方が女性よりも割合が高い。男性では、59歳以下において年齢が高いほど割合が高くなっているが、女性は、おおむね年齢が低いほど割合が高くなっている（図表2-1-44）。

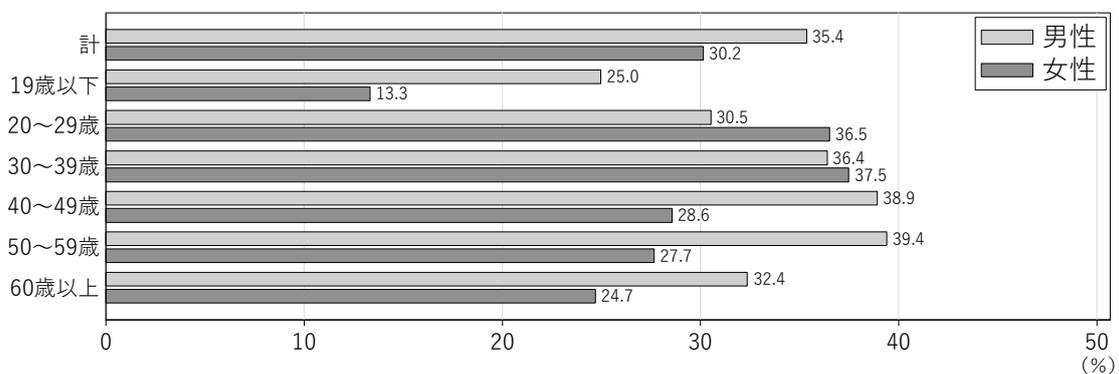
図表 2-1-42 必要だと思う福利厚生制度・施策：家賃補助や住宅手当の支給（勤務先の従業員規模別）



図表 2-1-43 必要だと思う福利厚生制度・施策：家賃補助や住宅手当の支給（年齢階級別）



図表 2-1-44 必要だと思う福利厚生制度・施策：家賃補助や住宅手当の支給（年齢階級別および男女別）



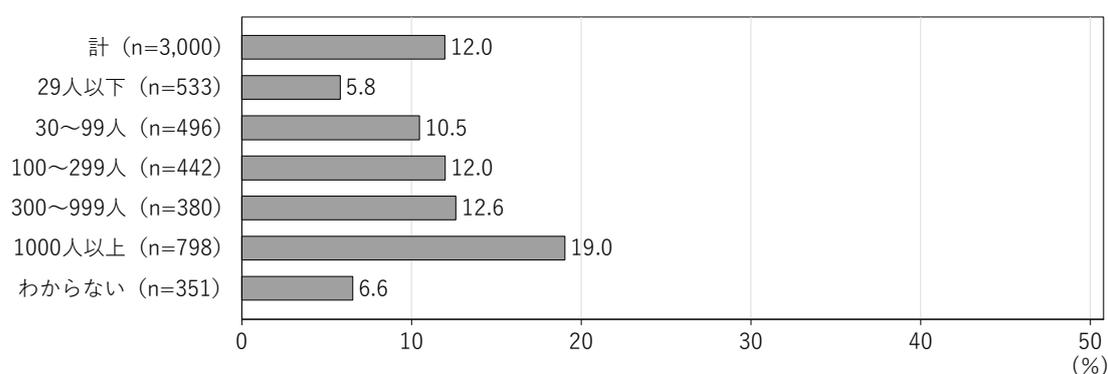
注) 性別を「どちらでもない」と回答した人 (n=18) の集計は割愛。

必要だと思う福利厚生制度・施策のうち、「保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助」を勤務先の従業員規模別にみると、規模が大きいほど割合が高く、「29人以下」では5.8%だが「1000人以上」では19.0%となっている（図表 2-1-45）。

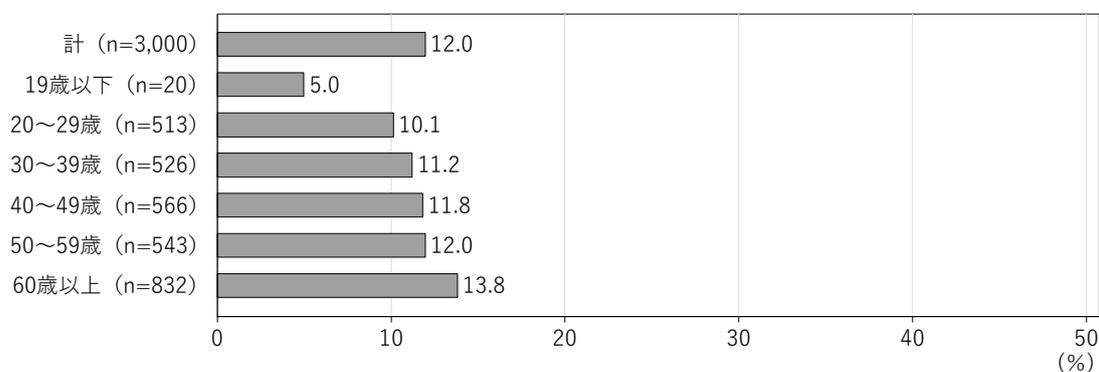
年齢階級別にみると、年齢が高いほど割合が高くなっているものの、年齢による違いはそれほどみられない（図表 2-1-46）。

年齢階級別および男女別にみると、30歳以上ではいずれの年齢階級でも男性の方が女性よりも割合が高い（図表 2-1-47）。

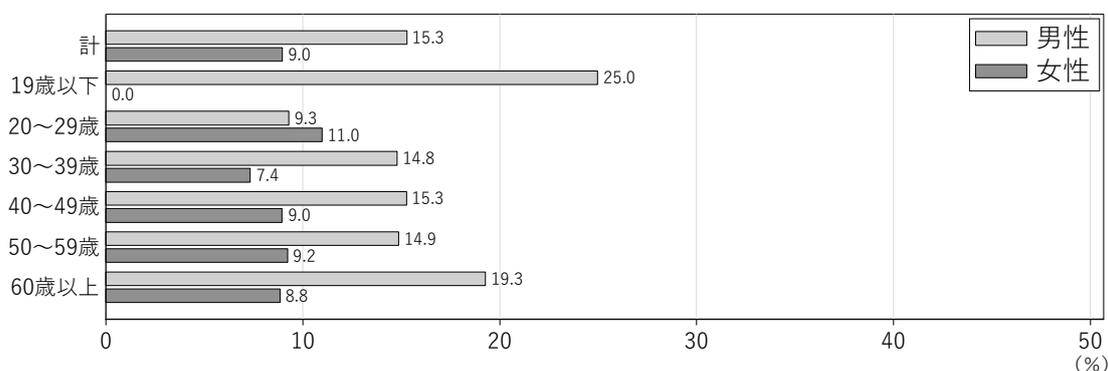
図表 2-1-45 必要だと思う福利厚生制度・施策：保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助（勤務先の従業員規模別）



図表 2-1-46 必要だと思う福利厚生制度・施策：保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助（年齢階級別）



図表 2-1-47 必要だと思う福利厚生制度・施策：保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助（年齢階級別および男女別）

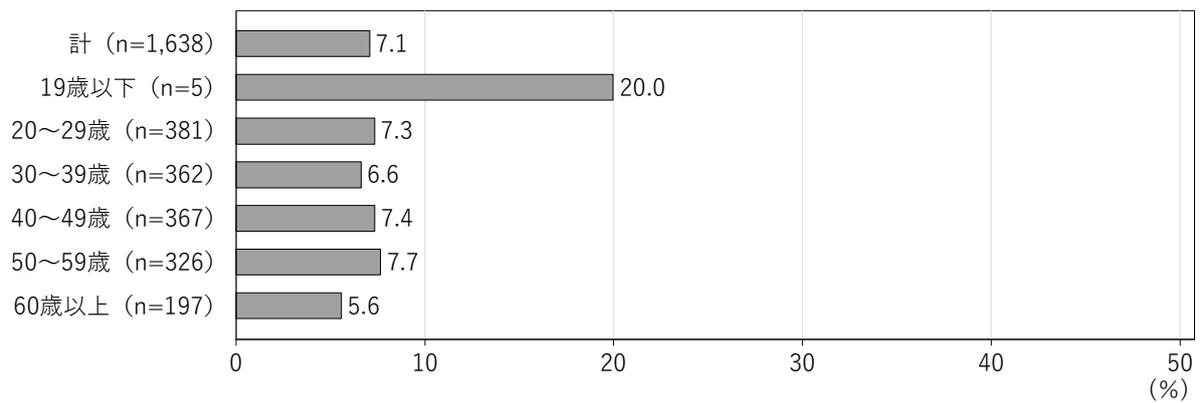


注) 性別を「どちらでもない」と回答した人 (n=18) の集計は割愛。

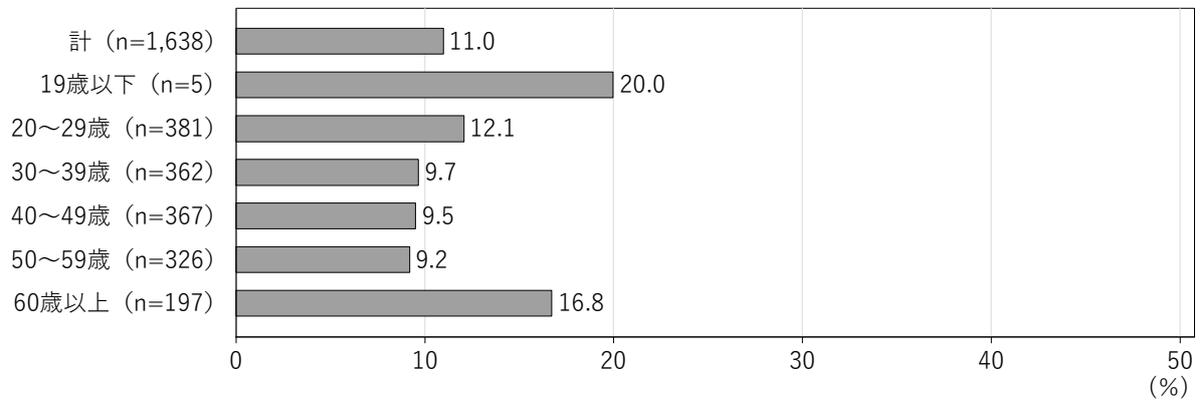
サンプルを正規雇用社員に限定したうえで、「運動会等のレクリエーション活動の実施」を年齢階級別にみると、20歳以上ではいずれの年齢階級でも1割を下回っている（図表 2-1-48）。

サンプルを正規雇用社員に限定したうえで、「社員旅行の実施、補助」を年齢階級別にみると、「19歳以下」を除くと、「60歳以上」（16.8%）が他の年齢階級よりもやや高くなっている（図表 2-1-49）。

図表 2-1-48 必要だと思う福利厚生制度・施策：運動会等のレクリエーション活動の実施（正規雇用社員、年齢階級別）



図表 2-1-49 必要だと思う福利厚生制度・施策：社員旅行の実施、補助（正規雇用社員、年齢階級別）

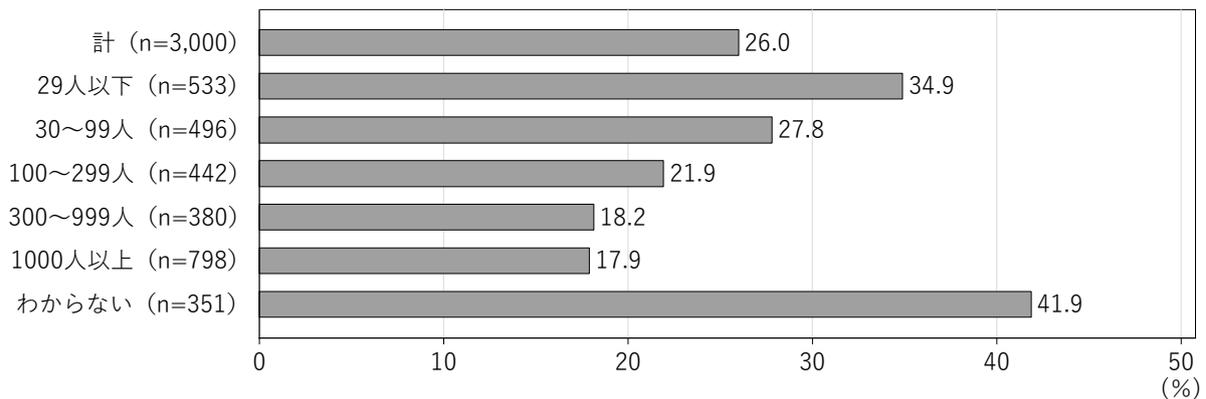


必要だと思う福利厚生制度・施策のうち、「必要だと思う施策はない」とする割合を勤務先の従業員規模別にみると、規模が小さいほど割合が高く、「29人以下」では34.9%だが「1000人以上」では17.9%となっている（図表 2-1-50）。

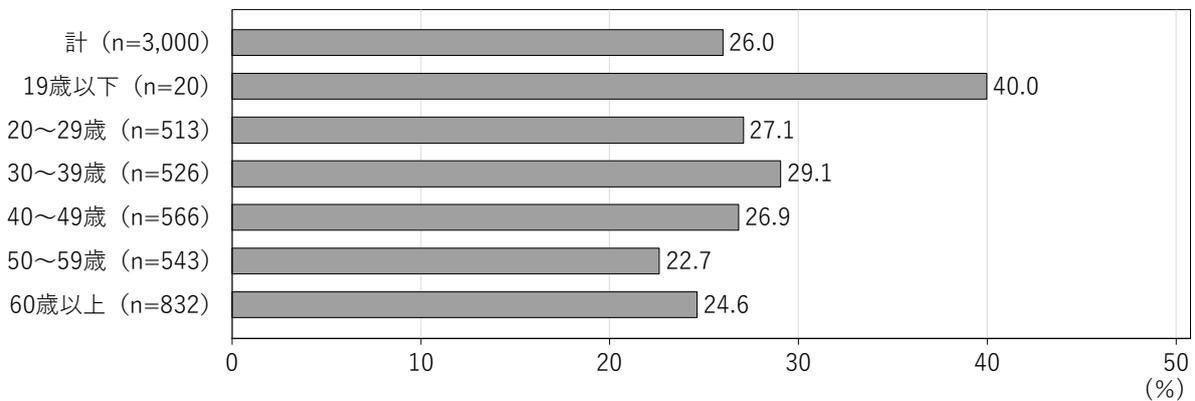
年齢階級別にみると、「50～59歳」が22.7%で最も低い（図表 2-1-51）。

年齢階級別および男女別にみると、40歳以上ではいずれの年齢階級でも女性の方が男性よりも割合が高い（図表 2-1-52）。

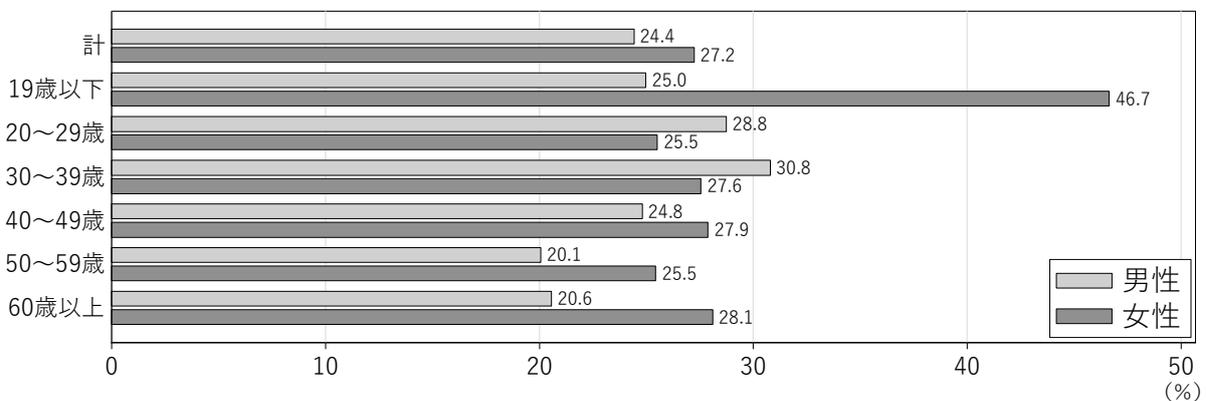
図表 2-1-50 必要だと思う福利厚生制度・施策：必要だと思う施策はない（勤務先の従業員規模別）



図表 2-1-51 必要だと思う福利厚生制度・施策：必要だと思う施策はない（年齢階級別）



図表 2-1-52 必要だと思う福利厚生制度・施策：必要だと思う施策はない（年齢階級別および男女別）



注) 性別を「どちらでもない」と回答した人 (n=18) の集計は割愛。

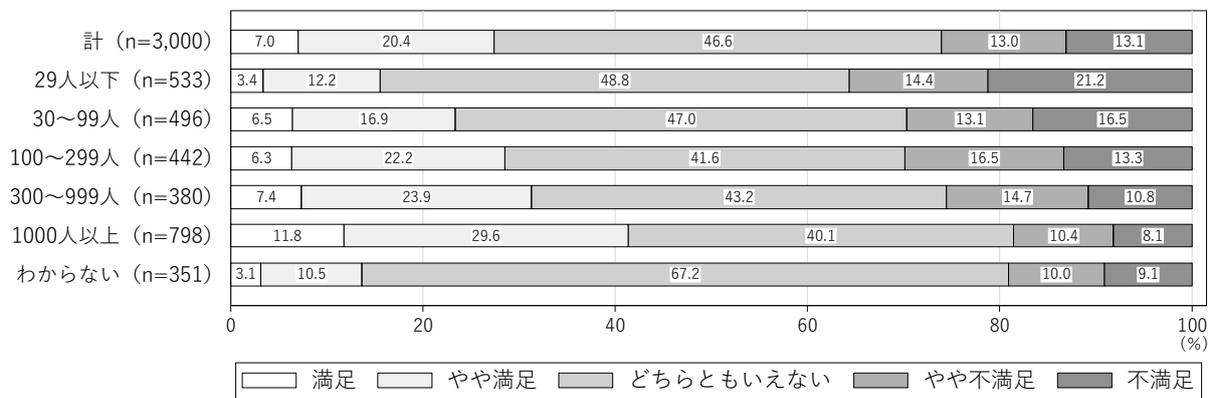
4. 現在の勤務先の福利厚生制度に満足しているか

現在の勤務先の福利厚生制度に満足しているか尋ねた。「満足」が7.0%、「やや満足」が20.4%で、あわせて3割弱（27.4%）となっている。勤務先企業の従業員規模別にみると、「満足」または「やや満足」とする割合は規模が大きいほど高く、「29人以下」では15.6%だが「1000人以上」では41.4%となっている（図表2-1-53）。

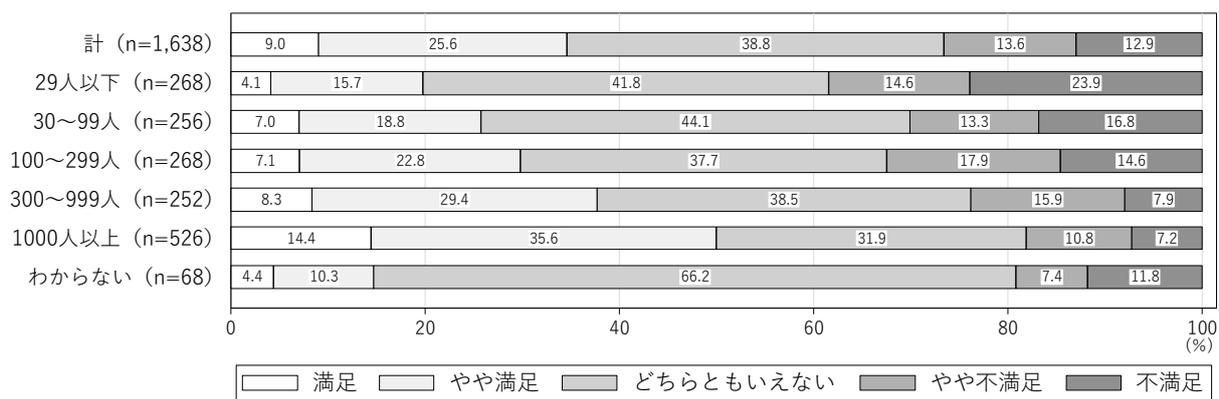
サンプルを正規雇用社員に限定して勤務先企業の従業員規模別にみても、「満足」または「やや満足」とする割合はやはり規模が大きいほど高く、「29人以下」では19.8%だが「1000人以上」では50.0%となっている（図表2-1-54）。

サンプルを正規雇用社員以外に限定して勤務先企業の従業員規模別にみると、「満足」または「やや満足」とする割合は「29人以下」が最も低く、11.3%となっている（図表2-1-55）。

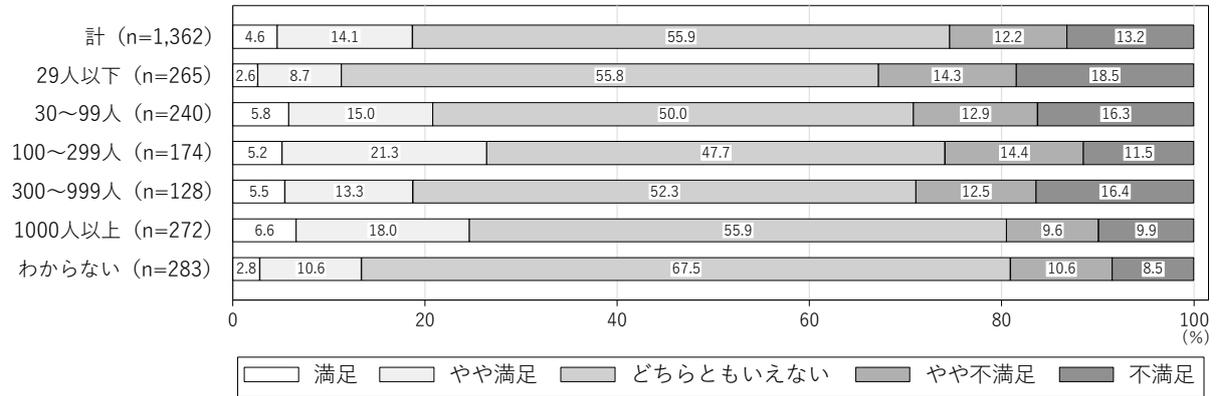
図表 2-1-53 現在の勤務先の福利厚生制度に満足しているか（勤務先企業の従業員規模別）



図表 2-1-54 現在の勤務先の福利厚生制度に満足しているか（正規雇用社員、勤務先企業の従業員規模別）



図表 2-1-55 現在の勤務先の福利厚生制度に満足しているか(正規雇用社員以外、勤務先企業の従業員規模別)

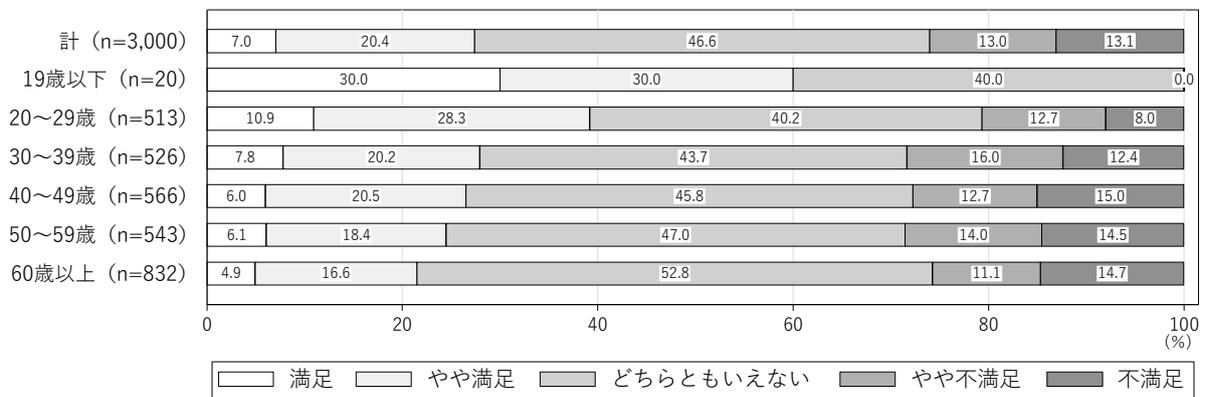


年齢階級別にみると、「満足」または「やや満足」とする割合は年齢が低いほど高く、「20～29歳」では39.2%だが「60歳以上」では21.5%となっている(図表 2-1-56)。

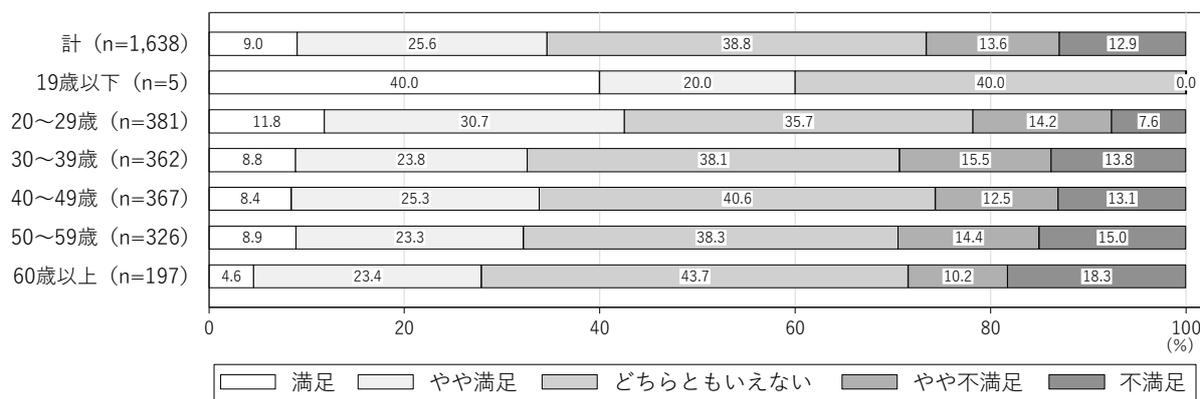
サンプルを正規雇用社員に限定して年齢階級別にみると、「満足」または「やや満足」とする割合はおおむね年齢が低いほど高く、「20～29歳」では42.5%だが「60歳以上」では27.9%となっている(図表 2-1-57)。

サンプルを正規雇用社員以外に限定して年齢階級別にみると、「満足」または「やや満足」とする割合は「50～59歳」(12.9%)が最も低い(図表 2-1-58)。

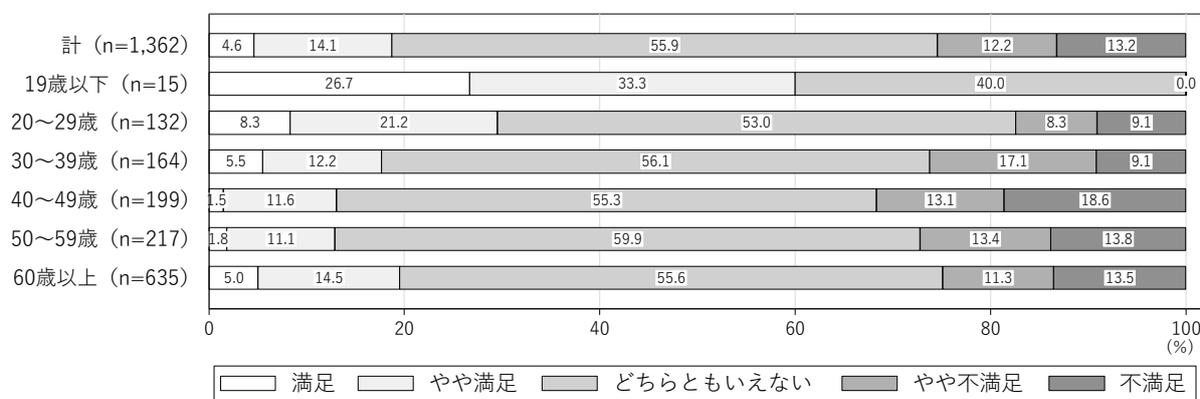
図表 2-1-56 現在の勤務先の福利厚生制度に満足しているか(年齢階級別)



図表 2-1-57 現在の勤務先の福利厚生制度に満足しているか(正規雇用社員、年齢階級別)



図表 2-1-58 現在の勤務先の福利厚生制度に満足しているか(正規雇用社員以外、年齢階級別)



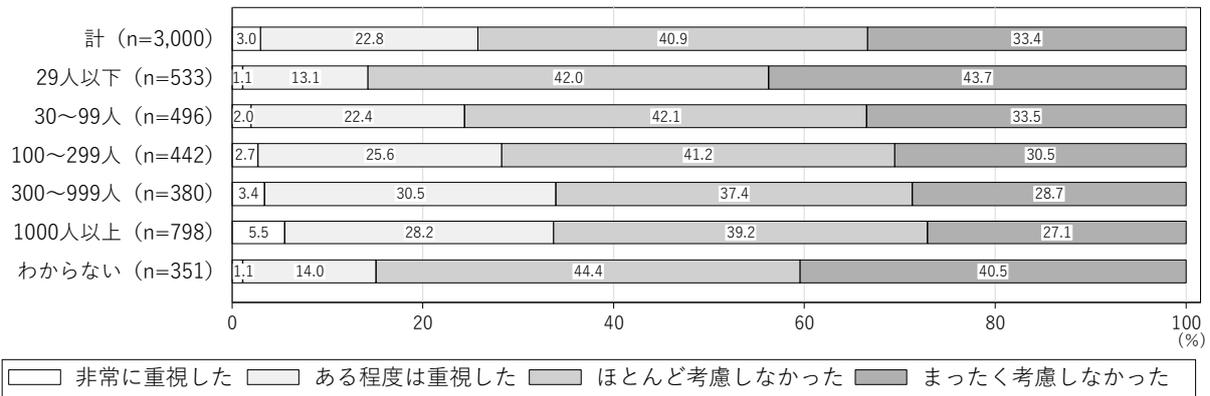
5. 現在の勤務先を選ぶときに、福利厚生制度の内容を重視したか

現在の勤務先を選ぶときに、福利厚生制度の内容を重視したか尋ねた。「非常に重視した」が3.0%、「ある程度は重視した」が22.8%で、あわせて約4分の1(25.8%)となっている。勤務先企業の従業員規模別にみると、「非常に重視した」または「ある程度は重視した」とする割合はおおむね規模が大きいほど高く、「29人以下」では14.3%だが「1000人以上」では33.7%となっている(図表2-1-59)。

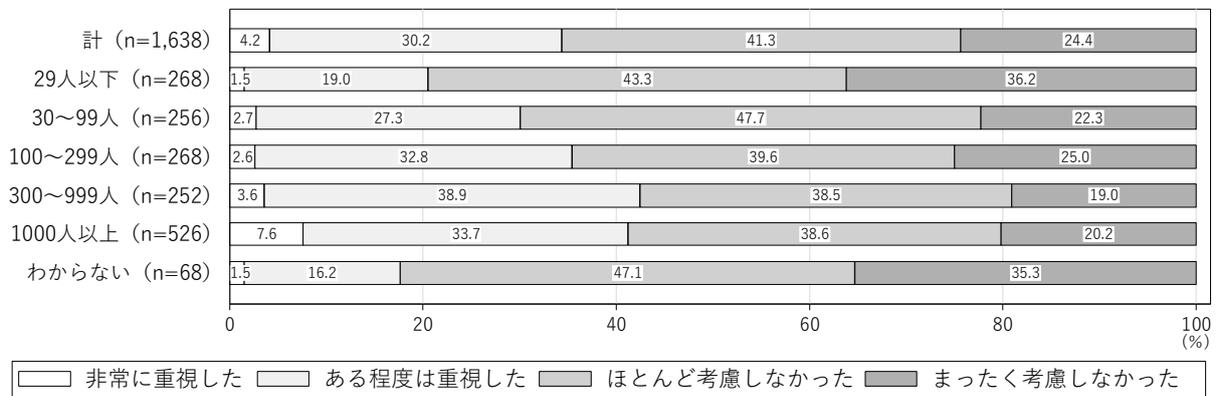
サンプルを正規雇用社員に限定して勤務先企業の従業員規模別にみても、「非常に重視した」または「ある程度は重視した」とする割合はやはりおおむね規模が大きいほど高く、「29人以下」では20.5%だが「1000人以上」では41.3%となっている(図表2-1-60)。

サンプルを正規雇用社員以外に限定して勤務先企業の従業員規模別にみると、「非常に重視した」または「ある程度は重視した」とする割合は「29人以下」(7.9%)が最も低い(図表2-1-61)。

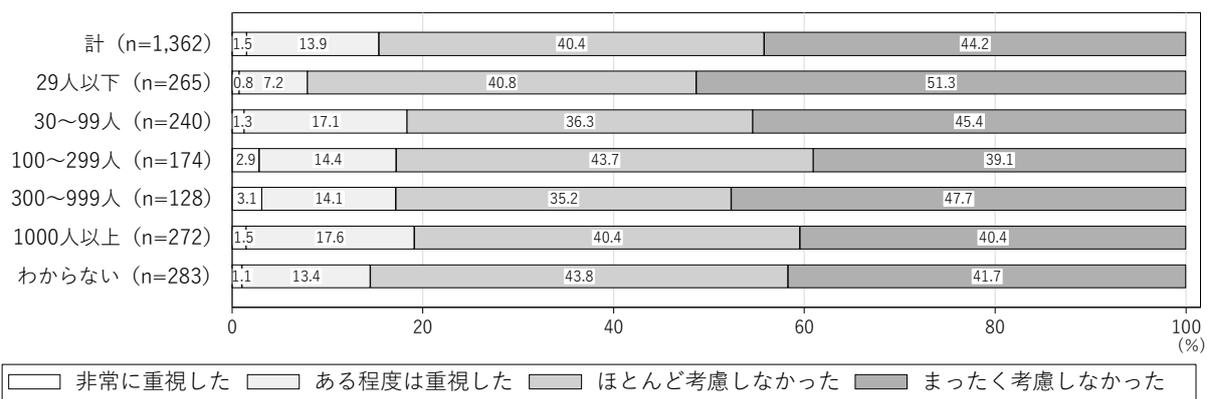
図表 2-1-59 現在の勤務先を選ぶときに、福利厚生制度の内容を重視したか(勤務先企業の従業員規模別)



図表 2-1-60 現在の勤務先を選ぶときに、福利厚生制度の内容を重視したか
(正規雇用社員、勤務先企業の従業員規模別)



図表 2-1-61 現在の勤務先を選ぶときに、福利厚生制度の内容を重視したか
(正規雇用社員以外、勤務先企業の従業員規模別)

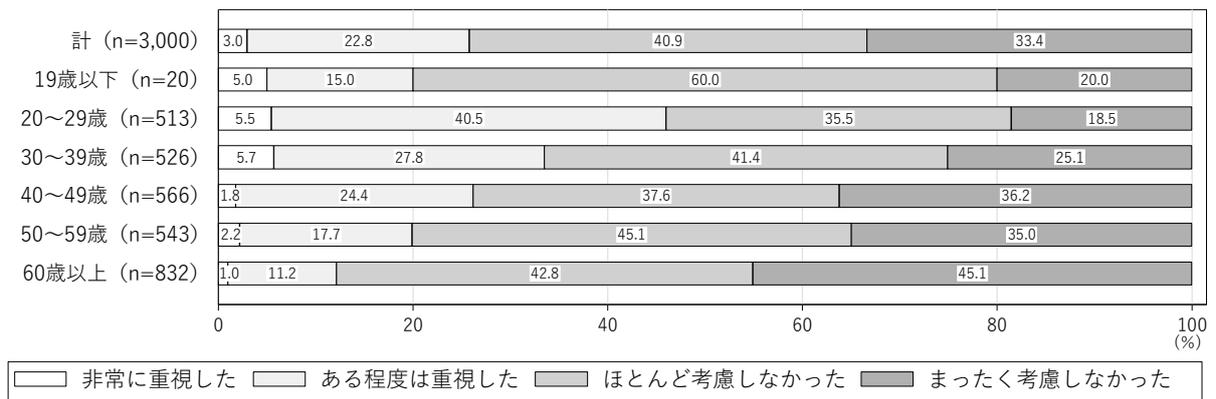


年齢階級別にみると、「非常に重視した」または「ある程度は重視した」とする割合はおおむね年齢が低いほど高く、「20~29歳」では46.0%だが「60歳以上」では12.1%となっている(図表 2-1-62)。

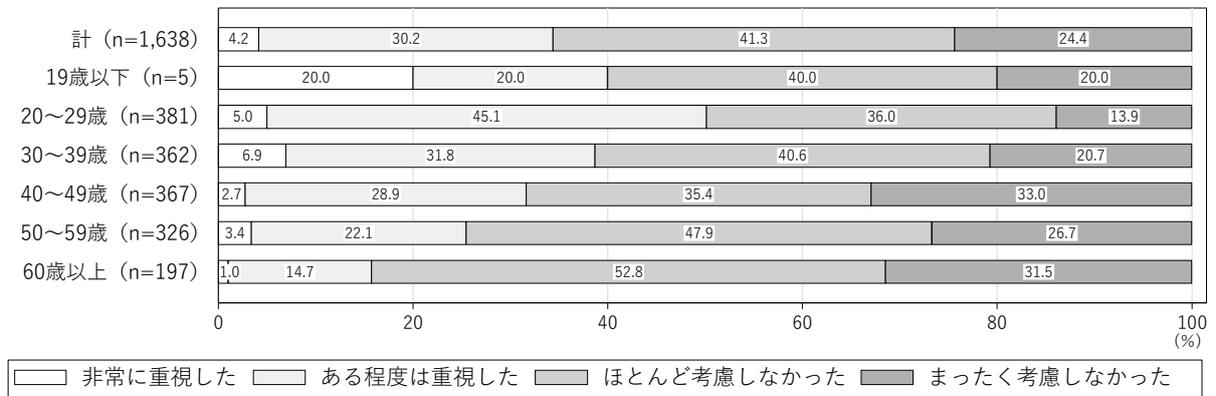
サンプルを正規雇用社員に限定して年齢階級別にみると、「非常に重視した」または「ある程度は重視した」とする割合はおおむね年齢が低いほど高く、「20～29歳」では50.1%だが「60歳以上」では15.7%となっている（図表 2-1-63）。

サンプルを正規雇用社員以外に限定して年齢階級別にみると、「非常に重視した」または「ある程度は重視した」とする割合はおおむね年齢が低いほど高く、「20～29歳」では34.1%だが「60歳以上」では11.0%となっている（図表 2-1-64）。

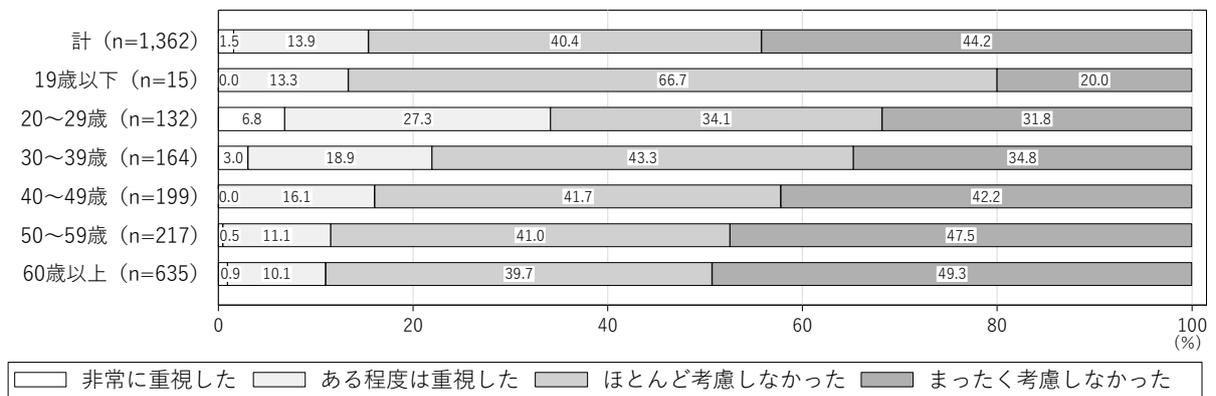
図表 2-1-62 現在の勤務先を選ぶときに、福利厚生制度の内容を重視したか(年齢階級別)



図表 2-1-63 現在の勤務先を選ぶときに、福利厚生制度の内容を重視したか(正規雇用社員、年齢階級別)



図表 2-1-64 現在の勤務先を選ぶときに、福利厚生制度の内容を重視したか(正規雇用社員以外、年齢階級別)



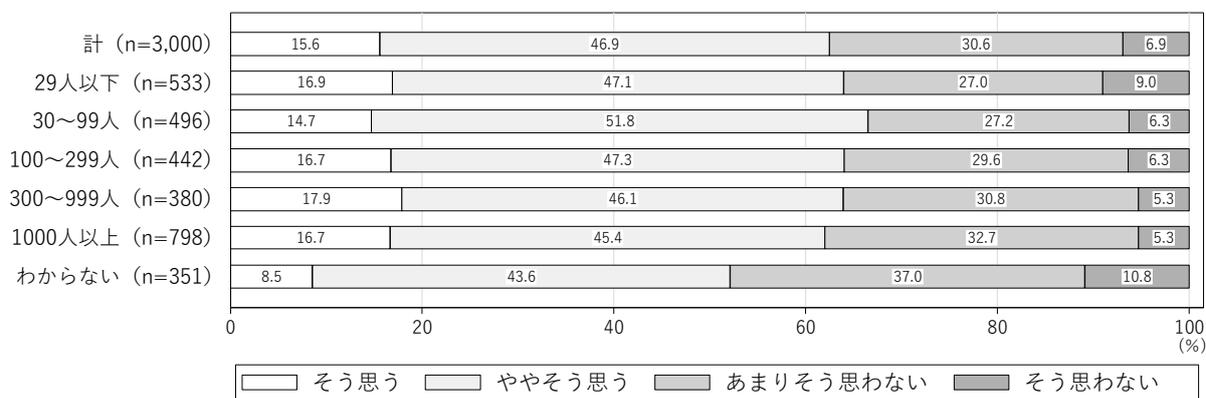
6. 福利厚生に対する考え

「福利厚生を可能な限り抑制し、その分を賃金の原資に充てていきたい／充ててほしい」という意見に対する考えを尋ねた。「そう思う」が15.6%、「ややそう思う」が46.9%で、あわせて6割超（62.5%）となっている。勤務先企業の従業員規模別にみると、規模による差はそれほどみられない（図表 2-1-65）。

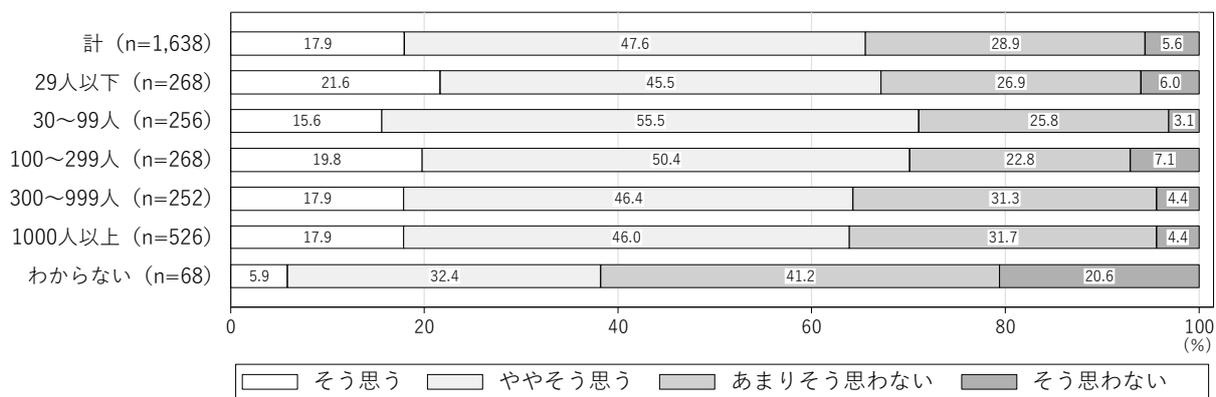
サンプルを正規雇用社員に限定して勤務先企業の従業員規模別にみると、「そう思う」または「ややそう思う」とする割合は300人以上が299人以下よりも低くなっている（図表 2-1-66）。

サンプルを正規雇用社員以外に限定して勤務先企業の従業員規模別にみると、規模による差はそれほどみられない（図表 2-1-67）。

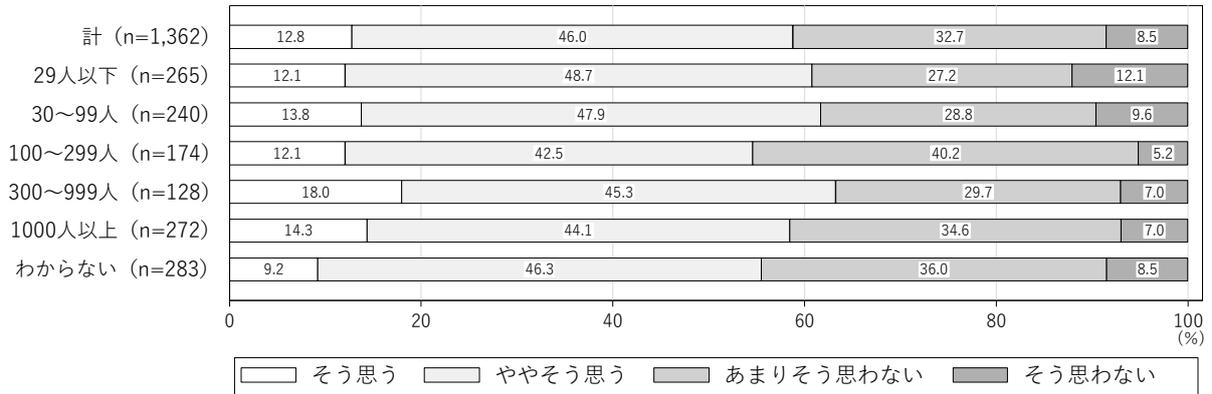
図表 2-1-65 福利厚生に対する考え方：「福利厚生を可能な限り抑制し、その分を賃金の原資に充てていきたい／充ててほしい」（勤務先企業の従業員規模別）



図表 2-1-66 福利厚生に対する考え方：「福利厚生を可能な限り抑制し、その分を賃金の原資に充てていきたい／充ててほしい」（正規雇用社員、勤務先企業の従業員規模別）



図表 2-1-67 福利厚生に対する考え方:「福利厚生を可能な限り抑制し、その分を賃金の原資に充てていきたい／充ててほしい」(正規雇用社員以外、勤務先企業の従業員規模別)

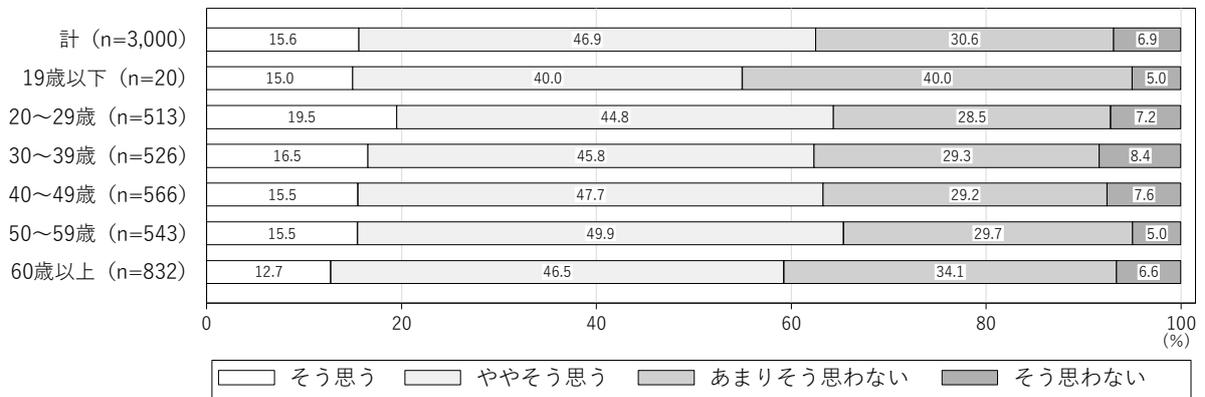


年齢階級別にみると、「そう思う」または「ややそう思う」とする割合は、年齢階級による違いはそれほどみられない (図表 2-1-68)。

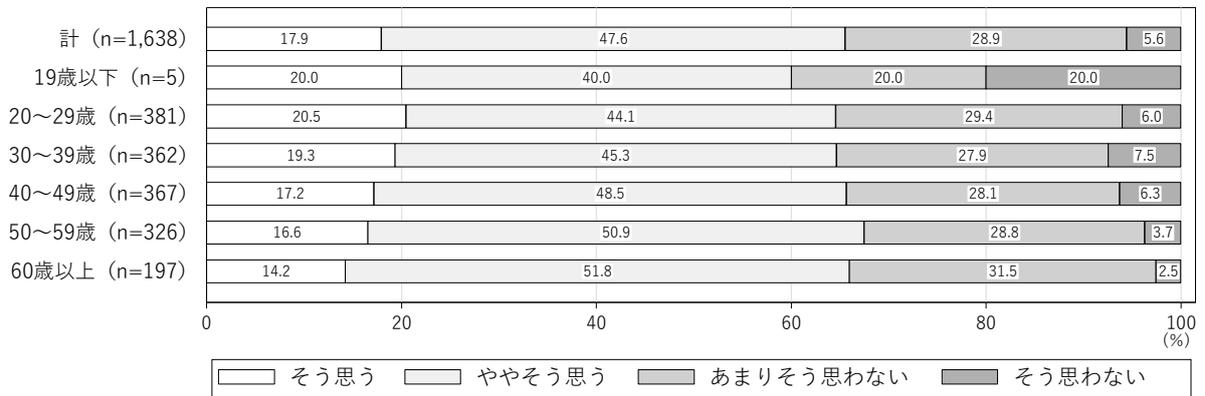
サンプルを正規雇用社員に限定して年齢階級別にみると、「そう思う」または「ややそう思う」とする割合は、年齢階級による違いはそれほどみられない (図表 2-1-69)。

サンプルを正規雇用社員以外に限定して年齢階級別にみると、「そう思う」または「ややそう思う」とする割合は、年齢階級による違いはそれほどみられない (図表 2-1-70)。

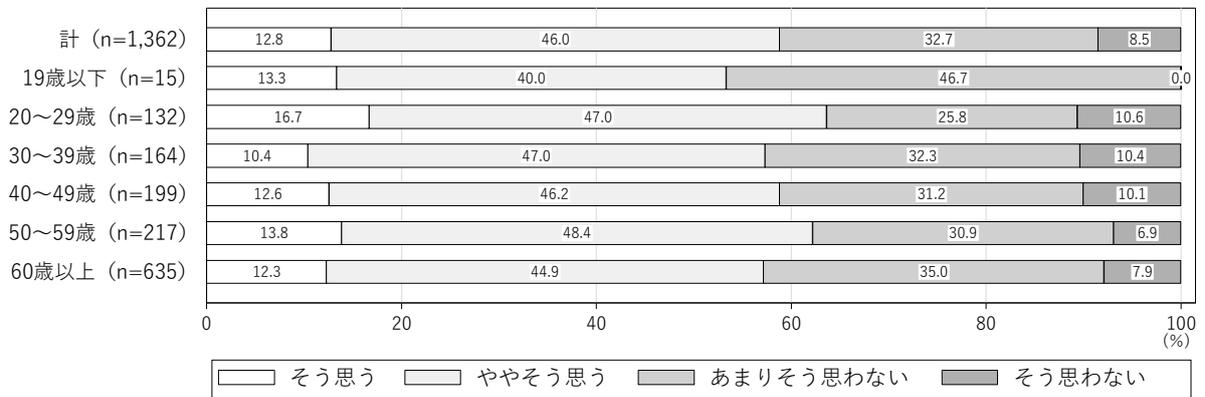
図表 2-1-68 福利厚生に対する考え方:「福利厚生を可能な限り抑制し、その分を賃金の原資に充てていきたい／充ててほしい」(年齢階級別)



図表 2-1-69 福利厚生に対する考え方:「福利厚生を可能な限り抑制し、その分を賃金の原資に充てていきたい／充ててほしい」(正規雇用社員、年齢階級別)



図表 2-1-70 福利厚生に対する考え方:「福利厚生を可能な限り抑制し、その分を賃金の原資に充てていきたい／充ててほしい」(正規雇用社員以外、年齢階級別)

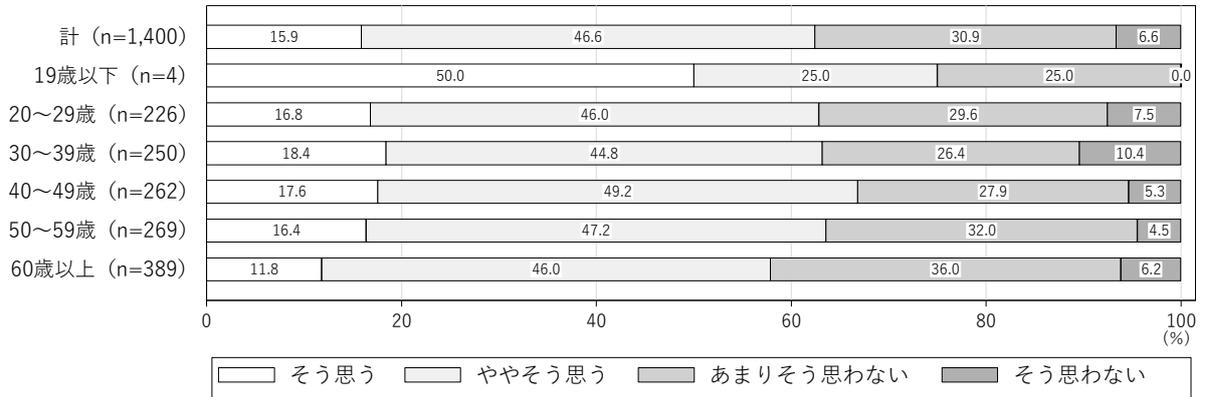


男性について年齢階級別にみると、「そう思う」または「ややそう思う」とする割合は「60歳以上」(57.8%)が最も低くなっている(図表 2-1-71)。

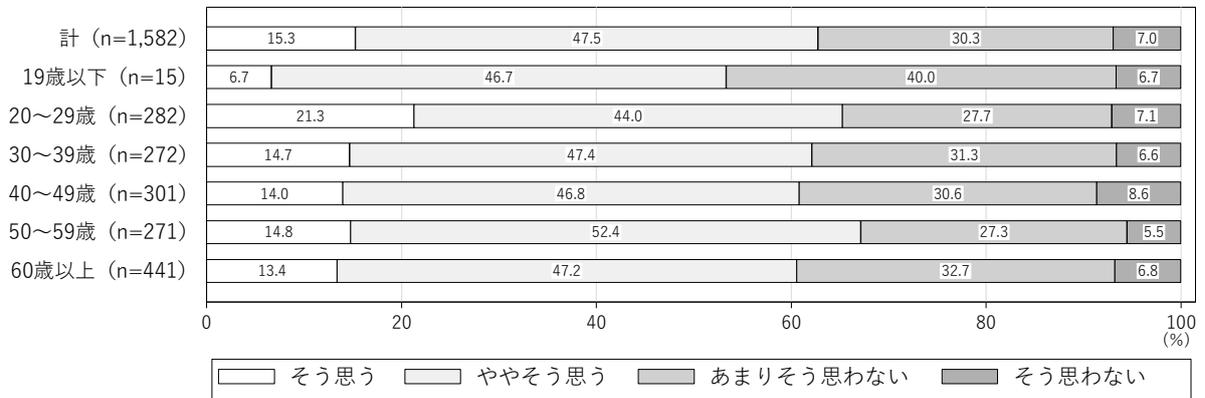
女性について年齢階級別にみると、「そう思う」または「ややそう思う」とする割合は、年齢階級による違いはそれほどみられない(図表 2-1-72)。

図表 2-1-71 と図表 2-1-72 から男女で比較すると、性別による大きな差はみられない。

図表 2-1-71 福利厚生に対する考え方:「福利厚生を可能な限り抑制し、その分を賃金の原資に充てていきたい／充ててほしい」(男性、年齢階級別)



図表 2-1-72 福利厚生に対する考え方:「福利厚生を可能な限り抑制し、その分を賃金の原資に充てていきたい／充ててほしい」(女性、年齢階級別)



各種の福利厚生制度・施策のうち「財形貯蓄制度」「住宅取得のための融資制度」「食堂」「食事手当」「世帯用住宅・寮の整備」「家賃補助や住宅手当の支給」「保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助」について、その制度・施策が勤務先にある人のなかで、利用経験の有無別で福利厚生に対する考え方をみた（図表 2-1-73）。

「財形貯蓄制度」については、利用経験の有無による福利厚生への考え方の違いはそれほどみられない。

「住宅取得のための融資制度」については、「そう思う」とする割合は利用経験のある人（34.0%）がない人（13.0%）を約 21 ポイント上回っている。

「食堂」については、「そう思う」とする割合は利用経験のある人（14.6%）がない人（19.6%）を約 5 ポイント下回っている。

「食事手当」については、「そう思う」または「ややそう思う」とする割合は利用経験のある人（62.7%）がない人（68.1%）を約 5 ポイント下回っている。

「世帯用住宅・寮の整備」については、「そう思う」とする割合は利用経験のある人（26.2%）がない人（17.6%）を約 9 ポイント上回っている。

「家賃補助や住宅手当の支給」については、「そう思う」とする割合は利用経験のある人（19.1%）がない人（14.8%）を約 4 ポイント上回っている。

「保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助」については、「そう思う」とする割合は利用経験のある人（13.5%）がない人（17.1%）を約 4 ポイント下回っている。

図表 2-1-73 福利厚生に対する考え方：「福利厚生を可能な限り抑制し、その分を賃金の原資に充てていきたい／充ててほしい」（各種の福利厚生制度・施策の利用経験の有無別、単位：%）

勤務先にある福利厚生制度・施策	利用経験	n	そう 思う	やや そう 思う	あ ま り そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
財形貯蓄制度	ある	291	15.1	47.8	35.1	2.1
	ない	326	16.6	48.2	30.7	4.6
住宅取得のための融資制度	ある	50	34.0	32.0	32.0	2.0
	ない	231	13.0	53.2	31.2	2.6
食堂	ある	506	14.6	49.4	31.6	4.3
	ない	225	19.6	43.1	30.2	7.1
食事手当	ある	276	16.3	46.4	33.0	4.3
	ない	163	19.0	49.1	26.4	5.5
世帯用住宅・寮の整備	ある	103	26.2	47.6	24.3	1.9
	ない	363	17.6	45.7	34.4	2.2
家賃補助や住宅手当の支給	ある	351	19.1	42.5	35.6	2.8
	ない	412	14.8	52.2	30.1	2.9
保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助	ある	156	13.5	39.7	44.9	1.9
	ない	374	17.1	45.2	34.8	2.9

第3章 「財形貯蓄制度に関する労働者調査」結果の概要⁴

第1節 財形貯蓄制度等への考え

1. 財形貯蓄制度を利用している(利用していた)理由

スクリーニング調査でいずれかの財形貯蓄制度を利用したことがあると回答した人(n=3,907)に対して、その理由を尋ねた(複数回答)。「給与天引きにより簡単に貯蓄できるから」(73.3%)が最も高く、以下、「税制上の優遇措置に魅力があるから(年金財形・住宅財形)」(39.1%)、「勤め先が財形貯蓄に対する支援制度を採用しているから」(36.5%)などとなっている。

勤務先企業の従業員規模別にみると、「払い出しに制限があるので、貯蓄しやすいから」「税制上の優遇措置に魅力があるから(年金財形・住宅財形)」などはおおむね規模が大きいほど割合が高い(図表 3-1-1)。

図表 3-1-1 財形貯蓄制度を利用している(利用していた)理由
(複数回答、勤務先企業の従業員規模別、単位:%)

	n	給与天引きにより簡単に貯蓄できるから	勤め先が財形貯蓄に対する支援制度を採用しているから	税制上の優遇措置(年金財形・住宅財形)に魅力がある	他の貯蓄商品に比べて運用利回りが良いから	勤め先に勧められたから	金融機関の担当者に勧められたから	払い出しに制限があるので、貯蓄しやすいから	財形貯蓄制度を利用しなかった	その他
計	3,907	73.3	36.5	39.1	23.2	18.2	10.6	11.0	8.5	0.4
29人以下	259	72.2	29.0	32.4	19.3	13.9	10.4	8.9	6.9	0.8
30~99人	462	72.1	32.0	34.0	21.4	18.6	12.3	9.3	7.8	0.6
100~299人	609	66.5	35.5	37.6	22.7	19.5	10.7	11.3	6.4	0.3
300~999人	716	65.9	39.0	41.5	27.0	19.3	11.9	10.8	9.4	0.3
1000人以上	1,760	79.3	38.9	41.3	23.3	18.5	9.8	11.7	9.1	0.1
わからない	101	70.3	23.8	31.7	15.8	7.9	6.9	11.9	11.9	3.0

2. 財形貯蓄制度を利用したことがない理由

スクリーニング調査でいずれの財形貯蓄制度も利用したことがないと回答した人(n=767)に対して、その理由を尋ねた(複数回答)。「財形貯蓄制度の存在を知らなかったから」(33.4%)とする回答割合が最も高く、以下「勤め先に財形貯蓄制度がないから」(25.2%)、「転職や退職のことを考えると、勤め先の制度は利用しなくなかったから」(14.3%)、「定期的に積み立てて貯蓄をするほど給与に余裕がないから」(8.1%)、「手続き等が面倒だから」(8.0%)などとなっている(図表 3-1-2)。

⁴ 財形貯蓄制度の概要については第4章(66ページ)で紹介している。

図表 3-1-2 財形貯蓄制度を利用したことがない理由(複数回答、単位:%)

n	か 財形貯蓄 制度の存在 を知らない	勤 め先に財形貯蓄 制度がない	が、 め先には財形貯蓄 制度はない	勤 め先に財形貯蓄 制度がある	勤 め先を通じ個人で貯蓄 する	勤 め先に貯蓄額を知ら れたくない	を 利用しているから	他 の資産形成支援制 度(例: NISA、iDeCo 等)	手 続き等が面倒だから	に よる加入できない から	の 加入要件(年齢・住 宅財形への制約)	年 金・住宅財形への 課税上の優遇措置 がないから	課 税上の優遇措置 がないから	自 由に預け替えが できないから	と が先から勧められ たから	勤 め先から勧められ たから	と が先から勧められ たから	金 融機関に勧められ たから	定 期的に積み立て貯蓄 をする	く なかつたから	と 職や退職の制 度を利用した から	そ の 他
767	33.4	25.2	2.1	5.7	1.8	5.6	8.0	0.1	1.7	4.7	7.0	2.3	8.1	14.3	2.5							

3. 財形貯蓄制度への要望

本調査に進んだすべての人に対して、財形貯蓄制度への要望を複数回答で尋ねた。なお、調査では、目標回収数を年金財形の現在の利用有無に応じて設定している。その結果、「現在、年金財形を利用している人⁵⁾ (3,674 人)、「年金財形を利用していないが一般財形・住宅財形は利用している人⁶⁾ (136 人)、「一般財形、年金財形、住宅財形のいずれも利用していない人⁷⁾ (864 人) の 3 つに分類できる。以下では、全体での単純集計は母集団を代表しないことから、この 3 分類の集計結果も掲載している。

全体 (n=4,674) では「特になし」(32.3%) とする割合が最も高く、以下、「転職先に財形貯蓄制度がない場合や退職した場合でも、財形貯蓄制度への加入を継続できるようにしてほしい」(27.0%)、「預入金融機関を自由に変更できるようにしてほしい」(23.9%)、「利子非課税枠を拡大してほしい(現行で年金財形・住宅財形をあわせて 550 万円まで)」(21.9%) などとなっている。

現在、年金財形を利用している人 (n=3,674) に限ってみると、「転職先に財形貯蓄制度がない場合や退職した場合でも、財形貯蓄制度への加入を継続できるようにしてほしい」(31.4%) とする割合が最も高く、次いで「預入金融機関を自由に変更できるようにしてほしい」(26.7%)、「利子非課税枠を拡大してほしい(現行で年金財形・住宅財形をあわせて 550 万円まで)」(26.3%) となっている。

年金財形を利用していないが一般財形・住宅財形は利用している人 (n=136) に限ってみると、「転職先に財形貯蓄制度がない場合や退職した場合でも、財形貯蓄制度への加入を継続できるようにしてほしい」(34.6%) とする割合が最も高く、次いで「預入金融機関を自由に変更できるようにしてほしい」(30.9%) となっている。

一般財形、年金財形、住宅財形のいずれも利用していない人 (n=864) に限ってみると、

⁵⁾ 平均年齢は 49.8 歳、男女比は「男性」が 74.7%、「女性」が 25.2%、「どちらでもない」が 0.1%。

⁶⁾ 平均年齢は 39.5 歳、男女比は「男性」が 58.1%、「女性」が 41.9%、「どちらでもない」が 0.0%。

⁷⁾ 平均年齢は 45.7 歳、男女比は「男性」が 48.5%、「女性」が 51.0%、「どちらでもない」が 0.5%。

「特にない」(69.3%)の割合が最も高く、次いで「預入金融機関を自由に変更できるようにしてほしい」(10.5%)となっている(図表 3-1-3)。

図表 3-1-3 財形貯蓄制度への要望(複数回答、財形貯蓄制度の利用状況別、単位:%)

	n	預入金融機関を自由に 変更できるように	継続できるような財形貯蓄制度への 加入を	転職先にも貯蓄が ない場合や退職 した後も財形・住宅 財形を	以上でも財形・住宅 財形を	を緩和してはならない 積立住宅財形は5年 以上積立が、必要 財形	い退職一時金を預入 できるようにしてほしい	臨時に給与口座等から 預入できるように	5年(現行の間では受給 期間が上限を延長し てはならない)	年金財形・住宅財形を あわせて5年(現行 万	利子課税を拡大してほ しい	年金財形・住宅財形の 非課税での払出要	を簡素化しては申し ない	その他	特にない
計	4,674	23.9	27.0	19.4	15.8	14.0	11.1	12.7	21.9	11.8	10.0	0.3	32.3		
現在、年金財形を利用している	3,674	26.7	31.4	23.1	18.8	16.8	13.1	15.1	26.3	13.9	10.8	0.3	24.1		
年金財形を利用していないが一般 財形・住宅財形は利用している	136	30.9	34.6	12.5	16.9	9.6	9.6	8.8	8.8	5.9	5.1	0.0	19.9		
一般財形、年金財形、住宅財形の いずれも利用していない	864	10.5	6.8	4.7	3.0	2.7	3.1	2.8	5.2	4.2	7.3	0.5	69.3		

4. 税制上の優遇がある制度で利用しているもの

本調査に進んだすべての人に対して、税制上の優遇がある制度で利用しているものを複数回答で尋ねた。全体(n=4,674)では「NISA(少額投資非課税制度)」(52.4%)の利用割合が最も高く、以下、「個人年金保険」(38.1%)、「iDeCo(個人型確定拠出年金)」(31.9%)、「いずれも利用していない」(23.7%)となっている。

現在、年金財形を利用している人に限ってみると、「NISA(少額投資非課税制度)」(58.9%)が最も高く、次いで「個人年金保険」(44.7%)となっている。

年金財形を利用していないが一般財形・住宅財形は利用している人に限ってみると、「NISA(少額投資非課税制度)」(50.7%)が最も高く、次いで「iDeCo(個人型確定拠出年金)」(28.7%)となっている。

一般財形、年金財形、住宅財形の内いずれも利用していない人に限ってみると、「いずれも利用していない」(64.2%)が最も高く、次いで「NISA(少額投資非課税制度)」(25.2%)となっている⁸(図表 3-1-4)。

財形貯蓄制度を利用している人は、その他の税制上の優遇がある制度にも関心があり、そ

⁸ 「一般財形、年金財形、住宅財形の内いずれも利用していない」人のうち、税制上の優遇措置がある制度を「いずれも利用していない」とする人(n=555)の平均年齢は45.4歳。対して、いずれかの税制上の優遇措置がある制度を利用している人(n=309)の平均年齢は46.0歳で、両者の平均年齢の差はほとんどない。

のため「NISA（少額投資非課税制度）」も半数超の人が利用している状況にあるということも考えられる。一方で財形貯蓄制度を利用していない人は、その他の税制上の優遇がある制度にも関心がなく、そのため「NISA（少額投資非課税制度）」「iDeCo（個人型確定拠出年金）」「個人年金保険」のいずれも利用していない人が6割超になっている状況にあるということも考えられる。

図表 3-1-4 税制上の優遇がある制度で利用しているもの（複数回答、財形貯蓄制度の利用状況別、単位：％）

	n	（NISA 少額投資非課税制度）	（iDeCo 個人型確定拠出年金）	個人年金保険	いずれも利用していない
計	4,674	52.4	31.9	38.1	23.7
現在、年金財形を利用している	3,674	58.9	37.7	44.7	14.3
年金財形を利用していないが一般財形・住宅財形は利用している	136	50.7	28.7	26.5	17.6
一般財形、年金財形、住宅財形のいずれも利用していない	864	25.2	7.8	11.8	64.2

5. 財形貯蓄制度の長期的な方向性の意見

財形貯蓄制度の長期的な方向性について、意見を尋ねた。全体では「財形貯蓄制度を今後も現状どおり実施してほしい」（63.5％）とする割合が最も高く、以下「わからない」（21.1％）、「財形貯蓄制度は必要ない」（7.5％）、「財形貯蓄制度の一層の充実を図ってほしい」（7.4％）、「その他」（0.5％）となっている。「財形貯蓄制度を今後も現状どおり実施してほしい」と「財形貯蓄制度の一層の充実を図ってほしい」の合計（以下、「現状維持・充実」という）は、約7割を占めている。一方、「財形貯蓄制度は必要ない」は少数である。

現在、年金財形を利用している人に限ってみると、「財形貯蓄制度を今後も現状どおり実施してほしい」（74.4％）が最も高く、次いで「わからない」（12.6％）、財形貯蓄制度の一層の充実を図ってほしい」（8.9％）などとなっている。「現状維持・充実」の割合は8割台と高い。

年金財形を利用していないが一般財形・住宅財形は利用している人に限ってみると、「財形貯蓄制度を今後も現状どおり実施してほしい」（78.7％）が最も高く、次いで「財形貯蓄制度の一層の充実を図ってほしい」「わからない」（8.8％）となっている。

一般財形、年金財形、住宅財形のいずれも利用していない人に限ってみると、「わからない」（59.5％）が最も高く、次いで「財形貯蓄制度は必要ない」（23.6％）となっている（図表 3-1-5）。

図表 3-1-5 財形貯蓄制度の長期的な方向性の意見(財形貯蓄制度の利用状況別、単位：%)

	n	ど お 形 貯 蓄 制 度 を 今 後 も 現 状	を 財 形 貯 蓄 制 度 の 一 層 の 充 実	財 形 貯 蓄 制 度 は 必 要 な い	わ か ら な い	そ の 他
計	4,674	63.5	7.4	7.5	21.1	0.5
現在、年金財形を利用している	3,674	74.4	8.9	3.8	12.6	0.3
年金財形を利用していないが一般財形・住宅財形は利用している	136	78.7	8.8	3.7	8.8	0.0
一般財形、年金財形、住宅財形のいずれも利用していない	864	15.0	0.7	23.6	59.5	1.2

6. 財形持家融資制度の状況について

(1) 財形持家融資制度の利用状況・意向

財形貯蓄制度を利用したことがある人 (n=3,907) に対して、財形持家融資制度⁹の利用状況・意向を尋ねた。「利用したことがある、または今後利用したい」とする割合が 42.6%、「利用したことがなく、今後もしたいと思わない」が 37.1%、「わからない」が 20.3%となっている (図表 3-1-6)。

図表 3-1-6 財形持家融資制度の利用状況・意向(単位：%)

n	ま た は 今 後 と 利 用 し た こ と が あ る 、 今 後 も し た い	利 用 し た こ と が な く 、 今 後 も し た い と 思 わ な い	わ か ら な い
3,907	42.6	37.1	20.3

⁹ 財形貯蓄を利用している勤労者に対し、保有する財形貯蓄の 10 倍(上限 4,000 万円)の範囲内で、住宅を建設・購入又は改良するために必要な資金を融資する制度。

(2) 財形持家融資制度を利用した、または今後利用したい理由

財形持家融資制度を「利用したことがある、または今後利用したい」とする人 (n=1,665) に対して、その理由を尋ねた(複数回答)。「公的な融資制度であり、信頼できるから」(52.9%) とする割合が最も高く、以下、「金利が低いから」(44.0%)、「財形貯蓄を利用しているから」(37.4%) などとなっている(図表 3-1-7)。

図表 3-1-7 財形持家融資制度を利用した、または今後利用したい理由(複数回答、単位:%)

n	公的な融資制度であり、信頼できるから	貸付金利が5年間固定であるから	金利が低いから	財形貯蓄を利用しているから	小企業勤労者向けの金	子育て勤労者向けの金	減措置があるから	勤務先において負担軽減	勤務先から勧められた	業者や金融機関から勧められたから	その他
1,665	52.9	35.1	44.0	37.4	28.8	22.5	14.4	6.7	0.2		

(3) 財形持家融資制度を利用したことがなく、今後も利用したいと思わない理由

財形持家融資制度を「利用したことがなく、今後もしたいと思わない」とする人 (n=1,450) に対して、その理由を尋ねた(複数回答)。「持家の取得やリフォームの予定がないから」(55.0%) とする割合が最も高く、以下、「そのような融資があることを知らなかったから」(24.1%)、「財形持家融資より貸付金利の利率が低い商品があったから」(11.1%)、「勤務先から案内がなかったから」(10.1%) などとなっている(図表 3-1-8)。

図表 3-1-8 財形持家融資制度を利用したことがなく、今後もしたいと思わない理由(複数回答、単位:%)

n	持家の取得やリフォームの予定がないから	その知らない融資があること	あつたから低い商品があ	利の利率が低い商品があ	財形持家融資より貸付金	い(3年固定)の期間が良	貸付金利は、全期間固定	貸付金利は、変動金利の	必要とされた(融資が)	代金支払いに融資を受け	た勤務先から案内がなかつ	がなかつたから案内	業者や金融機関から案内	その他
1,450	55.0	24.1	11.1	6.9	7.4	3.7	10.1	6.3	2.6					

(4) 財形持家融資制度への要望

本調査に進んだすべての人に対して、財形持家融資制度への要望を複数回答で尋ねた。全体では「特にない」(42.9%)とする割合が最も高くなっており、具体的な要望では「融資の上限(現在は財形貯蓄の10倍(上限4,000万円)の範囲内)を引き上げてほしい」(26.0%)を筆頭に、以下「金利を低くしてほしい」(25.6%)、「変動金利にしてほしい」(15.9%)、「全期間固定金利にしてほしい」(15.6%)などとなっている。

現在、年金財形を利用している人に限ってみると、「特にない」(35.5%)を除くと「融資の上限(現在は財形貯蓄の10倍(上限4,000万円)の範囲内)を引き上げてほしい」(30.5%)が最も高く、次いで「金利を低くしてほしい」(29.0%)となっている。

年金財形を利用していないが一般財形・住宅財形は利用している人に限ってみると、「融資の上限(現在は財形貯蓄の10倍(上限4,000万円)の範囲内)を引き上げてほしい」(32.4%)が最も高く、次いで「変動金利にしてほしい」(27.2%)となっている。

一般財形、年金財形、住宅財形のいずれも利用していない人に限ってみると、「特にない」(77.0%)が7割超を占め、次いで「金利を低くしてほしい」(12.4%)となっている(図表3-1-9)。

図表 3-1-9 財形貯蓄制度への要望(複数回答、財形貯蓄制度の利用状況別、単位:%)

	n	融資の上限(現在は財形貯蓄の10倍(上限4,000万円)の範囲内)を引き上げてほしい	変動金利にしてほしい	全期間固定金利にしてほしい	金利を低くしてほしい	子育て向け勤労者向け優遇措置や中小企業充	その他	特にない
計	4,674	26.0	15.9	15.6	25.6	9.6	0.2	42.9
現在、年金財形を利用している	3,674	30.5	18.6	18.3	29.0	10.8	0.2	35.5
年金財形を利用していないが一般財形・住宅財形は利用している	136	32.4	27.2	16.2	18.4	8.1	0.7	25.0
一般財形、年金財形、住宅財形のいずれも利用していない	864	5.8	2.3	3.9	12.4	4.6	0.1	77.0

(5) 財形持家融資制度の長期的な方向性への意見

本調査に進んだすべての人に対して、財形持家融資制度の長期的な方向性への意見を尋ねた。全体では、「財形持家融資制度を今後も現状どおり実施してほしい」（42.3%）とする割合が最も高く、以下、「わからない」（35.1%）、「財形持家融資制度は必要ない」（13.5%）、「財形持家融資制度の一層の充実を図ってほしい」（8.5%）、「その他」（0.6%）となっている。

現在、年金財形を利用している人に限ってみると、「財形持家融資制度を今後も現状どおり実施してほしい」（49.5%）とする割合が最も高く、次いで「わからない」（29.0%）となっている。

現在、年金財形を利用していない人に限ってみると、「財形持家融資制度を今後も現状どおり実施してほしい」（50.0%）とする割合が最も高く、次いで「わからない」（25.0%）となっている。

一般財形、年金財形、住宅財形のいずれも利用していない人に限ってみると、「わからない」（63.0%）が6割超を占め、次いで「財形持家融資制度は必要ない」（22.9%）となっている（図表 3-1-10）。

図表 3-1-10 財形持家融資制度の長期的な方向性への意見
（財形貯蓄制度の利用状況別、単位：%）

	n	現財形どお 持家融資 実施し てほし い	充財形を 持家融 資制 度の 一層 の	い財形 持家 融資 制度 は必 要な	わ か ら な い	そ の 他
計	4,674	42.3	8.5	13.5	35.1	0.6
現在、年金財形を利用している	3,674	49.5	9.6	11.4	29.0	0.5
年金財形を利用していないが一般財形・住宅財形は利用している	136	50.0	15.4	9.6	25.0	0.0
一般財形、年金財形、住宅財形のいずれも利用していない	864	10.5	2.4	22.9	63.0	1.2

第2節 一般財形貯蓄制度(一般財形)の利用状況

1. 勤務先からの補助の有無

一般財形を現在利用している人 (n=1,927) に対して、勤務先からの補助(奨励金)があるか尋ねた。「ある」とする割合が49.4%、「ない」が40.6%、「わからない」が10.0%となっている。

現在、年金財形を利用している人¹⁰ (n=1,796) に限ってみると、「ある」とする割合が49.8%、「ない」が40.3%、「わからない」が9.9%となっている。

現在、年金財形を利用していない人¹¹ (n=131) に限ってみると、「ある」とする割合が44.3%、「ない」が44.3%、「わからない」が11.5%となっている(図表3-2-1)。

図表 3-2-1 勤務先からの補助(奨励金)の有無(現在の年金財形の利用状況別、単位:%)

	n	あ る	な い	わ か ら な い
計	1,927	49.4	40.6	10.0
現在、年金財形を利用している	1,796	49.8	40.3	9.9
現在、年金財形を利用していない	131	44.3	44.3	11.5

2. 積み立てをはじめた年齢

一般財形の積み立てをはじめた年齢を尋ねた。「20～24歳」(30.3%)とする割合が最も高く、次いで「25～29歳」(22.5%)、「30～34歳」(15.3%)などとなっている。

現在の年齢階級別にみると、34歳以下では「20～24歳」(45.0%)とする割合が最も高く、次いで「25～29歳」(29.2%)となっている。35～44歳では「20～24歳」(27.5%)が最も高く、次いで「25～29歳」(26.2%)となっている。45～49歳では「25～29歳」(20.8%)が最も高く、次いで「20～24歳」(20.4%)となっている。50～54歳では「20～24歳」(32.7%)が最も高く、次いで「25～29歳」(17.8%)となっている。55～59歳では「20～24歳」(29.4%)が最も高く、次いで「25～29歳」(18.4%)となっている。60～64歳では「20～24歳」(23.1%)が最も高く、次いで「25～29歳」(19.9%)となっている。65歳以上では「30～34歳」(21.4%)が最も高く、次いで「20～24歳」(16.1%)となっている(図表3-2-2)。

¹⁰ 一般財形を現在利用しており、かつ年金財形を現在利用している人。平均年齢は47.1歳、男女比は「男性」が72.4%、「女性」が27.4%、「どちらでもない」が0.2%。

¹¹ 一般財形を現在利用しており、かつ年金財形を現在利用していない人。平均年齢は39.5歳、男女比は「男性」が58.8%、「女性」が41.2%、「どちらでもない」が0.0%。

図表 3-2-2 積み立てをはじめた年齢(現在の年齢階級別、単位:%)

現在の年齢	n	20歳未満	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	65歳	70歳以上
計	1,927	5.4	30.3	22.5	15.3	8.0	5.8	3.8	3.1	2.9	1.9	0.8	0.3
34歳以下	424	10.4	45.0	29.2	15.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
35～44歳	374	2.7	27.5	26.2	17.1	15.2	11.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
45～49歳	284	4.6	20.4	20.8	18.0	10.2	8.1	18.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50～54歳	275	4.7	32.7	17.8	12.7	9.5	5.5	2.5	14.5	0.0	0.0	0.0	0.0
55～59歳	272	4.0	29.4	18.4	11.4	8.1	5.5	2.9	3.3	16.9	0.0	0.0	0.0
60～64歳	186	5.4	23.1	19.9	12.9	7.5	4.3	2.7	3.8	2.7	17.7	0.0	0.0
65歳以上	112	2.7	16.1	15.2	21.4	6.3	8.0	1.8	2.7	3.6	2.7	14.3	5.4

3. 積み立ての頻度

どのくらいの頻度で一般財形に積み立てを行っているか尋ねた。「毎月、給与を受け取ったとき」(67.8%)とする割合が最も高く、以下、「毎月の給与と年に数回の賞与を受け取ったときの両方」(20.8%)、「年に数回、賞与を受け取ったとき」(9.4%)、「その他」(2.1%)となっている。

現在、年金財形を利用している人(n=1,796)に限ってみると、「毎月、給与を受け取ったとき」(68.2%)とする割合が最も高く、以下、「毎月の給与と年に数回の賞与を受け取ったときの両方」(21.2%)、「年に数回、賞与を受け取ったとき」(8.6%)、「その他」(2.1%)となっている。

現在、年金財形を利用していない人(n=131)に限ってみると、「毎月、給与を受け取ったとき」(62.6%)とする割合が最も高く、以下、「年に数回、賞与を受け取ったとき」(19.8%)、「毎月の給与と年に数回の賞与を受け取ったときの両方」(15.3%)、「その他」(2.3%)となっている(図表 3-2-3)。

図表 3-2-3 積み立ての頻度(現在の年金財形の利用状況別、単位:%)

	n	取った、給与を受け	受年けに取った、賞与を	取数毎月の給与と賞与の両方	その他
計	1,927	67.8	9.4	20.8	2.1
現在、年金財形を利用している	1,796	68.2	8.6	21.2	2.1
現在、年金財形を利用していない	131	62.6	19.8	15.3	2.3

4. 毎年の積立金額

毎年、合計でどのくらいの金額を一般財形に積み立てているか尋ねた。「2～5万円未満」(23.7%)とする割合が最も高く、以下、「2万円未満(21.2%)」、「5～10万円未満」(18.4%)、「10～15万円未満」(13.8%)などとなっている。

現在、年金財形を利用している人(n=1,796)に限ってみると、「2～5万円未満」(23.1%)とする割合が最も高く、以下、「2万円未満(21.0%)」、「5～10万円未満」(18.3%)などとなっている。

現在、年金財形を利用していない人(n=131)に限ってみると、「2～5万円未満」(32.1%)とする割合が最も高く、以下、「2万円未満(24.4%)」、「5～10万円未満」(20.6%)などとなっている(図表3-2-4)。

図表 3-2-4 毎年の積立金額(現在の年金財形の利用状況別、単位:%)

	n	2万円未満	2～5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20万円未満	30万円以上
計	1,927	21.2	23.7	18.4	13.8	6.5	4.9	11.4
現在、年金財形を利用している	1,796	21.0	23.1	18.3	13.9	6.8	5.0	11.9
現在、年金財形を利用していない	131	24.4	32.1	20.6	12.2	2.3	3.8	4.6

5. 現在の貯蓄額

一般財形の現在の貯蓄額を尋ねた。「600万円以上」(22.7%)とする割合が最も高く、以下、「200～300万円未満」「300～400万円未満」(13.2%)、「400～500万円未満」(11.5%)、「100～200万円未満」(10.9%)、「50万円未満」(9.4%)、「50～100万円未満」(8.5%)などとなっている。

現在、年金財形を利用している人(n=1,796)に限ってみると、「600万円以上」(23.4%)とする割合が最も高く、以下、「300～400万円未満」(13.2%)、「200～300万円未満」(12.8%)などとなっている。

現在、年金財形を利用していない人(n=131)に限ってみると、「200～300万円未満」(19.1%)とする割合が最も高く、以下、「600万円以上」「300～400万円未満」(13.0%)などとなっている(図表3-2-5)。

図表 3-2-5 現在の貯蓄額(現在の年金財形の利用状況別、単位:%)

	n	50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円～600万円未満	600万円以上	
計	1,927	9.4	8.5	10.9	13.2	13.2	11.5	6.5	4.0	22.7
現在、年金財形を利用している	1,796	9.3	8.4	10.9	12.8	13.2	11.5	6.5	4.1	23.4
現在、年金財形を利用していない	131	10.7	10.7	11.5	19.1	13.0	11.5	7.6	3.1	13.0

6. 積み立てをしている金融商品

一般財形の積み立てをしている金融商品を複数回答で尋ねた。「預貯金(定期預金、定額貯金)」(73.7%)とする割合が最も高く、以下、「有価証券(公社債、公社債投資信託、株式投資信託)」(27.5%)、「合同運用信託(金銭信託、貸付信託)」(25.8%)、「保険商品(積立保険、積立傷害保険等)」(22.0%)、「わからない」(12.2%)となっている。

現在、年金財形を利用している人(n=1,796)に限ってみると、「預貯金(定期預金、定額貯金)」(74.2%)とする割合が最も高く、以下、「有価証券(公社債、公社債投資信託、株式投資信託)」(28.5%)、「合同運用信託(金銭信託、貸付信託)」(25.9%)、「保険商品(積立保険、積立傷害保険等)」(23.1%)、「わからない」(12.4%)となっている。

現在、年金財形を利用していない人(n=131)に限ってみると、「預貯金(定期預金、定額貯金)」(67.2%)とする割合が最も高く、以下、「合同運用信託(金銭信託、貸付信託)」(25.2%)、「有価証券(公社債、公社債投資信託、株式投資信託)」(14.5%)、「わからない」(9.2%)、「保険商品(積立保険、積立傷害保険等)」(7.6%)となっている(図表 3-2-6)。

図表 3-2-6 積み立てをしている金融商品(複数回答、現在の年金財形の利用状況別、単位:%)

	n	定額貯金(定期預金、)	信託、運用信託(金銭)	式公、有価証券(公社債、株、)	等、保険商品(積立傷害積立保険)	わからない
計	1,927	73.7	25.8	27.5	22.0	12.2
現在、年金財形を利用している	1,796	74.2	25.9	28.5	23.1	12.4
現在、年金財形を利用していない	131	67.2	25.2	14.5	7.6	9.2

第3節 財形年金貯蓄制度(年金財形)の利用状況

1. 勤務先からの補助の有無

年金財形を現在利用している人 (n=3,674) に対して、勤務先からの補助(奨励金)があるか尋ねた。「ある」とする割合が41.6%、「ない」が45.9%、「わからない」が12.5%となっている(図表3-3-1)。

図表 3-3-1 勤務先からの補助(奨励金)の有無(単位:%)

	あ る	な い	わ か ら な い
n			
3,674	41.6	45.9	12.5

2. 積み立てをはじめた年齢

年金財形の積み立てをはじめた年齢を尋ねた。「20～24歳」(23.1%)とする割合が最も高く、次いで「25～29歳」(20.7%)、「30～34歳」(19.3%)などとなっている。

現在の年齢階級別にみると、34歳以下では「20～24歳」(45.0%)とする割合が最も高く、次いで「25～29歳」(30.7%)となっている。35～44歳では「25～29歳」(25.0%)が最も高く、次いで「20～24歳」(23.0%)となっている。45～49歳では「25～29歳」(21.0%)が最も高く、次いで「30～34歳」(20.4%)となっている。50～54歳では「30～34歳」(20.4%)が最も高く、次いで「20～24歳」(17.6%)となっている。55～59歳では「20～24歳」(22.0%)が最も高く、次いで「25～29歳」(16.6%)となっている。60～64歳では「25～29歳」(19.3%)が最も高く、次いで「20～24歳」(19.1%)となっている。65歳以上では「30～34歳」(26.3%)が最も高く、次いで「25～29歳」(16.2%)となっている(図表3-3-2)。

図表 3-3-2 積み立てをはじめた年齢(現在の年齢階級別、単位:%)

現在の年齢	n	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上
計	3,674	3.3	23.1	20.7	19.3	10.6	9.3	5.4	8.3
34歳以下	600	9.7	45.0	30.7	14.7	0.0	0.0	0.0	0.0
35～44歳	600	1.7	23.0	25.0	22.8	16.8	10.7	0.0	0.0
45～49歳	500	2.2	14.4	21.0	20.4	14.2	11.6	16.2	0.0
50～54歳	500	1.2	17.6	13.4	20.4	12.0	12.2	7.8	15.4
55～59歳	500	2.2	22.0	16.6	14.2	11.8	11.0	5.8	16.4
60～64歳	498	3.4	19.1	19.3	16.9	8.8	8.2	5.4	18.9
65歳以上	476	1.9	15.5	16.2	26.3	11.3	13.4	4.4	10.9

現在の年齢階級別かつ勤務先企業の従業員規模別にみたものを図表 3-3-3、図表 3-3-4 に示している。現在の年齢が 55～59 歳の人についてみると、積み立てを 29 歳以下ではじめている人の割合は、規模 300 人以上（41.8%）の方が 299 人以下（39.5%）よりも約 2 ポイント高くなっている。同様に、現在の年齢が 50～54 歳の人についてみると、積み立てを 29 歳以下ではじめている人の割合は、規模 300 人以上（36.0%）の方が 299 人以下（23.4%）よりも約 13 ポイント高くなっている。同様に、現在の年齢が 45～49 歳の人についてみると、積み立てを 29 歳以下ではじめている人の割合は、規模 300 人以上（39.7%）の方が 299 人以下（33.3%）よりも約 6 ポイント高くなっている。

図表 3-3-3 積み立てをはじめた年齢
(299 人以下、現在の年齢階級別、単位：%)

現在の年齢	n	20歳未満	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳以上
計	1,216	3.2	22.9	19.7	19.7	10.3	9.2	5.8	9.3
34歳以下	217	10.1	46.1	29.5	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
35～44歳	200	1.5	21.5	23.5	28.0	16.0	9.5	0.0	0.0
45～49歳	144	1.4	13.2	18.8	20.1	14.6	11.8	20.1	0.0
50～54歳	145	0.7	12.4	10.3	21.4	12.4	17.2	9.0	16.6
55～59歳	152	2.0	19.7	17.8	14.5	10.5	9.9	7.2	18.4
60～64歳	144	2.1	20.1	20.8	13.2	8.3	7.6	4.2	23.6
65歳以上	214	2.3	18.2	13.6	24.3	12.1	11.7	5.1	12.6

図表 3-3-4 積み立てをはじめた年齢
(300 人以上、現在の年齢階級別、単位：%)

現在の年齢	n	20歳未満	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳以上
計	2,363	3.4	23.2	21.6	19.0	10.8	9.2	5.2	7.7
34歳以下	372	9.4	44.4	31.2	15.1	0.0	0.0	0.0	0.0
35～44歳	388	1.8	23.7	26.3	20.4	16.5	11.3	0.0	0.0
45～49歳	343	2.6	14.6	22.4	20.7	13.7	11.1	14.9	0.0
50～54歳	347	1.4	19.9	14.7	20.2	12.1	9.5	7.5	14.7
55～59歳	335	2.1	23.6	16.1	13.7	12.5	11.9	5.1	14.9
60～64歳	335	3.9	18.8	19.4	17.9	9.6	8.1	5.4	17.0
65歳以上	243	1.6	12.8	18.5	27.6	11.5	14.4	4.1	9.5

3. 積み立ての頻度

どのくらいの頻度で年金財形に積み立てを行っているか尋ねた。「毎月、給与を受け取ったとき」（63.3%）とする割合が最も高く、以下、「毎月の給与と年に数回の賞与を受け取ったときの両方」（22.0%）、「年に数回、賞与を受け取ったとき」（11.7%）、「その他」（2.9%）となっている（図表 3-3-5）。

図表 3-3-5 積み立ての頻度(単位：%)

n	取毎月 つた、給 と給 き与 を 受 け	受年 けに 取数 つ回 た、 賞 与 を	取数毎 つ回月 たのの と賞給 き与与 のをと 両受年 方けに	そ の 他
3,674	63.3	11.7	22.0	2.9

4. 毎年の積立金額

毎年、合計でどのくらいの金額を年金財形に積み立てているか尋ねた。「2万円未満」(24.6%)とする割合が最も高く、以下、「2～5万円未満」(21.2%)、「5～10万円未満」(18.6%)、「10～15万円未満」(13.8%)などとなっている(図表3-3-6)。

図表 3-3-6 毎年の積立金額(単位:%)

	2万円未満	2 ～ 5万円未満	5 ～ 10万円未満	10 ～ 15万円未満	15 ～ 20万円未満	20 ～ 30万円未満	30万円以上	
n	3,674	24.6	21.2	18.6	13.8	6.9	5.8	9.1

5. 現在の貯蓄額

年金財形の現在の貯蓄額を尋ねた。「200～300万円未満」(16.1%)とする割合が最も高く、以下、「600万円以上」(15.3%)、「300～400万円未満」(15.0%)、「100～200万円未満」(13.6%)などとなっている(図表3-3-7)。

図表 3-3-7 現在の貯蓄額(単位:%)

	50万円未満	50 ～ 100万円未満	100 ～ 200万円未満	200 ～ 300万円未満	300 ～ 400万円未満	400 ～ 500万円未満	500 ～ 600万円未満	600万円以上		
n	3,674	9.6	9.9	13.6	16.1	15.0	10.5	6.5	3.6	15.3

6. 積み立てをしている金融商品

年金財形の積み立てをしている金融商品を尋ねた。「預貯金(定期預金、定額貯金)」(48.1%)とする割合が最も高く、以下、「わからない」(18.8%)、「合同運用信託(金銭信託、貸付信託)」(12.9%)、「有価証券(公社債、公社債投資信託、株式投資信託)」(10.7%)、「保険商品(積立保険、積立傷害保険等)」(9.5%)となっている(図表 3-3-8)。

図表 3-3-8 積み立てをしている金融商品(単位:%)

	定額貯金(定期預金、)	合同運用信託(金銭)	有価証券(公社債、株式)	等(積立保険、)	わからない
n	48.1	12.9	10.7	9.5	18.8
3,674	48.1	12.9	10.7	9.5	18.8

7. 積み立てが終了する予定の年齢

年金財形の積み立てが終了する予定の年齢を尋ねたところ、「まだ決めていない」とする割合が 52.2%となっている。具体的な年齢の回答があったものでは、「60 歳以上」が 41.5%、「55～59 歳」が 6.3%となっている(図表 3-3-9)。

図表 3-3-9 積み立てを終了する予定の年齢(単位:%)

	55～59 歳	60 歳以上	まだ決めていない
n	6.3	41.5	52.2
3,674	6.3	41.5	52.2

注) 既に積み立てが終了している人には、積み立てが終了した年齢を尋ねた。

8. 積み立てが終了する予定の年齢は、勤務先の定年と同じ年齢か

年金財形の積み立てが終了する予定の年齢について、具体的な年齢を回答した人（n=1,758）に対して、その年齢は勤務先の定年と同じ年齢か尋ねた。「はい」が 60.2%、「いいえ」が 31.3%、「わからない」が 6.7%、「定年はない」が 1.8%となっている（図表 3-3-10）。

図表 3-3-10 積み立てが終了する予定の年齢は、勤務先の定年と同じ年齢か(単位:%)

	はい	いいえ	わからない	定年はない
n				
1,758	60.2	31.3	6.7	1.8

9. 受給開始予定年齢

年金財形の受給開始予定年齢を尋ねたところ、「まだ決めていない」とする割合が 60.0%となっている。具体的な年齢の回答があったものでは、「65歳以上」が 20.3%、「60歳」が 16.7%、「61～64歳」が 3.0%となっている（図表 3-3-11）。

図表 3-3-11 受給開始予定年齢(単位:%)

	60歳	61～64歳	65歳以上	まだ決めていない
n				
3,674	16.7	3.0	20.3	60.0

注) 既に受給を開始している人には、受給を開始した年齢を尋ねた。

10. 受給を開始する時期は公的老齢年金の受給開始よりも早い時期を考えているか

年金財形の受給を開始する時期について、公的老齢年金の受給開始よりも早い時期を考えているかどうか尋ねても、「まだ決めていない」とする割合が 39.2%と約 4 割を占め、次いで「はい」が 29.7%、「いいえ（公的年金の受給開始と同じタイミングで受給を始める予定）」が 15.8%、「いいえ（公的年金の受給開始より遅い時期に受給を始める予定）」が 15.3%となっている（図表 3-3-12）。

図表 3-3-12 受給を開始する時期は公的老齢年金の受給開始よりも早い時期を考えているか(単位:%)

	はい	いいえ （公的年金の受給開始より遅い時期に受給を始める予定）	いいえ （公的年金の受給開始と同じタイミングで受給を始める予定）	まだ決めていない
n	29.7	15.3	15.8	39.2

11. 加入契約時の金融機関からの説明

年金財形の受給開始時期を検討するにあたり、年金財形の加入契約時に、金融機関から、公的年金の受給を開始するまでのつなぎとして利用できるといった説明はあったか尋ねた。「説明があった」が 40.0%、「説明はなかった」が 32.8%、「わからない」が 27.2%となっている（図表 3-3-13）。

図表 3-3-13 公的年金の受給を開始するまでのつなぎとして利用できるといった説明はあったか(単位:%)

	説明があった	説明はなかった	わからない
n	40.0	32.8	27.2

12. 据置期間の利用予定

年金財形では、積立を終了してから受給を開始するまでの間、積立をしなくてもよい「据置期間」を最大5年間設定することができる。据置期間を利用する予定はあるか尋ねたところ、「まだ決めていない」が48.7%と約半数で、「据置期間を利用する予定がある」が29.4%、「現在、据置期間を利用している」が10.4%、「据置期間を利用する予定はない」が11.6%となっている。

年齢階級別にみると、「据置期間を利用する予定がある」は34歳以下が51.5%、35～44歳が40.0%、45～49歳が33.8%、50～54歳が24.4%となっており、年齢が低いほど割合が高い。「現在、据置期間を利用している」は55～59歳が8.8%、60～64歳が30.1%、65歳以上が39.3%となっている（図表3-3-14）。

図表 3-3-14 据置期間の利用予定（現在の年齢階級別、単位：％）

	n	据置期間 を利用する 予定がある	現在、 据置期間 を利用している	据置期間 を利用する 予定はない	まだ 決めて いない
計	3,674	29.4	10.4	11.6	48.7
34歳以下	600	51.5	0.0	5.8	42.7
35～44歳	600	40.0	0.0	6.0	54.0
45～49歳	500	33.8	0.0	8.4	57.8
50～54歳	500	24.4	0.0	7.8	67.8
55～59歳	500	21.0	8.8	8.4	61.8
60～64歳	498	11.0	30.1	24.1	34.7
65歳以上	476	16.6	39.3	23.3	20.8

注) 「現在、据置期間を利用している」には過去に据置期間を利用していた人を含む。

13. 受給期間の予定

年金財形の受給期間は、何年を予定しているか尋ねた。「まだ決めていない」とする割合が38.6%と約4割を占めているが、具体的な予定期間では「5年」とする割合が7.0%、「5年超～10年未満」が13.9%、「10～15年未満」が19.6%、「15～20年未満」が11.7%、「20年以上」が9.1%となっている（図表3-3-15）。

図表 3-3-15 受給期間の予定（単位：％）

	5年	5年超 ～ 10年 未満	10～ 15年 未満	15～ 20年 未満	20年 以上	まだ 決めて いない	
n	3,674	7.0	13.9	19.6	11.7	9.1	38.6

第4節 財形住宅貯蓄制度(住宅財形)の利用状況

1. 勤務先からの補助の有無

住宅財形を現在利用している人(n=714)に対して、勤務先からの補助(奨励金)があるか尋ねた。「ある」とする割合が52.4%、「ない」が29.7%、「わからない」が17.9%となっている。

現在、年金財形を利用している人¹²(n=707)に限ってみると、「ある」とする割合が52.3%、「ない」が29.6%、「わからない」が18.1%となっている。

現在、年金財形を利用していない人¹³(n=7)に限ってみると、「ある」とする割合が57.1%、「ない」が42.9%となっている(図表3-4-1)。

図表 3-4-1 勤務先からの補助(奨励金)の有無(現在の年金財形の利用状況別、単位:%)

	n	あ る	な い	わ か ら な い
計	714	52.4	29.7	17.9
現在、年金財形を利用している	707	52.3	29.6	18.1
現在、年金財形を利用していない	7	57.1	42.9	0.0

2. 積み立てをはじめた年齢

住宅財形の積み立てをはじめた年齢を尋ねた。「20～24歳」(29.0%)とする割合が最も高く、次いで「25～29歳」(27.5%)、「30～34歳」(19.3%)などとなっている。

現在の年齢階級別にみると、34歳以下では「20～24歳」(41.8%)とする割合が最も高く、次いで「25～29歳」(31.7%)となっている。35～44歳では「25～29歳」(34.7%)が最も高く、次いで「20～24歳」(24.4%)となっている。45～49歳では「30～34歳」(30.0%)が最も高く、次いで「25～29歳」(20.0%)となっている。50～54歳では「25～29歳」(31.2%)が最も高く、次いで「20～24歳」(20.8%)となっている。55～59歳では「20～24歳」(31.3%)が最も高く、次いで「25～29歳」(18.1%)となっている。60～64歳では「20～24歳」(37.3%)が最も高く、次いで「30～34歳」(17.6%)となっている。65歳以上では「25～29歳」(22.9%)が最も高く、次いで「50歳以上」(20.8%)となっている(図表3-4-2)。

¹² 住宅財形を現在利用しており、かつ年金財形を現在利用している人。平均年齢は44.8歳、男女比は「男性」が68.2%、「女性」が31.7%、「どちらでもない」が0.1%。

¹³ 住宅財形を現在利用しており、かつ年金財形を現在利用していない人。平均年齢は35.3歳、男女比は「男性」が42.9%、「女性」が57.1%、「どちらでもない」が0.0%。

図表 3-4-2 積み立てをはじめた年齢(現在の年齢階級別、単位:%)

現在の年齢	n	20歳未満	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳以上
計	714	4.5	29.0	27.5	19.3	7.3	4.9	2.2	5.3
34歳以下	189	7.9	41.8	31.7	18.5	0.0	0.0	0.0	0.0
35～44歳	176	1.7	24.4	34.7	22.2	11.4	5.7	0.0	0.0
45～49歳	90	7.8	17.8	20.0	30.0	11.1	5.6	7.8	0.0
50～54歳	77	1.3	20.8	31.2	13.0	9.1	6.5	5.2	13.0
55～59歳	83	2.4	31.3	18.1	13.3	4.8	13.3	4.8	12.0
60～64歳	51	5.9	37.3	13.7	17.6	7.8	2.0	0.0	15.7
65歳以上	48	2.1	16.7	22.9	14.6	14.6	6.3	2.1	20.8

3. 積み立ての頻度

どのくらいの頻度で住宅財形に積み立てを行っているか尋ねた。「毎月、給与を受け取ったとき」(58.0%)とする割合が最も高く、以下、「毎月の給与と年に数回の賞与を受け取ったときの両方」(21.3%)、「年に数回、賞与を受け取ったとき」(14.7%)、「その他」(6.0%)となっている。

現在、年金財形を利用している人(n=707)に限ってみると、「毎月、給与を受け取ったとき」(58.1%)とする割合が最も高く、以下、「毎月の給与と年に数回の賞与を受け取ったときの両方」(21.2%)、「年に数回、賞与を受け取ったとき」(14.6%)、「その他」(6.1%)となっている。

現在、年金財形を利用していない人(n=7)に限ってみると、「毎月、給与を受け取ったとき」(42.9%)とする割合が最も高く、以下「毎月の給与と年に数回の賞与を受け取ったときの両方」「年に数回、賞与を受け取ったとき」(28.6%)となっている(図表 3-4-3)。

図表 3-4-3 積み立ての頻度(現在の年金財形の利用状況別、単位:%)

	n	毎月、給与を受け取ったとき	年に数回、給与を受け取ったとき	毎月、給与と年に数回の賞与を受け取ったときの両方	その他
計	714	58.0	14.7	21.3	6.0
現在、年金財形を利用している	707	58.1	14.6	21.2	6.1
現在、年金財形を利用していない	7	42.9	28.6	28.6	0.0

4. 毎年の積立金額

毎年、合計でどのくらいの金額を住宅財形に積み立てているか尋ねた。「2万円未満」(21.7%)とする割合が最も高く、以下、「10～15万円未満」(18.9%)、「5～10万円未満」(18.2%)、「2～5万円未満」(17.5%)などとなっている。

現在、年金財形を利用している人(n=707)に限ってみると、「2万円未満」(21.9%)とする割合が最も高く、以下、「10～15万円未満」(19.0%)、「5～10万円未満」(18.0%)などとなっている。

現在、年金財形を利用していない人(n=7)に限ってみると、「5～10万円未満」(42.9%)とする割合が最も高く、以下、「15～20万円未満」(28.6%)、「2～5万円未満」「10～15万円未満」(14.3%)などとなっている(図表3-4-4)。

図表 3-4-4 毎年の積立金額(現在の年金財形の利用状況別、単位:%)

	n	2万円未満	2～5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～30万円未満	30万円以上
計	714	21.7	17.5	18.2	18.9	8.1	4.5	11.1
現在、年金財形を利用している	707	21.9	17.5	18.0	19.0	7.9	4.5	11.2
現在、年金財形を利用していない	7	0.0	14.3	42.9	14.3	28.6	0.0	0.0

5. 現在の貯蓄額

住宅財形の現在の貯蓄額を尋ねた。「600万円以上」(18.8%)とする割合が最も高く、以下、「300～400万円未満」(15.4%)、「200～300万円未満」(14.4%)、「400～500万円未満」(11.9%)などとなっている。

現在、年金財形を利用している人(n=707)に限ってみると、「600万円以上」(19.0%)とする割合が最も高く、以下、「300～400万円未満」(15.6%)、「200～300万円未満」(14.1%)などとなっている。

現在、年金財形を利用していない人(n=7)に限ってみると、「200～300万円未満」(42.9%)とする割合が最も高く、以下、「400～500万円未満」(28.6%)、「50～100万円未満」「500～550万円未満」(14.3%)などとなっている(図表3-4-5)。

図表 3-4-5 現在の貯蓄額(現在の年金財形の利用状況別、単位:%)

	n	50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円～550万円未満	550万円～600万円未満	600万円以上
計	714	10.1	8.1	10.1	14.4	15.4	11.9	7.1	4.1	18.8
現在、年金財形を利用している	707	10.2	8.1	10.2	14.1	15.6	11.7	7.1	4.1	19.0
現在、年金財形を利用していない	7	0.0	14.3	0.0	42.9	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0

6. 積み立てをしている金融商品

住宅財形の積み立てをしている金融商品を尋ねた。「預貯金(定期預金、定額貯金)」(56.3%)とする割合が最も高く、以下、「わからない」(14.4%)、「合同運用信託(金銭信託、貸付信託)」(13.4%)、「有価証券(公社債、公社債投資信託、株式投資信託)」(11.5%)、「保険商品(積立保険、積立傷害保険等)」(4.3%)となっている。

現在、年金財形を利用している人(n=707)に限ってみると、「預貯金(定期預金、定額貯金)」(56.3%)とする割合が最も高く、以下、「わからない」(14.6%)、「合同運用信託(金銭信託、貸付信託)」(13.6%)、「有価証券(公社債、公社債投資信託、株式投資信託)」(11.3%)、「保険商品(積立保険、積立傷害保険等)」(4.2%)となっている。

現在、年金財形を利用していない人(n=7)に限ってみると、「預貯金(定期預金、定額貯金)」(57.1%)とする割合が最も高く、以下、「有価証券(公社債、公社債投資信託、株式投資信託)」(28.6%)、「保険商品(積立保険、積立傷害保険等)」(14.3%)となっている(図表 3-4-6)。

図表 3-4-6 積み立てをしている金融商品(現在の年金財形の利用状況別、単位:%)

	n	定額貯金(定期預金、)	合同運用信託(貸付信託)	公社債投資信託(公社債、株、)	有価証券(公社債、株、)	等(積立傷害積立保)	保険商品(積立保)	わからない
計	714	56.3	13.4	11.5	4.3	14.4		
現在、年金財形を利用している	707	56.3	13.6	11.3	4.2	14.6		
現在、年金財形を利用していない	7	57.1	0.0	28.6	14.3	0.0		

第5節 転職

1. 転職経験の有無

財形貯蓄制度による貯蓄ができるのは、財形貯蓄制度を導入している会社や団体に勤務する者に限られる。離職等により不適格事由が生じた場合、年金財形および住宅財形は一定期間経過後から課税扱いとなる。転職した場合、新しい勤務先が財形貯蓄制度を導入していれば引き続き財形貯蓄を継続することができる。

この制度上の扱いをふまえて、本調査に進んだ人に対して、これまでに転職の経験はあるか尋ねた。全体では「ある」が43.2%、「ない」が56.8%となっている。

現在、年金財形を利用している人に限ってみると、「ある」が41.9%、「ない」が58.1%となっている。

年金財形を利用していないが一般財形・住宅財形は利用している人に限ってみると、「ある」が32.4%、「ない」が67.6%となっている。

一般財形、年金財形、住宅財形のいずれも利用していない人に限ってみると、「ある」が50.8%、「ない」が49.2%となっている（図表 3-5-1）。

図表 3-5-1 転職の経験（財形貯蓄制度の利用状況別、単位：％）

	n	ない	ある
計	4,674	56.8	43.2
現在、年金財形を利用している	3,674	58.1	41.9
年金財形を利用していないが一般財形・住宅財形は利用している	136	67.6	32.4
一般財形、年金財形、住宅財形のいずれも利用していない	864	49.2	50.8

2. 転職前の会社を退職した年齢

転職の経験がある人（n=2,021）に対して、転職前の会社を退職した年齢階級を尋ねた（複数回の転職がある場合はすべてを答える形式）。全体では「25～29歳」（27.1%）が最も高く、次いで「20～24歳」（23.1%）、「30～34歳」（20.7%）、「35～39歳」（12.9%）となっている。

現在の年齢が34歳以下の人に限ってみると、「20～24歳」（48.0%）が最も高く、次いで「25～29歳」（39.5%）となっている。

現在の年齢が35～44歳の人に限ってみると、「25～29歳」（35.4%）が最も高く、次いで「30～34歳」（29.7%）となっている。

現在の年齢が45～54歳の人に限ってみると、「25～29歳」（27.6%）が最も高く、次いで「30～34歳」（24.7%）となっている。

現在の年齢が 55～64 歳の人に限りみると、「25～29 歳」(19.4%) が最も高く、次いで「20～24 歳」(16.2%) となっている。

現在の年齢が 65 歳以上の人に限りみると、「60～64 歳」(31.1%) が最も高く、次いで「65～69 歳」(15.4%) となっている (図表 3-5-2)。

図表 3-5-2 転職前の会社を退職した年齢階級 (複数回答、現在の年齢階級別、単位: %)

現在の年齢	n	20歳未満	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳以上
計	2,021	4.7	23.1	27.1	20.7	12.9	10.1	7.7	5.4	5.0	7.5	2.2	0.2
34歳以下	354	7.6	48.0	39.5	20.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
35～44歳	370	3.2	26.2	35.4	29.7	21.1	9.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
45～54歳	543	4.8	18.0	27.6	24.7	18.2	18.0	15.5	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0
55～64歳	468	5.3	16.2	19.4	13.9	13.2	11.8	10.7	10.9	14.3	13.2	0.0	0.0
65歳以上	286	1.4	8.7	12.6	12.9	7.7	5.9	7.3	5.6	11.9	31.1	15.4	1.7

3. 転職経験と財形貯蓄制度の利用経験の関係

ここでは、サンプルを「財形貯蓄制度を利用したことがある」(n=3,907) と「財形貯蓄制度を利用したことがない」(n=767) に分けたうえで、両者の転職動向を比較する。「財形貯蓄制度を利用したことがある」は、一般財形、年金財形、住宅財形のいずれかの財形貯蓄制度を利用したことがある人が該当する。過去に利用したことがあり、現在は利用していない人も含む。「財形貯蓄制度を利用したことがない」は、いずれの財形貯蓄制度も利用した経験がない人が該当する。平均年齢は「財形貯蓄制度を利用したことがある」が 49.5 歳、「財形貯蓄制度を利用したことがない」が 44.9 歳である。両者の性別、年齢階級、就業形態、勤務先企業の従業員規模を図表 3-5-3 に示している。

図表 3-5-3 回答者の属性(財形貯蓄制度の利用経験別)

	財形貯蓄制度を利用したことがある		財形貯蓄制度を利用したことがない	
	n	%	n	%
性別				
男性	2,884	73.8	359	46.8
女性	1,019	26.1	404	52.7
どちらでもない	4	0.1	4	0.5
年齢階級				
34歳以下	671	17.2	200	26.1
35～44歳	647	16.6	176	22.9
45～54歳	1,053	27.0	207	27.0
55～64歳	1,049	26.8	140	18.3
65歳以上	487	12.5	44	5.7
就業形態				
正規雇用社員	3,219	82.4	462	60.2
契約社員	199	5.1	52	6.8
嘱託社員(再雇用者)	147	3.8	8	1.0
パートタイム・アルバイト	297	7.6	205	26.7
派遣社員	31	0.8	39	5.1
その他	14	0.4	1	0.1
勤務先企業の従業員規模				
29人以下	259	6.6	170	22.2
30～99人	462	11.8	149	19.4
100～299人	609	15.6	88	11.5
300～999人	716	18.3	86	11.2
1000人以上	1,760	45.0	162	21.1
わからない	101	2.6	112	14.6
計	3,907	100.0	767	100.0

転職経験がある人の割合をみると、「財形貯蓄制度を利用したことがある」では41.8%で、「財形貯蓄制度を利用したことがない」(50.5%)よりも約9ポイント低い(図表3-5-4)。

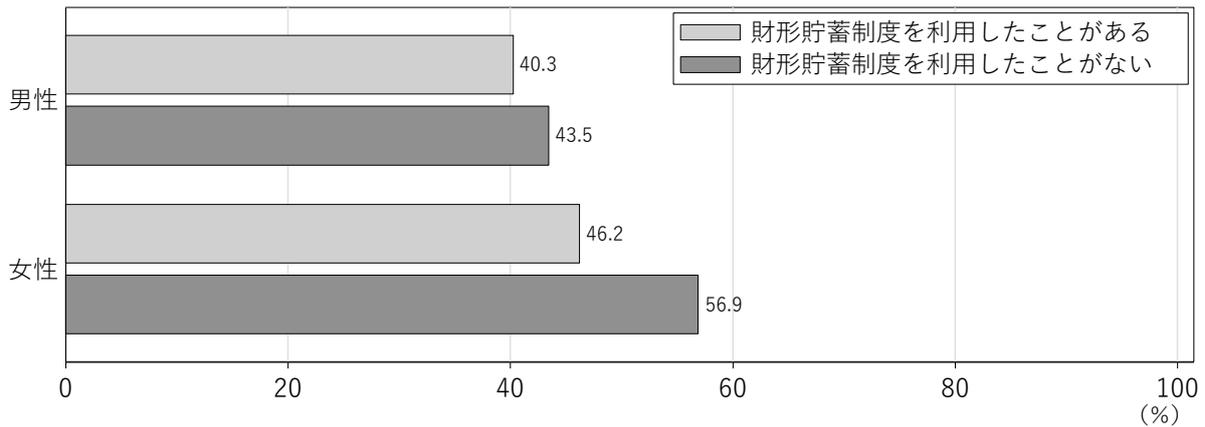
さらに男女別にみると、男性では「財形貯蓄制度を利用したことがある」では40.3%で、「財形貯蓄制度を利用したことがない」(43.5%)よりも約3ポイント低い。一方で女性は財形貯蓄制度を利用したことがある」では46.2%で、「財形貯蓄制度を利用したことがない」(56.9%)よりも約11ポイント低い(図表3-5-5)。

年齢階級別にみると、44歳以下においては財形貯蓄制度の利用経験による差はそれほどみられない。45歳以上ではいずれの年齢階級においても、「財形貯蓄制度を利用したことがない」とする人のほうが転職経験がある割合が高い(図表3-5-6)。

図表 3-5-4 転職の経験(財形貯蓄制度の利用経験別、単位:%)

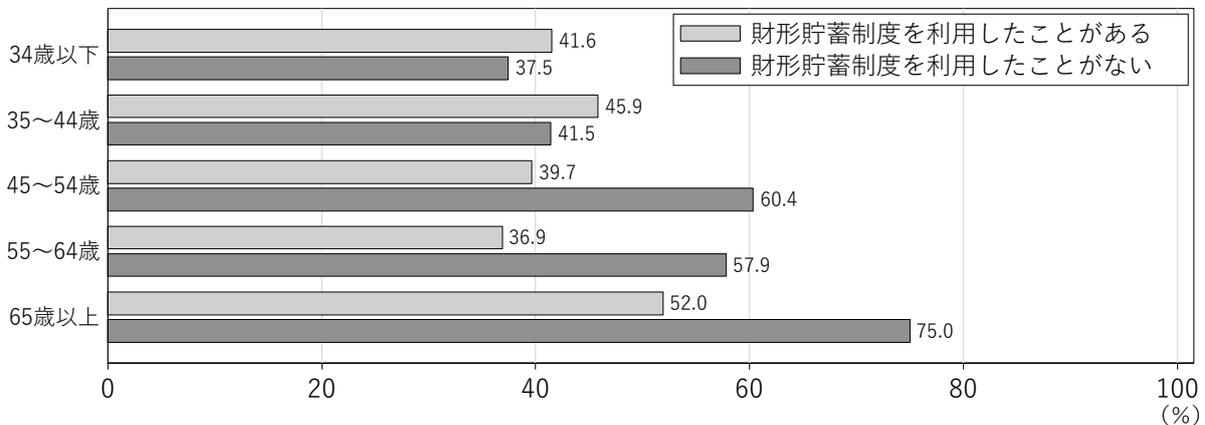
	n	ない	ある
計	4,674	56.8	43.2
財形貯蓄制度を利用したことがある	3,907	58.2	41.8
財形貯蓄制度を利用したことがない	767	49.5	50.5

図表 3-5-5 転職経験がある人の割合(財形貯蓄制度の利用経験別および男女別)



注) 性別を「どちらでもない」と回答した人 (n=18) の集計は割愛。

図表 3-5-6 転職経験がある人の割合(財形貯蓄制度の利用経験別および年齢階級別)

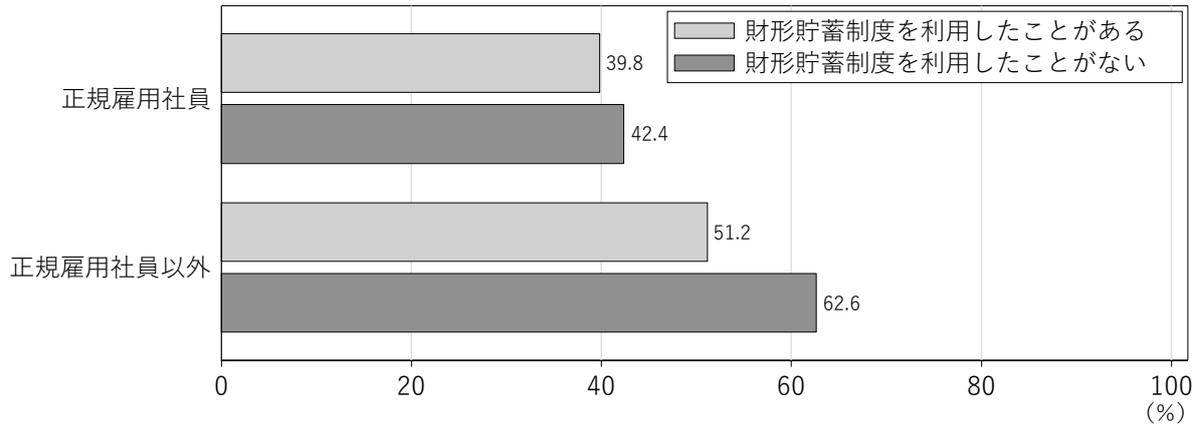


就業形態別にみると、正規雇用社員では、財形貯蓄制度の利用経験による転職経験の違いはそれほどみられない。正規雇用社員以外では、「財形貯蓄制度を利用したことがない」とする人のほうが転職経験がある割合が10ポイント以上高い(図表 3-5-7)。

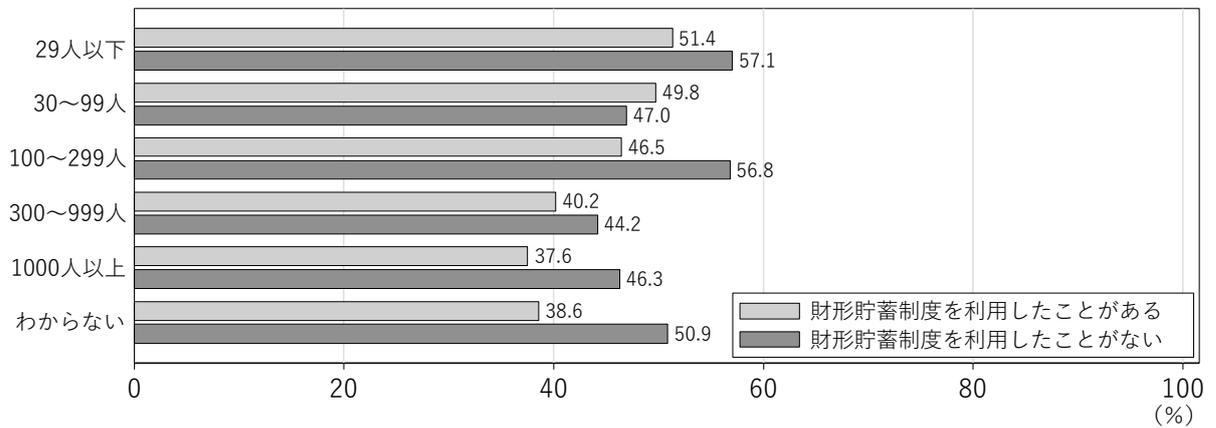
勤務先企業の従業員規模別にみると、100人以上においては、「財形貯蓄制度を利用したことがない」とする人のほうが転職経験がある割合が高い(図表 3-5-8)。

サンプルを正規雇用社員に限定したうえで従業員規模別にみると、同じ規模のなかでは、財形貯蓄制度の利用経験による差はそれほどみられない(図表 3-5-9)。

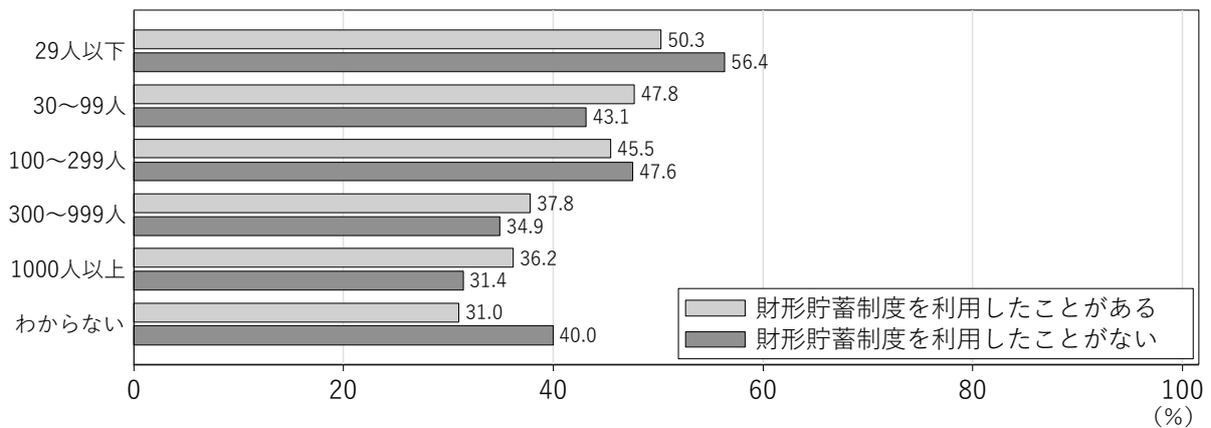
図表 3-5-7 転職経験がある人の割合（財形貯蓄制度の利用経験別および就業形態別）



図表 3-5-8 転職経験がある人の割合（財形貯蓄制度の利用経験別および勤務先企業の従業員規模別）



図表 3-5-9 転職経験がある人の割合
（正規雇用社員、財形貯蓄制度の利用経験別および勤務先企業の従業員規模別）



第4章 財形貯蓄制度の概要¹⁴

第1節 財形貯蓄制度の概要

1. 制度の概要

財形貯蓄制度は、昭和 46 年に制定された勤労者財産形成促進法に基づく勤労者財産形成促進制度（財形制度）の一つである。財形制度は、貯蓄、持家取得といった勤労者の計画的な財産形成を国や事業主の援助、協力により促進し、勤労者の生活の安定を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする制度である。

財形貯蓄制度は、勤労者が財形貯蓄取扱機関と契約を締結し、事業主が勤労者に代わって賃金から天引き預金する方法により貯蓄を行う制度である。財形貯蓄制度には、一般財形貯蓄（一般財形）、財形年金貯蓄（年金財形）および財形住宅貯蓄（住宅財形）があり、財形年金貯蓄と財形住宅貯蓄については元本から生じる利子等を非課税とするなどの非課税措置が講じられている。会社や団体等を介して行う貯蓄であるため、財形貯蓄制度による貯蓄ができるのは、財形貯蓄制度を導入している会社や団体に勤務する者に限られる。所属する会社や団体等からの離職、海外への転任、役員への昇格等により当該契約者に退職等不適格事由が生じた場合、年金財形および住宅財形については一定期間経過後から課税扱いとなる。転職をする場合、新しい勤務先が財形貯蓄制度を導入していれば引き続き財形貯蓄を継続することができる。

一般財形においては年齢や目的、限度額といった要件がなく貯蓄を行うことができる。拠出時・運用時（利子等の受け取り時）・給付時のいずれの段階においても非課税措置はなく、税制上の優遇措置はない。積立を開始して 3 年が経過した以降は、自由に引き出すことができる。

年金財形においては、満 60 歳以上で年金として受け取ることを目的に貯蓄を行うことができる。年齢要件として、貯蓄開始の時点で 55 歳未満である必要がある。拠出時の非課税措置はないが、運用時（利子等の受け取り時）・給付時に非課税扱いとなる。利子等非課税の限度額は住宅財形とあわせて 550 万円（年金財形のうち保険商品は払込ベースで 385 万円）である。受け取り期間は 5～20 年の間で選択する。1 人 1 契約に限られる。

住宅財形においては、住宅の取得・増改築等の費用に充当することを目的に貯蓄を行うことができる。年齢要件として、貯蓄開始の時点で 55 歳未満である必要がある。拠出時の非課税措置はないが、運用時（利子等の受け取り時）・給付時に非課税扱いとなる。利子等非課税の限度額は年金財形とあわせて 550 万円である。1 人 1 契約に限られる。

¹⁴ 本章の記述は厚生労働省ウェブサイト「勤労者財産形成促進制度（財形制度）」（<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000105724.html> 2025 年 11 月 6 日参照）および原田（1992）、桐木（1993）、労働省労政局勤労者福祉部企画課編（1997）に基づいている。

2. 制度改正の変遷

財形貯蓄制度は昭和 46 年よりはじまった制度であるが、当初は一般財形のみであり、利子等受け取りに対して 100 万円の非課税措置が講じられていた。また、勤労者の財産形成を促進するという制度の趣旨もあり、年齢制限として、制度利用開始の時点で 55 歳未満である必要があった。昭和 50 年の改正により、非課税限度額は 100 万円から 500 万円に引き上げられた。昭和 57 年には 500 万円を利子等受け取りの非課税限度額として年金財形制度が開始された。昭和 63 年の改正により、一般財形における非課税措置はなくなり、課税扱いに変更された。あわせて住宅財形が新たに開始されるとともに、非課税限度額として年金財形と住宅財形をあわせて 500 万円が設定された¹⁵。平成 3 年には一般財形における年齢要件が撤廃され、55 歳以上からでも貯蓄を開始することができるようになった。平成 6 年より非課税限度額は 500 万円から 550 万円に引き上げられて現在に至っている。

第2節 既存の統計

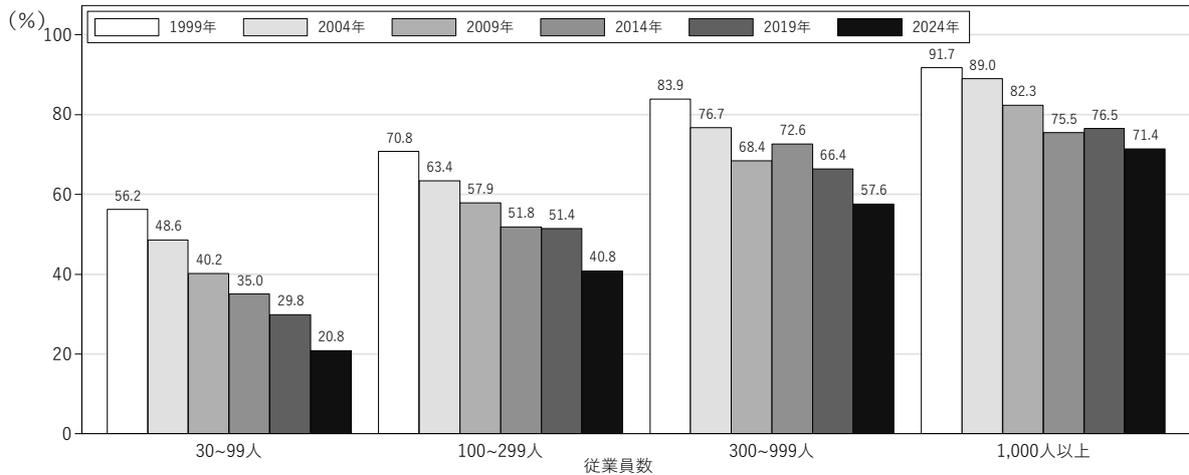
この節では財形貯蓄制度に関する既存の統計数値として、厚生労働省「就労条件総合調査」、厚生労働省が公表する財形制度の実施状況を観察する。

1. 厚生労働省「就労条件総合調査」

厚生労働省「就労条件総合調査」は毎年実施されているが、5 年毎の頻度で財形貯蓄制度に関する調査項目が設けられている。図表 4-2-1 に従業員規模別の財形貯蓄制度の導入率を示している。従業員規模が大きいほど導入率が高い。経年でみると、導入率は低下傾向にある。

¹⁵ 財形貯蓄制度と同様に運用時・給付時に税制上の優遇措置があったマル優、特別マル優、郵貯マル優についても見直しが行われ、対象が老人、障害者等に限定された（老人等マル優）。その後、老人等マル優は平成 18 年に廃止され、現在は対象が障害者等に限定されている。

図表 4-2-1 財形貯蓄制度の導入率(従業員規模別)



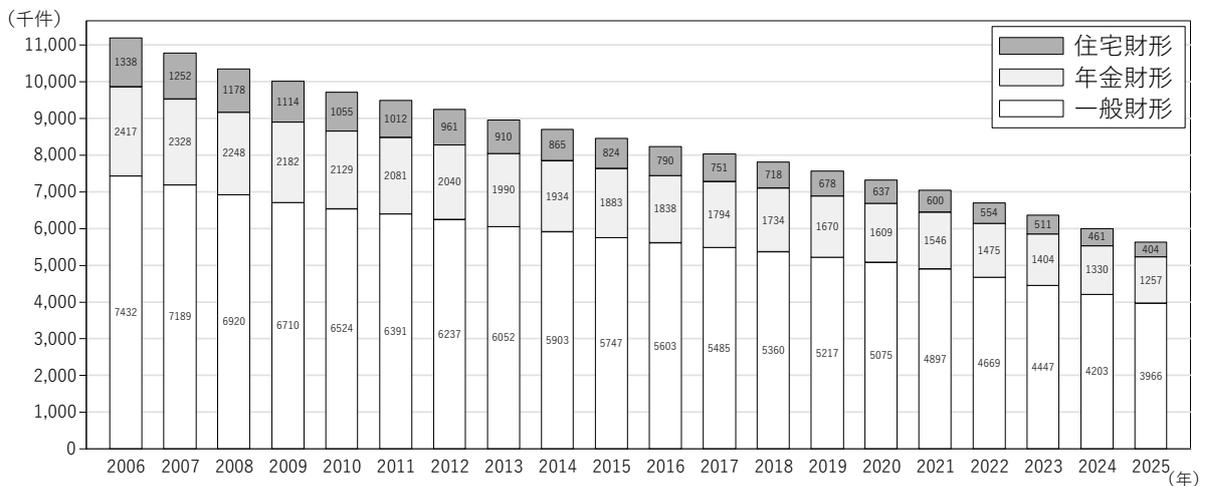
資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査」

注) 2014年調査までは調査対象を「常用労働者30人以上である会社組織の民間企業」としているほか、「複合サービス事業」を含まない。2019年調査以降は調査対象を「常用労働者30人以上である民間企業(医療法人、社会福祉法人、各種協同組合等の会社組織以外の法人を含む)」としているほか、「複合サービス事業」を含む。

2. 厚生労働省「財形制度の実施状況」

厚生労働省は毎年、財形貯蓄制度の実施状況を公表している。図表 4-2-2 は契約件数の推移を示している。一般財形、年金財形、住宅財形のいずれについても、契約件数は減少傾向にある。

図表 4-2-2 財形貯蓄制度の契約件数



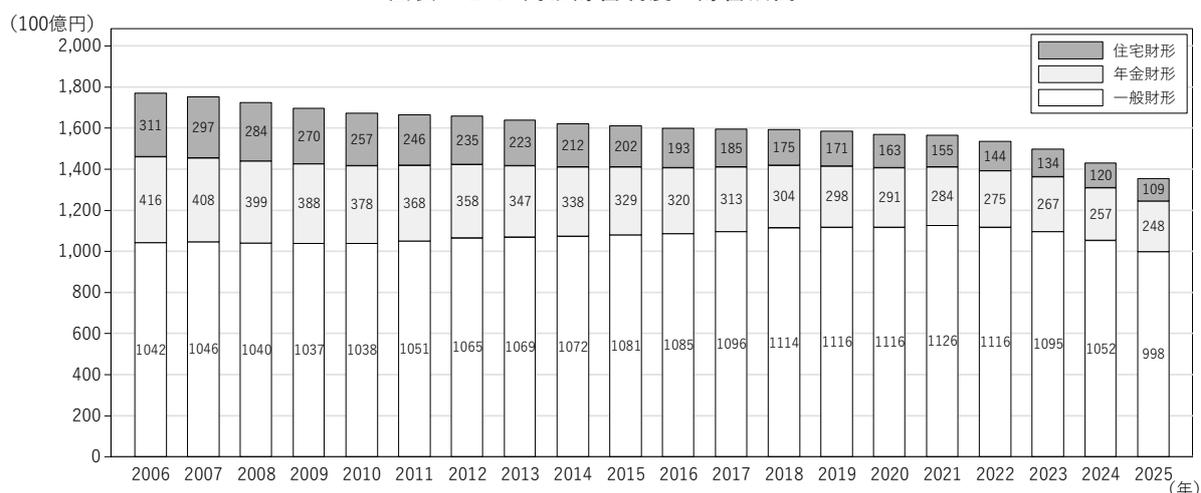
資料出所：厚生労働省ウェブサイト「財形制度の実施状況」および労働政策審議会勤労者生活分科会資料

注) 数値は各年3月末時点。

図表 4-2-3 は貯蓄残高の推移を示している。年金財形、住宅財形は長期的に減少傾向にある。一般財形は 2021 年までは増加傾向にあったが、それ以降は減少している。

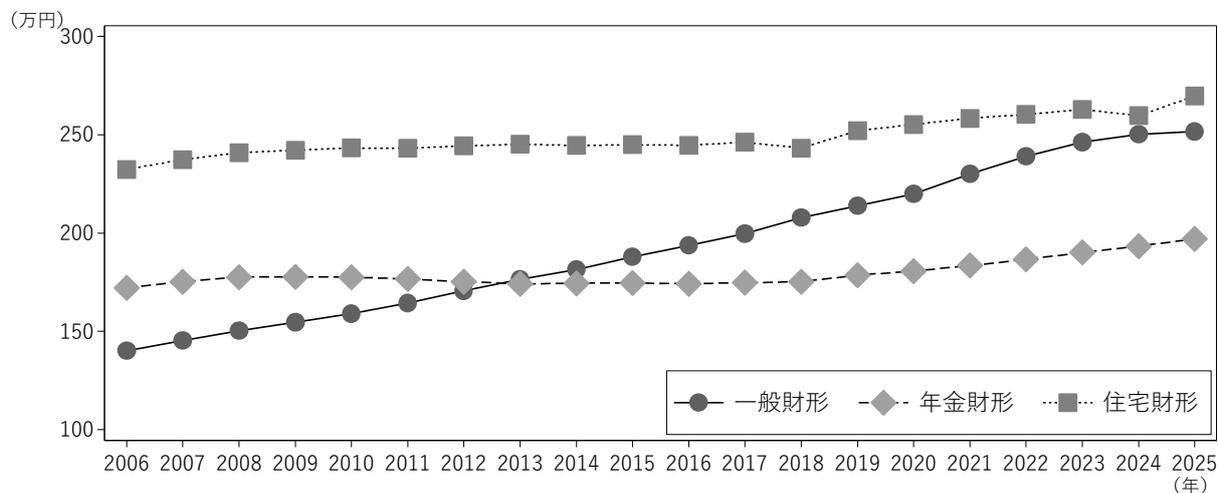
図表 4-2-4 は 1 契約あたりの貯蓄残高を示している。一般財形は長期的に増加傾向にある。年金財形は 2016 年以降は増加傾向にある。住宅財形は 2018 年以降は増加傾向にある。

図表 4-2-3 財形貯蓄制度の貯蓄残高



資料出所：厚生労働省ウェブサイト「財形制度の実施状況」および労働政策審議会勤労者生活分科会資料
注) 数値は各年 3 月末時点。

図表 4-2-4 財形貯蓄制度における 1 契約あたりの貯蓄残高



資料出所：厚生労働省ウェブサイト「財形制度の実施状況」および労働政策審議会勤労者生活分科会資料をもとに作成。
注) 数値は各年 3 月末時点。貯蓄残高から契約件数を除することで算出している。

参考文献

桐木逸朗（1993）『勤労者財形の手引—各種財産形成活用のポイント—』日本生産性本部.

原田運治（1992）『勤労者財産形成の理論と政策 [改訂新版]』財形福祉協会.

労働省労政局勤労者福祉部企画課編（1997）『改訂勤労者財産形成促進制度のあらまし』労働新聞社.

調査票①福利厚生に関する労働者調査

対象外条件 SC2_1 < 15 または SC2_1 > 79 (即時回答終了)

対象外条件 SC3 = 「2. 雇用労働者以外のかたちで働いている(自営業、フリーランス等)」, 「3. まったく働いていない(無職等)」 (即時回答終了)

対象外条件 SC5 = 「18. 公務」 (即時回答終了)

アンケート画面開始

Page 1

SC1 必須設定 回答必須

SC1

性別をお答えください。

- 1 男性
- 2 女性
- 3 どちらでもない

次へ

0 50 100(%)

SC2 対象外条件 SC2_1 < 15 または SC2_1 > 79 (即時回答終了)

- カテゴリ 1.歳

必須設定 回答必須

回答制御 回答範囲「0~99」に該当しない場合はアラートを表示

SC2

年齢をお答えください。

歳

次へ

0

50

100(%)

SC3

必須設定 回答必須

対象外条件 SC3 = 「2. 雇用労働者以外のかたちで働いている(自営業、フリーランス等)」, 「3. まったく働いていない(無職等)」(即時回答終了)

SC3

あなたは、雇用労働者として働いていますか。

- 1 雇用労働者として働いている
- 2 雇用労働者以外のかたちで働いている(自営業、フリーランス等)
- 3 まったく働いていない(無職等)

次へ

0

50

100(%)

SC4

必須設定 回答必須

- カテゴリ 6.その他

- カテゴリ 6.その他 の詳細入力 1

必須設定 無回答可

入力文字数 100文字まで

SC4

現在の就業形態をお答えください。

- 1 正規雇用社員
- 2 契約社員
- 3 嘱託社員(再雇用者)
- 4 パートタイム・アルバイト
- 5 派遣社員
- 6 その他

次へ

0

50

100(%)

SC5

必須設定 回答必須

対象外条件 SC5 = 「18. 公務」(即時回答終了)

- カテゴリ 19.その他

- カテゴリ 19.その他 の詳細入力 1

必須設定 無回答可

入力文字数 100文字まで

SC5

勤務先の業種をお答えください。

- 1 農林漁業
- 2 鉱業、採石業、砂利採取業
- 3 建設業
- 4 製造業
- 5 電気・ガス・熱供給・水道業
- 6 情報通信業
- 7 運輸業、郵便業
- 8 卸売業、小売業
- 9 金融業、保険業
- 10 不動産業、物品賃貸業
- 11 学術研究、専門・技術サービス業
- 12 宿泊業、飲食サービス業
- 13 生活関連サービス業、娯楽業
- 14 教育、学習支援業
- 15 医療、福祉
- 16 複合サービス業
- 17 その他サービス業
- 18 公務
- 19 その他

次へ

0

50

100(%)

SC6

必須設定

回答必須

SC6

勤務先の従業員数(勤務先の企業全体で、
正規雇用社員以外も含む)をお答えください。

- 1 29人以下
- 2 30～99人
- 3 100～299人
- 4 300～999人
- 5 1000人以上
- 6 わからない

次へ

0

50

100(%)

Q1_1	必須設定	回答必須
Q1_2	必須設定	回答必須
Q1_3	必須設定	回答必須
Q1_4	必須設定	回答必須
Q1_5	必須設定	回答必須
Q1_6	必須設定	回答必須
Q1_7	必須設定	回答必須
Q1_8	必須設定	回答必須
Q1_9	必須設定	回答必須
Q1_10	必須設定	回答必須
Q1_11	必須設定	回答必須
Q1_12	必須設定	回答必須
Q1_13	必須設定	回答必須
Q1_14	必須設定	回答必須
Q1_15	必須設定	回答必須
Q1_16	必須設定	回答必須
Q1_17	必須設定	回答必須
Q1_18	必須設定	回答必須
Q1_19	必須設定	回答必須
Q1_20	必須設定	回答必須
Q1_21	必須設定	回答必須
Q1_22	必須設定	回答必須

Q1

次にあげる福利厚生制度・施策は、あなたの勤務先にありますか。

(それぞれひとつずつ)

(注1)財産形成貯蓄制度(財形貯蓄制度)には、一般財形貯蓄制度(一般財形)、財形年金貯蓄制度(年金財形)、財形住宅貯蓄制度(住宅財形)の3つがあります。

いずれも勤労者が金融機関と契約し、給与天引きにより事業主を通じて積み立てる制度です。

年金財形と住宅財形では、合わせて元本550万円まで(契約商品が保険等で年金財形のみの場合は385万円まで)利子非課税となる税制上の優遇措置があります。

(注2)政府の労災保険への上乗せ補償

	あ る	な い	わ か ら な い
財産形成			
1 財形貯蓄制度(注1)	1○	2○	3○
2 社内預金制度	1○	2○	3○
3 従業員持株制度・持株会	1○	2○	3○
4 ストックオプション	1○	2○	3○
5 住宅取得のための融資制度	1○	2○	3○
6 教育、結婚等住宅以外の臨時支出に対する貸し付け	1○	2○	3○
食事			
7 食堂	1○	2○	3○
8 食事手当	1○	2○	3○
9 外部飲食店で利用できる食券等の配布	1○	2○	3○
健康管理			
10 診療所、健康管理センター等医療施設	1○	2○	3○
11 人間ドック受診の補助	1○	2○	3○
12 運動施設の設置	1○	2○	3○
13 運動施設・フィットネスクラブの利用補助	1○	2○	3○
	あ る	な い	わ か ら な い
慶弔災害			
14 慶弔見舞金制度	1○	2○	3○
15 永年勤続表彰	1○	2○	3○
16 遺族・遺児年金	1○	2○	3○
17 労災補償給付の付加給付(注2)	1○	2○	3○

住宅

18 世帯用住宅・寮の整備 1○ 2○ 3○

19 家賃補助や住宅手当の支給 1○ 2○ 3○

余暇活動

20 保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助 1○ 2○ 3○

21 運動会等のレクリエーション活動の実施 1○ 2○ 3○

22 社員旅行の実施、補助 1○ 2○ 3○

あ　　な　　わ
　　る　　い　　か
　　　　　　ら
　　　　　　　　な
　　　　　　　　　　い

次へ

0 50 100(%)

Q2

必須設定 回答必須

回答者条件 Q1_1 = 「1. ある」または Q1_2 = 「1. ある」または Q1_3 = 「1. ある」または Q1_4 = 「1. ある」または Q1_5 = 「1. ある」または Q1_6 = 「1. ある」または Q1_7 = 「1. ある」または Q1_8 = 「1. ある」または Q1_9 = 「1. ある」または Q1_10 = 「1. ある」または Q1_11 = 「1. ある」または Q1_12 = 「1. ある」または Q1_13 = 「1. ある」または Q1_14 = 「1. ある」または Q1_15 = 「1. ある」または Q1_16 = 「1. ある」または Q1_17 = 「1. ある」または Q1_18 = 「1. ある」または Q1_19 = 「1. ある」または Q1_20 = 「1. ある」または Q1_21 = 「1. ある」または Q1_22 = 「1. ある」

回答制御 排他カテゴリ「23. 利用したことはない」に該当しない場合はアラートを表示

- カテゴリ 1.財形貯蓄制度

回答者条件 Q1_1 = 「1. ある」

- カテゴリ 2.社内預金制度

回答者条件 Q1_2 = 「1. ある」

- カテゴリ 3.従業員持株制度・持株会

回答者条件 Q1_3 = 「1. ある」

- カテゴリ 4.ストックオプション

回答者条件 Q1_4 = 「1. ある」

- カテゴリ 5.住宅取得のための融資制度

回答者条件 Q1_5 = 「1. ある」

- カテゴリ 6.教育、結婚等住宅以外の臨時支出に対する貸し付け

回答者条件 Q1_6 = 「1. ある」

- カテゴリ 7.食堂

回答者条件 Q1_7 = 「1. ある」

- カテゴリ 8.食事手当

回答者条件 Q1_8 = 「1. ある」

- カテゴリ 9.外部飲食店で利用できる食券等の配布

回答者条件 Q1_9 = 「1. ある」

- カテゴリ 10.診療所、健康管理センター等医療施設

回答者条件 Q1_10 = 「1. ある」

- カテゴリ 11.人間ドック受診の補助

回答者条件 Q1_11 = 「1. ある」

- カテゴリ 12.運動施設の設置

回答者条件 Q1_12 = 「1. ある」

- カテゴリ 13.運動施設・フィットネスクラブの利用補助

回答者条件 Q1_13 = 「1. ある」

- カテゴリ 14.慶弔見舞金制度

回答者条件 Q1_14 = 「1. ある」

- カテゴリ 15.永年勤続表彰

回答者条件 Q1_15 = 「1. ある」

- カテゴリ 16.遺族・遺児年金

回答者条件 Q1_16 = 「1. ある」

- カテゴリ 17.労災補償給付の付加給付

回答者条件 Q1_17 = 「1. ある」

- カテゴリ 18.世帯用住宅・寮の整備

回答者条件 Q1_18 = 「1. ある」

- カテゴリ 19.家賃補助や住宅手当の支給

回答者条件 Q1_19 = 「1. ある」

- カテゴリ 20.保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助

回答者条件 Q1_20 = 「1. ある」

- カテゴリ 21.運動会等のレクリエーション活動の実施

回答者条件 Q1_21 = 「1. ある」

- カテゴリ 22.社員旅行の実施、補助

回答者条件 Q1_22 = 「1. ある」

Q2

現在の勤務先で利用した経験がある福利厚生制度・施策をすべて選んでください。
(いくつでも)

- 1 財形貯蓄制度
- 2 社内預金制度
- 3 従業員持株制度・持株会
- 4 ストックオプション
- 5 住宅取得のための融資制度
- 6 教育、結婚等住宅以外の臨時支出に対する貸し付け
- 7 食堂
- 8 食事手当
- 9 外部飲食店で利用できる食券等の配布
- 10 診療所、健康管理センター等医療施設
- 11 人間ドック受診の補助
- 12 運動施設の設置
- 13 運動施設・フィットネスクラブの利用補助
- 14 慶弔見舞金制度
- 15 永年勤続表彰
- 16 遺族・遺児年金
- 17 労災補償給付の付加給付
- 18 世帯用住宅・寮の整備
- 19 家賃補助や住宅手当の支給
- 20 保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助
- 21 運動会等のレクリエーション活動の実施
- 22 社員旅行の実施、補助
- 23 利用したことはない

次へ

0

50

100(%)

Q3

必須設定 回答必須

回答制御 排他カテゴリ「23. 必要だと思う施策はない」に該当しない場合はアラートを表示

Q3

次にあげる福利厚生制度・施策に関して、実際の利用の有無に関係なく、あなたが必要だと思う制度・施策をすべて選んでください。(いくつでも)

- 1 財形貯蓄制度
- 2 社内預金制度
- 3 従業員持株制度・持株会
- 4 ストックオプション
- 5 住宅取得のための融資制度
- 6 教育、結婚等住宅以外の臨時支出に対する貸し付け
- 7 食堂
- 8 食事手当
- 9 外部飲食店で利用できる食券等の配布
- 10 診療所、健康管理センター等医療施設
- 11 人間ドック受診の補助
- 12 運動施設の設置
- 13 運動施設・フィットネスクラブの利用補助
- 14 慶弔見舞金制度
- 15 永年勤続表彰
- 16 遺族・遺児年金
- 17 労災補償給付の付加給付
- 18 世帯用住宅・寮の整備
- 19 家賃補助や住宅手当の支給
- 20 保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助
- 21 運動会等のレクリエーション活動の実施
- 22 社員旅行の実施、補助
- 23 必要だと思う施策はない

次へ

0

50

100(%)

Q4 必須設定 回答必須

Q4

あなたは、現在の勤務先の会社の福利厚生制度に満足していますか。

- 1 満足
- 2 やや満足
- 3 どちらともいえない
- 4 やや不満足
- 5 不満足

次へ

0 50 100(%)

Q5

必須設定

回答必須

Q5

あなたは、現在の勤務先を選ぶときに、福利厚生制度の内容を重視しましたか。

- 1 非常に重視した
- 2 ある程度は重視した
- 3 ほとんど考慮しなかった
- 4 まったく考慮しなかった

次へ

0

50

100(%)

Q6

必須設定 回答必須

Q6

「福利厚生を可能な限り抑制し、その分を賃金の原資に充てていきたい/充ててほしい」という意見について、あなたの考えとしてあてはまるものを選択してください。

- 1 そう思う
- 2 ややそう思う
- 3 あまりそう思わない
- 4 そう思わない

送信

0 50 100(%)

調査票②財形貯蓄制度に関する労働者調査

対象外条件 SC2_1 < 15 または SC2_1 > 79 (即時回答終了)

対象外条件 SC3 = 「2. 雇用労働者以外のかたちで働いている(自営業、フリーランス等)」, 「3. まったく働いていない(無職等)」 (即時回答終了)

アンケート画面開始

Page 1

SC1 必須設定 回答必須

SC1

性別をお答えください。

- 1 男性
- 2 女性
- 3 どちらでもない

次へ

0 50 100(%)

SC2

対象外条件 SC2_1 < 15 または SC2_1 > 79 (即時回答終了)

- カテゴリ 1.歳

必須設定 回答必須

回答制御 回答範囲「0~99」に該当しない場合はアラートを表示

SC2

年齢をお答えください。

歳

次へ

0

50

100(%)

SC3

必須設定 回答必須

対象外条件 SC3 = 「2. 雇用労働者以外のかたちで働いている(自営業、フリーランス等)」, 「3. まったく働いていない(無職等)」(即時回答終了)

SC3

あなたは、雇用労働者として働いていますか。

- 1 雇用労働者として働いている
- 2 雇用労働者以外のかたちで働いている(自営業、フリーランス等)
- 3 まったく働いていない(無職等)

次へ

0 50 100(%)

SC4

必須設定 回答必須

- カテゴリ 6.その他

- カテゴリ 6.その他 の詳細入力 1

必須設定 無回答可

入力文字数 100文字まで

SC4

現在の就業形態をお答えください。

- 1 正規雇用社員
- 2 契約社員
- 3 嘱託社員(再雇用者)
- 4 パートタイム・アルバイト
- 5 派遣社員
- 6 その他

次へ

0

50

100(%)

SC5

必須設定 回答必須

- カテゴリ 19.その他

- カテゴリ 19.その他 の詳細入力 1

必須設定 無回答可

入力文字数 100文字まで

SC5

勤務先の業種をお答えください。

- 1 農林漁業
- 2 鉱業、採石業、砂利採取業
- 3 建設業
- 4 製造業
- 5 電気・ガス・熱供給・水道業
- 6 情報通信業
- 7 運輸業、郵便業
- 8 卸売業、小売業
- 9 金融業、保険業
- 10 不動産業、物品賃貸業
- 11 学術研究、専門・技術サービス業
- 12 宿泊業、飲食サービス業
- 13 生活関連サービス業、娯楽業
- 14 教育、学習支援業
- 15 医療、福祉
- 16 複合サービス業
- 17 その他サービス業
- 18 公務
- 19 その他

次へ

0

50

100(%)

SC6

必須設定

回答必須

SC6

勤務先の従業員数(勤務先の企業全体で、正規雇用社員以外も含む)をお答えください。

- 1 29人以下
- 2 30～99人
- 3 100～299人
- 4 300～999人
- 5 1000人以上
- 6 わからない

次へ

0

50

100(%)

SC7

必須設定

回答必須

回答制御

排他カテゴリ「4. いずれも利用したことはない」に該当しない場合はアラートを表示

SC7

これまでに、以下の財形貯蓄制度(注)で利用したことがあるものをすべてお選びください。(いくつでも)

(注)財産形成貯蓄制度(財形貯蓄制度)には、一般財形貯蓄制度(一般財形)、財形年金貯蓄制度(年金財形)、財形住宅貯蓄制度(住宅財形)の3つがあります。

いずれも勤労者が金融機関と契約し、給与天引きにより事業主を通じて積み立てる制度です。

年金財形と住宅財形では、合わせて元本550万円まで(契約商品が保険等で年金財形のみ場合は385万円まで)利子非課税となる税制上の優遇措置があります。

- 1 一般財形貯蓄制度(一般財形)
- 2 財形年金貯蓄制度(年金財形)
- 3 財形住宅貯蓄制度(住宅財形)
- 4 いずれも利用したことはない

次へ

0

50

100(%)

SC8

必須設定 回答必須

回答者条件 SC7 = 「1. 一般財形貯蓄制度(一般財形)」

SC8

一般財形貯蓄制度(一般財形)を現在も利用していますか。

- 1 現在も利用している
- 2 現在は利用していない

次へ

0 50 100(%)

SC9

必須設定 回答必須

回答者条件 SC7 = 「2. 財形年金貯蓄制度(年金財形)」

SC9

年金財形貯蓄制度(年金財形)を現在も利用していますか。

なお積立てをしていない措置期間や、既に積立てを終了しており受給中の期間についても利用中の期間に含みます。

- 1 現在も利用している
- 2 現在は利用していない

次へ

0

50

100(%)

SC10 **必須設定** 回答必須
回答者条件 SC7 = 「3. 財形住宅貯蓄制度(住宅財形)」

SC10

住宅財形貯蓄制度(住宅財形)を現在も利用していますか。

- 1 現在も利用している
- 2 現在は利用していない

次へ

0 50 100(%)

Q1 **必須設定** 回答必須

回答者条件 SC7 = 「4. いずれも利用したことはない」

- カテゴリ 8.年齢要件(年金・住宅財形への加入は55歳まで)の制約により加入できなかったから

回答者条件 SC2_1 > 55

- カテゴリ 15.その他

- カテゴリ 15.その他 の詳細入力 1

必須設定 無回答可

入力文字数 100文字まで

Q1

財形貯蓄制度を利用したことがないのは、なぜですか。

あてはまるものすべて選択してください。(いくつでも)

- 1 財形貯蓄制度の存在を知らなかったから
- 2 勤め先に財形貯蓄制度がないから
- 3 勤め先に財形貯蓄制度はあるが、自身は利用できる対象者ではないから
- 4 勤め先を通じず個人で貯蓄する方が便利だから
- 5 勤め先に貯蓄額を知られたくないから
- 6 他の資産形成支援制度(例:NISA、iDeCo 等)を利用しているから
- 7 手続き等が面倒だから
- 8 年齢要件(年金・住宅財形への加入は55歳まで)の制約により加入できなかったから
- 9 税制上の優遇措置(利子等非課税)に魅力がないから
- 10 自由に預け替えができないから
- 11 勤め先から特に勧められたことがなかったから
- 12 金融機関に特に勧められたことがなかったから
- 13 定期的に積み立てて貯蓄をするほど給与に余裕がないから
- 14 転職や退職のことを考えると、勤め先の制度は利用しなくなかったから
- 15 その他

次へ

0

50

100(%)

Q2

必須設定 回答必須

回答者条件 SC7 = 「1. 一般財形貯蓄制度(一般財形)」～「3. 財形住宅貯蓄制度(住宅財形)」

- カテゴリ 9.その他

- カテゴリ 9.その他 の詳細入力 1

必須設定 無回答可

入力文字数 100文字まで

Q2

財形貯蓄制度を利用している(利用していた)理由を教えてください。

あてはまるものすべて選択してください。(いくつでも)

- 1 給与天引きにより簡単に貯蓄できるから
- 2 勤め先が財形貯蓄に対する支援制度を採用しているから
- 3 税制上の優遇措置に魅力があるから(年金財形・住宅財形)
- 4 他の貯蓄商品に比べて運用利回りが良いから
- 5 勤め先に勧められたから
- 6 金融機関の担当者に勧められたから
- 7 払い出しに制限があるので、貯蓄しやすいから
- 8 財形融資制度を利用したかったから
- 9 その他

次へ

0

50

100(%)

Q3

必須設定 回答必須

回答制御 排他カテゴリ「12. 特にない」に該当しない場合はアラートを表示

- カテゴリ 11.その他

- カテゴリ 11.その他 の詳細入力 1

必須設定 無回答可

入力文字数 100文字まで

Q3

財形貯蓄制度(一般財形、年金財形、住宅財形)への要望はありますか。

あてはまるものすべてお選びください。(いくつでも)

- 1 預入金融機関を自由に変更できるようにしてほしい
- 2 転職先に財形貯蓄制度がない場合や退職した場合でも、財形貯蓄制度への加入を継続できるようにしてほしい
- 3 (年金財形・住宅財形について)55歳以上でも加入できるようにしてほしい
- 4 積立要件(一般財形は3年以上、年金財形・住宅財形は5年以上の積立が必要)を緩和してほしい
- 5 退職一時金を預入できるようにしてほしい
- 6 臨時に給与口座等から預入できるようにしてほしい
- 7 年金財形の受給期間の上限を延長してほしい
(現行では商品が預貯金等の場合5~20年の間で受給期間を設定)
- 8 利子非課税枠を拡大してほしい
(現行で年金財形・住宅財形をあわせて550万円まで)
- 9 年金財形・住宅財形の非課税での払出要件を緩和してほしい
- 10 財形貯蓄制度の申込み等の様式や手続きを簡素化してほしい
- 11 その他
- 12 特にない

次へ

0

50

100(%)

Q4

必須設定

回答必須

回答制御

排他カテゴリ「4. いずれも利用していない」に該当しない場合はアラートを表示

Q4

税制上の優遇がある以下の制度の中で、利用しているものをすべてお選びください。

(いくつでも)

- 1 NISA(少額投資非課税制度)
- 2 iDeCo(個人型確定拠出年金)
- 3 個人年金保険
- 4 いずれも利用していない

次へ

0

50

100(%)

Q5

必須設定 回答必須

- カテゴリ 2.財形貯蓄制度の一層の充実を図ってほしい
- カテゴリ 2.財形貯蓄制度の一層の充実を図ってほしいの詳細入力 1

必須設定 無回答可

入力文字数 100文字まで

- カテゴリ 5.その他
- カテゴリ 5.その他 の詳細入力 1

必須設定 無回答可

入力文字数 100文字まで

Q5

財形貯蓄制度(一般財形、年金財形、住宅財形)の長期的な方向性について、ご意見を伺います。

あなたのお考えに最も近いものをお選びください。

- 1 財形貯蓄制度を今後も現状どおり実施してほしい
- 2 財形貯蓄制度の一層の充実を図ってほしい (充実してほしい具体的内容:)
- 3 財形貯蓄制度は必要ない
- 4 わからない
- 5 その他

次へ

0 50 100(%)

Q6

必須設定 回答必須

回答者条件 SC7 = 「1. 一般財形貯蓄制度(一般財形)」～「3. 財形住宅貯蓄制度(住宅財形)」

Q6

財形持家融資制度(注)の利用状況や意向について伺います。

財形持家融資制度を利用したことがありますか、または今後利用したいと思いますか。

(注)財形持家融資制度は、財形貯蓄を利用している勤労者に対し、保有する財形貯蓄の10倍(上限4,000万円)の範囲内で、住宅を建設・購入又は改良するために必要な資金を融資する制度です。

- 1 利用したことがある、または今後利用したい
- 2 利用したことがなく、今後もしたいと思わない
- 3 わからない

次へ

0

50

100(%)

Q7

必須設定 回答必須

回答者条件 Q6 = 「1. 利用したことがある、または今後利用したい」

- カテゴリ 9.その他

- カテゴリ 9.その他 の詳細入力 1

必須設定 無回答可

入力文字数 100文字まで

Q7

財形持家融資を利用した、または今後利用したいと思う理由を教えてください。

あてはまるものすべて選択してください。(いくつでも)

- 1 公的な融資制度であり、信頼できるから
- 2 貸付金利が5年間固定であるから
- 3 金利が低いから
- 4 財形貯蓄を利用しているから
- 5 子育て勤労者向けや中小企業勤労者向けの金利優遇措置があるから
- 6 勤務先において負担軽減措置があるから
- 7 勤務先から勧められたから
- 8 業者や金融機関から勧められたから
- 9 その他

次へ

0

50

100(%)

Q8

必須設定 回答必須

回答者条件 Q6 = 「2. 利用したことがなく、今後もしたいと思わない」

- カテゴリ 9.その他

- カテゴリ 9.その他 の詳細入力 1

必須設定 無回答可

入力文字数 100文字まで

Q8

財形持家融資を利用したことがなく、今後も利用したいと思わない理由を教えてください。

あてはまるものすべて選択してください。(いくつでも)

(注)財形持家融資制度は、財形貯蓄を利用している勤労者に対し、保有する財形貯蓄の10倍(上限4,000万円)の範囲内で、住宅を建設・購入又は改良するために必要な資金を融資する制度です。

- 1 持家の取得やリフォームの予定がないから
- 2 そのような融資があることを知らなかったから
- 3 財形持家融資より貸付金利の利率が低い商品があったから
- 4 貸付金利は、全期間固定(35年固定)の方が良いから
- 5 貸付金利は、変動金利の方が良いから
- 6 代金支払時に融資が受けられない(つなぎ融資が必要とされた)から
- 7 勤務先から案内がなかったから
- 8 業者や金融機関から案内がなかったから
- 9 その他

次へ

0 50 100(%)

Q9

必須設定 回答必須

回答制御 排他カテゴリ「7. 特にない」に該当しない場合はアラートを表示

- カテゴリ 6.その他

- カテゴリ 6.その他 の詳細入力 1

必須設定 無回答可

入力文字数 100文字まで

Q9

財形持家融資制度への要望はありますか。

あてはまるものをすべて選択してください。(いくつでも)

(注)財形持家融資制度は、財形貯蓄を利用している勤労者に対し、保有する財形貯蓄の10倍(上限4,000万円)の範囲内で、住宅を建設・購入又は改良するために必要な資金を融資する制度です。

- 1 融資の上限(現在は財形貯蓄の10倍(上限4,000万円)の範囲内)を引き上げてほしい
- 2 変動金利にしてほしい
- 3 全期間固定金利にしてほしい
- 4 金利を低くしてほしい
- 5 子育て勤労者向けや中小企業勤労者向けの金利優遇措置を拡充してほしい
- 6 その他
- 7 特にない

次へ

0 50 100(%)

Q10

必須設定 回答必須

- カテゴリ 2.財形持家融資制度の一層の充実を図ってほしい
- カテゴリ 2.財形持家融資制度の一層の充実を図ってほしい の詳細入力 1

必須設定 無回答可

入力文字数 100文字まで

- カテゴリ 5.その他
- カテゴリ 5.その他 の詳細入力 1

必須設定 無回答可

入力文字数 100文字まで

Q10

財形持家融資制度の長期的な方向性について、ご意見を伺います。
あなたのお考えに最も近いものをお選びください。

- 1 財形持家融資制度を今後も現状どおり実施してほしい
- 2 財形持家融資制度の一層の充実を図ってほしい（充実してほしい具体的内容:)
- 3 財形持家融資制度は必要ない
- 4 わからない
- 5 その他

次へ

0 50 100(%)

Q11

必須設定 回答必須

回答者条件 SC8 = 「1. 現在も利用している」

Q11

一般財形の利用状況について伺います。

現在利用している一般財形では、勤務先からの補助(奨励金)はありますか。

- 1 ある
- 2 ない
- 3 わからない

次へ

0 50 100(%)

Q12

必須設定 回答必須

回答者条件 SC8 = 「1. 現在も利用している」かつ SC2_1 >= 20

- カテゴリ 3.25～29歳
回答者条件 SC2_1 >= 25
- カテゴリ 4.30～34歳
回答者条件 SC2_1 >= 30
- カテゴリ 5.35～39歳
回答者条件 SC2_1 >= 35
- カテゴリ 6.40～44歳
回答者条件 SC2_1 >= 40
- カテゴリ 7.45～49歳
回答者条件 SC2_1 >= 45
- カテゴリ 8.50～54歳
回答者条件 SC2_1 >= 50
- カテゴリ 9.55～59歳
回答者条件 SC2_1 >= 55
- カテゴリ 10.60～64歳
回答者条件 SC2_1 >= 60
- カテゴリ 11.65～69歳
回答者条件 SC2_1 >= 65
- カテゴリ 12.70歳以上
回答者条件 SC2_1 >= 70

Q12

一般財形の積み立てをはじめたのは、何歳のときですか。

- 1 20歳未満
- 2 20～24歳
- 3 25～29歳
- 4 30～34歳
- 5 35～39歳
- 6 40～44歳
- 7 45～49歳
- 8 50～54歳
- 9 55～59歳
- 10 60～64歳
- 11 65～69歳
- 12 70歳以上

次へ

0

50

100(%)

Q13

必須設定 回答必須

回答者条件 SC8 = 「1. 現在も利用している」

Q13

どのくらいの頻度で一般財形に積み立てを行っていますか。

- 1 毎月、給与を受け取ったとき
- 2 年に数回、賞与を受け取ったとき
- 3 毎月の給与と年に数回の賞与を受け取ったときの両方
- 4 その他

次へ

0

50

100(%)

Q14

必須設定 回答必須

回答者条件 SC8 = 「1. 現在も利用している」

Q14

毎年、合計でどのくらいの金額(※)を一般財形に積み立てていますか。

※計算例:毎月5千円、賞与として2回、1万円ずつ積み立てている場合は、
(5千円×12)+(1万円×2)=8万円

- 1 2万円未満
- 2 2～5万円未満
- 3 5～10万円未満
- 4 10～15万円未満
- 5 15～20万円未満
- 6 20～30万円未満
- 7 30万円以上

次へ

0 50 100(%)

Q15

必須設定 回答必須

回答者条件 SC8 = 「1. 現在も利用している」

Q15

一般財形の現在の貯蓄額は、どのくらいですか。

- 1 50万円未満
- 2 50～100万円未満
- 3 100～200万円未満
- 4 200～300万円未満
- 5 300～400万円未満
- 6 400～500万円未満
- 7 500～550万円未満
- 8 550～600万円未満
- 9 600万円以上

次へ

0 50 100(%)

Q16

必須設定 回答必須

回答者条件 SC8 = 「1. 現在も利用している」

回答制御 排他カテゴリ「5. わからない」に該当しない場合はアラートを表示

Q16

一般財形の積み立てをしている金融商品をすべてお選びください。(いくつでも)

(注)金銭を信託財産として信託銀行などに預け、その金銭を信託銀行が約款に指定された運用範囲内で合同して運用し、その収益を信託金額に応じて支払われる商品。

- 1 預貯金(定期預金、定額貯金)
- 2 合同運用信託(金銭信託、貸付信託)(注)
- 3 有価証券(公社債、公社債投資信託、株式投資信託)
- 4 保険商品(積立保険、積立傷害保険等)
- 5 わからない

次へ

0

50

100(%)

Q17

必須設定 回答必須

回答者条件 SC9 = 「1. 現在も利用している」

Q17

年金財形の利用状況について伺います。

現在利用している年金財形では、勤務先からの補助(奨励金)はありますか。

※既に積み立てを終了している方は、積み立てをしていた当時の状況をお答えください。

- 1 ある
- 2 ない
- 3 わからない

次へ

0 50 100(%)

Q18

必須設定 回答必須

回答者条件 SC9 = 「1. 現在も利用している」かつ SC2_1 >= 20

- カテゴリ 3.25～29歳

回答者条件 SC2_1 >= 25

- カテゴリ 4.30～34歳

回答者条件 SC2_1 >= 30

- カテゴリ 5.35～39歳

回答者条件 SC2_1 >= 35

- カテゴリ 6.40～44歳

回答者条件 SC2_1 >= 40

- カテゴリ 7.45～49歳

回答者条件 SC2_1 >= 45

- カテゴリ 8.50歳以上

回答者条件 SC2_1 >= 50

Q18

年金財形の積み立てをはじめたのは、何歳のときですか。

- 1 20歳未満
- 2 20～24歳
- 3 25～29歳
- 4 30～34歳
- 5 35～39歳
- 6 40～44歳
- 7 45～49歳
- 8 50歳以上

次へ

0

50

100(%)

Q19

必須設定 回答必須

回答者条件 SC9 = 「1. 現在も利用している」

Q19

どのくらいの頻度で年金財形に積み立てを行っていますか。

※既に積み立てを終了している方は、積み立てをしていた当時の状況をお答えください。

- 1 毎月、給与を受け取ったとき
- 2 年に数回、賞与を受け取ったとき
- 3 毎月の給与と年に数回の賞与を受け取ったときの両方
- 4 その他

次へ

0 50 100(%)

Q20

必須設定 回答必須

回答者条件 SC9 = 「1. 現在も利用している」

Q20

毎年、合計でどのくらいの金額(*)を年金財形に積み立てていますか。

※既に積み立てを終了している方は、積み立てをしていた当時の状況をお答えください。

*計算例:毎月5千円、賞与として2回、1万円ずつ積み立てている場合は、
(5千円×12)+(1万円×2)=8万円

- 1 2万円未満
- 2 2～5万円未満
- 3 5～10万円未満
- 4 10～15万円未満
- 5 15～20万円未満
- 6 20～30万円未満
- 7 30万円以上

次へ

0 50 100(%)

Q21

必須設定 回答必須

回答者条件 SC9 = 「1. 現在も利用している」

Q21

年金財形の現在の貯蓄額は、どのくらいですか。

※1 年金財形は(住宅財形と合わせて)元本550万円(契約商品が保険等で年金財形のみの場合)は385万円まで)まで利子非課税です。

※2 既に受給中の方は、積立金を引き出す前の金額をお答えください。

- 1 50万円未満
- 2 50～100万円未満
- 3 100～200万円未満
- 4 200～300万円未満
- 5 300～400万円未満
- 6 400～500万円未満
- 7 500～550万円未満
- 8 550～600万円未満
- 9 600万円以上

次へ

0

50

100(%)

Q22

必須設定 回答必須

回答者条件 SC9 = 「1. 現在も利用している」

Q22

年金財形の積み立てをしている金融商品をお選びください。

(注)金銭を信託財産として信託銀行などに預け、その金銭を信託銀行が約款に指定された運用範囲内で合同して運用し、その収益を信託金額に応じて支払われる商品。

- 1 預貯金(定期預金、定額貯金)
- 2 合同運用信託(金銭信託、貸付信託)(注)
- 3 有価証券(公社債、公社債投資信託、株式投資信託)
- 4 保険商品(積立保険、積立傷害保険等)
- 5 わからない

次へ

0 50 100(%)

Group 回答者条件 SC9 = 「1. 現在も利用している」

Q23 - カテゴリ 1.歳

必須設定 無回答可

回答制御 回答範囲「55～99」に該当しない場合はアラートを表示

Q23SQ 必須設定 回答必須

回答者条件 Q23_1 = null

Q23

年金財形の積み立てが終了する予定の年齢をお答えください。

※1 既に積み立てが終了している方は、積み立てが終了した年齢をお答えください。

※2 55歳以上の年齢をご記入ください。

※3 不明の方は「まだ決めていない」をお選びください。

歳

まだ決めていない

次へ

0 50 100(%)

Q24

必須設定 回答必須

回答者条件 Q23_1 ≠ null

Q24

年金財形の積み立てを終了する予定の年齢は、勤務先の定年と同じ年齢ですか。

- 1 はい
- 2 いいえ
- 3 わからない
- 4 定年はない

次へ

0

50

100(%)

Group 回答者条件 SC9 = 「1. 現在も利用している」

Q25 - カテゴリ 1.歳

必須設定 無回答可

回答制御 回答範囲「60～99」に該当しない場合はアラートを表示

Q25SQ 必須設定 回答必須

回答者条件 Q25_1 = null

Q25

年金財形の受給開始予定年齢をお答えください。

※1 既に受給を開始している方は、受給を開始した年齢をお答えください。

※2 60歳以上の年齢をご記入ください。

※3 不明の方は「まだ決めていない」をお選びください。

歳

まだ決めていない

次へ

0

50

100(%)

Q26

必須設定 回答必須

回答者条件 SC9 = 「1. 現在も利用している」

Q26

年金財形の受給を開始する時期は、公的老齢年金の受給開始よりも早い時期を考えていますか(既に受給している方は、実際の状況をお答えください)。

- 1 はい
- 2 いいえ(公的年金の受給開始より遅い時期に受給を始める予定)
- 3 いいえ(公的年金の受給開始と同じタイミングで受給を始める予定)
- 4 まだ決めていない

次へ

0

50

100(%)

Q27

必須設定 回答必須

回答者条件 SC9 = 「1. 現在も利用している」

Q27

年金財形の受給開始時期を検討するにあたり、年金財形の加入契約時に、金融機関から、公的年金の受給を開始するまでのつなぎとして利用できるといった説明はありましたか。

- 1 説明があった
- 2 説明はなかった
- 3 わからない

次へ

0

50

100(%)

Q28

必須設定 回答必須

回答者条件 SC9 = 「1. 現在も利用している」

Q28

年金財形では、積立を終了してから受給を開始するまでの間、積立をしなくてもよい「据置期間」を最大5年間設定することができます。

据置期間を利用する予定はありますか。

(既に受給を開始している方は、実際の状況をお答えください。据置期間の利用実績がある人は、「現在、据置期間を利用している」をお選びください)

- 1 据置期間を利用する予定がある
(例:55歳まで積立を継続した後、5年間の据置期間を設定し、60歳から受給する)
- 2 現在、据置期間を利用している
- 3 据置期間を利用する予定はない
(例:60歳まで積立を継続して、60歳から受給する)
- 4 まだ決めていない

次へ

0

50

100(%)

Q29

必須設定 回答必須

回答者条件 SC9 = 「1. 現在も利用している」

Q29

年金財形の受給期間(※)は、何年を予定していますか。

※保険等は5年以上、その他預貯金等は5年以上20年以内から選択することになっています。

- 1 5年
- 2 5年超～10年未満
- 3 10～15年未満
- 4 15～20年未満
- 5 20年以上
- 6 まだ決めていない

次へ

0

50

100(%)

Q30

必須設定 回答必須

回答者条件 SC10 = 「1. 現在も利用している」

Q30

住宅財形の利用状況について伺います。現在利用している住宅財形では、勤務先からの補助(奨励金)はありますか。

- 1 ある
- 2 ない
- 3 わからない

次へ

0

50

100(%)

Q31

必須設定 回答必須

回答者条件 SC10 = 「1. 現在も利用している」かつ SC2_1 >= 20

- カテゴリ 3.25～29歳

回答者条件 SC2_1 >= 25

- カテゴリ 4.30～34歳

回答者条件 SC2_1 >= 30

- カテゴリ 5.35～39歳

回答者条件 SC2_1 >= 35

- カテゴリ 6.40～44歳

回答者条件 SC2_1 >= 40

- カテゴリ 7.45～49歳

回答者条件 SC2_1 >= 45

- カテゴリ 8.50歳以上

回答者条件 SC2_1 >= 50

Q31

住宅財形の積み立てをはじめたのは、何歳のときですか。

- 1 20歳未満
- 2 20～24歳
- 3 25～29歳
- 4 30～34歳
- 5 35～39歳
- 6 40～44歳
- 7 45～49歳
- 8 50歳以上

次へ

0

50

100(%)

Q32

必須設定 回答必須

回答者条件 SC10 = 「1. 現在も利用している」

Q32

どのくらいの頻度で住宅財形に積み立てを行っていますか。

- 1 毎月、給与を受け取ったとき
- 2 年に数回、賞与を受け取ったとき
- 3 毎月の給与と年に数回の賞与を受け取ったときの両方
- 4 その他

次へ

0

50

100(%)

Q33

必須設定 回答必須

回答者条件 SC10 = 「1. 現在も利用している」

Q33

毎年、合計でどのくらいの金額(※)を住宅財形に積み立てていますか。

※計算例:毎月5千円、賞与として2回、1万円ずつ積み立てている場合は、
(5千円×12)+(1万円×2)=8万円

- 1 2万円未満
- 2 2～5万円未満
- 3 5～10万円未満
- 4 10～15万円未満
- 5 15～20万円未満
- 6 20～30万円未満
- 7 30万円以上

次へ

0 50 100(%)

Q34

必須設定 回答必須

回答者条件 SC10 = 「1. 現在も利用している」

Q34

住宅財形の現在の貯蓄額は、どのくらいですか。

※住宅財形は(年金財形と合わせて)元本550万円まで利子非課税です。

- 1 50万円未満
- 2 50～100万円未満
- 3 100～200万円未満
- 4 200～300万円未満
- 5 300～400万円未満
- 6 400～500万円未満
- 7 500～550万円未満
- 8 550～600万円未満
- 9 600万円以上

次へ

0 50 100(%)

Q35

必須設定 回答必須

回答者条件 SC10 = 「1. 現在も利用している」

Q35

住宅財形の積み立てをしている金融商品をお選びください。

(注)金銭を信託財産として信託銀行などに預け、その金銭を信託銀行が約款に指定された運用範囲内で合同して運用し、その収益を信託金額に応じて支払われる商品。

- 1 預貯金(定期預金、定額貯金)
- 2 合同運用信託(金銭信託、貸付信託)(注)
- 3 有価証券(公社債、公社債投資信託、株式投資信託)
- 4 保険商品(積立保険、積立傷害保険等)
- 5 わからない

次へ

0 50 100(%)

Q36

必須設定

回答必須

Q36

これまでに転職の経験はありますか(同一の勤め先での再雇用を前提とした定年退職、関連会社への転職や派遣社員の派遣先の変更は転職に含まないものとします)。

- 1 ない
- 2 ある

次へ

0

50

100(%)

Q37

必須設定 回答必須

回答者条件 Q36 = 「2. ある」かつ SC2_1 >= 20

- カテゴリ 3.25～29歳
回答者条件 SC2_1 >= 25
- カテゴリ 4.30～34歳
回答者条件 SC2_1 >= 30
- カテゴリ 5.35～39歳
回答者条件 SC2_1 >= 35
- カテゴリ 6.40～44歳
回答者条件 SC2_1 >= 40
- カテゴリ 7.45～49歳
回答者条件 SC2_1 >= 45
- カテゴリ 8.50～54歳
回答者条件 SC2_1 >= 50
- カテゴリ 9.55～59歳
回答者条件 SC2_1 >= 55
- カテゴリ 10.60～64歳
回答者条件 SC2_1 >= 60
- カテゴリ 11.65～69歳
回答者条件 SC2_1 >= 65
- カテゴリ 12.70歳以上
回答者条件 SC2_1 >= 70

Q37

転職前の会社を退職した年齢をお答えください。複数回転職している場合は、該当するものをすべて選択してください。(いくつでも)

- 1 20歳未満
- 2 20～24歳
- 3 25～29歳
- 4 30～34歳
- 5 35～39歳
- 6 40～44歳
- 7 45～49歳
- 8 50～54歳
- 9 55～59歳
- 10 60～64歳
- 11 65～69歳
- 12 70歳以上

送信

0

50

100(%)

付属統計表①福利厚生に関する労働者調査

統計利用上の注意

1. 上段に実数、下段に構成比を掲載した。
2. 構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。

SC1 性別をお答えください。(SA)

		該当数	男性	女性	どちらでもない	
全 体		3000 100.0	1400 46.7	1582 52.7	18 0.6	
性別	男性	1400 100.0	1400 100.0	0 0.0	0 0.0	
	女性	1582 100.0	0 0.0	1582 100.0	0 0.0	
	どちらでもない	18 100.0	0 0.0	0 0.0	18 100.0	
年齢	20歳未満	20 100.0	4 20.0	15 75.0	1 5.0	
	20歳代	513 100.0	226 44.1	282 55.0	5 1.0	
	30歳代	526 100.0	250 47.5	272 51.7	4 0.8	
	40歳代	566 100.0	262 46.3	301 53.2	3 0.5	
	50歳代	543 100.0	269 49.5	271 49.9	3 0.6	
	60歳以上	832 100.0	389 46.8	441 53.0	2 0.2	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	995 60.7	636 38.8	7 0.4
契約社員		208 100.0	122 58.7	86 41.3	0 0.0	
嘱託社員(再雇用者)		57 100.0	40 70.2	17 29.8	0 0.0	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	211 21.4	766 77.6	10 1.0	
派遣社員		109 100.0	32 29.4	76 69.7	1 0.9	
その他		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
業種		農林漁業	17 100.0	11 64.7	6 35.3	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	74 58.3	53 41.7	0 0.0	
	製造業	635 100.0	411 64.7	221 34.8	3 0.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	30 56.6	23 43.4	0 0.0	
	情報通信業	206 100.0	122 59.2	82 39.8	2 1.0	
	運輸業、郵便業	179 100.0	114 63.7	64 35.8	1 0.6	
	卸売業、小売業	403 100.0	137 34.0	266 66.0	0 0.0	
	金融業、保険業	138 100.0	54 39.1	84 60.9	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	38 52.8	34 47.2	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	26 51.0	23 45.1	2 3.9	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	35 25.4	100 72.5	3 2.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	32 48.5	32 48.5	2 3.0	
	教育、学習支援業	119 100.0	45 37.8	74 62.2	0 0.0	
	医療、福祉	302 100.0	65 21.5	235 77.8	2 0.7	
	複合サービス業	42 100.0	15 35.7	27 64.3	0 0.0	
	その他サービス業	414 100.0	174 42.0	238 57.5	2 0.5	
	その他	36 100.0	16 44.4	19 52.8	1 2.8	
	企業規模(従業員数)	29人以下	533 100.0	198 37.1	334 62.7	1 0.2
		30~99人	496 100.0	226 45.6	269 54.2	1 0.2
100~299人		442 100.0	226 51.1	212 48.0	4 0.9	
300人以上		1178 100.0	670 56.9	504 42.8	4 0.3	
わからない		351 100.0	80 22.8	263 74.9	8 2.3	
生勤 制 度 先 に の 満 足 し 厚 か		822 100.0	440 53.5	376 45.7	6 0.7	
	1397 100.0	602 43.1	788 56.4	7 0.5		
	781 100.0	358 45.8	418 53.5	5 0.6		

S C 2 年齢をお答えください。(NU)

		該当数	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	平均(歳)	
全 体		3000 100.0	20 0.7	513 17.1	526 17.5	566 18.9	543 18.1	832 27.7	47.82	
性別	男性	1400 100.0	4 0.3	226 16.1	250 17.9	262 18.7	269 19.2	389 27.8	48.32	
	女性	1582 100.0	15 0.9	282 17.8	272 17.2	301 19.0	271 17.1	441 27.9	47.46	
	どちらでもない	18 100.0	1 5.6	5 27.8	4 22.2	3 16.7	3 16.7	2 11.1	39.72	
年齢	20歳未満	20 100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.10	
	20歳代	513 100.0	0 0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.37	
	30歳代	526 100.0	0 0.0	0 0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	35.23	
	40歳代	566 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100.0	0.0	0.0	44.74	
	50歳代	543 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100.0	0.0	54.32	
	60歳以上	832 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100.0	67.57	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	5 0.3	381 23.3	362 22.1	367 22.4	326 19.9	197 12.0	42.65
	契約社員	208 100.0	2 1.0	20 9.6	23 11.1	26 12.5	33 15.9	104 50.0	54.38	
	嘱託社員(再雇用者)	57 100.0	0 0.0	1 1.8	2 3.5	0 0.0	2 3.5	52 91.2	63.21	
	パートタイム・アルバイト	987 100.0	13 1.3	101 10.2	122 12.4	144 14.6	159 16.1	448 45.4	53.88	
	派遣社員	109 100.0	0 0.0	10 9.2	17 15.6	29 26.6	23 21.1	30 27.5	49.77	
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	78.00	
業種	農林漁業	17 100.0	0 0.0	8 47.1	5 29.4	1 5.9	0 0.0	3 17.6	36.94	
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	36.00	
	建設業	127 100.0	0 0.0	24 18.9	15 11.8	25 19.7	19 15.0	44 34.6	49.13	
	製造業	635 100.0	6 0.9	132 20.8	109 17.2	142 22.4	127 20.0	119 18.7	45.05	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	0 0.0	11 20.8	11 20.8	10 18.9	10 18.9	11 20.8	45.36	
	情報通信業	206 100.0	0 0.0	39 18.9	58 28.2	53 25.7	29 14.1	27 13.1	42.50	
	運輸業、郵便業	179 100.0	3 1.7	24 13.4	28 15.6	42 23.5	42 23.5	40 22.3	47.46	
	卸売業、小売業	403 100.0	4 1.0	70 17.4	59 14.6	74 18.4	79 19.6	117 29.0	48.19	
	金融業、保険業	138 100.0	0 0.0	19 13.8	27 19.6	29 21.0	34 24.6	29 21.0	46.88	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	0 0.0	9 12.5	4 5.6	17 23.6	15 20.8	27 37.5	52.99	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	0 0.0	11 21.6	10 19.6	8 15.7	12 23.5	10 19.6	47.02	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	3 2.2	26 18.8	37 26.8	17 12.3	21 15.2	34 24.6	45.14	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	0 0.0	14 21.2	8 12.1	12 18.2	11 16.7	21 31.8	49.77	
	教育、学習支援業	119 100.0	0 0.0	12 10.1	21 17.6	9 7.6	15 12.6	62 52.1	54.53	
	医療、福祉	302 100.0	1 0.3	31 10.3	56 18.5	57 18.9	58 19.2	99 32.8	50.25	
	複合サービス業	42 100.0	2 4.8	9 21.4	6 14.3	6 14.3	7 16.7	12 28.6	46.07	
	その他サービス業	414 100.0	1 0.2	61 14.7	65 15.7	60 14.5	64 15.5	163 39.4	51.68	
	その他	36 100.0	0 0.0	13 36.1	6 16.7	3 8.3	0 0.0	14 38.9	45.50	
	企業規模(従業員数)	29人以下	533 100.0	1 0.2	51 9.6	86 16.1	111 20.8	98 18.4	186 34.9	51.45
		30~99人	496 100.0	4 0.8	82 16.5	78 15.7	102 20.6	82 16.5	148 29.8	48.58
100~299人		442 100.0	1 0.2	77 17.4	87 19.7	86 19.5	86 19.5	105 23.8	46.78	
300人以上		1178 100.0	2 0.2	243 20.6	211 17.9	215 18.3	223 18.9	284 24.1	46.30	
わからない		351 100.0	12 3.4	60 17.1	64 18.2	52 14.8	54 15.4	109 31.1	47.64	
生勤 制度先 にの 満足 し厚		822 100.0	12 1.5	201 24.5	147 17.9	150 18.2	133 16.2	179 21.8	44.60	
	どちらともいえない	1397 100.0	8 0.6	206 14.7	230 16.5	259 18.5	255 18.3	439 31.4	49.27	
	やや不満足、不満足	781 100.0	0 0.0	106 13.6	149 19.1	157 20.1	155 19.8	214 27.4	48.61	

S C 3 あなたは、雇用労働者として働いていますか。(SA)

		該当数	雇用労働者として働いている	フリーランス等以外の自営業、等で働いている者以外	まったく働いていない(無職等)	
全 体		3000 100.0	3000 100.0	0 0.0	0 0.0	
性別	男性	1400 100.0	1400 100.0	0 0.0	0 0.0	
	女性	1582 100.0	1582 100.0	0 0.0	0 0.0	
	どちらでもない	18 100.0	18 100.0	0 0.0	0 0.0	
年齢	20歳未満	20 100.0	20 100.0	0 0.0	0 0.0	
	20歳代	513 100.0	513 100.0	0 0.0	0 0.0	
	30歳代	526 100.0	526 100.0	0 0.0	0 0.0	
	40歳代	566 100.0	566 100.0	0 0.0	0 0.0	
	50歳代	543 100.0	543 100.0	0 0.0	0 0.0	
	60歳以上	832 100.0	832 100.0	0 0.0	0 0.0	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	1638 100.0	0 0.0	0 0.0
契約社員		208 100.0	208 100.0	0 0.0	0 0.0	
嘱託社員(再雇用者)		57 100.0	57 100.0	0 0.0	0 0.0	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	987 100.0	0 0.0	0 0.0	
派遣社員		109 100.0	109 100.0	0 0.0	0 0.0	
その他		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
業種		農林漁業	17 100.0	17 100.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	127 100.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	635 100.0	635 100.0	0 0.0	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	53 100.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	206 100.0	206 100.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	179 100.0	179 100.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	403 100.0	403 100.0	0 0.0	0 0.0	
	金融業、保険業	138 100.0	138 100.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	72 100.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	51 100.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	138 100.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	66 100.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	119 100.0	119 100.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	302 100.0	302 100.0	0 0.0	0 0.0	
	複合サービス業	42 100.0	42 100.0	0 0.0	0 0.0	
	その他サービス業	414 100.0	414 100.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	36 100.0	36 100.0	0 0.0	0 0.0	
	企業規模(従業員数)	29人以下	533 100.0	533 100.0	0 0.0	0 0.0
		30~99人	496 100.0	496 100.0	0 0.0	0 0.0
100~299人		442 100.0	442 100.0	0 0.0	0 0.0	
300人以上		1178 100.0	1178 100.0	0 0.0	0 0.0	
わからない		351 100.0	351 100.0	0 0.0	0 0.0	
生計に満足しているか	満足、やや満足	822 100.0	822 100.0	0 0.0	0 0.0	
	どちらともいえない	1397 100.0	1397 100.0	0 0.0	0 0.0	
	やや不満足、不満足	781 100.0	781 100.0	0 0.0	0 0.0	

SC4 現在の就業形態をお答えください。(SA)

		該当数	正規雇用社員	契約社員	嘱託社員 (再雇用者)	パート タイム・ アルバイト	派遣社員	その他	
全 体		3000 100.0	1638 54.6	208 6.9	57 1.9	987 32.9	109 3.6	1 0.0	
性別	男性	1400 100.0	995 71.1	122 8.7	40 2.9	211 15.1	32 2.3	0 0.0	
	女性	1582 100.0	636 40.2	86 5.4	17 1.1	766 48.4	76 4.8	1 0.1	
	どちらでもない	18 100.0	7 38.9	0 0.0	0 0.0	10 55.6	1 5.6	0 0.0	
年齢	20歳未満	20 100.0	5 25.0	2 10.0	0 0.0	13 65.0	0 0.0	0 0.0	
	20歳代	513 100.0	381 74.3	20 3.9	1 0.2	101 19.7	10 1.9	0 0.0	
	30歳代	526 100.0	362 68.8	23 4.4	2 0.4	122 23.2	17 3.2	0 0.0	
	40歳代	566 100.0	367 64.8	26 4.6	0 0.0	144 25.4	29 5.1	0 0.0	
	50歳代	543 100.0	326 60.0	33 6.1	2 0.4	159 29.3	23 4.2	0 0.0	
	60歳以上	832 100.0	197 23.7	104 12.5	52 6.3	448 53.8	30 3.6	1 0.1	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	1638 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
契約社員		208 100.0	0 0.0	208 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
嘱託社員(再雇用者)		57 100.0	0 0.0	0 0.0	57 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	987 100.0	0 0.0	0 0.0	
派遣社員		109 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	109 100.0	0 0.0	
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
業種		農林漁業	17 100.0	10 58.8	1 5.9	0 0.0	6 35.3	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	97 76.4	11 8.7	3 2.4	14 11.0	2 1.6	0 0.0	
	製造業	635 100.0	459 72.3	36 5.7	21 3.3	88 13.9	31 4.9	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	36 67.9	5 9.4	0 0.0	8 15.1	4 7.5	0 0.0	
	情報通信業	206 100.0	164 79.6	16 7.8	3 1.5	7 3.4	16 7.8	0 0.0	
	運輸業、郵便業	179 100.0	92 51.4	23 12.8	2 1.1	52 29.1	10 5.6	0 0.0	
	卸売業、小売業	403 100.0	165 40.9	19 4.7	3 0.7	210 52.1	6 1.5	0 0.0	
	金融業、保険業	138 100.0	101 73.2	7 5.1	5 3.6	15 10.9	10 7.2	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	45 62.5	3 4.2	2 2.8	22 30.6	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	41 80.4	1 2.0	3 5.9	3 5.9	3 5.9	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	40 29.0	8 5.8	0 0.0	90 65.2	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	31 47.0	5 7.6	1 1.5	28 42.4	1 1.5	0 0.0	
	教育、学習支援業	119 100.0	37 31.1	9 7.6	0 0.0	70 58.8	3 2.5	0 0.0	
	医療、福祉	302 100.0	127 42.1	18 6.0	3 1.0	148 49.0	5 1.7	1 0.3	
	複合サービス業	42 100.0	19 45.2	7 16.7	0 0.0	13 31.0	3 7.1	0 0.0	
	その他サービス業	414 100.0	160 38.6	35 8.5	11 2.7	194 46.9	14 3.4	0 0.0	
	その他	36 100.0	12 33.3	4 11.1	0 0.0	19 52.8	1 2.8	0 0.0	
	企業規模(従業員数)	29人以下	533 100.0	268 50.3	22 4.1	5 0.9	233 43.7	5 0.9	0 0.0
		30~99人	496 100.0	256 51.6	32 6.5	12 2.4	179 36.1	17 3.4	0 0.0
100~299人		442 100.0	268 60.6	28 6.3	8 1.8	117 26.5	21 4.8	0 0.0	
300人以上		1178 100.0	778 66.0	100 8.5	29 2.5	229 19.4	42 3.6	0 0.0	
わからない		351 100.0	68 19.4	26 7.4	3 0.9	229 65.2	24 6.8	1 0.3	
その他		781 100.0	435 55.7	44 5.6	20 2.6	251 32.1	31 4.0	0 0.0	
生勤 制度先 に満足 しているか	満足、やや満足	822 100.0	567 69.0	54 6.6	14 1.7	166 20.2	21 2.6	0 0.0	
	どちらともいえない	1397 100.0	636 45.5	110 7.9	23 1.6	570 40.8	57 4.1	1 0.1	
	やや不満足、不満足	781 100.0	435 55.7	44 5.6	20 2.6	251 32.1	31 4.0	0 0.0	

SC5 勤務先の業種をお答えください。(SA)

		該当数	農林漁業	鉱業、採石業、砂利採取	建設業	製造業	水電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術・研究・専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	その他サービス業	公務	その他	
全体		3000 100.0	17 0.6	2 0.1	127 4.2	635 21.2	53 1.8	206 6.9	179 6.0	403 13.4	138 4.6	72 2.4	51 1.7	138 4.6	66 2.2	119 4.0	302 10.1	42 1.4	414 13.8	0 0.0	36 1.2	
性別	男性	1400 100.0	11 0.8	1 0.1	74 5.3	411 29.4	30 2.1	122 8.7	114 8.1	137 9.8	54 3.9	38 2.7	26 1.9	35 2.5	32 2.3	45 3.2	65 4.6	15 1.1	174 12.4	0 0.0	16 1.1	
	女性	1582 100.0	6 0.4	1 0.1	53 3.4	221 14.0	23 1.5	82 5.2	64 4.0	266 16.8	84 5.3	34 2.1	23 1.5	100 6.3	32 2.0	74 4.7	235 14.9	27 1.7	238 15.0	0 0.0	19 1.2	
	どちらでもない	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 0.0	0 0.0	2 0.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.0	3 0.0	2 0.0	0 0.0	2 0.0	0 0.0	2 0.0	0 0.0	1 0.0	
	わからない	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
年齢	20歳未満	20 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 0.0	0 0.0	0 0.0	3 0.0	4 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.0	2 0.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20歳代	513 100.0	8 1.6	0 0.0	24 4.7	132 25.7	11 2.1	39 7.6	24 4.7	70 13.6	19 3.7	9 1.8	11 2.1	26 5.1	14 2.7	12 2.3	31 6.0	10 1.8	61 11.9	0 0.0	13 2.5	
	30歳代	526 100.0	5 1.0	1 0.2	15 2.9	109 20.7	11 2.1	58 11.0	28 5.3	59 11.2	27 5.1	4 0.8	10 1.9	37 7.0	8 1.5	23 4.0	56 10.6	6 1.1	65 12.4	0 0.0	6 1.1	
	40歳代	566 100.0	1 0.2	0 0.0	25 4.4	142 25.1	10 1.8	53 9.4	42 7.4	74 13.1	29 5.1	17 3.0	8 1.4	17 3.0	12 2.1	9 1.6	57 10.1	1 0.1	60 10.6	0 0.0	3 0.5	
	50歳代	543 100.0	0 0.0	0 0.0	19 3.5	127 23.4	10 1.8	29 5.3	42 7.7	79 14.5	34 6.3	15 2.8	12 2.2	21 3.9	11 2.0	58 10.7	7 1.3	64 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	60歳以上	832 100.0	3 0.4	0 0.0	44 5.3	119 14.3	11 1.3	27 3.2	40 4.8	117 14.1	29 3.5	27 3.2	10 1.2	34 4.1	21 2.5	62 7.5	99 11.9	12 1.4	163 19.6	0 0.0	14 1.7	
雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	10 0.6	0 0.1	97 5.9	459 28.0	36 2.2	164 10.0	92 5.6	165 10.1	45 6.2	41 2.7	40 2.5	40 2.4	31 1.9	127 2.3	78 7.8	12 1.2	160 9.8	0 0.0	12 0.7	
	契約社員	208 100.0	1 0.5	0 0.0	11 5.3	36 17.3	5 2.4	16 7.7	23 11.1	19 9.1	7 3.4	3 1.4	1 0.5	8 3.8	5 2.4	9 4.3	18 8.7	7 3.4	35 16.8	0 0.0	4 1.9	
	嘱託社員(再雇用者)	57 100.0	0 0.0	0 0.0	3 5.3	21 36.8	0 0.0	3 5.3	2 3.5	3 5.3	5 8.8	2 3.5	3 5.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	3 5.3	0 0.0	11 19.3	0 0.0	0 0.0	
	パートタイム・アルバイト	987 100.0	6 0.6	0 0.0	14 1.4	88 8.9	8 0.8	7 0.7	52 5.3	210 21.3	15 1.5	22 2.2	3 0.3	90 9.1	28 2.8	70 7.1	148 15.0	13 1.3	194 19.7	0 0.0	19 1.9	
	派遣社員	109 100.0	0 0.0	0 0.0	2 1.8	31 28.4	4 3.7	16 14.7	10 9.2	6 5.5	10 9.2	0 0.0	3 2.8	0 0.0	1 0.9	3 2.8	5 4.6	3 2.8	14 12.8	0 0.0	1 0.9	
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	わからない	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
業種	農林漁業	17 100.0	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	0 0.0	0 0.0	127 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	635 100.0	0 0.0	0 0.0	635 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	53 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	206 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	206 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	179 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	179 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	403 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	403 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	金融業、保険業	138 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	138 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	72 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究・専門・技術サービス業	51 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	51 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	138 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	66 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	119 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	119 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	302 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	302 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	複合サービス業	42 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	42 100.0	0 0.0	0 0.0	
	その他サービス業	414 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	414 100.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	36 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	36 100.0	
	企業規模(従業員数)	29人以下	533 100.0	5 0.9	0 0.0	51 9.6	76 14.3	7 1.3	15 2.8	20 3.8	78 14.6	5 0.9	22 4.1	20 3.8	45 8.4	8 1.5	18 3.4	83 15.6	6 1.1	64 12.0	0 0.0	10 1.9
		30~99人	496 100.0	4 0.8	1 0.2	26 5.2	107 21.6	11 2.2	27 5.4	28 5.6	60 12.1	5 1.0	6 1.2	5 1.0	29 5.8	12 2.4	28 5.6	67 13.5	7 1.4	68 13.7	0 0.0	5 1.0
100~299人		442 100.0	4 0.9	1 0.2	12 2.7	104 23.5	9 2.0	35 7.9	24 5.4	55 12.4	10 2.3	11 2.5	7 1.6	8 1.8	14 3.2	17 3.8	55 12.4	9 2.0	63 14.3	0 0.0	4 0.9	
300人以上		1178 100.0	1 0.1	0 0.0	33 2.8	311 26.4	20 1.7	117 9.9	74 6.3	145 12.3	110 9.3	29 2.5	17 1.4	34 2.9	23 2.0	37 3.1	57 4.8	18 1.5	142 12.1	0 0.0	10 0.8	
わからない		351 100.0	3 0.9	0 0.0	5 1.4	37 10.5	6 1.7	12 3.4	33 9.4	65 18.5	8 2.3	4 1.1	2 0.6	22 6.3	9 2.6	19 5.4	40 11.4	2 0.6	77 21.9	0 0.0	7 1.0	
雇用形態(勤務先)に満足しているか	満足、やや満足	822 100.0	5 0.6	2 0.2	31 3.8	221 26.9	21 2.6	61 7.4	45 5.5	90 10.9	59 7.2	24 2.9	16 1.9	32 3.9	16 1.9	31 3.8	64 7.8	13 1.6	83 10.1	0 0.0	8 1.0	
	どちらともいえない	1397 100.0	9 0.6	0 0.0	62 4.4	261 18.7	22 1.6	87 6.2	82 5.9	200 14.3	55 3.9	36 2.6	23 1.6	70 5.0	30 2.1	57 4.1	152 10.9	22 1.6	208 14.9	0 0.0	15 1.5	
	やや不満足、不満足	781 100.0	3 0.4	0 0.0	34 4.4	153 19.6	10 1.3	58 7.4	52 6.7	113 14.5	24 3.1	12 1.5	12 1.5	36 4.6	20 2.6	31 4.0	86 11.0	7 0.9	123 15.7	0 0.0	7 0.9	

SC6 勤務先の従業員数（勤務先の企業全体で、正規雇用社員以外も含む）をお答えください。（SA）

		該当数	29人以下	30~99人	100~299人	300人以上	わからない		
全 体		3000 100.0	533 17.8	496 16.5	442 14.7	380 12.7	798 26.6	351 11.7	
性別	男性	1400 100.0	198 14.1	226 16.1	226 16.1	211 15.1	459 32.8	80 5.7	
	女性	1582 100.0	334 21.1	269 17.0	212 13.4	169 10.7	335 21.2	263 16.6	
	どちらでもない	18 100.0	1 5.6	1 5.6	4 22.2	0 0.0	4 22.2	8 44.4	
年齢	20歳未満	20 100.0	1 5.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	12 60.0	
	20歳代	513 100.0	51 9.9	82 16.0	77 15.0	79 15.4	164 32.0	60 11.7	
	30歳代	526 100.0	86 16.3	78 14.8	87 16.5	73 13.9	138 26.2	64 12.2	
	40歳代	566 100.0	111 19.6	102 18.0	86 15.2	62 11.0	153 27.0	52 9.2	
	50歳代	543 100.0	98 18.0	82 15.1	86 15.8	64 11.8	159 29.3	54 9.9	
	60歳以上	832 100.0	186 22.4	148 17.8	105 12.6	101 12.1	183 22.0	109 13.1	
雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	268 16.4	256 15.6	268 16.4	252 15.4	526 32.1	68 4.2	
	契約社員	208 100.0	22 10.6	32 15.4	28 13.5	33 15.9	67 32.2	26 12.5	
	嘱託社員（再雇用者）	57 100.0	5 8.8	12 21.1	8 14.0	15 21.1	17 29.8	3 5.3	
	パートタイム・アルバイト	987 100.0	233 23.6	179 18.1	117 11.9	70 7.1	159 16.1	229 23.2	
	派遣社員	109 100.0	5 4.6	17 15.6	21 19.3	13 11.9	29 26.6	24 22.0	
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
業種	農林漁業	17 100.0	5 29.4	4 23.5	4 23.5	1 5.9	0 0.0	3 17.6	
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	51 40.2	26 20.5	12 9.4	13 10.2	20 15.7	5 3.9	
	製造業	635 100.0	76 12.0	107 16.9	104 16.4	102 16.1	209 32.9	37 5.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	7 13.2	11 20.8	9 17.0	8 15.1	12 22.6	6 11.3	
	情報通信業	206 100.0	15 7.3	27 13.1	35 17.0	37 18.0	80 38.8	12 5.8	
	運輸業、郵便業	179 100.0	20 11.2	28 15.6	24 13.4	24 13.4	50 27.9	33 18.4	
	卸売業、小売業	403 100.0	78 19.4	60 14.9	55 13.6	32 7.9	113 28.0	65 16.1	
	金融業、保険業	138 100.0	5 3.6	5 3.6	10 7.2	14 10.1	96 69.6	8 5.8	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	22 30.6	6 8.3	11 15.3	11 15.3	18 25.0	4 5.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	20 39.2	5 9.8	7 13.7	7 12.6	13 25.5	2 3.9	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	45 32.6	29 21.0	8 5.8	9 6.5	25 18.1	22 15.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	8 12.1	12 18.2	14 21.2	10 15.2	13 19.7	9 13.6	
	教育、学習支援業	119 100.0	18 15.1	28 23.5	17 14.3	15 12.6	22 18.5	19 16.0	
	医療、福祉	302 100.0	83 27.5	67 22.2	55 18.2	32 10.6	25 8.3	40 13.2	
	複合サービス業	42 100.0	6 14.3	7 16.7	9 21.4	4 9.5	14 33.3	2 4.8	
	その他サービス業	414 100.0	64 15.5	68 16.4	63 15.2	61 14.7	81 19.6	77 18.6	
	その他	36 100.0	10 27.8	5 13.9	4 11.1	3 8.3	7 19.4	7 19.4	
	企業規模（従業員数）	29人以下	533 100.0	533 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		30~99人	496 100.0	0 0.0	496 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100~299人		442 100.0	0 0.0	0 0.0	442 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
300人以上		1178 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	380 32.3	798 67.7	0 0.0	
わからない		351 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	351 100.0	
生勤 制度先 の満足 し厚	満足、やや満足	822 100.0	83 10.1	116 14.1	126 15.3	119 14.5	330 40.1	48 5.8	
	どちらともいえない	1397 100.0	260 18.6	233 16.7	184 13.2	164 11.7	320 22.9	236 16.9	
	やや不満足、不満足	781 100.0	190 24.3	147 18.8	132 16.9	97 12.4	148 19.0	67 8.6	

Q1_1 次における福利厚生制度・施策は、あなたの勤務先にありますか、/財形貯蓄制度（SA）

		該当数	ある	ない	わからない	
全 体		3000 100.0	617 20.6	1291 43.0	1092 36.4	
性別	男性	1400 100.0	394 28.1	583 41.6	423 30.2	
	女性	1582 100.0	221 14.0	702 44.4	659 41.7	
	どちらでもない	18 100.0	2 11.1	6 33.3	10 55.6	
年齢	20歳未満	20 100.0	1 5.0	5 25.0	14 70.0	
	20歳代	513 100.0	111 21.6	179 34.9	223 43.5	
	30歳代	526 100.0	117 22.2	204 38.8	205 39.0	
	40歳代	566 100.0	127 22.4	258 45.6	181 32.0	
	50歳代	543 100.0	132 24.3	234 43.1	177 32.6	
	60歳以上	832 100.0	129 15.5	411 49.4	292 35.1	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	519 31.7	704 43.0	415 25.3
契約社員		208 100.0	31 14.9	92 44.2	85 40.9	
嘱託社員（再雇用者）		57 100.0	21 36.8	28 49.1	8 14.0	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	42 4.3	421 42.7	524 53.1	
派遣社員		109 100.0	4 3.7	46 42.2	59 54.1	
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
業種		農林漁業	17 100.0	3 17.6	8 47.1	6 35.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	29 22.8	69 54.3	29 22.8	
	製造業	635 100.0	207 32.6	240 37.8	188 29.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	15 28.3	22 41.5	16 30.2	
	情報通信業	206 100.0	66 32.0	84 40.8	56 27.2	
	運輸業、郵便業	179 100.0	38 21.2	64 35.8	77 43.0	
	卸売業、小売業	403 100.0	58 14.4	176 43.7	169 41.9	
	金融業、保険業	138 100.0	62 44.9	46 33.3	30 21.7	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	14 19.4	37 51.4	21 29.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	12 23.5	26 51.0	13 25.5	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	9 6.5	60 43.5	69 50.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	4 6.1	40 60.6	22 33.3	
	教育、学習支援業	119 100.0	20 16.8	56 47.1	43 36.1	
	医療、福祉	302 100.0	23 7.6	146 48.3	133 44.0	
	複合サービス業	42 100.0	8 19.0	18 42.9	16 38.1	
	その他サービス業	414 100.0	44 10.6	181 43.7	189 45.7	
	その他	36 100.0	3 8.3	18 50.0	15 41.7	
	企業規模（従業員数）	29人以下	533 100.0	21 3.9	389 73.0	123 23.1
		30～99人	496 100.0	55 11.1	281 56.7	160 32.3
100～299人		442 100.0	84 19.0	202 45.7	156 35.3	
300人以上		1178 100.0	445 37.8	338 28.7	395 33.5	
わからない		351 100.0	12 3.4	81 23.1	258 73.5	
生勤 制度先 にの 満足 し厚	満足、やや満足	822 100.0	333 40.5	290 35.3	199 24.2	
	どちらともいえない	1397 100.0	190 13.6	538 38.5	669 47.9	
	やや不満足、不満足	781 100.0	94 12.0	463 59.3	224 28.7	

Q1_2 次にあける福利厚生制度・施策は、あなたの勤務先にありますか、/社内預金制度（SA）

		該当数	ある	ない	わからない	
全 体		3000 100.0	252 8.4	1647 54.9	1101 36.7	
性別	男性	1400 100.0	170 12.1	807 57.6	423 30.2	
	女性	1582 100.0	81 5.1	832 52.6	669 42.3	
	どちらでもない	18 100.0	1 5.6	8 44.4	9 50.0	
年齢	20歳未満	20 100.0	0 0.0	6 30.0	14 70.0	
	20歳代	513 100.0	58 11.3	234 45.6	221 43.1	
	30歳代	526 100.0	51 9.7	266 50.6	209 39.7	
	40歳代	566 100.0	42 7.4	330 58.3	194 34.3	
	50歳代	543 100.0	44 8.1	316 58.2	183 33.7	
	60歳以上	832 100.0	57 6.9	495 59.5	280 33.7	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	209 12.8	981 59.9	448 27.4
契約社員		208 100.0	9 4.3	113 54.3	86 41.3	
嘱託社員（再雇用者）		57 100.0	5 8.8	47 82.5	5 8.8	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	28 2.8	454 46.0	505 51.2	
派遣社員		109 100.0	1 0.9	52 47.7	56 51.4	
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
業種		農林漁業	17 100.0	2 11.8	9 52.9	6 35.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	10 7.9	89 70.1	28 22.0	
	製造業	635 100.0	86 13.5	355 55.9	194 30.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	7 13.2	31 58.5	15 28.3	
	情報通信業	206 100.0	13 6.3	130 63.1	63 30.6	
	運輸業、郵便業	179 100.0	12 6.7	86 48.0	81 45.3	
	卸売業、小売業	403 100.0	29 7.2	198 49.1	176 43.7	
	金融業、保険業	138 100.0	32 23.2	71 51.4	35 25.4	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	6 8.3	46 63.9	20 27.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	4 7.8	32 62.7	15 29.4	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	2 1.4	68 49.3	68 49.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	4 6.1	38 57.6	24 36.4	
	教育、学習支援業	119 100.0	10 8.4	69 58.0	40 33.6	
	医療、福祉	302 100.0	8 2.6	173 57.3	121 40.1	
	複合サービス業	42 100.0	3 7.1	23 54.8	16 38.1	
	その他サービス業	414 100.0	21 5.1	209 50.5	184 44.4	
	その他	36 100.0	2 5.6	19 52.8	15 41.7	
	企業規模（従業員数）	29人以下	533 100.0	13 2.4	403 75.6	117 22.0
		30～99人	496 100.0	18 3.6	320 64.5	158 31.9
100～299人		442 100.0	34 7.7	260 58.8	148 33.5	
300人以上		1178 100.0	182 15.4	575 48.8	421 35.7	
わからない		351 100.0	5 1.4	89 25.4	257 73.2	
その他		822 100.0	150 18.2	463 56.3	209 25.4	
生勤制度先 に満足し厚 か	満足、やや満足	1397 100.0	70 5.0	650 46.5	677 48.5	
	どちらともいえない	781 100.0	32 4.1	534 68.4	215 27.5	
	やや不満足、不満足					

Q1_3 次における福利厚生制度・施策は、あなたの勤務先にありますか。／従業員持株制度・持株会（S A）

		該当数	ある	ない	わからない	
全 体		3000 100.0	547 18.2	1459 48.6	994 33.1	
性別	男性	1400 100.0	346 24.7	681 48.6	373 26.6	
	女性	1582 100.0	198 12.5	772 48.8	612 38.7	
	どちらでもない	18 100.0	3 16.7	6 33.3	9 50.0	
年齢	20歳未満	20 100.0	1 5.0	3 15.0	16 80.0	
	20歳代	513 100.0	111 21.6	197 38.4	205 40.0	
	30歳代	526 100.0	103 19.6	242 46.0	181 34.4	
	40歳代	566 100.0	125 22.1	279 49.3	162 28.6	
	50歳代	543 100.0	114 21.0	263 48.4	166 30.6	
	60歳以上	832 100.0	93 11.2	475 57.1	264 31.7	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	447 27.3	828 50.5	363 22.2
契約社員		208 100.0	33 15.9	96 46.2	79 38.0	
嘱託社員（再雇用者）		57 100.0	16 28.1	35 61.4	6 10.5	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	43 4.4	450 45.6	494 50.1	
派遣社員		109 100.0	8 7.3	50 45.9	51 46.8	
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
業種		農林漁業	17 100.0	1 5.9	10 58.8	6 35.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	20 15.7	78 61.4	29 22.8	
	製造業	635 100.0	185 29.1	285 44.9	165 26.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	10 18.9	25 47.2	18 34.0	
	情報通信業	206 100.0	66 32.0	91 44.2	49 23.8	
	運輸業、郵便業	179 100.0	35 19.6	78 43.6	66 36.9	
	卸売業、小売業	403 100.0	68 16.9	179 44.4	156 38.7	
	金融業、保険業	138 100.0	58 42.0	57 41.3	23 16.7	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	17 23.6	36 50.0	19 26.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	8 15.7	29 56.9	14 27.5	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	8 5.8	62 44.9	68 49.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	6 9.1	39 59.1	21 31.8	
	教育、学習支援業	119 100.0	8 6.7	73 61.3	38 31.9	
	医療、福祉	302 100.0	10 3.3	177 58.6	115 38.1	
	複合サービス業	42 100.0	5 11.9	20 47.6	17 40.5	
	その他サービス業	414 100.0	38 9.2	201 48.6	175 42.3	
	その他	36 100.0	2 5.6	19 52.8	15 41.7	
	企業規模（従業員数）	29人以下	533 100.0	7 1.3	414 77.7	112 21.0
		30～99人	496 100.0	34 6.9	311 62.7	151 30.4
100～299人		442 100.0	61 13.8	240 54.3	141 31.9	
300人以上		1178 100.0	429 36.4	410 34.8	339 28.8	
わからない		351 100.0	16 4.6	84 23.9	251 71.5	
その他		414 100.0	38 9.2	201 48.6	175 42.3	
生勤 制度先 にの 満足 し厚	満足、やや満足	822 100.0	287 34.9	364 44.3	171 20.8	
	どちらともいえない	1397 100.0	172 12.3	595 42.6	630 45.1	
	やや不満足、不満足	781 100.0	88 11.3	500 64.0	193 24.7	

Q1_4 次にあける福利厚生制度・施策は、あなたの勤務先にありますか、/ストックオプション（SA）

		該当数	ある	ない	わからない	
全 体		3000 100.0	128 4.3	1603 53.4	1269 42.3	
性別	男性	1400 100.0	89 6.4	802 57.3	509 36.4	
	女性	1582 100.0	39 2.5	795 50.3	748 47.3	
	どちらでもない	18 100.0	0 0.0	6 33.3	12 66.7	
年齢	20歳未満	20 100.0	0 0.0	4 20.0	16 80.0	
	20歳代	513 100.0	22 4.3	232 45.2	259 50.5	
	30歳代	526 100.0	30 5.7	269 51.1	227 43.2	
	40歳代	566 100.0	31 5.5	322 56.9	213 37.6	
	50歳代	543 100.0	28 5.2	298 54.9	217 40.0	
	60歳以上	832 100.0	17 2.0	478 57.5	337 40.5	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	114 7.0	964 58.9	560 34.2
契約社員		208 100.0	5 2.4	107 51.4	96 46.2	
嘱託社員（再雇用者）		57 100.0	2 3.5	43 75.4	12 21.1	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	6 0.6	437 44.3	544 55.1	
派遣社員		109 100.0	1 0.9	52 47.7	56 51.4	
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
業種		農林漁業	17 100.0	1 5.9	9 52.9	7 41.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	5 3.9	89 70.1	33 26.0	
	製造業	635 100.0	38 6.0	342 53.9	255 40.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	6 11.3	28 52.8	19 35.8	
	情報通信業	206 100.0	23 11.2	118 57.3	65 31.6	
	運輸業、郵便業	179 100.0	5 2.8	84 46.9	90 50.3	
	卸売業、小売業	403 100.0	7 1.7	193 47.9	203 50.4	
	金融業、保険業	138 100.0	16 11.6	71 51.4	51 37.0	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	2 2.8	44 61.1	26 36.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	0 0.0	35 68.6	16 31.4	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	3 2.2	62 44.9	73 52.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	3 4.5	40 60.6	23 34.8	
	教育、学習支援業	119 100.0	2 1.7	70 58.8	47 39.5	
	医療、福祉	302 100.0	2 0.7	169 56.0	131 43.4	
	複合サービス業	42 100.0	0 0.0	23 54.8	19 45.2	
	その他サービス業	414 100.0	14 3.4	205 49.5	195 47.1	
	その他	36 100.0	1 2.8	19 52.8	16 44.4	
	企業規模（従業員数）	29人以下	533 100.0	4 0.8	398 74.7	131 24.6
		30～99人	496 100.0	7 1.4	316 63.7	173 34.9
100～299人		442 100.0	19 4.3	254 57.5	169 38.2	
300人以上		1178 100.0	95 8.1	552 46.9	531 45.1	
わからない		351 100.0	3 0.9	83 23.6	265 75.5	
生勤 勤務先 に 満足 し 厚	満足、やや満足	822 100.0	71 8.6	454 55.2	297 36.1	
	どちらともいえない	1397 100.0	43 3.1	628 45.0	726 52.0	
	やや不満足、不満足	781 100.0	14 1.8	521 66.7	246 31.5	

Q1_5 次にあける福利厚生制度・施策は、あなたの勤務先にありますか、／住宅取得のための融資制度（S A）

		該当数	ある	ない	わからない	
全 体		3000 100.0	281 9.4	1544 51.5	1175 39.2	
性別	男性	1400 100.0	194 13.9	744 53.1	462 33.0	
	女性	1582 100.0	87 5.5	793 50.1	702 44.4	
	どちらでもない	18 100.0	0 0.0	7 38.9	11 61.1	
年齢	20歳未満	20 100.0	0 0.0	5 25.0	15 75.0	
	20歳代	513 100.0	46 9.0	231 45.0	236 46.0	
	30歳代	526 100.0	59 11.2	246 46.8	221 42.0	
	40歳代	566 100.0	51 9.0	310 54.8	205 36.2	
	50歳代	543 100.0	66 12.2	285 52.5	192 35.4	
	60歳以上	832 100.0	59 7.1	467 56.1	306 36.8	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	228 13.9	902 55.1	508 31.0
契約社員		208 100.0	16 7.7	102 49.0	90 43.3	
嘱託社員（再雇用者）		57 100.0	7 12.3	39 68.4	11 19.3	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	27 2.7	448 45.4	512 51.9	
派遣社員		109 100.0	3 2.8	53 48.6	53 48.6	
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
業種		農林漁業	17 100.0	2 11.8	9 52.9	6 35.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	11 8.7	83 65.4	33 26.0	
	製造業	635 100.0	93 14.6	321 50.6	221 34.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	7 13.2	29 54.7	17 32.1	
	情報通信業	206 100.0	28 13.6	113 54.9	65 31.6	
	運輸業、郵便業	179 100.0	18 10.1	80 44.7	81 45.3	
	卸売業、小売業	403 100.0	25 6.2	196 48.6	182 45.2	
	金融業、保険業	138 100.0	30 21.7	58 42.0	50 36.2	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	10 13.9	37 51.4	25 34.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	4 7.8	33 64.7	14 27.5	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	2 1.4	67 48.6	69 50.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	5 7.6	36 54.5	25 37.9	
	教育、学習支援業	119 100.0	9 7.6	64 53.8	46 38.7	
	医療、福祉	302 100.0	11 3.6	174 57.6	117 38.7	
	複合サービス業	42 100.0	2 4.8	21 50.0	19 45.2	
	その他サービス業	414 100.0	19 4.6	205 49.5	190 45.9	
	その他	36 100.0	3 8.3	18 50.0	15 41.7	
	企業規模（従業員数）	29人以下	533 100.0	6 1.1	411 77.1	116 21.8
		30～99人	496 100.0	15 3.0	316 63.7	165 33.3
100～299人		442 100.0	33 7.5	253 57.2	156 35.3	
300人以上		1178 100.0	219 18.6	475 40.3	484 41.1	
わからない		351 100.0	8 2.3	89 25.4	254 72.4	
生勤 制度先 にの 満足 し厚	満足、やや満足	822 100.0	175 21.3	396 48.2	251 30.5	
	どちらともいえない	1397 100.0	80 5.7	625 44.7	692 49.5	
	やや不満足、不満足	781 100.0	26 3.3	523 67.0	232 29.7	

Q1_6 次にあける福利厚生制度・施策は、あなたの勤務先にありますか。／教育、結婚等住宅以外の臨時支出に対する貸し付け（SA）

		該当数	ある	ない	わからない	
全 体		3000 100.0	214 7.1	1537 51.2	1249 41.6	
性別	男性	1400 100.0	150 10.7	746 53.3	504 36.0	
	女性	1582 100.0	64 4.0	783 49.5	735 46.5	
	どちらでもない	18 100.0	0 0.0	8 44.4	10 55.6	
年齢	20歳未満	20 100.0	0 0.0	5 25.0	15 75.0	
	20歳代	513 100.0	39 7.6	225 43.9	249 48.5	
	30歳代	526 100.0	40 7.6	257 48.9	229 43.5	
	40歳代	566 100.0	36 6.4	311 54.9	219 38.7	
	50歳代	543 100.0	50 9.2	286 52.7	207 38.1	
	60歳以上	832 100.0	49 5.9	453 54.4	330 39.7	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	173 10.6	908 55.4	557 34.0
契約社員		208 100.0	13 6.3	97 46.6	98 47.1	
嘱託社員（再雇用者）		57 100.0	5 8.8	40 70.2	12 21.1	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	21 2.1	441 44.7	525 53.2	
派遣社員		109 100.0	2 1.8	51 46.8	56 51.4	
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
業種		農林漁業	17 100.0	2 11.8	8 47.1	7 41.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	
	建設業	127 100.0	6 4.7	88 69.3	33 26.0	
	製造業	635 100.0	62 9.8	323 50.9	250 39.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	4 7.5	30 56.6	19 35.8	
	情報通信業	206 100.0	17 8.3	114 55.3	75 36.4	
	運輸業、郵便業	179 100.0	13 7.3	80 44.7	86 48.0	
	卸売業、小売業	403 100.0	20 5.0	188 46.7	195 48.4	
	金融業、保険業	138 100.0	25 18.1	60 43.5	53 38.4	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	7 9.7	39 54.2	26 36.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	3 5.9	31 60.8	17 33.3	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	2 1.4	68 49.3	68 49.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	4 6.1	38 57.6	24 36.4	
	教育、学習支援業	119 100.0	11 9.2	61 51.3	47 39.5	
	医療、福祉	302 100.0	13 4.3	167 55.3	122 40.4	
	複合サービス業	42 100.0	2 4.8	21 50.0	19 45.2	
	その他サービス業	414 100.0	21 5.1	203 49.0	190 45.9	
	その他	36 100.0	2 5.6	17 47.2	17 47.2	
	企業規模（従業員数）	29人以下	533 100.0	9 1.7	409 76.7	115 21.6
		30～99人	496 100.0	15 3.0	311 62.7	170 34.3
100～299人		442 100.0	29 6.6	235 53.2	178 40.3	
300人以上		1178 100.0	157 13.3	495 42.0	526 44.7	
わからない		351 100.0	4 1.1	87 24.8	260 74.1	
生勤 務先 に の 満 足 し 厚	満足、やや満足	822 100.0	131 15.9	411 50.0	280 34.1	
	どちらともいえない	1397 100.0	57 4.1	612 43.8	728 52.1	
	やや不満足、不満足	781 100.0	26 3.3	514 65.8	241 30.9	

Q1_7 次における福利厚生制度・施策は、あなたの勤務先にありますか。／食堂（SA）

		該当数	ある	ない	わからない	
全 体		3000 100.0	731 24.4	1887 62.9	382 12.7	
性別	男性	1400 100.0	453 32.4	801 57.2	146 10.4	
	女性	1582 100.0	275 17.4	1072 67.8	235 14.9	
	どちらでもない	18 100.0	3 16.7	14 77.8	1 5.6	
年齢	20歳未満	20 100.0	4 20.0	10 50.0	6 30.0	
	20歳代	513 100.0	138 26.9	295 57.5	80 15.6	
	30歳代	526 100.0	135 25.7	302 57.4	89 16.9	
	40歳代	566 100.0	146 25.8	359 63.4	61 10.8	
	50歳代	543 100.0	139 25.6	352 64.8	52 9.6	
	60歳以上	832 100.0	169 20.3	569 68.4	94 11.3	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	490 29.9	990 60.4	158 9.6
契約社員		208 100.0	53 25.5	133 63.9	22 10.6	
嘱託社員（再雇用者）		57 100.0	15 26.3	38 66.7	4 7.0	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	144 14.6	659 66.8	184 18.6	
派遣社員		109 100.0	29 26.6	66 60.6	14 12.8	
その他		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
業種		農林漁業	17 100.0	2 11.8	10 58.8	5 29.4
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	9 7.1	105 82.7	13 10.2	
	製造業	635 100.0	331 52.1	249 39.2	55 8.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	13 24.5	33 62.3	7 13.2	
	情報通信業	206 100.0	41 19.9	145 70.4	20 9.7	
	運輸業、郵便業	179 100.0	47 26.3	110 61.5	22 12.3	
	卸売業、小売業	403 100.0	57 14.1	286 71.0	60 14.9	
	金融業、保険業	138 100.0	53 38.4	73 52.9	12 8.7	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	6 8.3	55 76.4	11 15.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	8 15.7	36 70.6	7 13.7	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	20 14.5	97 70.3	21 15.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	6 9.1	52 78.8	8 12.1	
	教育、学習支援業	119 100.0	33 27.7	73 61.3	13 10.9	
	医療、福祉	302 100.0	48 15.9	213 70.5	41 13.6	
	複合サービス業	42 100.0	6 14.3	30 71.4	6 14.3	
	その他サービス業	414 100.0	47 11.4	294 71.0	73 17.6	
	その他	36 100.0	3 8.3	25 69.4	8 22.2	
	企業規模（従業員数）	29人以下	533 100.0	31 5.8	461 86.5	41 7.7
		30～99人	496 100.0	68 13.7	366 73.8	62 12.5
100～299人		442 100.0	106 24.0	289 65.4	47 10.6	
300人以上		1178 100.0	468 39.7	571 48.5	139 11.8	
わからない		351 100.0	58 16.5	200 57.0	93 26.5	
生勤 勤務先 に 満足 し 厚	満足、やや満足	822 100.0	317 38.6	433 52.7	72 8.8	
	どちらともいえない	1397 100.0	270 19.3	882 63.1	245 17.5	
	やや不満足、不満足	781 100.0	144 18.4	572 73.2	65 8.3	

Q1_8 次における福利厚生制度・施策は、あなたの勤務先にありますか。／食事手当（SA）

		該当数	ある	ない	わからない	
全 体		3000 100.0	439 14.6	2043 68.1	518 17.3	
性別	男性	1400 100.0	261 18.6	934 66.7	205 14.6	
	女性	1582 100.0	174 11.0	1098 69.4	310 19.6	
	どちらでもない	18 100.0	4 22.2	11 61.1	3 16.7	
年齢	20歳未満	20 100.0	3 15.0	9 45.0	8 40.0	
	20歳代	513 100.0	86 16.8	317 61.8	110 21.4	
	30歳代	526 100.0	96 18.3	326 62.0	104 19.8	
	40歳代	566 100.0	79 14.0	407 71.9	80 14.1	
	50歳代	543 100.0	74 13.6	392 72.2	77 14.2	
	60歳以上	832 100.0	101 12.1	592 71.2	139 16.7	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	307 18.7	1124 68.6	207 12.6
契約社員		208 100.0	24 11.5	145 69.7	39 18.8	
嘱託社員（再雇用者）		57 100.0	10 17.5	43 75.4	4 7.0	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	94 9.5	653 66.2	240 24.3	
派遣社員		109 100.0	4 3.7	78 71.6	27 24.8	
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
業種		農林漁業	17 100.0	2 11.8	11 64.7	4 23.5
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	
	建設業	127 100.0	14 11.0	101 79.5	12 9.4	
	製造業	635 100.0	179 28.2	361 56.9	95 15.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	4 7.5	39 73.6	10 18.9	
	情報通信業	206 100.0	20 9.7	161 78.2	25 12.1	
	運輸業、郵便業	179 100.0	14 7.8	124 69.3	41 22.9	
	卸売業、小売業	403 100.0	26 6.5	298 73.9	79 19.6	
	金融業、保険業	138 100.0	28 20.3	91 65.9	19 13.8	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	7 9.7	52 72.2	13 18.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	2 3.9	39 76.5	10 19.6	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	47 34.1	71 51.4	20 14.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	5 7.6	48 72.7	13 19.7	
	教育、学習支援業	119 100.0	14 11.8	89 74.8	16 13.4	
	医療、福祉	302 100.0	40 13.2	204 67.5	58 19.2	
	複合サービス業	42 100.0	3 7.1	30 71.4	9 21.4	
	その他サービス業	414 100.0	33 8.0	297 71.7	84 20.3	
	その他	36 100.0	1 2.8	26 72.2	9 25.0	
	企業規模（従業員数）	29人以下	533 100.0	39 7.3	453 85.0	41 7.7
		30～99人	496 100.0	66 13.3	354 71.4	76 15.3
100～299人		442 100.0	78 17.6	301 68.1	63 14.3	
300人以上		1178 100.0	231 19.6	740 62.8	207 17.6	
わからない		351 100.0	25 7.1	195 55.6	131 37.3	
生勤 制度先 にの 満足 し厚		822 100.0	209 25.4	512 62.3	101 12.3	
	1397 100.0	144 10.3	919 65.8	334 23.9		
	781 100.0	86 11.0	612 78.4	83 10.6		

Q1_9 次にあける福利厚生制度・施策は、あなたの勤務先にありますか、/外部飲食店で利用できる食券等の配布（S.A）

		該当数	ある	ない	わからない	
全 体		3000 100.0	104 3.5	2280 76.0	616 20.5	
性別	男性	1400 100.0	56 4.0	1080 77.1	264 18.9	
	女性	1582 100.0	48 3.0	1184 74.8	350 22.1	
	どちらでもない	18 100.0	0 0.0	16 88.9	2 11.1	
年齢	20歳未満	20 100.0	0 0.0	8 40.0	12 60.0	
	20歳代	513 100.0	29 5.7	356 69.4	128 25.0	
	30歳代	526 100.0	33 6.3	363 69.0	130 24.7	
	40歳代	566 100.0	20 3.5	438 77.4	108 19.1	
	50歳代	543 100.0	10 1.8	444 81.8	89 16.4	
	60歳以上	832 100.0	12 1.4	671 80.6	149 17.9	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	82 5.0	1283 78.3	273 16.7
契約社員		208 100.0	3 1.4	166 79.8	39 18.8	
嘱託社員（再雇用者）		57 100.0	1 1.8	52 91.2	4 7.0	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	17 1.7	697 70.6	273 27.7	
派遣社員		109 100.0	1 0.9	82 75.2	26 23.9	
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
業種		農林漁業	17 100.0	1 5.9	11 64.7	5 29.4
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	4 3.1	104 81.9	19 15.0	
	製造業	635 100.0	27 4.3	470 74.0	138 21.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	4 7.5	36 67.9	13 24.5	
	情報通信業	206 100.0	9 4.4	171 83.0	26 12.6	
	運輸業、郵便業	179 100.0	4 2.2	133 74.3	42 23.5	
	卸売業、小売業	403 100.0	9 2.2	308 76.4	86 21.3	
	金融業、保険業	138 100.0	8 5.8	107 77.5	23 16.7	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	0 0.0	58 80.6	14 19.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	2 3.9	39 76.5	10 19.6	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	10 7.2	99 71.7	29 21.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	1 1.5	51 77.3	14 21.2	
	教育、学習支援業	119 100.0	5 4.2	95 79.8	19 16.0	
	医療、福祉	302 100.0	7 2.3	231 76.5	64 21.2	
	複合サービス業	42 100.0	2 4.8	30 71.4	10 23.8	
	その他サービス業	414 100.0	9 2.2	311 75.1	94 22.7	
	その他	36 100.0	0 0.0	26 72.2	10 27.8	
	企業規模（従業員数）	29人以下	533 100.0	6 1.1	476 89.3	51 9.6
		30～99人	496 100.0	12 2.4	398 80.2	86 17.3
100～299人		442 100.0	14 3.2	356 80.5	72 16.3	
300人以上		1178 100.0	66 5.6	850 72.2	262 22.2	
わからない		351 100.0	6 1.7	200 57.0	145 41.3	
生勤 制度先 に 満足 し 厚	満足、やや満足	822 100.0	63 7.7	631 76.8	128 15.6	
	どちらともいえない	1397 100.0	25 1.8	986 70.6	386 27.6	
	やや不満足、不満足	781 100.0	16 2.0	663 84.9	102 13.1	

Q1_10 次にあげる福利厚生制度・施策は、あなたの勤務先にありますか。／診療所、健康管理センター等医療施設（SA）

		該当数	ある	ない	わからない	
全 体		3000 100.0	515 17.2	1815 60.5	670 22.3	
性別	男性	1400 100.0	305 21.8	842 60.1	253 18.1	
	女性	1582 100.0	207 13.1	963 60.9	412 26.0	
	どちらでもない	18 100.0	3 16.7	10 55.6	5 27.8	
年齢	20歳未満	20 100.0	2 10.0	5 25.0	13 65.0	
	20歳代	513 100.0	91 17.7	274 53.4	148 28.8	
	30歳代	526 100.0	105 20.0	288 54.8	133 25.3	
	40歳代	566 100.0	97 17.1	341 60.2	128 22.6	
	50歳代	543 100.0	101 18.6	344 63.4	98 18.0	
	60歳以上	832 100.0	119 14.3	563 67.7	150 18.0	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	368 22.5	1002 61.2	268 16.4
契約社員		208 100.0	31 14.9	133 63.9	44 21.2	
嘱託社員（再雇用者）		57 100.0	8 14.0	44 77.2	5 8.8	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	91 9.2	574 58.2	322 32.6	
派遣社員		109 100.0	17 15.6	62 56.9	30 27.5	
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
業種		農林漁業	17 100.0	1 5.9	10 58.8	6 35.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	13 10.2	98 77.2	16 12.6	
	製造業	635 100.0	164 25.8	356 56.1	115 18.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	11 20.8	30 56.6	12 22.6	
	情報通信業	206 100.0	46 22.3	122 59.2	38 18.4	
	運輸業、郵便業	179 100.0	22 12.3	107 59.8	50 27.9	
	卸売業、小売業	403 100.0	39 9.7	250 62.0	114 28.3	
	金融業、保険業	138 100.0	47 34.1	68 49.3	23 16.7	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	8 11.1	54 75.0	10 13.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	6 11.8	36 70.6	9 17.6	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	6 4.3	85 61.6	47 34.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	7 10.6	44 66.7	15 22.7	
	教育、学習支援業	119 100.0	20 16.8	79 66.4	20 16.8	
	医療、福祉	302 100.0	75 24.8	167 55.3	60 19.9	
	複合サービス業	42 100.0	4 9.5	24 57.1	14 33.3	
	その他サービス業	414 100.0	40 9.7	264 63.8	110 26.6	
	その他	36 100.0	4 11.1	21 58.3	11 30.6	
	企業規模（従業員数）	29人以下	533 100.0	24 4.5	442 82.9	67 12.6
		30～99人	496 100.0	42 8.5	359 72.4	95 19.2
100～299人		442 100.0	72 16.3	288 65.2	82 18.6	
300人以上		1178 100.0	347 29.5	587 49.8	244 20.7	
わからない		351 100.0	30 8.5	139 39.6	182 51.9	
その他		822 100.0	253 30.8	440 53.5	129 15.7	
生勤 制度先 に 満足 し 厚	満足、やや満足	1397 100.0	179 12.8	785 56.2	433 31.0	
	どちらともいえない	781 100.0	83 10.6	590 75.5	108 13.8	
	やや不満足、不満足					

Q1_11 次にあげる福利厚生制度・施策は、あなたの勤務先にありますか。／人間ドック受診の補助（S A）

		該当数	ある	ない	わからない	
全 体		3000 100.0	1056 35.2	1268 42.3	676 22.5	
性別	男性	1400 100.0	589 42.1	552 39.4	259 18.5	
	女性	1582 100.0	462 29.2	707 44.7	413 26.1	
	どちらでもない	18 100.0	5 27.8	9 50.0	4 22.2	
年齢	20歳未満	20 100.0	2 10.0	6 30.0	12 60.0	
	20歳代	513 100.0	162 31.6	202 39.4	149 29.0	
	30歳代	526 100.0	174 33.1	219 41.6	133 25.3	
	40歳代	566 100.0	216 38.2	241 42.6	109 19.3	
	50歳代	543 100.0	228 42.0	221 40.7	94 17.3	
	60歳以上	832 100.0	274 32.9	379 45.6	179 21.5	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	743 45.4	650 39.7	245 15.0
契約社員		208 100.0	91 43.8	74 35.6	43 20.7	
嘱託社員（再雇用者）		57 100.0	32 56.1	19 33.3	6 10.5	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	163 16.5	476 48.2	348 35.3	
派遣社員		109 100.0	27 24.8	48 44.0	34 31.2	
その他		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
業種		農林漁業	17 100.0	4 23.5	7 41.2	6 35.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	45 35.4	67 52.8	15 11.8	
	製造業	635 100.0	258 40.6	258 40.6	119 18.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	24 45.3	17 32.1	12 22.6	
	情報通信業	206 100.0	104 50.5	65 31.6	37 18.0	
	運輸業、郵便業	179 100.0	49 27.4	80 44.7	50 27.9	
	卸売業、小売業	403 100.0	124 30.8	165 40.9	114 28.3	
	金融業、保険業	138 100.0	98 71.0	25 18.1	15 10.9	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	29 40.3	35 48.6	8 11.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	20 39.2	23 45.1	8 15.7	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	22 15.9	76 55.1	40 29.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	17 25.8	34 51.5	15 22.7	
	教育、学習支援業	119 100.0	44 37.0	53 44.5	22 18.5	
	医療、福祉	302 100.0	82 27.2	147 48.7	73 24.2	
	複合サービス業	42 100.0	13 31.0	15 35.7	14 33.3	
	その他サービス業	414 100.0	115 27.8	184 44.4	115 27.8	
	その他	36 100.0	7 19.4	16 44.4	13 36.1	
	企業規模（従業員数）	29人以下	533 100.0	94 17.6	367 68.9	72 13.5
		30～99人	496 100.0	126 25.4	270 54.4	100 20.2
100～299人		442 100.0	165 37.3	188 42.5	89 20.1	
300人以上		1178 100.0	617 52.4	329 27.9	232 19.7	
わからない		351 100.0	54 15.4	114 32.5	183 52.1	
その他		781 100.0	186 23.8	464 59.4	131 16.8	
生勤 制度先 にの 満足 し厚	満足、やや満足	822 100.0	463 56.3	252 30.7	107 13.0	
	どちらともいえない	1397 100.0	407 29.1	552 39.5	438 31.4	
	やや不満足、不満足	781 100.0	186 23.8	464 59.4	131 16.8	

Q1_12 次にあげる福利厚生制度・施策は、あなたの勤務先にありますか。／運動施設の設置（SA）

		該当数	ある	ない	わからない	
全 体		3000 100.0	196 6.5	2155 71.8	649 21.6	
性別	男性	1400 100.0	134 9.6	1004 71.7	262 18.7	
	女性	1582 100.0	61 3.9	1137 71.9	384 24.3	
	どちらでもない	18 100.0	1 5.6	14 77.8	3 16.7	
年齢	20歳未満	20 100.0	1 5.0	8 40.0	11 55.0	
	20歳代	513 100.0	41 8.0	337 65.7	135 26.3	
	30歳代	526 100.0	37 7.0	355 67.5	134 25.5	
	40歳代	566 100.0	39 6.9	414 73.1	113 20.0	
	50歳代	543 100.0	43 7.9	397 73.1	103 19.0	
	60歳以上	832 100.0	35 4.2	644 77.4	153 18.4	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	158 9.6	1210 73.9	270 16.5
契約社員		208 100.0	6 2.9	155 74.5	47 22.6	
嘱託社員（再雇用者）		57 100.0	3 5.3	51 89.5	3 5.3	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	24 2.4	667 67.6	296 30.0	
派遣社員		109 100.0	5 4.6	72 66.1	32 29.4	
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
業種		農林漁業	17 100.0	3 17.6	8 47.1	6 35.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	7 5.5	104 81.9	16 12.6	
	製造業	635 100.0	78 12.3	434 68.3	123 19.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	9 17.0	35 66.0	9 17.0	
	情報通信業	206 100.0	10 4.9	157 76.2	39 18.9	
	運輸業、郵便業	179 100.0	9 5.0	126 70.4	44 24.6	
	卸売業、小売業	403 100.0	13 3.2	293 72.7	97 24.1	
	金融業、保険業	138 100.0	14 10.1	98 71.0	26 18.8	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	4 5.6	56 77.8	12 16.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	5 9.8	36 70.6	10 19.6	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	3 2.2	90 65.2	45 32.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	2 3.0	49 74.2	15 22.7	
	教育、学習支援業	119 100.0	11 9.2	90 75.6	18 15.1	
	医療、福祉	302 100.0	13 4.3	222 73.5	67 22.2	
	複合サービス業	42 100.0	1 2.4	28 66.7	13 31.0	
	その他サービス業	414 100.0	13 3.1	303 73.2	98 23.7	
	その他	36 100.0	0 0.0	25 69.4	11 30.6	
	企業規模（従業員数）	29人以下	533 100.0	4 0.8	467 87.6	62 11.6
		30～99人	496 100.0	14 2.8	398 80.2	84 16.9
100～299人		442 100.0	26 5.9	338 76.5	78 17.6	
300人以上		1178 100.0	144 12.2	768 65.2	266 22.6	
わからない		351 100.0	8 2.3	184 52.4	159 45.3	
生勤 勤務先 に 満足 し 厚	満足、やや満足	822 100.0	114 13.9	571 69.5	137 16.7	
	どちらともいえない	1397 100.0	54 3.9	930 66.6	413 29.6	
	やや不満足、不満足	781 100.0	28 3.6	654 83.7	99 12.7	

Q1_13 次にあげる福利厚生制度・施策は、あなたの勤務先にありますか。／運動施設・フィットネスクラブの利用補助（SA）

		該当数	ある	ない	わからない	
全 体		3000 100.0	328 10.9	1979 66.0	693 23.1	
性別	男性	1400 100.0	193 13.8	917 65.5	290 20.7	
	女性	1582 100.0	132 8.3	1050 66.4	400 25.3	
	どちらでもない	18 100.0	3 16.7	12 66.7	3 16.7	
年齢	20歳未満	20 100.0	1 5.0	8 40.0	11 55.0	
	20歳代	513 100.0	53 10.3	325 63.4	135 26.3	
	30歳代	526 100.0	63 12.0	327 62.2	136 25.9	
	40歳代	566 100.0	69 12.2	377 66.6	120 21.2	
	50歳代	543 100.0	75 13.8	358 65.9	110 20.3	
	60歳以上	832 100.0	67 8.1	584 70.2	181 21.8	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	252 15.4	1109 67.7	277 16.9
契約社員		208 100.0	25 12.0	131 63.0	52 25.0	
嘱託社員（再雇用者）		57 100.0	11 19.3	42 73.7	4 7.0	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	33 3.3	631 63.9	323 32.7	
派遣社員		109 100.0	7 6.4	66 60.6	36 33.0	
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
業種		農林漁業	17 100.0	2 11.8	9 52.9	6 35.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	11 8.7	99 78.0	17 13.4	
	製造業	635 100.0	100 15.7	402 63.3	133 20.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	8 15.1	35 66.0	10 18.9	
	情報通信業	206 100.0	42 20.4	127 61.7	37 18.0	
	運輸業、郵便業	179 100.0	9 5.0	119 66.5	51 28.5	
	卸売業、小売業	403 100.0	28 6.9	272 67.5	103 25.6	
	金融業、保険業	138 100.0	33 23.9	80 58.0	25 18.1	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	13 18.1	45 62.5	14 19.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	10 19.6	31 60.8	10 19.6	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	5 3.6	90 65.2	43 31.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	4 6.1	49 74.2	13 19.7	
	教育、学習支援業	119 100.0	10 8.4	83 69.7	26 21.8	
	医療、福祉	302 100.0	17 5.6	220 72.8	65 21.5	
	複合サービス業	42 100.0	1 2.4	24 57.1	17 40.5	
	その他サービス業	414 100.0	34 8.2	267 64.5	113 27.3	
	その他	36 100.0	1 2.8	25 69.4	10 27.8	
	企業規模（従業員数）	29人以下	533 100.0	10 1.9	457 85.7	66 12.4
		30～99人	496 100.0	28 5.6	381 76.8	87 17.5
100～299人		442 100.0	40 9.0	317 71.7	85 19.2	
300人以上		1178 100.0	238 20.2	653 55.4	287 24.4	
わからない		351 100.0	12 3.4	171 48.7	168 47.9	
その他		781 100.0	46 5.9	630 80.7	105 13.4	
生勤 制度先 に 満足 し 厚	満足、やや満足	822 100.0	193 23.5	494 60.1	135 16.4	
	どちらともいえない	1397 100.0	89 6.4	855 61.2	453 32.4	
	やや不満足、不満足	781 100.0	46 5.9	630 80.7	105 13.4	

Q1_14 次にあげる福利厚生制度・施策は、あなたの勤務先にありますか。／慶弔見舞金制度（SA）

		該当数	ある	ない	わからない	
全 体		3000 100.0	1264 42.1	859 28.6	877 29.2	
性別	男性	1400 100.0	688 49.1	368 26.3	344 24.6	
	女性	1582 100.0	568 35.9	485 30.7	529 33.4	
	どちらでもない	18 100.0	8 44.4	6 33.3	4 22.2	
年齢	20歳未満	20 100.0	1 5.0	5 25.0	14 70.0	
	20歳代	513 100.0	171 33.3	138 26.9	204 39.8	
	30歳代	526 100.0	212 40.3	151 28.7	163 31.0	
	40歳代	566 100.0	255 45.1	164 29.0	147 26.0	
	50歳代	543 100.0	272 50.1	146 26.9	125 23.0	
	60歳以上	832 100.0	353 42.4	255 30.6	224 26.9	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	881 53.8	419 25.6	338 20.6
契約社員		208 100.0	93 44.7	57 27.4	58 27.9	
嘱託社員（再雇用者）		57 100.0	40 70.2	11 19.3	6 10.5	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	226 22.9	333 33.7	428 43.4	
派遣社員		109 100.0	24 22.0	39 35.8	46 42.2	
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
業種		農林漁業	17 100.0	5 29.4	6 35.3	6 35.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	64 50.4	40 31.5	23 18.1	
	製造業	635 100.0	339 53.4	137 21.6	159 25.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	23 43.4	13 24.5	17 32.1	
	情報通信業	206 100.0	103 50.0	47 22.8	56 27.2	
	運輸業、郵便業	179 100.0	67 37.4	52 29.1	60 33.5	
	卸売業、小売業	403 100.0	163 40.4	110 27.3	130 32.3	
	金融業、保険業	138 100.0	97 70.3	22 15.9	19 13.8	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	33 45.8	23 31.9	16 22.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	22 43.1	20 39.2	9 17.6	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	27 19.6	56 40.6	55 39.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	22 33.3	23 34.8	21 31.8	
	教育、学習支援業	119 100.0	37 31.1	50 42.0	32 26.9	
	医療、福祉	302 100.0	109 36.1	91 30.1	102 33.8	
	複合サービス業	42 100.0	14 33.3	16 38.1	12 28.6	
	その他サービス業	414 100.0	129 31.2	140 33.8	145 35.0	
	その他	36 100.0	8 22.2	13 36.1	15 41.7	
	企業規模（従業員数）	29人以下	533 100.0	112 21.0	305 57.2	116 21.8
		30～99人	496 100.0	185 37.3	160 32.3	151 30.4
100～299人		442 100.0	203 45.9	120 27.1	119 26.9	
300人以上		1178 100.0	703 59.7	195 16.6	280 23.8	
わからない		351 100.0	61 17.4	79 22.5	211 60.1	
その他		414 100.0	129 31.2	140 33.8	145 35.0	
生勤 制度先 にの 満足 し厚	満足、やや満足	822 100.0	520 63.3	158 19.2	144 17.5	
	どちらともいえない	1397 100.0	470 33.6	366 26.2	561 40.2	
	やや不満足、不満足	781 100.0	274 35.1	335 42.9	172 22.0	

Q1_15 次にあげる福利厚生制度・施策は、あなたの勤務先にありますか。／永年勤続表彰（SA）

		該当数	ある	ない	わからない	
全 体		3000 100.0	988 32.9	1113 37.1	899 30.0	
性別	男性	1400 100.0	584 41.7	474 33.9	342 24.4	
	女性	1582 100.0	399 25.2	632 39.9	551 34.8	
	どちらでもない	18 100.0	5 27.8	7 38.9	6 33.3	
年齢	20歳未満	20 100.0	2 10.0	5 25.0	13 65.0	
	20歳代	513 100.0	141 27.5	168 32.7	204 39.8	
	30歳代	526 100.0	170 32.3	178 33.8	178 33.8	
	40歳代	566 100.0	209 36.9	212 37.5	145 25.6	
	50歳代	543 100.0	212 39.0	203 37.4	128 23.6	
	60歳以上	832 100.0	254 30.5	347 41.7	231 27.8	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	718 43.8	580 35.4	340 20.8
契約社員		208 100.0	62 29.8	78 37.5	68 32.7	
嘱託社員（再雇用者）		57 100.0	30 52.6	23 40.4	4 7.0	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	162 16.4	383 38.8	442 44.8	
派遣社員		109 100.0	16 14.7	49 45.0	44 40.4	
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
業種		農林漁業	17 100.0	4 23.5	8 47.1	5 29.4
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	45 35.4	58 45.7	24 18.9	
	製造業	635 100.0	284 44.7	196 30.9	155 24.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	17 32.1	18 34.0	18 34.0	
	情報通信業	206 100.0	79 38.3	74 35.9	53 25.7	
	運輸業、郵便業	179 100.0	58 32.4	66 36.9	55 30.7	
	卸売業、小売業	403 100.0	104 25.8	150 37.2	149 37.0	
	金融業、保険業	138 100.0	81 58.7	34 24.6	23 16.7	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	30 41.7	29 40.3	13 18.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	15 29.4	26 51.0	10 19.6	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	21 15.2	61 44.2	56 40.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	18 27.3	26 39.4	22 33.3	
	教育、学習支援業	119 100.0	29 24.4	52 43.7	38 31.9	
	医療、福祉	302 100.0	92 30.5	113 37.4	97 32.1	
	複合サービス業	42 100.0	13 31.0	18 42.9	11 26.2	
	その他サービス業	414 100.0	90 21.7	168 40.6	156 37.7	
	その他	36 100.0	7 19.4	15 41.7	14 38.9	
	企業規模（従業員数）	29人以下	533 100.0	54 10.1	380 71.3	99 18.6
		30～99人	496 100.0	127 25.6	220 44.4	149 30.0
100～299人		442 100.0	181 41.0	150 33.9	111 25.1	
300人以上		1178 100.0	585 49.7	272 23.1	321 27.2	
わからない		351 100.0	41 11.7	91 25.9	219 62.4	
その他		822 100.0	440 53.5	224 27.3	158 19.2	
生勤 制度先 に 満足 し 厚	満足、やや満足	1397 100.0	349 25.0	471 33.7	577 41.3	
	どちらともいえない	781 100.0	199 25.5	418 53.5	164 21.0	
	やや不満足、不満足	822 100.0	440 53.5	224 27.3	158 19.2	

Q1_16 次にあげる福利厚生制度・施策は、あなたの勤務先にありますか。／遺族・遺児年金（SA）

		該当数	ある	ない	わからない	
全 体		3000 100.0	467 15.6	1302 43.4	1231 41.0	
性別	男性	1400 100.0	302 21.6	608 43.4	490 35.0	
	女性	1582 100.0	164 10.4	685 43.3	733 46.3	
	どちらでもない	18 100.0	1 5.6	9 50.0	8 44.4	
年齢	20歳未満	20 100.0	1 5.0	5 25.0	14 70.0	
	20歳代	513 100.0	79 15.4	185 36.1	249 48.5	
	30歳代	526 100.0	92 17.5	202 38.4	232 44.1	
	40歳代	566 100.0	100 17.7	250 44.2	216 38.2	
	50歳代	543 100.0	91 16.8	250 46.0	202 37.2	
	60歳以上	832 100.0	104 12.5	410 49.3	318 38.2	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	371 22.6	723 44.1	544 33.2
契約社員		208 100.0	31 14.9	83 39.9	94 45.2	
嘱託社員（再雇用者）		57 100.0	11 19.3	37 64.9	9 15.8	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	44 4.5	414 41.9	529 53.6	
派遣社員		109 100.0	10 9.2	45 41.3	54 49.5	
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
業種		農林漁業	17 100.0	1 5.9	10 58.8	6 35.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	18 14.2	75 59.1	34 26.8	
	製造業	635 100.0	142 22.4	241 38.0	252 39.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	13 24.5	19 35.8	21 39.6	
	情報通信業	206 100.0	42 20.4	92 44.7	72 35.0	
	運輸業、郵便業	179 100.0	25 14.0	74 41.3	80 44.7	
	卸売業、小売業	403 100.0	50 12.4	166 41.2	187 46.4	
	金融業、保険業	138 100.0	52 37.7	38 27.5	48 34.8	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	13 18.1	40 55.6	19 26.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	7 13.7	27 52.9	17 33.3	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	5 3.6	67 48.6	66 47.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	10 15.2	33 50.0	23 34.8	
	教育、学習支援業	119 100.0	15 12.6	53 44.5	51 42.9	
	医療、福祉	302 100.0	27 8.9	138 45.7	137 45.4	
	複合サービス業	42 100.0	5 11.9	19 45.2	18 42.9	
	その他サービス業	414 100.0	35 8.5	193 46.6	186 44.9	
	その他	36 100.0	6 16.7	16 44.4	14 38.9	
	企業規模（従業員数）	29人以下	533 100.0	20 3.8	390 73.2	123 23.1
		30～99人	496 100.0	43 8.7	262 52.8	191 38.5
100～299人		442 100.0	58 13.1	200 45.2	184 41.6	
300人以上		1178 100.0	332 28.2	359 30.5	487 41.3	
わからない		351 100.0	14 4.0	91 25.9	246 70.1	
生勤 制度先 にの 満足 し厚 いか	満足、やや満足	822 100.0	259 31.5	296 36.0	267 32.5	
	どちらともいえない	1397 100.0	149 10.7	523 37.4	725 51.9	
	やや不満足、不満足	781 100.0	59 7.6	483 61.8	239 30.6	

Q1_17 次にあげる福利厚生制度・施策は、あなたの勤務先にありますか。／労災補償給付の付加給付（S A）

		該当数	ある	ない	わからない	
全 体		3000 100.0	611 20.4	1122 37.4	1267 42.2	
性別	男性	1400 100.0	365 26.1	513 36.6	522 37.3	
	女性	1582 100.0	243 15.4	601 38.0	738 46.6	
	どちらでもない	18 100.0	3 16.7	8 44.4	7 38.9	
年齢	20歳未満	20 100.0	1 5.0	5 25.0	14 70.0	
	20歳代	513 100.0	81 15.8	173 33.7	259 50.5	
	30歳代	526 100.0	103 19.6	186 35.4	237 45.1	
	40歳代	566 100.0	116 20.5	224 39.6	226 39.9	
	50歳代	543 100.0	141 26.0	196 36.1	206 37.9	
	60歳以上	832 100.0	169 20.3	338 40.6	325 39.1	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	443 27.0	621 37.9	574 35.0
契約社員		208 100.0	42 20.2	65 31.3	101 48.6	
嘱託社員（再雇用者）		57 100.0	14 24.6	25 43.9	18 31.6	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	99 10.0	369 37.4	519 52.6	
派遣社員		109 100.0	13 11.9	42 38.5	54 49.5	
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
業種		農林漁業	17 100.0	2 11.8	9 52.9	6 35.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	24 18.9	63 49.6	40 31.5	
	製造業	635 100.0	176 27.7	206 32.4	253 39.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	15 28.3	16 30.2	22 41.5	
	情報通信業	206 100.0	44 21.4	79 38.3	83 40.3	
	運輸業、郵便業	179 100.0	38 21.2	57 31.8	84 46.9	
	卸売業、小売業	403 100.0	64 15.9	154 38.2	185 45.9	
	金融業、保険業	138 100.0	52 37.7	33 23.9	53 38.4	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	19 26.4	34 47.2	19 26.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	7 13.7	24 47.1	20 39.2	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	15 10.9	58 42.0	65 47.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	12 18.2	28 42.4	26 39.4	
	教育、学習支援業	119 100.0	21 17.6	48 40.3	50 42.0	
	医療、福祉	302 100.0	62 20.5	109 36.1	131 43.4	
	複合サービス業	42 100.0	6 14.3	19 45.2	17 40.5	
	その他サービス業	414 100.0	48 11.6	170 41.1	196 47.3	
	その他	36 100.0	6 16.7	13 36.1	17 47.2	
	企業規模（従業員数）	29人以下	533 100.0	39 7.3	348 65.3	146 27.4
		30～99人	496 100.0	82 16.5	215 43.3	199 40.1
100～299人		442 100.0	101 22.9	157 35.5	184 41.6	
300人以上		1178 100.0	369 31.3	315 26.7	494 41.9	
わからない		351 100.0	20 5.7	87 24.8	244 69.5	
生勤 制度先 にの 満足 し厚	満足、やや満足	822 100.0	310 37.7	241 29.3	271 33.0	
	どちらともいえない	1397 100.0	210 15.0	459 32.9	728 52.1	
	やや不満足、不満足	781 100.0	91 11.7	422 54.0	268 34.3	

Q1_18 次にあげる福利厚生制度・施策は、あなたの勤務先にありますか。／世帯用住宅・寮の整備（SA）

		該当数	ある	ない	わからない	
全 体		3000 100.0	466 15.5	1668 55.6	866 28.9	
性別	男性	1400 100.0	300 21.4	770 55.0	330 23.6	
	女性	1582 100.0	165 10.4	888 56.1	529 33.4	
	どちらでもない	18 100.0	1 5.6	10 55.6	7 38.9	
年齢	20歳未満	20 100.0	2 10.0	7 35.0	11 55.0	
	20歳代	513 100.0	98 19.1	233 45.4	182 35.5	
	30歳代	526 100.0	93 17.7	261 49.6	172 32.7	
	40歳代	566 100.0	91 16.1	324 57.2	151 26.7	
	50歳代	543 100.0	97 17.9	322 59.3	124 22.8	
	60歳以上	832 100.0	85 10.2	521 62.6	226 27.2	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	372 22.7	946 57.8	320 19.5
契約社員		208 100.0	34 16.3	108 51.9	66 31.7	
嘱託社員（再雇用者）		57 100.0	6 10.5	42 73.7	9 15.8	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	43 4.4	518 52.5	426 43.2	
派遣社員		109 100.0	11 10.1	54 49.5	44 40.4	
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
業種		農林漁業	17 100.0	2 11.8	9 52.9	6 35.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	21 16.5	82 64.6	24 18.9	
	製造業	635 100.0	172 27.1	312 49.1	151 23.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	14 26.4	28 52.8	11 20.8	
	情報通信業	206 100.0	27 13.1	133 64.6	46 22.3	
	運輸業、郵便業	179 100.0	23 12.8	100 55.9	56 31.3	
	卸売業、小売業	403 100.0	41 10.2	211 52.4	151 37.5	
	金融業、保険業	138 100.0	43 31.2	59 42.8	36 26.1	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	8 11.1	49 68.1	15 20.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	8 15.7	31 60.8	12 23.5	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	15 10.9	68 49.3	55 39.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	7 10.6	40 60.6	19 28.8	
	教育、学習支援業	119 100.0	10 8.4	75 63.0	34 28.6	
	医療、福祉	302 100.0	23 7.6	189 62.6	90 29.8	
	複合サービス業	42 100.0	4 9.5	26 61.9	12 28.6	
	その他サービス業	414 100.0	43 10.4	235 56.8	136 32.9	
	その他	36 100.0	3 8.3	21 58.3	12 33.3	
	企業規模（従業員数）	29人以下	533 100.0	18 3.4	438 82.2	77 14.4
		30～99人	496 100.0	30 6.0	336 67.7	130 26.2
100～299人		442 100.0	53 12.0	285 64.5	104 23.5	
300人以上		1178 100.0	346 29.4	489 41.5	343 29.1	
わからない		351 100.0	19 5.4	120 34.2	212 60.4	
生勤 制度先 にの 満足 し厚 いか	満足、やや満足	822 100.0	249 30.3	410 49.9	163 19.8	
	どちらともいえない	1397 100.0	147 10.5	695 49.7	555 39.7	
	やや不満足、不満足	781 100.0	70 9.0	563 72.1	148 19.0	

Q1_19 次にあげる福利厚生制度・施策は、あなたの勤務先にありますか。／家賃補助や住宅手当の支給（SA）

		該当数	ある	ない	わからない	
全 体		3000 100.0	763 25.4	1384 46.1	853 28.4	
性別	男性	1400 100.0	472 33.7	617 44.1	311 22.2	
	女性	1582 100.0	287 18.1	759 48.0	536 33.9	
	どちらでもない	18 100.0	4 22.2	8 44.4	6 33.3	
年齢	20歳未満	20 100.0	2 10.0	7 35.0	11 55.0	
	20歳代	513 100.0	148 28.8	188 36.6	177 34.5	
	30歳代	526 100.0	156 29.7	215 40.9	155 29.5	
	40歳代	566 100.0	142 25.1	281 49.6	143 25.3	
	50歳代	543 100.0	159 29.3	249 45.9	135 24.9	
	60歳以上	832 100.0	156 18.8	444 53.4	232 27.9	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	616 37.6	728 44.4	294 17.9
契約社員		208 100.0	43 20.7	101 48.6	64 30.8	
嘱託社員（再雇用者）		57 100.0	19 33.3	30 52.6	8 14.0	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	74 7.5	468 47.4	445 45.1	
派遣社員		109 100.0	11 10.1	57 52.3	41 37.6	
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
業種		農林漁業	17 100.0	5 29.4	5 29.4	7 41.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	43 33.9	63 49.6	21 16.5	
	製造業	635 100.0	227 35.7	268 42.2	140 22.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	16 30.2	23 43.4	14 26.4	
	情報通信業	206 100.0	61 29.6	98 47.6	47 22.8	
	運輸業、郵便業	179 100.0	43 24.0	79 44.1	57 31.8	
	卸売業、小売業	403 100.0	72 17.9	189 46.9	142 35.2	
	金融業、保険業	138 100.0	57 41.3	48 34.8	33 23.9	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	23 31.9	35 48.6	14 19.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	14 27.5	24 47.1	13 25.5	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	16 11.6	67 48.6	55 39.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	20 30.3	26 39.4	20 30.3	
	教育、学習支援業	119 100.0	30 25.2	55 46.2	34 28.6	
	医療、福祉	302 100.0	64 21.2	143 47.4	95 31.5	
	複合サービス業	42 100.0	9 21.4	21 50.0	12 28.6	
	その他サービス業	414 100.0	57 13.8	221 53.4	136 32.9	
	その他	36 100.0	5 13.9	18 50.0	13 36.1	
	企業規模（従業員数）	29人以下	533 100.0	53 9.9	400 75.0	80 15.0
		30～99人	496 100.0	86 17.3	281 56.7	129 26.0
100～299人		442 100.0	111 25.1	220 49.8	111 25.1	
300人以上		1178 100.0	485 41.2	372 31.6	321 27.2	
わからない		351 100.0	28 8.0	111 31.6	212 60.4	
その他		414 100.0	57 13.8	221 53.4	136 32.9	
生勤 制度先 に 満足 し 厚	満足、やや満足	822 100.0	383 46.6	298 36.3	141 17.2	
	どちらともいえない	1397 100.0	248 17.8	592 42.4	557 39.9	
	やや不満足、不満足	781 100.0	132 16.9	494 63.3	155 19.8	

Q1_20 次にあげる福利厚生制度・施策は、あなたの勤務先にありますか。／保養施設、レクリエーション施設等の提供、利用補助（SA）

		該当数	ある	ない	わからない	
全 体		3000 100.0	530 17.7	1637 54.6	833 27.8	
性別	男性	1400 100.0	328 23.4	742 53.0	330 23.6	
	女性	1582 100.0	199 12.6	885 55.9	498 31.5	
	どちらでもない	18 100.0	3 16.7	10 55.6	5 27.8	
年齢	20歳未満	20 100.0	1 5.0	7 35.0	12 60.0	
	20歳代	513 100.0	86 16.8	242 47.2	185 36.1	
	30歳代	526 100.0	93 17.7	266 50.6	167 31.7	
	40歳代	566 100.0	102 18.0	316 55.8	148 26.1	
	50歳代	543 100.0	118 21.7	302 55.6	123 22.7	
	60歳以上	832 100.0	130 15.6	504 60.6	198 23.8	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	389 23.7	910 55.6	339 20.7
契約社員		208 100.0	35 16.8	109 52.4	64 30.8	
嘱託社員（再雇用者）		57 100.0	15 26.3	36 63.2	6 10.5	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	80 8.1	524 53.1	383 38.8	
派遣社員		109 100.0	11 10.1	58 53.2	40 36.7	
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
業種		農林漁業	17 100.0	2 11.8	9 52.9	6 35.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	21 16.5	81 63.8	25 19.7	
	製造業	635 100.0	142 22.4	329 51.8	164 25.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	14 26.4	24 45.3	15 28.3	
	情報通信業	206 100.0	51 24.8	106 51.5	49 23.8	
	運輸業、郵便業	179 100.0	26 14.5	96 53.6	57 31.8	
	卸売業、小売業	403 100.0	66 16.4	215 53.3	122 30.3	
	金融業、保険業	138 100.0	51 37.0	60 43.5	27 19.6	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	10 13.9	48 66.7	14 19.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	13 25.5	24 47.1	14 27.5	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	8 5.8	80 58.0	50 36.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	8 12.1	39 59.1	19 28.8	
	教育、学習支援業	119 100.0	20 16.8	68 57.1	31 26.1	
	医療、福祉	302 100.0	39 12.9	178 58.9	85 28.1	
	複合サービス業	42 100.0	4 9.5	24 57.1	14 33.3	
	その他サービス業	414 100.0	51 12.3	233 56.3	130 31.4	
	その他	36 100.0	3 8.3	22 61.1	11 30.6	
	企業規模（従業員数）	29人以下	533 100.0	19 3.6	444 83.3	70 13.1
		30～99人	496 100.0	46 9.3	334 67.3	116 23.4
100～299人		442 100.0	66 14.9	266 60.2	110 24.9	
300人以上		1178 100.0	375 31.8	469 39.8	334 28.4	
わからない		351 100.0	24 6.8	124 35.3	203 57.8	
生勤 制度先 にの 満足 し厚 いか		満足、やや満足	822 100.0	296 36.0	368 44.8	158 19.2
	どちらともいえない	1397 100.0	162 11.6	705 50.5	530 37.9	
	やや不満足、不満足	781 100.0	72 9.2	564 72.2	145 18.6	

Q1_21 次にあげる福利厚生制度・施策は、あなたの勤務先にありますか。／運動会等のレクリエーション活動の実施（SA）

		該当数	ある	ない	わからない	
全 体		3000 100.0	334 11.1	1846 61.5	820 27.3	
性別	男性	1400 100.0	202 14.4	869 62.1	329 23.5	
	女性	1582 100.0	130 8.2	967 61.1	485 30.7	
	どちらでもない	18 100.0	2 11.1	10 55.6	6 33.3	
年齢	20歳未満	20 100.0	1 5.0	7 35.0	12 60.0	
	20歳代	513 100.0	57 11.1	271 52.8	185 36.1	
	30歳代	526 100.0	69 13.1	291 55.3	166 31.6	
	40歳代	566 100.0	57 10.1	360 63.6	149 26.3	
	50歳代	543 100.0	67 12.3	358 65.9	118 21.7	
	60歳以上	832 100.0	83 10.0	559 67.2	190 22.8	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	243 14.8	1046 63.9	349 21.3
契約社員		208 100.0	25 12.0	133 63.9	50 24.0	
嘱託社員（再雇用者）		57 100.0	9 15.8	42 73.7	6 10.5	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	50 5.1	564 57.1	373 37.8	
派遣社員		109 100.0	7 6.4	61 56.0	41 37.6	
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
業種		農林漁業	17 100.0	1 5.9	9 52.9	7 41.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	13 10.2	90 70.9	24 18.9	
	製造業	635 100.0	100 15.7	363 57.2	172 27.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	11 20.8	30 56.6	12 22.6	
	情報通信業	206 100.0	23 11.2	132 64.1	51 24.8	
	運輸業、郵便業	179 100.0	25 14.0	104 58.1	50 27.9	
	卸売業、小売業	403 100.0	30 7.4	245 60.8	128 31.8	
	金融業、保険業	138 100.0	26 18.8	83 60.1	29 21.0	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	4 5.6	54 75.0	14 19.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	8 15.7	29 56.9	14 27.5	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	5 3.6	83 60.1	50 36.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	5 7.6	41 62.1	20 30.3	
	教育、学習支援業	119 100.0	9 7.6	80 67.2	30 25.2	
	医療、福祉	302 100.0	33 10.9	194 64.2	75 24.8	
	複合サービス業	42 100.0	3 7.1	28 66.7	11 26.2	
	その他サービス業	414 100.0	35 8.5	257 62.1	122 29.5	
	その他	36 100.0	3 8.3	22 61.1	11 30.6	
	企業規模（従業員数）	29人以下	533 100.0	20 3.8	446 83.7	67 12.6
		30～99人	496 100.0	30 6.0	359 72.4	107 21.6
100～299人		442 100.0	45 10.2	284 64.3	113 25.6	
300人以上		1178 100.0	224 19.0	619 52.5	335 28.4	
わからない		351 100.0	15 4.3	138 39.3	198 56.4	
その他		414 100.0	35 8.5	257 62.1	122 29.5	
生勤 制度先 に 満足 し 厚 か	満足、やや満足	822 100.0	181 22.0	468 56.9	173 21.0	
	どちらともいえない	1397 100.0	110 7.9	779 55.8	508 36.4	
	やや不満足、不満足	781 100.0	43 5.5	599 76.7	139 17.8	

Q1_22 次にあげる福利厚生制度・施策は、あなたの勤務先にありますか。／社員旅行の実施、補助（S A）

		該当数	ある	ない	わからない	
全 体		3000 100.0	394 13.1	1820 60.7	786 26.2	
性別	男性	1400 100.0	225 16.1	856 61.1	319 22.8	
	女性	1582 100.0	167 10.6	954 60.3	461 29.1	
	どちらでもない	18 100.0	2 11.1	10 55.6	6 33.3	
年齢	20歳未満	20 100.0	1 5.0	7 35.0	12 60.0	
	20歳代	513 100.0	72 14.0	269 52.4	172 33.5	
	30歳代	526 100.0	68 12.9	304 57.8	154 29.3	
	40歳代	566 100.0	82 14.5	343 60.6	141 24.9	
	50歳代	543 100.0	67 12.3	360 66.3	116 21.4	
	60歳以上	832 100.0	104 12.5	537 64.5	191 23.0	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	297 18.1	1020 62.3	321 19.6
契約社員		208 100.0	25 12.0	128 61.5	55 26.4	
嘱託社員（再雇用者）		57 100.0	12 21.1	40 70.2	5 8.8	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	53 5.4	564 57.1	370 37.5	
派遣社員		109 100.0	7 6.4	68 62.4	34 31.2	
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
業種		農林漁業	17 100.0	1 5.9	10 58.8	6 35.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	37 29.1	66 52.0	24 18.9	
	製造業	635 100.0	112 17.6	372 58.6	151 23.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	14 26.4	25 47.2	14 26.4	
	情報通信業	206 100.0	19 9.2	137 66.5	50 24.3	
	運輸業、郵便業	179 100.0	22 12.3	106 59.2	51 28.5	
	卸売業、小売業	403 100.0	56 13.9	228 56.6	119 29.5	
	金融業、保険業	138 100.0	19 13.8	90 65.2	29 21.0	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	12 16.7	43 59.7	17 23.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	6 11.8	32 62.7	13 25.5	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	10 7.2	81 58.7	47 34.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	10 15.2	37 56.1	19 28.8	
	教育、学習支援業	119 100.0	9 7.6	82 68.9	28 23.5	
	医療、福祉	302 100.0	24 7.9	201 66.6	77 25.5	
	複合サービス業	42 100.0	7 16.7	24 57.1	11 26.2	
	その他サービス業	414 100.0	32 7.7	262 63.3	120 29.0	
	その他	36 100.0	3 8.3	23 63.9	10 27.8	
	企業規模（従業員数）	29人以下	533 100.0	44 8.3	417 78.2	72 13.5
		30～99人	496 100.0	69 13.9	324 65.3	103 20.8
100～299人		442 100.0	75 17.0	265 60.0	102 23.1	
300人以上		1178 100.0	192 16.3	671 57.0	315 26.7	
わからない		351 100.0	14 4.0	143 40.7	194 55.3	
生勤 制度先 にの 満足 し厚 いか	満足、やや満足	822 100.0	173 21.0	489 59.5	160 19.5	
	どちらともいえない	1397 100.0	147 10.5	746 53.4	504 36.1	
	やや不満足、不満足	781 100.0	74 9.5	585 74.9	122 15.6	

Q3 次にあける福利厚生制度・施策に関して、実際の利用の有無に関係なく、あなたが必要だと思う制度・施策をすべて選んでください。(MA)

	該当数	財形貯蓄制度	社内預金制度	従業員持株制度・持株	ストックオプション	住宅取得のための融資	しの教育研修・結婚に等対する住宅外貨貸付	食堂	食事手当	外食補助等食の店配利用で	タレント等医療施設管理セン	人間ドック受診の補助	運動施設の利用・フリーチケット	慶弔金制度	永年勤続表彰	遺族・遺児年金	付労補償給付の付加給	世帯住宅・家の整備	支店貸付補助や住宅手当	リテール施設等「授産工」	シニア生活等のレジャー施設	社員旅行の実施、補助	必要だと思う施策はな		
全体	3000	701	384	408	180	397	296	627	954	292	490	1164	190	300	1013	912	625	795	449	978	359	165	287	780	
性別	男性	1400	498	238	273	131	266	186	367	507	159	268	556	117	166	500	477	349	398	253	495	214	115	172	342
	女性	1582	289	143	131	47	129	108	257	442	131	220	694	71	133	505	429	270	389	192	477	142	47	114	431
	どちらでもない	100.0	23.4	9.0	8.3	3.0	8.2	6.8	16.2	27.9	8.3	13.9	39.7	8.4	11.9	35.7	34.1	24.9	28.4	18.1	35.4	15.3	8.2	12.3	24.4
年齢	20歳未満	20	2	3	4	2	2	2	3	5	2	2	4	2	1	8	6	6	8	4	6	3	3	1	7
	20歳代	100.0	10.0	15.0	20.0	5.0	0.0	10.0	5.0	5.0	5.0	15.0	25.0	10.0	5.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	20.0	5.0	5.0	15.0	40.0
	30歳代	513	113	74	68	42	63	66	131	162	59	67	140	49	56	124	120	107	109	100	173	52	33	57	139
	40歳代	528	124	55	77	40	73	51	116	170	63	87	179	32	38	158	156	111	120	92	195	59	30	44	153
	50歳代	100.0	23.6	10.5	14.6	7.6	13.9	9.7	12.1	32.3	12.0	16.5	34.0	6.1	11.0	30.0	29.7	21.1	22.8	17.5	37.1	11.2	5.7	8.4	29.1
	60歳以上	566	133	72	83	35	77	46	125	190	56	97	226	41	59	184	187	116	151	83	188	67	35	51	152
雇用区分	正規雇用社員	100.0	28.4	14.7	13.4	5.5	12.7	9.2	19.3	31.1	9.6	15.1	42.9	6.8	10.3	38.9	33.0	23.0	28.5	14.9	33.5	12.0	5.7	7.0	22.7
	契約社員	832	175	100	103	32	115	81	149	262	61	154	381	29	70	334	268	165	258	91	236	115	35	94	205
	嘱託社員(再雇用者)	100.0	21.0	12.0	12.4	3.8	13.8	9.7	17.9	31.5	7.3	18.5	45.8	3.5	8.4	40.1	32.2	19.8	31.0	10.9	28.4	13.8	4.2	11.3	24.6
	パートタイム・アルバイト	1638	496	258	286	135	280	207	393	558	190	283	638	138	203	584	561	393	442	311	635	216	116	180	366
	派遣社員	100.0	30.3	15.8	17.5	8.2	17.1	12.6	24.0	34.1	11.6	17.3	38.8	8.4	12.4	35.7	34.2	24.0	27.0	19.0	38.8	15.2	7.1	11.0	22.3
	その他	208	48	25	31	10	30	16	42	70	12	32	90	8	16	78	68	47	67	26	70	30	8	20	52
	農林漁業	100.0	23.1	12.0	14.9	4.8	14.4	7.7	20.2	33.7	5.8	15.4	43.3	3.8	7.7	37.5	32.7	22.6	32.2	12.5	33.7	14.4	3.8	9.6	25.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	57	12	8	8	4	11	8	16	24	5	14	32	3	4	28	20	16	21	9	23	11	4	6	7
	建設業	100.0	21.1	14.0	14.0	7.0	19.3	14.0	28.1	42.1	8.8	24.6	56.1	5.3	7.0	49.1	35.1	28.1	36.8	15.8	40.4	19.3	7.0	10.5	12.3
	製造業	387	126	77	73	23	63	57	147	267	75	133	265	3.1	63	293	257	146	237	87	214	89	31	72	320
卸売業、小売業	100.0	12.8	7.8	7.4	2.3	6.4	5.8	14.9	27.1	7.6	13.5	37.0	3.1	6.4	29.7	23.0	14.8	24.0	8.8	21.7	9.0	3.1	7.3	32.4	
情報通信業	109	19	16	10	8	13	8	29	35	9	28	40	10	14	30	26	23	28	16	36	13	6	9	35	
運輸業、郵便業	100.0	17.4	14.7	9.2	7.3	11.9	7.3	26.6	32.3	8.3	25.7	36.7	9.2	12.6	27.5	23.9	21.1	25.7	14.1	32.0	11.9	5.5	8.3	32.1	
金融業、保険業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
不動産業、物品賃貸業	17	5	2	3	2	2	1	1	4	2	1	4	1	1	5	3	4	4	4	4	1	1	1	2	6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	29.4	11.8	17.6	11.8	11.8	5.9	5.9	23.5	11.8	5.9	23.5	5.9	5.9	29.4	17.6	23.5	23.5	23.5	5.9	5.9	5.9	11.8	33.6	
宿泊業、飲食サービス業	2	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	127	32	15	14	3	20	10	15	41	12	14	49	4	9	46	37	31	32	17	41	13	6	15	31	
教育、学習支援業	100.0	25.2	11.8	11.0	2.4	15.7	7.9	11.8	32.3	9.4	11.0	38.6	3.1	7.1	36.2	29.1	24.4	25.2	13.4	32.3	10.2	4.7	11.8	24.4	
医療、福祉	635	183	111	119	55	115	68	219	257	64	127	245	61	69	223	213	148	181	129	232	93	50	78	132	
複合サービス業	100.0	28.8	17.5	18.7	8.7	18.1	10.7	34.5	40.5	10.1	20.0	38.6	9.6	10.9	35.1	33.5	23.3	28.5	20.3	36.5	14.6	7.9	12.3	20.8	
その他	53	18	8	8	2	9	7	10	18	4	7	22	5	6	15	14	10	11	8	13	8	9	10	11	
情報通信業	100.0	34.0	15.1	15.1	3.8	17.0	13.2	18.9	15.1	7.5	13.2	41.5	9.4	11.3	28.3	26.4	18.9	20.8	15.1	24.5	15.1	17.0	18.9	20.8	
運輸業、郵便業	206	64	28	44	27	33	23	46	61	20	36	94	13	28	72	63	48	55	29	89	28	10	15	48	
卸売業、小売業	100.0	31.1	13.6	21.4	13.1	16.0	11.2	22.3	29.6	9.7	17.5	45.6	6.3	13.6	35.0	30.6	23.3	26.7	14.1	43.2	15.6	4.9	7.3	23.3	
金融業、保険業	179	46	28	27	9	24	21	46	53	14	27	64	8	15	65	64	47	53	24	58	15	4	13	47	
不動産業、物品賃貸業	100.0	25.7	15.6	15.1	5.0	13.4	11.7	25.7	29.6	7.3	15.1	35.8	4.5	8.4	36.3	35.8	26.3	29.6	15.8	32.4	8.4	3.4	7.3	26.3	
学術研究、専門・技術サービス業	403	79	45	54	20	43	39	66	132	44	64	151	25	33	140	132	83	107	52	128	44	21	45	108	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	19.6	11.2	13.4	5.0	10.7	9.7	16.4	32.8	10.9	15.9	37.5	6.2	8.2	34.7	32.8	20.6	26.6	12.9	31.8	10.9	5.2	10.7	26.8	
生活関連サービス業、娯楽業	138	48	29	35	13	24	20	36	42	15	31	69	10	23	24	32	55	49	38	37	24	39	20	6	
教育、学習支援業	100.0	34.8	21.0	25.4	9.4	17.4	14.5	26.1	30.4	9.4	22.5	50.0	7.2	16.7	39.9	35.5	27.5	26.8	17.4	28.3	14.5	4.3	8.0	19.6	
医療、福祉	72	28	14	15	10	15	14	13	21	15	18	39	10	18	35	30	20	21	17	30	15	7	8	17	
複合サービス業	100.0	38.9	19.4	20.8	13.9	20.8	19.4	18.1	29.2	18.1	25.0	54.2	13.9	25.0	48.6	41.7	27.8	29.2	23.6	41.7	20.8	9.7	11.1	23.6	
学術研究、専門・技術サービス業	51	10	3	5	2	3	1	8	12	5	6	18	2	6	15	10	6	7	7	17	6	0	3	18	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	19.6	5.9	9.8	3.9	5.9	2.0	15.7	23.5	9.8	11.8	35.3	3.9	11.8	29.4	19.6	11.8	13.7	13.7	33.3	11.8	0.0	5.9	35.3	
生活関連サービス業、娯楽業	138	17	6	5	4	5	5	4	15	11	11	42	3	4	33	31	16	25	9	31	10	2	5	44	
教育、学習支援業	100.0	12.3	4.3	3.6	2.9	3.6	3.6	15.2	31.9	10.9	8.0	30.4	2.2	2.9	23.9	22.5	11.6	18.1	6.5	22.5	7.2	1.4	3.6	31.9	
医療、福祉	66	6	4	4	3	3	2	9	17	4	10	23	2	3	20	21	10	16	10	18	7	5	6	17	
複合サービス業	100.0	9.1	6.1	6.1	4.5	4.5	3.0	13.6	25.8	6.1	15.2	34.8	3.0	4.5	30.3	31.8	15.2	24.2	15.2	27.3	10.6	7.6	9.1	25.8	
教育、学習支援業	119	27	8	6	5	10	14	26	36	5	18	40	5	10	38	23	19	32	17	38	15	3	9	36	
医療、福祉	100.0	22.7	6.7	5.0	4.2	8.4	11.8	21.8	30.3	4.2	15.1	33.6	4.2	8.4	31.9	19.3	16.0	26.9	14.3	31.9	12.6	2.5	7.6	30.3	
複合サービス業	302	82	29	16	6	23	32	40	84	33	52	115	21	32	112	104	63	90	43	112	35	20	33	6	

Q4 あなたは、現在の勤務先の会社の福利厚生制度に満足していますか。(SA)

		該当数	満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満足	不満足	
全 体		3000 100.0	211 7.0	611 20.4	1397 46.6	389 13.0	392 13.1	
性別	男性	1400 100.0	119 8.5	321 22.9	602 43.0	163 11.6	195 13.9	
	女性	1582 100.0	90 5.7	286 18.1	788 49.8	224 14.2	194 12.3	
	どちらでもない	18 100.0	2 11.1	4 22.2	7 38.9	2 11.1	3 16.7	
年齢	20歳未満	20 100.0	6 30.0	6 30.0	8 40.0	0 0.0	0 0.0	
	20歳代	513 100.0	56 10.9	145 28.3	206 40.2	65 12.7	41 8.0	
	30歳代	526 100.0	41 7.8	106 20.2	230 43.7	84 16.0	65 12.4	
	40歳代	566 100.0	34 6.0	116 20.5	259 45.8	72 12.7	85 15.0	
	50歳代	543 100.0	33 6.1	100 18.4	255 47.0	76 14.0	79 14.5	
	60歳以上	832 100.0	41 4.9	138 16.6	439 52.8	92 11.1	122 14.7	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	148 9.0	419 25.6	636 38.8	223 13.6	212 12.9
契約社員		208 100.0	12 5.8	42 20.2	110 52.9	24 11.5	20 9.6	
嘱託社員(再雇用者)		57 100.0	4 7.0	10 17.5	23 40.4	13 22.8	7 12.3	
パートタイム・アルバイト		987 100.0	42 4.3	124 12.6	570 57.8	117 11.9	134 13.6	
派遣社員		109 100.0	5 4.6	16 14.7	57 52.3	12 11.0	19 17.4	
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
業種		農林漁業	17 100.0	1 5.9	4 23.5	9 52.9	0 0.0	3 17.6
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	8 6.3	23 18.1	62 48.8	11 8.7	23 18.1	
	製造業	635 100.0	59 9.3	162 25.5	261 41.1	85 13.4	68 10.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	5 9.4	16 30.2	22 41.5	3 5.7	7 13.2	
	情報通信業	206 100.0	15 7.3	46 22.3	87 42.2	37 18.0	21 10.2	
	運輸業、郵便業	179 100.0	11 6.1	34 19.0	82 45.8	24 13.4	28 15.6	
	卸売業、小売業	403 100.0	19 4.7	71 17.6	200 49.6	56 13.9	57 14.1	
	金融業、保険業	138 100.0	17 12.3	42 30.4	55 39.9	12 8.7	12 8.7	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	4 5.6	20 27.8	36 50.0	6 8.3	6 8.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	5 9.8	11 21.6	23 45.1	5 9.8	7 13.7	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	9 6.5	23 16.7	70 50.7	17 12.3	19 13.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	3 4.5	13 19.7	30 45.5	9 13.6	11 16.7	
	教育、学習支援業	119 100.0	9 7.6	22 18.5	57 47.9	18 15.1	13 10.9	
	医療、福祉	302 100.0	14 4.6	50 16.6	152 50.3	43 14.2	43 14.2	
	複合サービス業	42 100.0	3 7.1	10 23.8	22 52.4	5 11.9	2 4.8	
	その他サービス業	414 100.0	25 6.0	58 14.0	208 50.2	55 13.3	68 16.4	
	その他	36 100.0	3 8.3	5 13.9	21 58.3	3 8.3	4 11.1	
	企業規模(従業員数)	29人以下	533 100.0	18 3.4	65 12.2	260 48.8	77 14.4	113 21.2
		30~99人	496 100.0	32 6.5	84 16.9	233 47.0	65 13.1	82 16.5
100~299人		442 100.0	28 6.3	98 22.2	184 41.6	73 16.5	59 13.3	
300人以上		1178 100.0	122 10.4	327 27.8	484 41.1	139 11.8	106 9.0	
わからない		351 100.0	11 3.1	37 10.5	236 67.2	35 10.0	32 9.1	
生勤 制度先 にの満足 し厚		満足、やや満足	822 100.0	211 25.7	611 74.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	どちらともいえない	1397 100.0	0 0.0	0 0.0	1397 100.0	0 0.0	0 0.0	
	やや不満足、不満足	781 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	389 49.8	392 50.2	

Q5 あなたは、現在の勤務先を選ぶときに、福利厚生制度の内容を重視しましたか。(SA)

		該当数	非常に重視した	ある程度は重視した	ほとんど考慮しなかった	まったく考慮しなかった	
全 体		3000 100.0	89 3.0	684 22.8	1226 40.9	1001 33.4	
性別	男性	1400 100.0	59 4.2	325 23.2	579 41.4	437 31.2	
	女性	1582 100.0	30 1.9	357 22.6	638 40.3	557 35.2	
	どちらでもない	18 100.0	0 0.0	2 11.1	9 50.0	7 38.9	
年齢	20歳未満	20 100.0	1 5.0	3 15.0	12 60.0	4 20.0	
	20歳代	513 100.0	28 5.5	208 40.5	182 35.5	95 18.5	
	30歳代	526 100.0	30 5.7	146 27.8	218 41.4	132 25.1	
	40歳代	566 100.0	10 1.8	138 24.4	213 37.6	205 36.2	
	50歳代	543 100.0	12 2.2	96 17.7	245 45.1	190 35.0	
	60歳以上	832 100.0	8 1.0	93 11.2	356 42.8	375 45.1	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	68 4.2	495 30.2	676 41.3	399 24.4
契約社員	208 100.0	7 3.4	42 20.2	91 43.8	68 32.7		
嘱託社員(再雇用者)	57 100.0	0 0.0	7 12.3	25 43.9	25 43.9		
パートタイム・アルバイト	987 100.0	12 1.2	119 12.1	390 39.5	466 47.2		
派遣社員	109 100.0	2 1.8	21 19.3	44 40.4	42 38.5		
その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0		
業種	農林漁業	17 100.0	2 11.8	5 29.4	4 23.5	6 35.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	3 2.4	26 20.5	51 40.2	47 37.0	
	製造業	635 100.0	16 2.5	176 27.7	278 43.8	165 26.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	4 7.5	16 30.2	17 32.1	16 30.2	
	情報通信業	206 100.0	12 5.8	59 28.6	82 39.8	53 25.7	
	運輸業、郵便業	179 100.0	7 3.9	31 17.3	75 41.9	66 36.9	
	卸売業、小売業	403 100.0	5 1.2	85 21.1	157 39.0	157 38.7	
	金融業、保険業	138 100.0	9 6.5	45 32.6	53 38.4	31 22.5	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	2 2.8	15 20.8	32 44.4	23 31.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	0 0.0	12 23.5	18 35.3	21 41.2	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	2 1.4	21 15.2	61 44.2	54 39.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	6 9.1	14 21.2	23 34.8	23 34.8	
	教育、学習支援業	119 100.0	3 2.5	21 17.6	47 39.5	48 40.3	
	医療、福祉	302 100.0	6 2.0	62 20.5	142 47.0	92 30.5	
	複合サービス業	42 100.0	1 2.4	11 26.2	15 35.7	15 35.7	
	その他サービス業	414 100.0	9 2.2	76 18.4	159 38.4	170 41.1	
	その他	36 100.0	2 5.6	7 19.4	12 33.3	15 41.7	
	企業規模(従業員数)	29人以下	533 100.0	6 1.1	70 13.1	224 42.0	233 43.7
		30~99人	496 100.0	10 2.0	111 22.4	209 42.1	166 33.5
		100~299人	442 100.0	12 2.7	113 25.6	182 41.2	135 30.5
300人以上		1178 100.0	57 4.8	341 28.9	455 38.6	325 27.6	
わからない		351 100.0	4 1.1	49 14.0	156 44.4	142 40.5	
生勤 務先 に の 福 利 厚 生 制 度 に 関 心 が あ る か		822 100.0	67 8.2	338 41.1	252 30.7	165 20.1	
満足、やや満足	1397 100.0	11 0.8	239 17.1	627 44.9	520 37.2		
どちらともいえない	781 100.0	11 1.4	107 13.7	347 44.4	316 40.5		
やや不満足、不満足							

Q6 「福利厚生を可能な限り抑制し、その分を賃金の原資に充てていきたい／充ててほしい」という意見について、あなたの考えとしてあてはまるものを選択してください。(SA)

		該当数	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	
全 体		3000 100.0	468 15.6	1407 46.9	918 30.6	207 6.9	
性別	男性	1400 100.0	222 15.9	652 46.6	433 30.9	93 6.6	
	女性	1582 100.0	242 15.3	751 47.5	479 30.3	110 7.0	
	どちらでもない	18 100.0	4 22.2	4 22.2	6 33.3	4 22.2	
年齢	20歳未満	20 100.0	3 15.0	8 40.0	8 40.0	1 5.0	
	20歳代	513 100.0	100 19.5	230 44.8	146 28.5	37 7.2	
	30歳代	526 100.0	87 16.5	241 45.8	154 29.3	44 8.4	
	40歳代	566 100.0	88 15.5	270 47.7	165 29.2	43 7.6	
	50歳代	543 100.0	84 15.5	271 49.9	161 29.7	27 5.0	
	60歳以上	832 100.0	106 12.7	387 46.5	284 34.1	55 6.6	
	雇用区分	正規雇用社員	1638 100.0	294 17.9	780 47.6	473 28.9	91 5.6
	契約社員	208 100.0	27 13.0	106 51.0	62 29.8	13 6.3	
	嘱託社員(再雇用者)	57 100.0	8 14.0	23 40.4	23 40.4	3 5.3	
	パートタイム・アルバイト	987 100.0	116 11.8	453 45.9	327 33.1	91 9.2	
	派遣社員	109 100.0	23 21.1	44 40.4	33 30.3	9 8.3	
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
業種	農林漁業	17 100.0	4 23.5	6 35.3	5 29.4	2 11.8	
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	127 100.0	24 18.9	61 48.0	38 29.9	4 3.1	
	製造業	635 100.0	100 15.7	314 49.4	190 29.9	31 4.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	53 100.0	11 20.8	25 47.2	14 26.4	3 5.7	
	情報通信業	206 100.0	34 16.5	93 45.1	64 31.1	15 7.3	
	運輸業、郵便業	179 100.0	32 17.9	78 43.6	49 27.4	20 11.2	
	卸売業、小売業	403 100.0	54 13.4	193 47.9	134 33.3	22 5.5	
	金融業、保険業	138 100.0	23 16.7	63 45.7	44 31.9	8 5.8	
	不動産業、物品賃貸業	72 100.0	7 9.7	33 45.8	27 37.5	5 6.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	14 27.5	18 35.3	14 27.5	5 9.8	
	宿泊業、飲食サービス業	138 100.0	22 15.9	62 44.9	41 29.7	13 9.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	8 12.1	33 50.0	20 30.3	5 7.6	
	教育、学習支援業	119 100.0	15 12.6	48 40.3	46 38.7	10 8.4	
	医療、福祉	302 100.0	46 15.2	155 51.3	81 26.8	20 6.6	
	複合サービス業	42 100.0	6 14.3	26 61.9	7 16.7	3 7.1	
	その他サービス業	414 100.0	60 14.5	183 44.2	134 32.4	37 8.9	
	その他	36 100.0	8 22.2	14 38.9	10 27.8	4 11.1	
	企業規模(従業員数)	29人以下	533 100.0	90 16.9	251 47.1	144 27.0	48 9.0
		30~99人	496 100.0	73 14.7	257 51.8	135 27.2	31 6.3
100~299人		442 100.0	74 16.7	209 47.3	131 29.6	28 6.3	
300人以上		1178 100.0	201 17.1	537 45.6	378 32.1	62 5.3	
わからない		351 100.0	30 8.5	153 43.6	130 37.0	38 10.8	
生勤 制 度 先 に の 満 足 し 厚 か		満足、やや満足	822 100.0	144 17.5	408 49.6	237 28.8	33 4.0
	どちらともいえない	1397 100.0	160 11.5	658 47.1	476 34.1	103 7.4	
	やや不満足、不満足	781 100.0	164 21.0	341 43.7	205 26.2	71 9.1	

付属統計表②財形貯蓄制度に関する労働者調査

統計利用上の注意

1. 上段に実数、下段に構成比を掲載した。
2. 構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。

SC1 性別をお答えください。(SA)

		該当数	男性	女性	どちらでもない
全 体		4674	3243	1423	8
		100.0	69.4	30.4	0.2
性別	男性	3243	3243	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	女性	1423	0	1423	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	どちらでもない	8	0	0	8
		100.0	0.0	0.0	100.0
年齢	20～24歳	87	44	43	0
		100.0	50.6	49.4	0.0
	25～29歳	272	138	133	1
		100.0	50.7	48.9	0.4
	30～34歳	512	287	224	1
		100.0	56.1	43.8	0.2
	35～39歳	360	208	150	2
		100.0	57.8	41.7	0.6
	40～44歳	463	314	148	1
		100.0	67.8	32.0	0.2
	45～49歳	650	439	211	0
		100.0	67.5	32.5	0.0
50～54歳	610	444	166	0	
	100.0	72.8	27.2	0.0	
55～59歳	598	433	162	3	
	100.0	72.4	27.1	0.5	
60～64歳	591	483	108	0	
	100.0	81.7	18.3	0.0	
65歳以上	531	453	78	0	
	100.0	85.3	14.7	0.0	
就業形態	正規雇用社員	3681	2684	992	5
		100.0	72.9	26.9	0.1
	契約社員	251	175	75	1
		100.0	69.7	29.9	0.4
	嘱託社員(再雇用者)	155	133	21	1
		100.0	85.8	13.5	0.6
	パートタイム・アルバイト	502	200	301	1
	100.0	39.8	60.0	0.2	
派遣社員	70	37	33	0	
	100.0	52.9	47.1	0.0	
その他	15	14	1	0	
	100.0	93.3	6.7	0.0	
転職経験の有無	ない	2653	1926	722	5
		100.0	72.6	27.2	0.2
	ある	2021	1317	701	3
		100.0	65.2	34.7	0.1
業種	農林漁業	36	24	12	0
		100.0	66.7	33.3	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	10	6	4	0
		100.0	60.0	40.0	0.0
	建設業	260	201	59	0
		100.0	77.3	22.7	0.0
	製造業	1085	846	238	1
		100.0	78.0	21.9	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	115	95	19	1
		100.0	82.6	16.5	0.9
	情報通信業	366	257	108	1
		100.0	70.2	29.5	0.3
	運輸業、郵便業	248	194	54	0
		100.0	78.2	21.8	0.0
	卸売業、小売業	412	261	150	1
		100.0	63.3	36.4	0.2
	金融業、保険業	250	153	96	1
		100.0	61.2	38.4	0.4
	不動産業、物品賃貸業	92	77	15	0
		100.0	83.7	16.3	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	95	58	39	0
		100.0	58.9	41.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	86	48	38	0
	100.0	55.8	44.2	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	67	45	22	0	
	100.0	67.2	32.8	0.0	
教育、学習支援業	280	182	97	1	
	100.0	65.0	34.6	0.4	
医療、福祉	351	148	201	2	
	100.0	42.2	57.3	0.6	
複合サービス業	52	34	18	0	
	100.0	65.4	34.6	0.0	
その他サービス業	387	227	160	0	
	100.0	58.7	41.3	0.0	
公務	452	369	83	0	
	100.0	81.6	18.4	0.0	
その他	30	20	10	0	
	100.0	66.7	33.3	0.0	
企業規模(従業員数)	29人以下	429	253	174	2
		100.0	59.0	40.6	0.5
	30～99人	611	385	226	0
		100.0	63.0	37.0	0.0
	100～299人	697	466	231	0
		100.0	66.9	33.1	0.0
	300～999人	802	558	243	1
	100.0	69.6	30.3	0.1	
1000人以上	1922	1476	442	4	
	100.0	76.8	23.0	0.2	
わからない	213	105	107	1	
	100.0	49.3	50.2	0.5	

SC2 年齢をお答えください。(NU)

		該当数	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	65歳以上	平均(歳)
全体		4674	87	272	512	360	463	650	610	598	591	531	48.70
性別	男性	3243	44	138	287	208	314	439	444	433	483	453	50.57
	女性	1423	43	133	224	150	148	211	166	162	108	78	44.48
	どちらでもない	8	0	1	1	2	1	0	0	3	0	0	42.63
年齢	20～24歳	87	87	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23.09
	25～29歳	272	0	272	0	0	0	0	0	0	0	0	27.11
	30～34歳	512	0	0	512	0	0	0	0	0	0	0	32.12
	35～39歳	360	0	0	0	360	0	0	0	0	0	0	37.09
	40～44歳	463	0	0	0	0	463	0	0	0	0	0	42.05
	45～49歳	650	0	0	0	0	0	650	0	0	0	0	47.12
	50～54歳	610	0	0	0	0	0	0	610	0	0	0	52.02
	55～59歳	598	0	0	0	0	0	0	0	598	0	0	56.94
	60～64歳	591	0	0	0	0	0	0	0	0	591	0	61.81
	65歳以上	531	0	0	0	0	0	0	0	0	0	531	67.86
就業形態	正規雇用社員	3681	69	233	462	309	403	560	546	517	362	220	46.90
	契約社員	251	2	10	16	16	11	17	9	13	74	83	56.35
	嘱託社員(再雇用者)	153	3	5	3	2	3	3	2	3	74	57	60.23
	パートタイム・アルバイト	502	13	21	20	25	34	61	41	58	73	156	54.47
	派遣社員	70	0	3	10	7	11	7	11	4	5	12	48.03
	その他	15	0	0	1	1	1	2	1	3	3	3	54.67
	転職有無	ない	2653	66	172	279	200	253	358	359	384	337	245
ある	100.0	2.5	6.5	10.5	7.5	9.5	13.5	13.5	14.5	12.7	9.2		
業種	農林漁業	36	1	4	10	3	4	6	2	1	2	3	41.22
	鉱業、採石業、砂利採取業	19	0	1	2	4	1	1	0	1	0	0	37.70
	建設業	260	8	16	42	22	18	34	31	36	21	32	47.28
	製造業	1085	16	65	115	72	121	148	174	152	136	86	48.41
	電気・ガス・熱供給・水道業	115	1	4	13	7	13	16	18	16	13	14	49.53
	情報通信業	366	8	21	61	37	36	45	32	55	44	27	46.68
	運輸業、郵便業	248	4	8	26	20	39	40	38	27	28	18	47.82
	卸売業、小売業	412	6	19	29	33	53	73	46	50	49	54	49.55
	金融業、保険業	250	4	16	20	19	30	37	33	38	35	18	48.60
	不動産業、物品賃貸業	92	2	4	8	6	6	12	11	12	14	17	51.67
	学術研究、専門・技術サービス業	95	4	6	15	2	8	8	10	12	11	19	49.46
	宿泊業、飲食サービス業	86	7	7	8	9	11	13	12	7	7	6	44.98
	生活関連サービス業、娯楽業	67	1	5	9	8	8	5	6	9	4	12	47.84
	教育、学習支援業	280	2	12	23	13	17	29	34	35	54	61	53.33
	医療、福祉	351	11	26	40	33	31	65	41	36	29	39	46.69
	複合サービス業	52	0	8	6	9	7	5	3	6	3	5	44.00
	その他サービス業	387	8	36	46	35	29	45	43	27	57	61	48.45
	公務	452	5	13	36	28	28	64	75	73	77	53	51.37
	その他	30	0	1	3	0	3	4	1	5	7	6	54.63
	企業規模(従業員数)	29人以下	429	4	24	30	23	44	60	49	47	67	81
30～99人		611	11	43	68	40	56	76	78	84	69	98	49.12
100～299人		697	23	49	97	56	88	86	79	75	63	81	46.75
300～999人		802	12	57	121	83	76	116	96	79	80	82	46.66
1000人以上		1922	30	82	177	139	177	280	284	293	281	179	49.61
わからない		213	7	17	19	19	22	32	24	20	31	22	47.56

SC4 現在の就業形態をお答えください。(SA)

		該当数	正規雇用社員	契約社員	嘱託社員 (再雇用者)	パートタイム・ アルバイト	派遣社員	その他
全 体		4674 100.0	3681 78.8	251 5.4	155 3.3	502 10.7	70 1.5	15 0.3
性別	男性	3243 100.0	2684 82.8	175 5.4	133 4.1	200 6.2	37 1.1	14 0.4
	女性	1423 100.0	992 69.7	75 5.3	21 1.5	301 21.2	33 2.3	1 0.1
	どちらでもない	8 100.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
年齢	20～24歳	87 100.0	69 79.3	2 2.3	3 3.4	13 14.9	0 0.0	0 0.0
	25～29歳	272 100.0	233 85.7	10 3.7	5 1.8	21 7.7	3 1.1	0 0.0
	30～34歳	512 100.0	462 90.2	16 3.1	3 0.6	20 3.9	10 2.0	1 0.2
	35～39歳	360 100.0	309 85.8	16 4.4	2 0.6	25 6.9	7 1.9	1 0.3
	40～44歳	463 100.0	403 87.0	11 2.4	3 0.6	34 7.3	11 2.4	1 0.2
	45～49歳	650 100.0	560 86.2	17 2.6	3 0.5	61 9.4	7 1.1	2 0.3
	50～54歳	610 100.0	546 89.5	9 1.5	2 0.3	41 6.7	11 1.8	1 0.2
	55～59歳	598 100.0	517 86.5	13 2.2	3 0.5	58 9.7	4 0.7	3 0.5
	60～64歳	591 100.0	362 61.3	74 12.5	74 12.5	73 12.4	5 0.8	3 0.5
	65歳以上	531 100.0	220 41.4	83 15.6	57 10.7	156 29.4	12 2.3	3 0.6
就業形態	正規雇用社員	3681 100.0	3681 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員	251 100.0	0 0.0	100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託社員(再雇用者)	155 100.0	0 0.0	0 0.0	155 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パートタイム・アルバイト	502 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	502 100.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員	70 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	70 100.0	0 0.0
	その他	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 100.0
転職経験	ない	2653 100.0	2203 83.0	113 4.3	91 3.4	216 8.1	19 0.7	11 0.4
	ある	2021 100.0	1478 73.1	138 6.8	64 3.2	286 14.2	51 2.5	4 0.2
業種	農林漁業	36 100.0	28 77.8	0 0.0	2 5.6	6 16.7	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	19 100.0	9 90.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	250 100.0	225 86.5	24 9.2	7 2.7	3 1.2	1 0.4	0 0.0
	製造業	1085 100.0	915 84.3	51 4.7	35 3.2	56 5.2	28 2.6	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	115 100.0	97 84.3	4 3.5	8 7.0	4 3.5	2 1.7	0 0.0
	情報通信業	366 100.0	326 89.1	17 4.6	10 2.7	8 2.2	5 1.4	0 0.0
	運輸業、郵便業	248 100.0	192 77.4	11 4.4	10 4.0	29 11.7	6 2.4	0 0.0
	卸売業、小売業	412 100.0	286 69.4	21 5.1	7 1.7	93 22.6	5 1.2	0 0.0
	金融業、保険業	250 100.0	218 87.2	15 6.0	9 3.6	6 2.4	2 0.8	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	92 100.0	74 80.4	7 7.6	2 2.2	9 9.8	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	77 81.1	9 9.5	6 6.3	2 2.1	1 1.1	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	52 60.5	4 4.7	0 0.0	30 34.9	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	67 100.0	43 64.2	9 13.4	0 0.0	14 20.9	1 1.5	0 0.0
	教育、学習支援業	280 100.0	180 64.3	19 6.8	14 5.0	59 21.1	4 1.4	4 1.4
	医療、福祉	351 100.0	269 76.6	12 3.4	6 1.7	60 17.1	4 1.1	0 0.0
	複合サービス業	52 100.0	40 76.9	6 11.5	0 0.0	5 9.6	1 1.9	0 0.0
	その他サービス業	387 100.0	262 67.7	26 6.7	7 1.8	83 21.4	8 2.1	1 0.3
	公務	452 100.0	373 82.5	11 2.4	30 6.6	28 6.2	1 0.2	9 2.0
	その他	30 100.0	15 50.0	5 16.7	1 3.3	7 23.3	1 3.3	1 3.3
	企業規模 (従業員数)	29人以下	429 100.0	271 63.2	29 6.8	4 0.9	118 27.5	5 1.2
30～99人		611 100.0	439 71.8	41 6.7	16 2.6	99 16.2	12 2.0	4 0.7
100～299人		697 100.0	553 79.3	43 6.2	24 3.4	65 9.3	12 1.7	0 0.0
300～999人		802 100.0	682 85.0	32 4.0	28 3.5	47 5.9	13 1.6	0 0.0
1000人以上		1922 100.0	1643 85.5	80 4.2	82 4.3	91 4.7	17 0.9	9 0.5
わからない		213 100.0	93 43.7	26 12.2	1 0.5	82 38.5	11 5.2	0 0.0

SC5 勤務先の業種をお答えください。(SA)

	該当数	農林漁業	鉱業、採石業、砂利採取	建設業	製造業	水道業・ガス・熱供給・	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	その他サービス業	公務	その他
全体	4674 100.0	36 0.8	10 0.2	260 5.6	1085 23.2	115 2.5	366 7.8	248 5.3	412 8.8	250 5.3	92 2.0	95 2.0	86 1.8	67 1.4	280 6.0	351 7.5	52 1.1	387 8.3	452 9.7	30 0.6
性別	男性	3243 100.0	24 0.7	6 0.2	201 6.2	846 26.1	95 2.9	257 7.9	194 6.0	261 8.0	153 4.7	77 2.4	56 1.7	48 1.5	182 5.6	148 4.6	34 1.0	227 7.0	369 11.4	20 0.6
	女性	1423 100.0	12 0.8	4 0.3	59 4.1	238 16.7	19 1.3	108 7.6	54 3.8	96 10.5	15 6.7	39 1.1	38 2.7	22 1.5	97 6.8	201 14.1	18 1.3	160 11.2	83 5.8	10 0.7
	どちらでもない	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	20~24歳	87 100.0	1 1.1	0 0.0	8 9.2	16 18.4	1 1.1	8 9.2	4 4.6	6 6.9	4 4.6	2 2.3	4 4.6	6 6.9	1 1.1	2 2.3	11 12.6	0 0.0	8 9.2	5 5.7
	25~29歳	272 100.0	4 1.5	1 0.4	16 5.9	65 23.9	4 1.5	21 7.7	8 2.9	19 7.0	16 5.9	4 1.5	6 2.2	7 2.6	5 1.8	12 4.4	26 9.6	8 2.9	36 13.2	13 4.8
	30~34歳	512 100.0	10 2.0	2 0.4	42 8.2	115 22.5	13 2.5	61 11.9	26 5.1	29 5.7	20 3.9	8 1.6	15 2.9	8 1.6	9 1.8	23 4.5	40 7.8	6 1.2	46 9.0	36 7.0
	35~39歳	360 100.0	3 0.8	4 1.1	22 6.1	72 20.0	7 1.9	37 10.3	20 5.6	33 9.2	19 5.3	6 1.7	2 0.6	9 2.5	8 2.2	13 3.6	33 9.2	9 2.5	35 7.8	28 7.8
	40~44歳	463 100.0	4 0.9	1 0.2	18 3.9	121 26.1	13 2.8	36 7.8	39 8.4	53 11.4	30 6.5	6 1.3	8 1.7	11 2.4	8 1.7	17 3.7	31 6.7	7 1.5	29 6.3	28 6.0
	45~49歳	650 100.0	6 0.9	2 0.2	34 5.2	148 22.8	16 2.5	45 6.9	40 6.2	73 11.2	37 5.7	12 1.8	8 1.2	13 2.0	5 0.8	29 4.5	65 10.0	5 0.8	45 6.9	64 9.8
	50~54歳	610 100.0	2 0.3	0 0.0	31 5.1	174 28.5	3 0.5	32 5.2	38 6.2	46 7.5	33 5.4	11 1.8	10 1.6	12 2.0	6 1.0	34 5.6	41 6.7	3 0.5	43 7.0	75 12.3
	55~59歳	598 100.0	1 0.2	1 0.2	36 6.0	152 25.4	2 0.2	55 9.2	27 4.5	50 8.4	38 6.4	12 2.0	12 2.0	9 1.5	9 1.5	35 5.9	36 6.0	1 0.1	45 7.5	77 12.2
	60~64歳	591 100.0	2 0.3	0 0.0	21 3.6	136 23.0	2 0.2	44 7.4	28 4.7	49 8.3	35 5.9	14 2.4	11 1.9	7 1.2	4 0.7	54 9.1	29 4.9	3 0.5	57 9.6	77 13.0
	65歳以上	531 100.0	3 0.6	0 0.0	32 6.0	86 16.2	2 0.2	27 5.1	18 3.4	54 10.2	18 3.4	19 3.2	6 1.1	12 2.3	6 1.1	61 11.5	49 9.1	5 0.9	61 11.5	53 10.0
就業形態	正規雇用社員	3681 100.0	28 0.8	2 0.2	225 6.1	915 24.9	97 2.6	326 8.9	192 5.2	286 7.8	218 5.9	77 2.0	52 1.4	43 1.2	180 4.9	269 7.3	40 1.1	262 7.1	373 10.1	15 0.4
	契約社員	251 100.0	0 0.0	0 0.0	24 9.6	51 20.3	4 1.6	17 6.8	11 4.4	15 6.0	7 2.8	9 3.6	4 1.6	9 3.6	9 7.6	19 4.8	12 2.4	6 10.4	26 4.4	11 2.0
	嘱託社員(再雇用者)	153 100.0	2 1.3	1 0.6	7 4.5	35 22.6	8 5.2	10 6.5	10 6.5	7 4.5	9 5.8	2 1.3	6 3.9	0 0.0	0 9.0	6 3.9	0 0.0	4 4.5	7 19.4	30 0.6
	パートタイム・アルバイト	502 100.0	6 1.2	0 0.0	3 0.6	56 11.2	4 0.8	8 1.6	29 5.8	93 18.5	6 1.2	9 1.8	2 0.4	30 6.0	14 2.8	59 11.8	60 12.0	5 1.0	83 16.5	28 5.6
	派遣社員	70 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	28 40.0	2 2.9	5 7.1	6 8.6	5 7.1	2 2.9	0 0.0	1 1.4	0 0.0	1 1.4	4 5.7	4 5.7	1 1.4	1 1.4	1 1.4
	その他	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 26.7	0 0.0	0 6.7	1 6.0	1 6.7
転職経歴	ない	2653 100.0	19 0.7	5 0.2	150 5.7	654 24.7	85 3.2	205 7.7	116 4.4	204 7.7	153 5.8	45 1.7	41 1.5	46 1.7	37 1.4	185 6.3	167 6.3	32 1.2	191 7.2	309 11.6
	ある	2021 100.0	17 0.8	5 0.2	110 5.4	431 21.3	30 1.5	161 8.0	132 6.5	208 10.3	97 4.8	47 2.3	54 2.7	40 1.5	30 9.5	184 9.1	20 1.0	196 7.1	143 7.1	21 1.0
業種	農林漁業	36 100.0	36 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	260 100.0	0 0.0	0 0.0	260 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	1085 100.0	0 0.0	0 0.0	1085 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	115 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	115 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	366 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	366 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	248 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	248 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	412 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	412 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	金融業、保険業	250 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	250 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	250 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	92 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	92 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	92 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	95 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	95 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	86 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	86 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	67 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	67 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	67 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	280 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	280 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	280 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	351 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	351 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	351 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	複合サービス業	52 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	52 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	52 100.0	0 0.0	0 0.0	
	その他サービス業	387 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	387 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	387 100.0	0 0.0	
	公務	452 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	452 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	452 100.0	0 0.0
	その他	30 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	企業規模(従業員数)	29人以下	429 100.0	7 1.6	1 0.2	44 10.3	57 13.3	8 1.9	12 2.8	12 2.8	52 12.1	10 2.3	22 5.1	14 3.3	16 3.7	6 1.4	38 8.9	46 10.7	3 0.7	64 14.9
30~99人		611 100.0	8 1.3	1 0.2	41 6.7	117 19.1	8 1.3	32 5.2	27 4.4	57 9.3	11 1.8	20 3.3	12 2.0	14 2.3	19 3.1	83 13.1	80 13.1	7 1.1	52 8.5	
100~299人		697 100.0	3 0.4	4 0.6	52 7.5	178 25.5	20 2.9	47 6.7	38 5.5	65 9.3	22 3.2	10 1.4	20 2.9	13 1.9	13 1.9	33 4.7	63 9.0	9 1.3	67 9.6	
300~999人		802 100.0	5 0.6	1 0.1	36 4.5	203 25.3	18 2.2	73 9.1	48 6.0	70 8.7	47 5.9	15 1.9	24 3.0	12 1.5	8 1.0	31 3.9	68 8.5	15 1.9	63 7.9	
1000人以上		1922 100.0	12 0.6	2 0.2	85 4.4	500 26.0	27 3.0	194 10.1	105 5.5	143 7.4	24 8.0	23 1.2	23 1.2	16 0.8	16 4.2	80 11.0	77 8.5	17 0.9	299 15.4	
わからない		213 100.0	1 0.5	0 0.0	2 0.9	30 14.1	4 1.9	8 3.8	18 8.5	25 11.7	6 2.8	1 0.5	2 0.9	8 3.8	5 2.3	15 7.0	7 8.0	1 0.5	34 17.8	

SC6 勤務先の従業員数（勤務先の企業全体で、正規雇用社員以外も含む）をお答えください。（S.A）

		該当数	29人以下	30～99人	100～299人	300～999人	1000人以上	わからない
全 体		4674 100.0	429 9.2	611 13.1	697 14.9	802 17.2	1922 41.1	213 4.6
性別	男性	3243 100.0	253 7.8	385 11.9	466 14.4	558 17.2	1476 45.5	105 3.2
	女性	1423 100.0	174 12.2	226 15.9	231 16.2	243 17.1	442 31.1	107 7.5
	どちらでもない	8 100.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5
年齢	20～24歳	87 100.0	4 4.6	11 12.6	23 26.4	12 13.8	30 34.5	7 8.0
	25～29歳	272 100.0	24 8.8	43 15.8	49 18.0	57 21.0	82 30.1	17 6.3
	30～34歳	512 100.0	30 5.9	68 13.3	97 18.9	121 23.6	177 34.6	19 3.7
	35～39歳	360 100.0	23 6.4	40 11.1	56 15.6	83 23.1	139 38.6	19 5.3
	40～44歳	463 100.0	44 9.5	56 12.1	88 19.0	76 16.4	177 38.2	22 4.8
	45～49歳	650 100.0	60 9.2	76 11.7	86 13.2	116 17.8	280 43.1	32 4.9
	50～54歳	610 100.0	49 8.0	78 12.8	79 13.0	96 15.7	284 46.6	24 3.9
	55～59歳	598 100.0	47 7.9	84 14.0	75 12.5	79 13.2	293 49.0	20 3.3
	60～64歳	591 100.0	67 11.3	69 11.7	63 10.7	80 13.5	281 47.5	31 5.2
	65歳以上	531 100.0	81 15.3	86 16.2	81 15.3	82 15.4	179 33.7	22 4.1
就業形態	正規雇用社員	3681 100.0	271 7.4	439 11.9	553 15.0	682 18.5	1643 44.6	93 2.5
	契約社員	251 100.0	29 11.6	41 16.3	43 17.1	32 12.7	80 31.9	26 10.4
	嘱託社員（再雇用者）	155 100.0	4 2.6	16 10.3	24 15.5	28 18.1	82 52.9	1 0.6
	パートタイム・アルバイト	502 100.0	118 23.5	99 19.7	65 12.9	47 9.4	91 18.1	82 16.3
	派遣社員	70 100.0	5 7.1	12 17.1	12 17.1	13 18.6	17 24.3	11 15.7
	その他	15 100.0	2 13.3	4 26.7	0 0.0	0 0.0	9 60.0	0 0.0
	の転職経験	ない	2653 100.0	199 7.5	311 11.7	364 13.7	476 17.9	1186 44.7
ある	2021 100.0	230 11.4	300 14.8	333 16.5	326 16.1	736 36.4	96 4.8	
業種	農林漁業	36 100.0	7 19.4	8 22.2	3 8.3	5 13.9	12 33.3	1 2.8
	鉱業、採石業、砂利採取業	19 100.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0
	建設業	250 100.0	44 16.9	41 15.8	52 20.0	36 13.8	85 32.7	2 0.8
	製造業	1085 100.0	57 5.3	117 10.8	178 16.4	203 18.7	500 46.1	30 2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	115 100.0	8 7.0	8 7.0	20 17.4	18 15.7	57 49.6	4 3.5
	情報通信業	366 100.0	12 3.3	32 8.7	47 12.8	73 19.9	194 53.0	8 2.2
	運輸業、郵便業	248 100.0	12 4.8	27 10.9	38 15.3	48 19.4	105 42.3	18 7.3
	卸売業、小売業	412 100.0	52 12.6	57 13.8	65 15.8	70 17.0	143 34.7	25 6.1
	金融業、保険業	250 100.0	10 4.0	11 4.4	22 8.8	47 18.8	154 61.6	6 2.4
	不動産業、物品賃貸業	92 100.0	22 23.9	20 21.7	10 10.9	15 16.3	24 26.1	1 1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	14 14.7	12 12.6	20 21.1	24 25.3	23 24.2	2 2.1
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	18 18.6	14 16.3	13 15.1	12 14.0	23 26.7	8 9.3
	生活関連サービス業、娯楽業	67 100.0	6 9.0	19 28.4	13 19.4	8 11.9	16 23.9	5 7.5
	教育、学習支援業	280 100.0	38 13.6	83 29.6	33 11.8	31 11.1	80 28.6	15 5.4
	医療、福祉	351 100.0	46 13.1	80 22.8	63 17.9	68 19.4	77 21.9	17 4.8
	複合サービス業	52 100.0	3 5.8	7 13.5	9 17.3	15 28.8	17 32.7	1 1.9
	その他サービス業	387 100.0	64 16.5	52 13.4	67 17.3	63 16.3	103 26.6	38 9.8
	公務	452 100.0	8 1.8	18 4.0	35 7.7	62 13.7	299 66.2	30 6.6
	その他	30 100.0	9 30.0	4 13.3	5 16.7	3 10.0	7 23.3	2 6.7
	企業規模（従業員数）	29人以下	429 100.0	429 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		611 100.0	0 0.0	611 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人		697 100.0	0 0.0	0 0.0	697 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～999人		802 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	802 100.0	0 0.0	0 0.0
1000人以上		1922 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1922 100.0	0 0.0
わからない		213 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	213 100.0

S C 7 これまでに、以下の財形貯蓄制度で利用したことがあるものをすべてお選びください。(MA)

	該当数	一般財形貯蓄制度(%)	金財形貯蓄制度(%)	宅財形貯蓄制度(%)	はい/いずれも利用したこと	
全 体	4674 100.0	2376 50.8	3695 79.1	1193 25.5	767 16.4	
性別	男性	3243 100.0	1741 53.7	2761 85.1	911 28.1	359 11.1
	女性	1423 100.0	632 44.4	930 65.4	281 19.7	404 28.4
	どちらでもない	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	4 50.0
年齢	20～24歳	87 100.0	37 42.5	69 79.3	19 21.8	16 18.4
	25～29歳	272 100.0	138 50.7	169 62.1	49 18.0	75 27.6
	30～34歳	512 100.0	265 51.8	364 71.1	125 24.4	109 21.3
	35～39歳	360 100.0	179 49.7	260 72.2	91 25.3	80 22.2
	40～44歳	463 100.0	216 46.7	345 74.5	97 21.0	96 20.7
	45～49歳	650 100.0	316 48.6	502 77.2	119 18.3	117 18.0
	50～54歳	610 100.0	311 51.0	500 82.0	123 20.2	90 14.8
	55～59歳	598 100.0	320 53.5	502 83.9	174 29.1	78 13.0
	60～64歳	591 100.0	320 54.1	506 85.6	207 35.0	62 10.5
	65歳以上	531 100.0	274 51.6	478 90.0	189 35.6	44 8.3
就業形態	正規雇用社員	3681 100.0	2007 54.5	3051 82.9	989 26.9	462 12.6
	契約社員	251 100.0	114 45.4	184 73.3	66 26.3	62 20.7
	嘱託社員(再雇用者)	153 100.0	75 48.4	145 93.5	49 31.6	8 5.2
	パートタイム・アルバイト	502 100.0	159 31.7	273 54.4	81 16.1	205 40.8
	派遣社員	70 100.0	14 20.0	29 41.4	6 8.6	39 55.7
	その他	15 100.0	7 46.7	13 86.7	2 13.3	1 6.7
転職経験	ない	2653 100.0	1413 53.3	2146 80.9	740 27.9	380 14.3
	ある	2021 100.0	963 47.6	1549 76.6	453 22.4	387 19.1
業種	農林漁業	36 100.0	25 69.4	31 86.1	15 41.7	3 8.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	19 100.0	4 40.0	8 80.0	2 20.0	1 10.0
	建設業	260 100.0	131 50.4	204 78.5	64 24.6	41 15.8
	製造業	1085 100.0	526 48.5	861 79.4	265 24.4	170 15.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	115 100.0	65 56.5	104 90.4	37 32.2	8 7.0
	情報通信業	366 100.0	241 65.8	316 86.3	161 44.0	39 10.7
	運輸業、郵便業	248 100.0	109 44.0	193 77.8	52 21.0	46 18.5
	卸売業、小売業	412 100.0	164 39.8	290 70.4	64 15.5	105 25.5
	金融業、保険業	250 100.0	146 58.4	211 84.4	78 31.2	28 11.2
	不動産業、物品賃貸業	92 100.0	43 46.7	78 84.8	17 18.5	11 12.0
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	53 55.8	74 77.9	31 32.6	16 16.8
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	38 44.2	58 67.4	19 22.1	24 27.9
	生活関連サービス業、娯楽業	67 100.0	32 47.8	48 71.6	16 23.9	14 20.9
	教育、学習支援業	280 100.0	162 57.9	241 86.1	81 28.9	27 9.6
	医療、福祉	351 100.0	162 46.2	240 68.4	57 16.2	95 27.1
	複合サービス業	52 100.0	28 53.8	44 84.6	17 32.7	6 11.5
	その他サービス業	387 100.0	172 44.4	274 70.8	90 23.3	92 23.8
	公務	452 100.0	260 57.5	400 88.5	117 25.9	35 7.7
	その他	30 100.0	15 50.0	20 66.7	10 33.3	6 20.0
	企業規模(従業員数)	29人以下	429 100.0	133 31.0	236 55.0	49 11.4
30～99人		611 100.0	260 42.6	428 69.7	103 16.9	149 24.4
100～299人		697 100.0	351 50.4	565 81.1	134 19.2	88 12.6
300～999人		802 100.0	427 53.2	680 84.8	203 25.3	86 10.7
1000人以上		1922 100.0	1145 59.6	1692 88.0	675 35.1	162 8.4
わからない		213 100.0	60 28.2	96 45.1	29 13.6	112 52.6

S C 8 一般財形貯蓄制度（一般財形）を現在も利用していますか。（S A）

		談 当 数	現 在 も 利 用 し て い る	現 在 は 利 用 し て い な い
全 体		2376 100.0	1927 81.1	449 18.9
性 別	男性	1741 100.0	1378 79.1	363 20.9
	女性	632 100.0	546 86.4	86 13.6
	どちらでもない	3 100.0	3 100.0	0 0.0
年 齢	20～24歳	37 100.0	37 100.0	0 0.0
	25～29歳	138 100.0	136 98.6	2 1.4
	30～34歳	265 100.0	251 94.7	14 5.3
	35～39歳	179 100.0	170 95.0	9 5.0
	40～44歳	216 100.0	204 94.4	12 5.6
	45～49歳	316 100.0	284 89.9	32 10.1
	50～54歳	311 100.0	275 88.4	36 11.6
	55～59歳	320 100.0	272 85.0	48 15.0
	60～64歳	320 100.0	186 58.1	134 41.9
	65歳以上	274 100.0	112 40.9	162 59.1
就 業 形 態 （ 転 職 経 歴 ）	正規雇用社員	2007 100.0	1762 87.8	245 12.2
	契約社員	114 100.0	48 42.1	66 57.9
	嘱託社員（再雇用者）	75 100.0	28 37.3	47 62.7
	パートタイム・アルバイト	159 100.0	77 48.4	82 51.6
	派遣社員	14 100.0	6 42.9	8 57.1
	その他	7 100.0	6 85.7	1 14.3
	ない ある	1413 100.0	1173 83.0	240 17.0
業 種	農林漁業	25 100.0	24 96.0	1 4.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	0 0.0
	建設業	131 100.0	108 82.4	23 17.6
	製造業	526 100.0	442 84.0	84 16.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	65 100.0	58 89.2	7 10.8
	情報通信業	241 100.0	206 85.5	35 14.5
	運輸業、郵便業	109 100.0	88 80.7	21 19.3
	卸売業、小売業	164 100.0	137 83.5	27 16.5
	金融業、保険業	146 100.0	117 80.1	29 19.9
	不動産業、物品賃貸業	43 100.0	34 79.1	9 20.9
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	40 75.5	13 24.5
	宿泊業、飲食サービス業	38 100.0	31 81.6	7 18.4
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	25 78.1	7 21.9
	教育、学習支援業	162 100.0	107 66.0	55 34.0
	医療、福祉	162 100.0	133 82.1	29 17.9
	複合サービス業	28 100.0	24 85.7	4 14.3
	その他サービス業	172 100.0	130 75.6	42 24.4
	公務	260 100.0	209 80.4	51 19.6
	その他	15 100.0	10 66.7	5 33.3
	企 業 規 模 （ 従 業 員 数 ）	29人以下	133 100.0	87 65.4
30～99人		260 100.0	191 73.5	69 26.5
100～299人		351 100.0	295 84.0	56 16.0
300～999人		427 100.0	370 86.7	57 13.3
1000人以上		1145 100.0	945 82.5	200 17.5
わからない		60 100.0	39 65.0	21 35.0

S C 9 年金財形貯蓄制度（年金財形）を現在も利用していますか、なお積立てをしていない措置期間や、既に積立てを終了しており受給中の期間についても利用中の期間に含まれます。（S A）

		該 当 数	現 在 も 利 用 し て い る	現 在 は 利 用 し て い な い
全 体		3695 100.0	3674 99.4	21 0.6
性 別	男性	2761 100.0	2745 99.4	16 0.6
	女性	930 100.0	925 99.5	5 0.5
	どちらでもない	4 100.0	4 100.0	0 0.0
年 齢	20～24歳	69 100.0	69 100.0	0 0.0
	25～29歳	169 100.0	169 100.0	0 0.0
	30～34歳	364 100.0	362 99.5	2 0.5
	35～39歳	260 100.0	259 99.6	1 0.4
	40～44歳	345 100.0	341 98.8	4 1.2
	45～49歳	502 100.0	500 99.6	2 0.4
	50～54歳	500 100.0	500 100.0	0 0.0
	55～59歳	502 100.0	500 99.6	2 0.4
	60～64歳	506 100.0	498 98.4	8 1.6
	65歳以上	478 100.0	476 99.6	2 0.4
就 業 形 態 （ 転 職 有 無 別	正規雇用社員	3051 100.0	3039 99.6	12 0.4
	契約社員	184 100.0	181 98.4	3 1.6
	嘱託社員（再雇用者）	145 100.0	141 97.2	4 2.8
	パートタイム・アルバイト	273 100.0	272 99.6	1 0.4
	派遣社員	29 100.0	28 96.6	1 3.4
	その他	13 100.0	13 100.0	0 0.0
	ない	2146 100.0	2136 99.5	10 0.5
ある	1549 100.0	1538 99.3	11 0.7	
業 種	農林漁業	31 100.0	31 100.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	8 100.0	0 0.0
	建設業	204 100.0	203 99.5	1 0.5
	製造業	861 100.0	858 99.7	3 0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	104 100.0	103 99.0	1 1.0
	情報通信業	316 100.0	313 99.1	3 0.9
	運輸業、郵便業	193 100.0	192 99.5	1 0.5
	卸売業、小売業	290 100.0	287 99.0	3 1.0
	金融業、保険業	211 100.0	209 99.1	2 0.9
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	77 98.7	1 1.3
	学術研究、専門・技術サービス業	74 100.0	74 100.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	57 98.3	1 1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	48 100.0	0 0.0
	教育、学習支援業	241 100.0	239 99.2	2 0.8
	医療、福祉	240 100.0	237 98.8	3 1.3
	複合サービス業	44 100.0	44 100.0	0 0.0
	その他サービス業	274 100.0	274 100.0	0 0.0
	公務	400 100.0	400 100.0	0 0.0
	その他	20 100.0	20 100.0	0 0.0
	企 業 規 模 （ 従 業 員 数 ）	29人以下	236 100.0	233 98.7
30～99人		426 100.0	420 98.6	6 1.4
100～299人		565 100.0	563 99.6	2 0.4
300～999人		680 100.0	678 99.7	2 0.3
1000人以上		1692 100.0	1685 99.6	7 0.4
わからない		96 100.0	95 99.0	1 1.0

SC10 住宅財形貯蓄制度（住宅財形）を現在も利用していますか。（SA）

		談 当 数	現 在 も 利 用 し て い る	現 在 は 利 用 し て い な い
全 体		1193 100.0	714 59.8	479 40.2
性 別	男性	911 100.0	485 53.2	426 46.8
	女性	281 100.0	228 81.1	53 18.9
	どちらでもない	1 100.0	1 100.0	0 0.0
年 齢	20～24歳	19 100.0	19 100.0	0 0.0
	25～29歳	49 100.0	49 100.0	0 0.0
	30～34歳	125 100.0	121 96.8	4 3.2
	35～39歳	91 100.0	89 97.8	2 2.2
	40～44歳	97 100.0	87 89.7	10 10.3
	45～49歳	119 100.0	90 75.6	29 24.4
	50～54歳	123 100.0	77 62.6	46 37.4
	55～59歳	174 100.0	83 47.7	91 52.3
	60～64歳	207 100.0	51 24.6	156 75.4
	65歳以上	189 100.0	48 25.4	141 74.6
就 業 形 態 (転 職 有 無 別)	正規雇用社員	989 100.0	667 67.4	322 32.6
	契約社員	66 100.0	13 19.7	53 80.3
	嘱託社員（再雇用者）	49 100.0	8 16.3	41 83.7
	パートタイム・アルバイト	81 100.0	24 29.6	57 70.4
	派遣社員	6 100.0	1 16.7	5 83.3
	その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0
	ない	740 100.0	428 57.8	312 42.2
ある	453 100.0	286 63.1	167 36.9	
業 種	農林漁業	15 100.0	14 93.3	1 6.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	0 0.0
	建設業	64 100.0	43 67.2	21 32.8
	製造業	265 100.0	150 56.6	115 43.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	37 100.0	24 64.9	13 35.1
	情報通信業	161 100.0	105 65.2	56 34.8
	運輸業、郵便業	52 100.0	35 67.3	17 32.7
	卸売業、小売業	64 100.0	42 65.6	22 34.4
	金融業、保険業	78 100.0	44 56.4	34 43.6
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	6 35.3	11 64.7
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	19 61.3	12 38.7
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	15 78.9	4 21.1
	生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0	12 75.0	4 25.0
	教育、学習支援業	81 100.0	28 34.6	53 65.4
	医療、福祉	57 100.0	44 77.2	13 22.8
	複合サービス業	17 100.0	13 76.5	4 23.5
	その他サービス業	90 100.0	60 66.7	30 33.3
	公務	117 100.0	54 46.2	63 53.8
	その他	10 100.0	4 40.0	6 60.0
	企 業 規 模 (従 業 員 数)	29人以下	49 100.0	24 49.0
30～99人		103 100.0	51 49.5	52 50.5
100～299人		134 100.0	92 68.7	42 31.3
300～999人		203 100.0	145 71.4	58 28.6
1000人以上		675 100.0	389 57.6	286 42.4
わからない		29 100.0	13 44.8	16 55.2

Q2 財形貯蓄制度を利用している（利用していた）理由を教えてください。あてはまるものすべて選択してください。（MA）

	該当数	に給 貯与 蓄天 で引 きさ るに かよ り簡 単	です動 いるめ る支先 から制 度形貯 蓄を貯 蓄用し 対	形力税 ・が制 住の上 宅の優 形ら優 へ過 年置 金に財 魅	運他 の貯 蓄回 り商 品が 良に いか べら て	ら動 め先 に勤 めら れた か	め金 ら融 れ機 た開 かの 担当 者に 勤	らの払 いで 出貯 し蓄 に制 当額 すが いあ かる	た財 か形 つた た資 か制 度度 を利 用し	そ の 他	
全 体	3907 100.0	2864 73.3	1427 36.5	1526 39.1	906 23.2	712 18.2	413 10.6	430 11.0	332 8.5	14 0.4	
性別	男性	2884 100.0	2179 75.6	1064 36.9	1181 41.0	672 23.3	521 18.1	302 10.5	314 10.9	243 8.4	11 0.4
	女性	1019 100.0	683 67.0	361 35.4	342 33.6	232 22.8	191 18.7	111 10.9	116 11.4	88 8.6	3 0.3
	どちらでもない	4 100.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
年齢	20～24歳	71 100.0	41 57.7	30 42.3	26 36.6	20 28.2	20 28.2	8 11.3	14 19.7	7 9.9	0 0.0
	25～29歳	197 100.0	118 59.9	82 41.6	81 41.1	70 35.5	47 23.9	36 18.3	30 15.2	21 10.7	1 0.5
	30～34歳	403 100.0	227 56.3	150 37.2	132 32.8	92 22.8	96 23.8	61 15.1	45 11.2	37 9.2	1 0.2
	35～39歳	280 100.0	179 63.9	108 38.6	110 39.3	73 26.1	56 20.0	39 13.9	44 15.7	27 9.6	2 0.7
	40～44歳	367 100.0	241 65.7	146 39.8	126 34.3	96 26.2	84 22.9	49 13.4	52 14.2	37 10.1	1 0.3
	45～49歳	533 100.0	411 77.1	199 37.3	185 34.7	121 22.7	103 19.3	60 11.3	60 11.3	50 9.4	1 0.2
	50～54歳	520 100.0	405 77.9	182 35.0	187 36.0	97 18.7	95 18.3	47 9.0	47 9.0	28 5.4	1 0.2
	55～59歳	520 100.0	418 80.4	165 31.7	176 33.8	97 18.7	58 11.2	34 6.5	46 8.8	40 7.7	2 0.4
	60～64歳	529 100.0	449 84.9	186 35.2	241 45.6	107 20.2	84 15.9	34 6.4	45 8.5	35 6.6	0 0.0
	65歳以上	487 100.0	375 77.0	179 36.8	262 53.8	133 27.3	69 14.2	45 9.2	47 9.7	50 10.3	5 1.0
就業形態	正規雇用社員	3219 100.0	2367 73.5	1191 37.0	1234 38.3	728 22.6	605 18.8	357 11.1	361 11.2	269 8.4	8 0.2
	契約社員	199 100.0	149 74.9	79 39.7	91 45.7	57 28.6	26 13.1	17 8.5	22 11.1	16 8.0	1 0.5
	嘱託社員（再雇用者）	147 100.0	114 77.6	52 35.4	78 53.1	36 24.5	22 15.0	10 6.8	14 9.5	6 4.1	0 0.0
	パートタイム・アルバイト	297 100.0	207 69.7	92 31.0	108 36.4	78 26.3	52 17.5	26 8.8	29 9.8	34 11.4	3 1.0
	派遣社員	31 100.0	15 48.4	9 29.0	9 29.0	4 12.9	4 12.9	1 3.2	4 12.9	6 19.4	2 6.5
	その他	14 100.0	12 85.7	4 28.6	6 42.9	3 21.4	3 21.4	2 14.3	0 0.0	1 7.1	0 0.0
転職経歴	ない	2273 100.0	1690 74.4	814 35.8	886 39.0	492 21.6	397 17.5	209 9.2	218 9.6	178 7.8	6 0.3
	ある	1634 100.0	1174 71.8	613 37.5	640 39.2	414 25.3	315 19.3	204 12.5	212 13.0	154 9.4	8 0.5
業種	農林漁業	33 100.0	23 69.7	22 66.7	21 63.6	18 54.5	13 39.4	10 30.3	14 42.4	10 30.3	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	6 66.7	2 22.2	0 0.0	1 11.1	2 22.2	0 0.0	1 11.1
	建設業	219 100.0	149 68.0	80 36.5	93 42.5	58 26.5	48 21.9	19 8.7	27 12.3	18 8.2	2 0.9
	製造業	915 100.0	680 74.3	397 43.4	335 36.6	219 23.9	169 18.5	75 8.2	79 8.6	78 8.5	3 0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	107 100.0	67 62.6	45 42.1	34 31.8	26 24.3	20 18.7	14 13.1	9 8.4	7 6.5	0 0.0
	情報通信業	327 100.0	226 69.1	153 46.8	135 41.3	64 19.6	55 16.8	33 10.1	33 10.1	30 9.2	1 0.3
	運輸業、郵便業	202 100.0	142 70.3	74 36.6	67 33.2	47 23.3	40 19.8	23 11.4	24 11.9	20 9.9	3 1.5
	卸売業、小売業	307 100.0	225 73.3	114 37.1	116 37.8	78 25.4	71 23.1	34 11.1	45 14.7	37 12.1	1 0.3
	金融業、保険業	222 100.0	171 77.0	81 36.5	101 45.5	50 22.5	37 16.7	21 9.5	26 11.7	17 7.7	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	81 100.0	55 67.9	24 29.6	36 44.4	17 21.0	11 13.6	5 6.2	8 9.9	3 3.7	1 1.2
	学術研究、専門・技術サービス業	79 100.0	52 65.8	22 27.8	35 44.3	16 20.3	14 17.7	15 19.0	5 6.3	2 2.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	62 100.0	36 58.1	23 37.1	27 43.5	23 37.1	11 17.7	8 12.9	10 16.1	10 21.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	53 100.0	29 54.7	25 47.2	20 37.7	12 22.6	12 22.6	10 18.9	5 15.1	5 9.4	0 0.0
	教育、学習支援業	253 100.0	215 85.0	83 32.8	95 37.5	55 21.7	28 11.1	38 15.0	25 9.9	14 5.5	0 0.0
	医療、福祉	256 100.0	176 68.8	84 32.8	84 32.8	56 21.9	45 17.6	29 11.3	24 9.4	25 9.8	1 0.4
	複合サービス業	46 100.0	31 67.4	18 39.1	18 39.1	10 21.7	9 19.6	10 21.7	10 21.7	7 15.2	0 0.0
	その他サービス業	295 100.0	208 70.5	103 34.9	114 38.6	64 21.7	58 19.7	34 11.5	35 11.9	22 7.5	1 0.3
	公務	417 100.0	357 85.6	95 22.8	177 42.4	84 20.1	67 16.1	33 7.9	44 10.6	22 5.3	0 0.0
	その他	24 100.0	19 79.2	11 45.8	12 50.0	7 29.2	4 16.7	1 4.2	2 8.3	2 8.3	0 0.0
	企業規模（従業員数）	29人以下	259 100.0	187 72.2	75 29.0	84 32.4	50 19.3	36 13.9	27 10.4	23 8.9	18 6.9
30～99人		462 100.0	333 72.1	148 32.0	157 34.0	99 21.4	86 18.6	57 12.3	43 9.3	36 7.8	3 0.6
100～299人		609 100.0	405 66.5	216 35.5	229 37.6	138 22.7	119 19.5	65 10.7	69 11.3	39 6.4	2 0.3
300～999人		716 100.0	472 65.9	279 39.0	297 41.5	193 27.0	138 19.3	85 11.9	77 10.8	67 9.4	2 0.3
1000人以上		1760 100.0	1396 79.3	685 38.9	727 41.3	410 23.3	325 18.5	172 9.8	206 11.7	160 9.1	2 0.1
わからない	101 100.0	71 70.3	24 23.8	32 31.7	16 15.8	8 7.9	7 6.9	12 11.9	12 11.9	3 3.0	

Q3 財形貯蓄制度（一般財形、年金財形、住宅財形）への要望はありますか。あてはまるものすべてお選びください。（MA）

	該当数	ほ変更し更入い金き融る開うをに自由てに	る度備が転よへ合な職うのでもい先し入合附てを形貯蓄は継続し制き制た度	してへもつ年ほ加い金し入て財いてさる5・住よ職上形	て積住3積よ立宅年立し財以要い必形上件は（5年を年金般以財形和上形形しのは	る進よ職うーに時し金てをほ預し入いでき	ほ預臨し入時いでにき給る年よ口う庶に等しかて	定の金へ上年間等現限金での行を財受場て形貯蓄は長の間り品て給を2がほ期年貯いの	せ財て利て形ほ5・し非5宅→課0宅→税万形貯蓄をて年大し	歳非年和課金し税財てで私ほ住い出宅要財形をの	素等財化の形し線貯て式制ほ手戻い職のき申を込簡み	その他	特にない		
全体	4674 100.0	1115 23.9	1261 27.0	908 19.4	738 15.8	655 14.0	520 11.1	592 12.7	1025 21.9	553 11.8	466 10.0	16 0.3	1511 32.3		
性別	男性	3243 100.0	831 25.6	903 27.8	672 20.7	549 16.9	497 15.3	380 11.7	432 13.3	763 23.5	406 12.5	311 9.6	12 0.4	980 30.2	
	女性	1423 100.0	283 19.9	357 25.1	235 16.5	187 13.1	158 11.1	140 9.8	159 11.2	259 18.2	146 10.3	154 10.8	4 0.3	528 37.1	
	どちらでもない	8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	3 37.5	
年齢	20～24歳	87 100.0	26 29.9	35 40.2	20 23.0	23 26.4	19 21.8	11 12.6	15 17.2	15 16.1	14 12.6	11 10.0	0 0.0	16 18.4	
	25～29歳	272 100.0	78 28.7	95 34.9	50 18.4	68 25.0	37 13.6	48 17.6	37 13.6	41 15.1	36 13.2	31 11.4	1 0.4	73 26.8	
	30～34歳	512 100.0	135 26.4	167 32.6	113 22.1	98 19.1	68 13.3	75 14.6	55 10.7	77 15.0	52 10.2	44 8.6	2 0.4	128 25.0	
	35～39歳	360 100.0	98 27.2	123 34.2	81 22.5	78 21.7	54 15.0	55 15.3	63 17.5	75 20.8	54 15.0	49 13.6	1 0.3	103 28.6	
	40～44歳	463 100.0	123 26.6	145 31.3	90 19.4	92 19.9	66 14.3	56 12.1	64 13.8	92 19.9	52 11.2	45 9.7	0 0.0	138 29.8	
	45～49歳	650 100.0	184 28.3	183 28.2	142 21.8	112 17.2	83 12.8	72 11.1	76 11.7	133 20.5	79 12.2	58 8.9	1 0.2	207 31.8	
	50～54歳	610 100.0	130 21.3	162 26.6	98 16.1	84 13.8	69 11.3	56 9.2	63 10.3	145 23.8	74 12.1	74 12.1	8 1.3	209 34.3	
	55～59歳	598 100.0	135 22.6	105 17.6	100 16.7	61 10.2	63 10.5	43 7.2	53 8.9	143 23.9	61 10.2	48 8.0	1 0.2	226 37.8	
	60～64歳	591 100.0	108 18.3	114 19.3	92 15.6	61 10.3	94 15.9	52 8.8	69 11.7	149 25.2	70 11.8	58 9.8	2 0.3	237 40.1	
	65歳以上	531 100.0	98 18.5	132 24.9	122 23.0	61 11.5	102 19.2	52 9.8	97 18.3	155 29.2	61 11.5	48 9.0	0 0.0	174 32.8	
就業形態	正規雇用社員	3681 100.0	965 26.2	1092 29.7	767 20.8	657 17.8	552 15.0	436 11.8	496 13.5	837 22.7	471 12.8	377 10.2	14 0.4	1033 28.1	
	契約社員	251 100.0	47 18.7	62 24.7	45 17.9	29 11.6	36 14.3	32 12.7	35 13.9	56 22.3	29 11.6	23 9.2	0 0.0	103 41.0	
	嘱託社員（再雇用者）	153 100.0	23 14.8	36 23.2	20 12.9	16 10.3	23 14.8	7 4.5	15 9.7	33 21.3	18 11.6	11 7.1	1 0.6	59 38.1	
	パートタイム・アルバイト	502 100.0	69 13.7	63 12.5	68 13.5	30 6.0	42 8.4	41 8.2	40 8.0	87 17.3	29 5.8	50 10.0	1 0.2	269 53.6	
	派遣社員	70 100.0	10 14.3	4 5.7	6 8.6	4 5.7	1 1.4	3 4.3	4 5.7	9 12.9	6 8.6	4 5.7	0 0.0	42 60.0	
	その他	15 100.0	1 6.7	4 26.7	2 13.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7	2 13.3	3 20.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	5 33.3	
転居の有無	ない	2653 100.0	620 23.4	658 24.8	499 18.8	406 15.3	331 12.5	291 11.0	315 11.9	562 21.2	286 10.8	244 9.2	9 0.3	839 31.6	
	ある	2021 100.0	495 24.5	603 29.8	409 20.2	332 16.4	324 16.0	229 11.3	277 13.7	463 22.9	267 13.2	222 11.0	7 0.3	672 33.3	
業種	農林漁業	36 100.0	17 47.2	19 52.8	17 47.2	17 47.2	13 36.1	12 33.3	14 38.9	16 44.4	13 36.1	14 38.9	0 0.0	2 5.6	
	鉱業、採石業、砂利採取業	19 100.0	4 40.0	6 60.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	
	建設業	260 100.0	74 28.5	90 34.6	59 22.7	50 19.2	46 17.7	32 12.3	36 13.8	58 22.3	31 11.9	20 7.7	1 0.4	66 25.4	
	製造業	1085 100.0	275 25.3	312 28.8	217 20.0	180 16.6	165 15.2	136 12.5	140 12.9	233 21.5	135 12.4	102 9.4	2 0.2	333 30.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	115 100.0	29 25.2	29 25.2	26 22.6	25 21.7	12 10.4	10 8.7	16 13.9	25 21.7	12 10.4	9 7.8	0 0.0	26 22.6	
	情報通信業	366 100.0	98 26.8	109 29.8	74 20.2	65 17.8	46 12.6	36 9.8	44 12.0	74 20.2	53 14.5	35 9.6	1 0.3	102 27.9	
	運輸業、郵便業	248 100.0	60 24.2	68 27.4	42 16.9	37 14.9	30 12.1	28 11.3	25 10.1	53 21.4	31 12.5	30 12.1	0 0.8	91 36.7	
	卸売業、小売業	412 100.0	104 25.2	106 25.7	85 20.6	68 16.5	63 15.3	43 10.4	59 14.3	89 21.6	52 12.6	50 12.1	1 0.2	147 35.7	
	金融業、保険業	250 100.0	58 23.2	76 30.4	62 24.8	46 18.4	33 13.2	30 12.0	39 15.6	64 25.6	29 11.6	24 9.6	2 0.8	54 21.6	
	不動産業、物品賃貸業	92 100.0	24 26.1	25 27.2	23 25.0	16 17.4	20 21.7	8 8.7	10 10.9	22 23.9	4 4.3	4 4.3	0 0.0	20 21.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	16 16.8	22 23.2	13 13.7	15 15.8	12 12.6	5 5.3	9 9.5	22 23.2	12 12.6	7 7.4	0 0.0	37 38.9	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	28 32.6	23 26.7	24 27.9	20 23.3	14 16.3	15 17.4	11 12.8	19 22.1	14 15.1	14 16.3	0 0.0	28 30.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	67 100.0	14 20.9	23 34.3	14 20.9	10 14.9	16 23.9	11 16.4	12 17.9	12 17.9	7 10.4	10 14.9	0 0.0	17 25.4	
	教育、学習支援業	280 100.0	52 18.6	49 17.5	41 14.6	31 11.1	37 13.2	27 9.6	38 13.6	83 29.6	23 8.2	26 9.3	2 0.7	104 37.1	
	医療、福祉	351 100.0	83 23.6	95 27.1	54 15.4	43 12.3	36 10.3	35 10.0	30 8.5	53 15.1	37 10.5	33 9.4	1 0.3	133 37.9	
	複合サービス業	52 100.0	17 32.7	24 46.2	16 30.8	14 26.9	9 17.3	12 23.1	8 15.4	14 26.9	9 17.3	8 15.4	0 0.0	10 19.2	
	その他サービス業	387 100.0	79 20.4	90 23.3	73 18.9	47 12.1	54 14.0	42 10.9	55 14.2	70 18.1	35 9.0	28 7.2	0 0.0	150 38.8	
	公務	452 100.0	75 16.6	86 19.0	62 13.7	46 10.2	44 9.7	33 7.3	39 8.6	109 24.1	54 11.9	49 10.8	3 0.7	180 39.8	
	その他	30 100.0	8 26.7	9 30.0	4 13.3	5 16.7	4 13.3	4 13.3	4 13.3	6 20.0	3 10.0	2 6.7	0 0.0	12 40.0	
	企業規模（従業員数）	29人以下	429 100.0	82 19.1	73 17.0	59 13.8	36 8.4	36 8.4	26 6.1	25 5.8	61 14.2	27 6.3	38 8.9	1 0.2	193 45.0
		30～99人	611 100.0	140 22.9	154 25.2	113 18.5	84 13.7	79 12.9	59 9.7	65 10.6	115 18.8	58 9.5	59 9.7	3 0.5	238 38.6
		100～299人	697 100.0	184 26.4	231 33.1	138 19.8	132 18.9	103 14.8	90 12.9	86 12.3	158 22.7	71 10.2	60 8.6	1 0.1	165 23.7
		300～999人	802 100.0	220 27.4	265 33.0	208 25.9	170 21.2	129 16.1	107 13.3	127 15.8	161 20.1	102 12.7	71 8.9	2 0.2	193 24.1
		1000人以上	1922 100.0	470 24.5	523 27.2	376 19.6	305 15.9	299 15.6	228 11.9	276 14.4	506 26.3	280 14.6	220 11.4	8 0.4	590 30.7
		わからない	213 100.0	19 8.9	15 7.0	14 6.6	11 5.2	9 4.2	10 4.7	13 6.1	24 11.3	15 7.0	18 8.5	1 0.5	134 62.9

Q4 税制上の優遇がある以下の制度の中で、利用しているものをお選びください。(MA)

	該当数	課税 NIS 制度A (少額 投資 非)	定額 拠出 年額 (個人 型確)	個人 年金 保険	い い ず れ も 利 用 し て い な い		
全 体	4674 100.0	2450 52.4	1490 31.9	1781 38.1	1106 23.7		
性別	男性	3243 100.0	1781 54.9	1052 32.4	1317 40.6	657 20.3	
	女性	1423 100.0	668 46.9	436 30.6	461 32.4	446 31.3	
	どちらでもない	8 100.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	3 37.5	
年齢	20～24歳	87 100.0	48 55.2	31 35.6	30 34.5	23 26.4	
	25～29歳	272 100.0	146 53.7	95 34.9	79 29.0	75 27.6	
	30～34歳	512 100.0	300 58.6	218 42.6	140 27.3	114 22.3	
	35～39歳	360 100.0	203 56.4	138 38.3	110 30.6	89 24.7	
	40～44歳	463 100.0	249 53.8	186 40.2	166 35.9	114 24.6	
	45～49歳	650 100.0	346 53.2	228 35.1	244 37.5	157 24.2	
	50～54歳	610 100.0	310 50.8	199 32.6	246 40.3	139 22.8	
	55～59歳	598 100.0	284 47.5	176 29.4	270 45.2	130 21.7	
	60～64歳	591 100.0	286 48.4	155 26.2	257 43.5	142 24.0	
	65歳以上	531 100.0	278 52.4	64 12.1	239 45.0	123 23.2	
就業形態	正規雇用社員	3681 100.0	2086 56.7	1338 36.3	1472 40.0	704 19.1	
	契約社員	251 100.0	102 40.6	47 18.7	92 36.7	81 32.3	
	嘱託社員(再雇用者)	153 100.0	81 52.3	34 21.9	57 36.8	33 21.3	
	パートタイム・アルバイト	502 100.0	151 30.1	57 11.4	139 27.7	250 49.8	
	派遣社員	70 100.0	25 35.7	8 11.4	17 24.3	32 45.7	
	その他	15 100.0	5 33.3	6 40.0	4 26.7	6 40.0	
転職経験	ない	2653 100.0	1396 52.6	860 32.4	1010 38.1	595 22.4	
	ある	2021 100.0	1054 52.2	630 31.2	771 38.1	511 25.3	
業種	農林漁業	36 100.0	22 61.1	19 52.8	19 52.8	5 13.9	
	鉱業、採石業、砂利採取業	19 100.0	2 20.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	
	建設業	250 100.0	139 53.5	103 39.6	99 38.1	53 20.4	
	製造業	1085 100.0	555 51.2	319 29.4	424 39.1	250 23.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	115 100.0	59 51.3	48 41.7	43 37.4	13 11.3	
	情報通信業	366 100.0	239 65.3	124 33.9	137 37.4	56 15.3	
	運輸業、郵便業	248 100.0	120 48.4	71 28.6	92 37.1	67 27.0	
	卸売業、小売業	412 100.0	208 50.5	110 26.7	132 32.0	131 31.8	
	金融業、保険業	250 100.0	168 67.2	102 40.8	102 40.8	36 14.4	
	不動産業、物品賃貸業	92 100.0	56 60.9	28 30.4	29 31.5	12 13.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	44 46.3	27 28.4	40 42.1	22 23.2	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	42 48.8	28 32.6	32 37.2	28 32.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	67 100.0	36 53.7	20 29.9	28 41.8	15 22.4	
	教育、学習支援業	280 100.0	140 50.0	66 23.6	108 38.6	75 26.8	
	医療、福祉	351 100.0	150 42.7	105 29.9	126 35.9	116 33.0	
	複合サービス業	52 100.0	31 59.6	20 38.5	23 44.2	7 13.5	
	その他サービス業	387 100.0	184 47.5	118 30.5	118 30.5	125 32.3	
	公務	452 100.0	243 53.8	173 38.3	212 46.9	86 19.0	
	その他	30 100.0	12 40.0	3 10.0	14 46.7	8 26.7	
	企業規模 (従業員数)	29人以下	429 100.0	157 36.6	79 18.4	120 28.0	178 41.5
		30～99人	611 100.0	278 45.5	155 25.4	209 34.2	172 28.2
		100～299人	697 100.0	370 53.1	270 38.7	249 35.7	142 20.4
		300～999人	802 100.0	475 59.2	305 38.0	332 41.4	125 15.6
1000人以上		1922 100.0	1119 58.2	656 34.1	833 43.3	360 18.7	
わからない		213 100.0	51 23.9	25 11.7	38 17.8	129 60.6	

Q 5 財形貯蓄制度（一般財形、年金財形、住宅財形）の長期的な方向性について、ご意見を伺います。あなたのお考えに最も近いものをお選びください。（S A）

	該当数	し現財 い財形 ど貯 お蓄 り制 度実 施を し今 て後 も	充財 実形 を貯 蓄つ て度 のほ しい 層の	い財 形貯 蓄制 度は 必要 な	わ か ら な い	そ の 他	
全 体	4674 100.0	2969 63.5	345 7.4	350 7.5	988 21.1	22 0.5	
性別	男性	3243 100.0	2173 67.0	254 7.8	221 6.8	583 18.0	12 0.4
	女性	1423 100.0	793 55.7	90 6.3	128 9.0	402 28.3	10 0.7
	どちらでもない	8 100.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	3 37.5	0 0.0
年齢	20～24歳	87 100.0	56 64.4	5 5.7	3 3.4	23 26.4	0 0.0
	25～29歳	272 100.0	168 61.8	15 5.5	30 11.0	59 21.7	0 0.0
	30～34歳	512 100.0	339 66.2	26 5.1	50 9.8	96 18.8	1 0.2
	35～39歳	360 100.0	232 64.4	24 6.7	29 8.1	75 20.8	0 0.0
	40～44歳	463 100.0	284 61.3	35 7.6	33 7.1	110 23.8	1 0.2
	45～49歳	650 100.0	412 63.4	44 6.8	60 9.2	132 20.3	2 0.3
	50～54歳	610 100.0	386 63.3	54 8.9	32 5.2	133 21.8	5 0.8
	55～59歳	598 100.0	381 63.7	45 7.5	44 7.4	122 20.4	6 1.0
	60～64歳	591 100.0	367 62.1	41 6.9	38 6.4	143 24.2	2 0.3
	65歳以上	531 100.0	344 64.8	56 10.5	31 5.8	95 17.9	5 0.9
就業形態	正規雇用社員	3681 100.0	2507 68.1	278 7.6	256 7.0	630 17.1	10 0.3
	契約社員	251 100.0	130 51.8	18 7.2	21 8.4	78 31.1	4 1.6
	嘱託社員（再雇用者）	153 100.0	99 63.9	10 6.5	6 3.9	39 25.2	1 0.6
	パートタイム・アルバイト	502 100.0	202 40.2	36 7.2	56 11.2	202 40.2	6 1.2
	派遣社員	70 100.0	21 30.0	2 2.9	9 12.9	37 52.9	1 1.4
	その他	15 100.0	10 66.7	1 6.7	2 13.3	2 13.3	0 0.0
	の転職経験	ない	2653 100.0	1753 66.1	192 7.2	179 6.7	521 19.6
ある	2021 100.0	1216 60.2	153 7.6	171 8.5	467 23.1	14 0.7	
業種	農林漁業	36 100.0	25 69.4	3 8.3	3 8.3	5 13.9	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	19 100.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0
	建設業	250 100.0	169 65.0	23 8.8	19 7.3	47 18.1	2 0.8
	製造業	1085 100.0	698 64.3	70 6.5	81 7.5	231 21.3	5 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	115 100.0	83 72.2	14 12.2	6 5.2	12 10.4	0 0.0
	情報通信業	366 100.0	268 73.2	22 6.0	19 5.2	57 15.6	0 0.0
	運輸業、郵便業	248 100.0	151 60.9	12 4.8	19 7.7	65 26.2	1 0.4
	卸売業、小売業	412 100.0	238 57.8	28 6.8	29 7.0	114 27.7	3 0.7
	金融業、保険業	250 100.0	173 69.2	19 7.6	23 9.2	34 13.6	1 0.4
	不動産業、物品賃貸業	92 100.0	67 72.8	4 4.3	3 3.3	18 19.6	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	56 58.9	8 8.4	12 12.6	19 20.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	44 51.2	8 9.3	8 9.3	26 30.2	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	67 100.0	41 61.2	6 9.0	5 7.5	15 22.4	0 0.0
	教育、学習支援業	280 100.0	179 63.9	27 9.6	17 6.1	55 19.6	2 0.7
	医療、福祉	351 100.0	203 57.8	24 6.8	32 9.1	89 25.4	3 0.9
	複合サービス業	52 100.0	38 73.1	3 5.8	2 3.8	9 17.3	0 0.0
	その他サービス業	387 100.0	216 55.8	29 7.5	37 9.6	104 26.9	1 0.3
	公務	452 100.0	296 65.5	41 9.1	32 7.1	79 17.5	4 0.9
	その他	30 100.0	19 63.3	2 6.7	2 6.7	7 23.3	0 0.0
	企業規模（従業員数）	29人以下	429 100.0	198 46.2	21 4.9	64 14.9	143 33.3
30～99人		611 100.0	341 55.8	37 6.1	53 8.7	176 28.8	4 0.7
100～299人		697 100.0	471 67.6	56 8.0	46 6.6	121 17.4	3 0.4
300～999人		802 100.0	556 69.3	66 8.2	43 5.4	133 16.6	4 0.5
1000人以上		1922 100.0	1350 70.2	156 8.1	118 6.1	292 15.2	6 0.3
わからない		213 100.0	53 24.9	9 4.2	26 12.2	123 57.7	2 0.9

Q 6 財形貯蓄制度の利用状況や意向について伺います。財形貯蓄制度を利用したことがありますか、または今後利用したいと思いますか。(S A)

		該当数	また利用はした今後この利用がしたい、	いい今利用もしたことが思わなく、	わからない
全 体		3907 100.0	1665 42.6	1450 37.1	792 20.3
性別	男性	2884 100.0	1181 41.0	1129 39.1	574 19.9
	女性	1019 100.0	481 47.2	320 31.4	218 21.4
	どちらでもない	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
年齢	20～24歳	71 100.0	47 66.2	13 18.3	11 15.5
	25～29歳	197 100.0	140 71.1	31 15.7	26 13.2
	30～34歳	403 100.0	260 64.5	76 18.9	67 16.6
	35～39歳	280 100.0	175 62.5	53 18.9	52 18.6
	40～44歳	367 100.0	192 52.3	108 29.4	67 18.3
	45～49歳	533 100.0	218 40.9	188 35.3	127 23.8
	50～54歳	520 100.0	170 32.7	223 42.9	127 24.4
	55～59歳	520 100.0	170 32.7	233 44.8	117 22.5
	60～64歳	529 100.0	136 25.7	277 52.4	116 21.9
	65歳以上	487 100.0	157 32.2	248 50.9	82 16.8
就業形態	正規雇用社員	3219 100.0	1465 45.5	1107 34.4	647 20.1
	契約社員	199 100.0	65 32.7	97 48.7	37 18.6
	嘱託社員(再雇用者)	147 100.0	31 21.1	82 55.8	34 23.1
	パートタイム・アルバイト	297 100.0	89 30.0	139 46.8	69 23.2
	派遣社員	31 100.0	10 32.3	17 54.8	4 12.9
	その他	14 100.0	5 35.7	8 57.1	1 7.1
転職経験	ない	2273 100.0	969 42.6	854 37.6	450 19.8
	ある	1634 100.0	696 42.6	596 36.5	342 20.9
業種	農林漁業	33 100.0	26 78.8	5 15.2	2 6.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1
	建設業	219 100.0	112 51.1	63 28.8	44 20.1
	製造業	915 100.0	389 42.5	331 36.2	195 21.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	107 100.0	56 52.3	36 33.6	15 14.0
	情報通信業	327 100.0	172 52.6	107 32.7	48 14.7
	運輸業、郵便業	202 100.0	92 45.5	65 32.2	45 22.3
	卸売業、小売業	307 100.0	128 41.7	110 35.8	69 22.5
	金融業、保険業	222 100.0	95 42.8	91 41.0	36 16.2
	不動産業、物品賃貸業	81 100.0	43 53.1	27 33.3	11 13.6
	学術研究、専門・技術サービス業	79 100.0	34 43.0	25 31.6	20 25.3
	宿泊業、飲食サービス業	62 100.0	32 51.6	21 33.9	9 14.5
	生活関連サービス業、娯楽業	53 100.0	28 52.8	19 35.8	6 11.3
	教育、学習支援業	253 100.0	73 28.9	117 46.2	63 24.9
	医療、福祉	256 100.0	117 45.7	82 32.0	57 22.3
	複合サービス業	46 100.0	28 60.9	9 19.6	9 19.6
	その他サービス業	295 100.0	139 47.1	99 33.6	57 19.3
	公務	417 100.0	82 19.7	236 56.6	99 23.7
	その他	24 100.0	12 50.0	6 25.0	6 25.0
	企業規模(従業員数)	29人以下	259 100.0	87 33.6	117 45.2
30～99人		462 100.0	186 40.3	174 37.7	102 22.1
100～299人		609 100.0	324 53.2	190 31.2	95 15.6
300～999人		716 100.0	358 50.0	216 30.2	142 19.8
1000人以上		1760 100.0	696 39.5	707 40.2	357 20.3
わからない		101 100.0	14 13.9	46 45.5	41 40.6

Q7 財形家融資を利用した、または今後利用したいと思う理由を教えてください。あてはまるものすべて選択してください。(MA)

	該当数	公的 信託 で貸 付る 割合 から	貸 付る 割合 が 5 年 間 固 定	金 利 が 低 い か ら	財 形 貯 蓄 を 利 用 し て い い	利 小 子 優 待 給 付 が あ る か ら	減 勤 減 給 が あ る か ら	か 勤 先 か ら 勤 め ら れ た	め 業 者 か ら 勤 め ら れ た	そ の 他	
全 体	1665 100.0	881 52.9	584 35.1	733 44.0	623 37.4	480 28.8	375 22.5	240 14.4	111 6.7	4 0.2	
性別	男性	1181 100.0	666 56.4	432 36.6	534 45.2	431 36.5	327 27.7	260 22.0	175 14.8	77 6.5	4 0.3
	女性	481 100.0	214 44.5	150 31.2	197 41.0	190 39.5	151 31.4	114 23.7	65 13.5	34 7.1	0 0.0
	どちらでもない	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	20～24歳	47 100.0	17 36.2	13 27.7	26 55.3	12 25.5	19 40.4	14 29.8	9 19.1	3 6.4	0 0.0
	25～29歳	140 100.0	69 49.3	55 39.3	56 40.0	65 46.4	56 40.0	43 30.7	23 16.4	10 7.1	0 0.0
	30～34歳	260 100.0	108 41.5	86 33.1	97 37.3	83 31.9	94 36.2	47 18.1	31 11.9	17 6.5	2 0.8
	35～39歳	175 100.0	84 48.0	76 43.4	94 53.7	68 38.9	64 36.6	44 25.1	34 19.4	20 11.4	0 0.0
	40～44歳	192 100.0	95 49.5	66 34.4	86 44.8	73 38.0	63 32.8	49 25.5	31 16.1	18 7.8	0 0.0
	45～49歳	218 100.0	120 55.0	83 38.1	102 46.8	78 35.8	74 33.9	50 22.9	37 17.0	19 8.7	0 0.0
	50～54歳	170 100.0	93 54.7	47 27.6	67 39.4	63 37.1	36 21.2	30 17.6	22 12.9	11 6.5	1 0.6
	55～59歳	170 100.0	103 60.6	58 34.1	67 39.4	67 39.4	27 15.9	29 17.1	15 8.8	6 3.5	1 0.6
	60～64歳	136 100.0	84 61.8	51 37.5	61 44.9	50 36.8	21 15.4	27 19.9	19 14.0	3 2.2	0 0.0
	65歳以上	157 100.0	108 68.8	49 31.2	77 49.0	64 40.8	26 16.6	42 26.8	19 12.1	7 4.5	0 0.0
就業形態	正規雇用社員	1465 100.0	767 52.4	529 36.1	640 43.7	559 38.2	439 30.0	333 22.7	217 14.8	99 6.8	4 0.3
	契約社員	65 100.0	39 60.0	27 41.5	29 44.6	22 33.8	15 23.1	16 24.6	8 12.3	5 7.7	0 0.0
	嘱託社員(再雇用者)	31 100.0	14 45.2	6 19.4	17 54.8	11 35.5	6 19.4	3 9.7	2 6.5	0 0.0	0 0.0
	パートタイム・アルバイト	89 100.0	52 58.4	19 21.3	41 46.1	26 29.2	19 21.3	21 23.6	11 12.4	7 7.9	0 0.0
	派遣社員	10 100.0	6 60.0	1 10.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	その他	5 100.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
転職有無	ない	969 100.0	504 52.0	322 33.2	407 42.0	336 34.7	267 27.6	189 19.5	117 12.1	50 5.2	0 0.0
	ある	696 100.0	377 54.2	262 37.6	326 46.8	287 41.2	213 30.6	186 26.7	123 17.7	61 8.8	4 0.6
業種	農林漁業	26 100.0	18 69.2	14 53.8	20 76.9	13 50.0	13 50.0	12 46.2	11 42.3	11 42.3	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	3 42.9	5 71.4	3 42.9	1 14.3	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	建設業	112 100.0	52 46.4	42 37.5	45 40.2	44 39.3	38 33.9	26 23.2	16 14.3	7 6.3	1 0.9
	製造業	389 100.0	210 54.0	127 32.6	185 47.6	159 40.9	110 28.3	88 22.6	63 16.2	28 7.2	1 0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	56 100.0	26 46.4	12 21.4	16 28.6	22 39.3	17 30.4	8 14.3	7 12.5	2 3.6	0 0.0
	情報通信業	172 100.0	80 46.5	62 36.0	74 43.0	64 37.2	40 23.3	31 18.0	18 10.5	9 5.2	0 0.0
	運輸業、郵便業	92 100.0	49 53.3	36 39.1	41 44.6	32 34.8	25 27.2	27 29.3	14 15.2	6 6.5	0 0.0
	卸売業、小売業	128 100.0	67 52.3	52 40.6	60 46.9	49 38.3	37 28.9	35 27.3	23 18.0	9 7.0	0 0.0
	金融業、保険業	95 100.0	48 50.5	32 33.7	42 44.2	38 40.0	26 27.4	21 22.1	15 15.8	4 4.2	1 1.1
	不動産業、物品賃貸業	43 100.0	21 48.8	15 34.9	20 46.5	13 30.2	8 18.6	7 16.3	3 7.0	1 2.3	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	16 47.1	12 35.3	12 35.3	9 26.5	9 41.2	5 14.7	2 5.9	2 2.9	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	32 100.0	19 59.4	16 50.0	13 40.6	13 43.8	14 50.0	7 21.9	7 21.9	2 6.3	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	28 100.0	13 46.4	16 57.1	9 32.1	9 35.7	10 28.6	8 25.0	7 25.0	4 14.3	0 0.0
	教育、学習支援業	73 100.0	49 67.1	14 19.2	35 47.9	25 34.2	18 24.7	14 19.2	5 6.8	2 2.7	0 0.0
	医療、福祉	117 100.0	63 53.8	41 35.0	54 46.2	40 34.2	30 25.6	30 25.6	13 11.1	7 6.0	0 0.0
	複合サービス業	28 100.0	16 57.1	10 35.7	9 32.1	12 42.9	10 35.7	7 25.0	4 14.3	4 14.3	1 3.6
	その他サービス業	139 100.0	71 51.1	49 35.3	54 38.8	43 30.9	47 33.8	34 24.5	22 15.8	9 6.5	0 0.0
	公務	82 100.0	50 61.0	21 25.6	37 45.1	31 37.8	18 22.0	12 14.6	8 9.8	4 4.9	0 0.0
	その他	12 100.0	10 83.3	8 66.7	4 33.3	4 33.3	2 16.7	3 25.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0
	企業規模(従業員数)	29人以下	87 100.0	47 54.0	37 42.5	28 32.2	26 29.9	17 19.5	13 14.9	5 5.7	1 1.1
30～99人		186 100.0	100 53.8	59 31.7	90 48.4	65 34.9	51 27.4	44 23.7	27 14.5	14 7.5	1 0.5
100～299人		324 100.0	158 48.8	102 31.5	144 44.4	112 34.6	105 32.4	63 19.4	36 11.1	22 6.8	1 0.3
300～999人		358 100.0	177 49.4	143 39.9	164 45.8	139 38.8	119 33.2	102 28.5	46 12.8	25 7.0	1 0.3
1000人以上		696 100.0	393 56.5	241 34.6	303 43.5	275 39.5	187 26.9	149 21.4	124 17.8	48 6.9	1 0.1
わからない		14 100.0	6 42.9	2 14.3	4 28.6	6 42.9	1 7.1	4 28.6	2 14.3	1 7.1	0 0.0

Q10 財形持家融資制度の長期的な方向性について、ご意見を伺います。あなたのお考えに最も近いものをお選びください。(SA)

	該当数	て後財 ほも形 し現持 い状家 ど融 お資 り制 実度 施を し今	い層財 の形 充持 実家 を融 資 ?制 度 ほの し一	要財 な形 い持 家 融 資 制 度 は 必	わ か ら な い	そ の 他	
全 体	4674 100.0	1978 42.3	396 8.5	630 13.5	1642 35.1	28 0.6	
性別	男性	3243 100.0	1465 45.2	276 8.5	449 13.8	1036 31.9	17 0.5
	女性	1423 100.0	512 36.0	119 8.4	178 12.5	603 42.4	11 0.8
	どちらでもない	8 100.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	3 37.5	0 0.0
年齢	20～24歳	87 100.0	43 49.4	8 9.2	6 6.9	30 34.5	0 0.0
	25～29歳	272 100.0	136 50.0	29 10.7	31 11.4	74 27.2	2 0.7
	30～34歳	512 100.0	245 47.9	58 11.3	64 12.5	144 28.1	1 0.2
	35～39歳	360 100.0	169 46.9	30 8.3	43 11.9	118 32.8	0 0.0
	40～44歳	463 100.0	195 42.1	45 9.7	67 14.5	155 33.5	1 0.2
	45～49歳	650 100.0	263 40.5	40 6.2	111 17.1	234 36.0	2 0.3
	50～54歳	610 100.0	226 37.0	50 8.2	75 12.3	253 41.5	6 1.0
	55～59歳	598 100.0	213 35.6	46 7.7	93 15.6	238 39.8	8 1.3
	60～64歳	591 100.0	231 39.1	36 6.1	90 15.2	234 39.6	0 0.0
	65歳以上	531 100.0	257 48.4	54 10.2	50 9.4	162 30.5	8 1.5
就業形態	正規雇用社員	3681 100.0	1680 45.6	329 8.9	508 13.8	1147 31.2	17 0.5
	契約社員	251 100.0	93 37.1	21 8.4	28 11.2	107 42.6	2 0.8
	嘱託社員(再雇用者)	155 100.0	49 31.6	12 7.7	22 14.2	70 45.2	2 1.3
	パートタイム・アルバイト	502 100.0	133 26.5	30 6.0	59 11.8	274 54.6	6 1.2
	派遣社員	70 100.0	18 25.7	3 4.3	10 14.3	38 54.3	1 1.4
	その他	15 100.0	5 33.3	1 6.7	3 20.0	6 40.0	0 0.0
転職経験	ない	2653 100.0	1142 43.0	240 9.0	360 13.6	899 33.9	12 0.5
	ある	2021 100.0	836 41.4	156 7.7	270 13.4	743 36.8	16 0.8
業種	農林漁業	36 100.0	25 69.4	3 8.3	1 2.8	7 19.4	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	19 100.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0
	建設業	260 100.0	138 53.1	34 13.1	27 10.4	60 23.1	1 0.4
	製造業	1085 100.0	463 42.7	92 8.5	161 14.8	360 33.2	9 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	115 100.0	64 55.7	13 11.3	13 11.3	25 21.7	0 0.0
	情報通信業	366 100.0	184 50.3	27 7.4	49 13.4	105 28.7	1 0.3
	運輸業、郵便業	248 100.0	92 37.1	21 8.5	28 11.3	106 42.7	1 0.4
	卸売業、小売業	412 100.0	164 39.8	29 7.0	54 13.1	164 39.8	1 0.2
	金融業、保険業	250 100.0	119 47.6	24 9.6	41 16.4	63 25.2	3 1.2
	不動産業、物品賃貸業	92 100.0	50 54.3	10 10.9	10 10.9	22 23.9	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	41 43.2	7 7.4	11 11.6	36 37.9	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	30 34.9	13 15.1	7 8.1	36 41.9	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	67 100.0	27 40.3	9 13.4	8 11.9	22 32.8	1 1.5
	教育、学習支援業	280 100.0	112 40.0	17 6.1	40 14.3	109 38.9	2 0.7
	医療、福祉	351 100.0	128 36.5	31 8.8	50 14.2	141 40.2	1 0.3
	複合サービス業	52 100.0	26 50.0	1 1.9	5 9.6	20 38.5	0 0.0
	その他サービス業	387 100.0	152 39.3	30 7.8	47 12.1	154 39.8	4 1.0
	公務	452 100.0	143 31.6	31 6.9	75 16.6	199 44.0	4 0.9
	その他	30 100.0	15 50.0	2 6.7	3 10.0	10 33.3	0 0.0
	企業規模(従業員数)	29人以下	429 100.0	130 30.3	21 4.9	81 18.9	194 45.2
30～99人		611 100.0	231 37.8	56 9.2	73 11.9	241 39.9	7 1.1
100～299人		697 100.0	330 47.3	69 9.9	86 12.3	208 29.8	4 0.6
300～999人		802 100.0	399 49.8	84 10.5	86 10.7	230 28.7	3 0.4
1000人以上		1922 100.0	865 45.0	163 8.5	273 14.2	613 31.9	8 0.4
わからない		213 100.0	23 10.8	3 1.4	31 14.6	153 71.8	3 1.4

Q11 一般財形の利用状況について伺います。現在利用している一般財形では、勤務先からの補助（奨励金）はありますか。（SA）

		該当数	ある	ない	わからない
全 体		1927 100.0	952 49.4	782 40.6	193 10.0
性別	男性	1378 100.0	667 48.4	578 41.9	133 9.7
	女性	546 100.0	283 51.8	204 37.4	59 10.8
	どちらでもない	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
年齢	20～24歳	37 100.0	25 67.6	9 24.3	3 8.1
	25～29歳	136 100.0	94 69.1	31 22.8	11 8.1
	30～34歳	251 100.0	162 64.5	59 23.5	30 12.0
	35～39歳	170 100.0	100 58.8	53 31.2	17 10.0
	40～44歳	204 100.0	111 54.4	73 35.8	20 9.8
	45～49歳	284 100.0	123 43.3	130 45.8	31 10.9
	50～54歳	275 100.0	117 42.5	131 47.6	27 9.8
	55～59歳	272 100.0	108 39.7	140 51.5	24 8.8
	60～64歳	186 100.0	55 29.6	107 57.5	24 12.9
	65歳以上	112 100.0	57 50.9	49 43.8	6 5.4
就業形態	正規雇用社員	1762 100.0	900 51.1	689 39.1	173 9.8
	契約社員	48 100.0	15 31.3	29 60.4	4 8.3
	嘱託社員（再雇用者）	28 100.0	9 32.1	16 57.1	3 10.7
	パートタイム・アルバイト	77 100.0	25 32.5	40 51.9	12 15.6
	派遣社員	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0
	その他	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7
	転職経験	ない 1173 100.0	547 46.6	507 43.2	119 10.1
ある	754 100.0	405 53.7	275 36.5	74 9.8	
業種	農林漁業	24 100.0	20 83.3	2 8.3	2 8.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	建設業	108 100.0	61 56.5	39 36.1	8 7.4
	製造業	442 100.0	220 49.8	179 40.5	43 9.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	58 100.0	34 58.6	20 34.5	4 6.9
	情報通信業	206 100.0	149 72.3	44 21.4	13 6.3
	運輸業、郵便業	88 100.0	45 51.1	29 33.0	14 15.9
	卸売業、小売業	137 100.0	72 52.6	51 37.2	14 10.2
	金融業、保険業	117 100.0	63 53.8	45 38.5	9 7.7
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	22 64.7	11 32.4	1 2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	17 42.5	16 40.0	7 17.5
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	20 64.5	11 35.5	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	17 68.0	6 24.0	2 8.0
	教育、学習支援業	107 100.0	30 28.0	65 60.7	12 11.2
	医療、福祉	133 100.0	46 34.6	70 52.6	17 12.8
	複合サービス業	24 100.0	13 54.2	8 33.3	3 12.5
	その他サービス業	130 100.0	80 61.5	38 29.2	12 9.2
	公務	209 100.0	35 16.7	143 68.4	31 14.8
	その他	10 100.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0
	企業規模（従業員数）	29人以下	87 100.0	32 36.8	47 54.0
30～99人		191 100.0	98 51.3	82 42.9	11 5.8
100～299人		295 100.0	145 49.2	124 42.0	26 8.8
300～999人		370 100.0	195 52.7	141 38.1	34 9.2
1000人以上		945 100.0	472 49.9	374 39.6	99 10.5
わからない		39 100.0	10 25.6	14 35.9	15 38.5

Q12 一般財形の積み立てをはじめたのは、何歳のときですか。(SA)

		該当数	20歳未満	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳以上
全 体		1927 100.0	104 5.4	583 30.3	434 22.5	294 15.3	155 8.0	112 5.8	73 3.8	59 3.1	55 2.9	36 1.9	16 0.8	6 0.3
性別	男性	1378 100.0	66 4.8	399 29.0	318 23.1	207 15.0	109 7.9	86 6.2	59 4.3	45 3.3	42 3.0	30 2.2	12 0.9	5 0.4
	女性	546 100.0	37 6.8	184 33.7	116 21.2	86 15.8	45 8.2	26 4.8	14 2.6	14 2.6	13 2.4	6 1.1	4 0.7	1 0.2
	どちらでもない	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	20～24歳	37 100.0	7 18.9	30 81.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25～29歳	136 100.0	15 11.0	72 52.9	49 36.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～34歳	251 100.0	22 8.8	89 35.5	75 29.9	65 25.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	35～39歳	170 100.0	5 2.9	51 30.0	47 27.6	29 17.1	29 22.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	40～44歳	204 100.0	5 2.5	52 25.5	51 25.0	35 17.2	19 9.3	42 20.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	45～49歳	284 100.0	13 4.6	58 20.4	59 20.8	51 18.0	29 10.2	23 8.1	51 18.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50～54歳	275 100.0	13 4.7	90 32.7	49 17.8	35 12.7	26 9.5	15 5.5	7 2.5	40 14.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	55～59歳	272 100.0	11 4.0	80 29.4	50 18.4	31 11.4	22 8.1	15 5.5	8 2.9	9 3.3	46 16.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	60～64歳	186 100.0	10 5.4	43 23.1	37 19.9	24 12.9	14 7.5	8 4.3	5 2.7	7 3.8	5 2.7	33 17.7	0 0.0	0 0.0
	65歳以上	112 100.0	3 2.7	18 16.1	17 15.2	24 21.4	7 6.3	9 8.0	2 1.8	3 2.7	4 3.6	3 2.9	16 14.3	6 5.4
就業形態	正規雇用社員	1762 100.0	91 5.2	543 30.8	402 22.8	259 14.7	144 8.2	106 6.0	71 4.0	50 2.8	51 2.9	27 1.6	13 0.7	3 0.2
	契約社員	48 100.0	3 6.3	9 18.8	9 18.8	15 31.3	4 8.3	2 4.2	1 2.1	2 4.2	0 0.0	2 4.2	0 0.0	1 2.1
	嘱託社員(再雇用者)	28 100.0	5 17.9	9 32.1	5 17.9	3 10.7	0 0.0	1 3.6	0 0.0	1 3.6	1 3.6	1 10.7	0 0.0	0 0.0
	パートタイム・アルバイト	77 100.0	4 5.2	16 20.8	15 19.5	17 22.1	6 7.8	3 3.9	1 1.3	6 7.8	2 2.6	2 2.6	3 3.9	2 2.6
	派遣社員	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	その他	6 100.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	の転職経験	ない	1173 100.0	76 6.5	407 34.7	246 21.0	160 13.6	81 6.9	57 4.9	43 3.7	32 2.7	33 2.8	24 2.0	11 0.9
ある	754 100.0	28 3.7	176 23.3	188 24.9	134 17.8	74 9.8	55 7.3	30 4.0	27 3.6	22 2.9	12 1.6	5 0.7	3 0.4	
業種	農林漁業	24 100.0	6 25.0	4 16.7	6 25.0	5 20.8	2 8.3	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	108 100.0	1 0.9	31 28.7	27 25.0	19 17.6	4 3.7	9 8.3	2 1.9	7 6.5	3 2.8	2 1.9	2 1.9	1 0.9
	製造業	442 100.0	31 7.0	129 29.2	186 42.1	167 37.5	146 32.8	133 30.0	15 3.4	15 3.4	12 2.7	4 0.9	4 0.9	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	58 100.0	9 15.5	23 39.7	9 15.5	3 5.2	2 3.4	2 3.4	4 6.9	3 5.2	2 3.4	0 0.0	1 1.7	0 0.0
	情報通信業	206 100.0	14 6.8	77 37.4	46 22.3	25 12.1	13 6.3	10 4.9	3 1.5	4 1.9	7 3.4	1 1.5	3 1.5	1 0.5
	運輸業、郵便業	88 100.0	8 9.1	16 18.2	18 20.5	16 18.2	9 10.2	9 10.2	3 3.4	6 6.8	1 1.1	2 2.3	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	137 100.0	3 2.2	32 23.4	35 25.5	22 16.1	11 8.0	9 6.6	9 6.6	6 4.4	3 2.2	3 2.2	2 1.5	2 1.5
	金融業、保険業	117 100.0	1 0.9	50 42.7	23 19.7	14 12.0	5 4.3	7 6.0	6 5.1	1 0.9	6 5.1	2 1.7	2 1.7	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	2 5.9	4 11.8	12 35.3	11 32.4	0 0.0	1 2.9	2 5.9	1 2.9	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	3 7.5	12 30.0	11 27.5	6 15.0	2 5.0	3 7.5	3 7.5	1 2.5	1 2.5	0 0.0	1 2.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	2 6.5	6 19.4	11 35.5	3 9.7	3 9.7	1 3.2	3 9.7	4 12.9	0 0.0	0 0.0	1 3.2	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	1 4.0	4 16.0	5 20.0	6 24.0	1 4.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	3 12.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	107 100.0	4 3.7	37 34.6	23 21.5	15 14.0	11 10.3	4 3.7	4 3.7	4 3.7	1 0.9	3 2.8	1 0.9	0 0.0
	医療、福祉	133 100.0	2 1.5	43 32.3	26 19.5	24 18.0	12 9.0	9 6.8	7 5.3	3 2.3	4 3.0	2 1.5	0 0.0	1 0.8
	複合サービス業	24 100.0	0 0.0	8 33.3	5 20.8	4 16.7	6 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他サービス業	130 100.0	6 4.6	31 23.8	36 27.7	24 18.5	14 10.8	3 2.3	5 3.8	3 2.3	3 2.3	3 2.3	1 0.8	1 0.8
	公務	209 100.0	11 5.3	71 34.0	53 25.4	27 12.9	16 7.7	6 2.9	6 2.9	4 1.9	6 2.9	9 4.3	0 0.0	0 0.0
	その他	10 100.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	企業規模(従業員数)	29人以下	87 100.0	5 5.7	23 26.4	14 16.1	18 20.7	3 3.4	6 6.9	2 2.3	8 9.2	2 2.3	3 3.4	3 3.4
30～99人		191 100.0	4 2.1	32 27.2	49 25.7	29 15.2	14 7.3	7 3.7	13 6.8	11 5.8	6 3.1	3 1.6	1 0.5	2 1.0
100～299人		295 100.0	15 5.1	88 29.8	59 20.0	48 16.3	26 8.8	24 8.1	11 3.7	8 2.7	10 3.4	4 1.4	1 0.3	1 0.3
300～999人		370 100.0	19 5.1	103 27.8	92 24.9	67 18.1	35 9.5	22 5.9	9 2.4	9 2.4	3 0.8	3 2.2	3 0.8	0 0.0
1000人以上		945 100.0	58 6.1	308 32.6	212 22.4	129 13.7	73 7.7	51 5.4	35 3.7	21 2.2	29 3.1	18 1.9	8 0.8	3 0.3
わからない		39 100.0	3 7.7	9 23.1	8 20.5	3 7.7	4 10.3	4 5.1	2 7.7	3 7.7	2 5.1	5 12.8	0 0.0	0 0.0

Q13 どのくらいの頻度で一般財形に積み立てを行っていますか。(S/A)

	該当数	た毎月、 給与を受け 取る回数	取年 の毎月 の両方 の給与 を受け 取る回 数	その 他	
全 体	1927 100.0	1306 67.8	181 9.4	400 20.8	
性別	男性	1378 100.0	947 68.7	116 8.4	285 20.7
	女性	546 100.0	358 65.6	65 11.9	113 20.7
	どちらでもない	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
年齢	20～24歳	37 100.0	26 70.3	6 16.2	4 10.8
	25～29歳	136 100.0	90 66.2	24 17.6	19 14.0
	30～34歳	251 100.0	155 61.8	49 19.5	37 14.7
	35～39歳	170 100.0	123 72.4	21 12.4	20 11.8
	40～44歳	204 100.0	142 69.6	25 12.3	33 16.2
	45～49歳	284 100.0	202 71.1	22 7.7	55 19.4
	50～54歳	275 100.0	182 66.2	15 5.5	76 27.6
	55～59歳	272 100.0	184 67.6	5 1.8	83 30.5
	60～64歳	186 100.0	122 65.6	7 3.8	50 26.9
	65歳以上	112 100.0	80 71.4	7 6.3	23 20.5
就業形態	正規雇用社員	1762 100.0	1198 68.0	166 9.4	364 20.7
	契約社員	48 100.0	31 64.6	5 10.4	11 22.9
	嘱託社員(再雇用者)	28 100.0	17 60.7	2 7.1	9 32.1
	パートタイム・アルバイト	77 100.0	52 67.5	7 9.1	14 18.2
	派遣社員	6 100.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0
	その他	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3
	転職経験	ない	1173 100.0	782 66.7	105 9.0
ある	754 100.0	524 69.5	76 10.1	134 17.8	
業種	農林漁業	24 100.0	19 79.2	3 12.5	2 8.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	建設業	108 100.0	67 62.0	17 15.7	19 17.6
	製造業	442 100.0	293 66.3	43 9.7	100 22.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	58 100.0	45 77.6	3 5.2	10 17.2
	情報通信業	206 100.0	147 71.4	21 10.2	35 17.0
	運輸業、郵便業	88 100.0	65 73.9	8 9.1	14 15.9
	卸売業、小売業	137 100.0	94 68.6	12 8.8	28 20.4
	金融業、保険業	117 100.0	78 66.7	6 5.1	31 26.5
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	27 79.4	3 8.8	4 11.8
	学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	26 65.0	7 17.5	6 15.0
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	23 74.2	4 12.9	4 12.9
	生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	16 64.0	5 20.0	4 16.0
	教育、学習支援業	107 100.0	76 71.0	5 4.7	23 21.5
	医療、福祉	133 100.0	91 68.4	14 10.5	24 18.0
	複合サービス業	24 100.0	15 62.5	2 8.3	5 20.8
	その他サービス業	130 100.0	90 69.2	16 12.3	20 15.4
	公務	209 100.0	125 59.8	11 5.3	67 32.1
	その他	10 100.0	7 70.0	0 0.0	3 30.0
	企業規模(従業員数)	29人以下	87 100.0	60 69.0	7 8.0
30～99人		191 100.0	133 69.6	28 13.6	29 15.2
100～299人		295 100.0	205 69.5	36 12.2	48 16.3
300～999人		370 100.0	257 69.5	44 11.9	59 15.9
1000人以上		945 100.0	627 66.3	67 7.1	235 24.9
わからない		39 100.0	24 61.5	1 2.6	12 30.8

Q14 毎年、合計でどのくらいの金額を一般財形に積み立てていますか。(S/A)

		該当数	2万円未満	2.5万円未満	5.1万円未満	10.5万円未満	15.5万円未満	20万円未満	30万円以上
全 体		1927 100.0	409 21.2	457 23.7	355 18.4	266 13.8	126 6.5	95 4.9	219 11.4
性別	男性	1378 100.0	310 22.5	323 23.4	238 17.3	183 13.3	83 6.0	70 5.1	171 12.4
	女性	546 100.0	99 18.1	133 24.4	116 21.2	83 15.2	43 7.9	25 4.6	47 8.6
	どちらでもない	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
年齢	20～24歳	37 100.0	8 21.6	14 37.8	8 21.6	2 5.4	1 2.7	1 2.7	3 8.1
	25～29歳	136 100.0	20 14.7	35 25.7	30 22.1	23 16.9	13 9.6	7 5.1	8 5.9
	30～34歳	251 100.0	37 14.7	58 23.1	61 24.3	50 19.9	21 8.4	9 3.6	15 6.0
	35～39歳	170 100.0	31 18.2	49 28.8	34 20.0	27 15.9	10 5.9	4 2.4	15 8.8
	40～44歳	204 100.0	36 17.6	57 27.9	41 20.1	22 10.8	13 6.4	8 3.9	27 13.2
	45～49歳	284 100.0	61 21.5	69 24.3	49 17.3	35 12.3	17 6.0	18 6.3	35 12.3
	50～54歳	275 100.0	78 28.4	53 19.3	45 16.4	31 11.3	16 5.8	14 5.1	38 13.8
	55～59歳	272 100.0	70 25.7	54 19.9	42 15.4	34 12.5	14 5.1	19 7.0	39 14.3
	60～64歳	186 100.0	47 25.3	41 22.0	29 15.6	21 11.3	11 5.9	11 5.9	26 14.0
	65歳以上	112 100.0	21 18.8	27 24.1	16 14.3	21 18.8	10 8.9	4 3.6	13 11.6
就業形態	正規雇用社員	1762 100.0	358 20.3	416 23.6	326 18.5	252 14.3	115 6.5	92 5.2	203 11.5
	契約社員	48 100.0	12 25.0	9 18.8	11 22.9	6 12.5	3 6.3	2 4.2	5 10.4
	嘱託社員(再雇用者)	28 100.0	7 25.0	6 21.4	4 14.3	4 14.3	1 3.6	0 0.0	6 21.4
	パートタイム・アルバイト	77 100.0	27 35.1	24 31.2	11 14.3	4 5.2	6 7.8	1 1.3	4 5.2
	派遣社員	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7
	の転職経験	ない	1173 100.0	264 22.5	283 24.1	210 17.9	146 12.4	76 6.5	61 5.2
ある	754 100.0	145 19.2	174 23.1	145 19.2	120 15.9	50 6.6	34 4.5	86 11.4	
業種	農林漁業	24 100.0	8 33.3	6 25.0	5 20.8	2 8.3	1 4.2	0 0.0	2 8.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	108 100.0	28 25.9	27 25.0	25 23.1	10 9.3	3 2.8	6 5.6	9 8.3
	製造業	442 100.0	84 19.0	111 25.1	74 16.7	63 14.3	33 7.5	27 6.1	50 11.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	58 100.0	17 29.3	16 27.6	7 12.1	7 12.1	3 5.2	2 3.4	6 10.3
	情報通信業	206 100.0	45 21.8	44 21.4	31 15.0	45 21.8	16 7.8	6 2.9	19 9.2
	運輸業、郵便業	88 100.0	21 23.9	20 22.7	16 18.2	15 17.0	7 8.0	3 3.4	6 6.8
	卸売業、小売業	137 100.0	29 21.2	29 21.2	30 21.9	16 11.7	12 8.8	1 0.7	20 14.6
	金融業、保険業	117 100.0	22 18.8	23 19.7	22 18.8	13 11.1	5 4.3	11 9.4	21 17.9
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	6 17.6	8 23.5	9 26.5	5 14.7	1 2.9	1 2.9	4 11.8
	学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	2 5.0	10 25.0	12 30.0	8 20.0	1 2.5	1 2.5	6 15.0
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	5 16.1	11 35.5	7 22.6	3 9.7	1 3.2	1 3.2	3 9.7
	生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	6 24.0	6 24.0	9 36.0	9 16.0	4 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	107 100.0	24 22.4	30 28.0	20 18.7	12 11.2	4 3.7	10 9.3	7 6.5
	医療、福祉	133 100.0	27 20.3	32 24.1	21 15.8	18 13.5	7 5.3	9 6.8	19 14.3
	複合サービス業	24 100.0	5 20.8	4 16.7	4 16.7	4 16.7	3 12.5	1 4.2	3 12.5
	その他サービス業	130 100.0	21 16.2	29 22.3	24 18.5	22 16.9	13 10.0	9 6.9	12 9.2
	公務	209 100.0	58 27.8	47 22.5	37 17.7	18 8.6	12 5.7	7 3.3	30 14.4
	その他	10 100.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0
	企業規模(従業員数)	29人以下	87 100.0	25 28.7	24 27.6	17 19.5	5 5.7	6 6.9	4 4.6
30～99人		191 100.0	45 23.6	38 30.4	45 23.6	18 9.4	6 3.1	8 4.2	11 5.8
100～299人		295 100.0	52 17.6	73 24.7	75 25.4	46 15.6	21 7.1	6 2.0	22 7.5
300～999人		370 100.0	70 18.9	95 25.7	61 16.5	77 20.8	25 6.8	18 4.9	24 6.5
1000人以上		945 100.0	207 21.9	199 21.1	151 16.0	114 12.1	66 7.0	57 6.0	151 16.0
わからない		39 100.0	10 25.6	8 20.5	6 15.4	6 15.4	2 5.1	2 5.1	5 12.8

Q15 一般財形の現在の貯蓄額は、どのくらいですか。(SA)

	該当数	50万円未満	50万円未満	満10万円未満	満20万円未満	満30万円未満	満40万円未満	満50万円未満	満50万円以上	60万円以上	
		100.0	181 9.4	164 8.5	211 10.9	254 13.2	254 13.2	221 11.5	126 6.5	78 4.0	438 22.7
全体	1927 100.0	181 9.4	164 8.5	211 10.9	254 13.2	254 13.2	221 11.5	126 6.5	78 4.0	438 22.7	
性別	男性	1378 100.0	130 9.4	119 8.6	149 10.8	176 12.8	174 12.6	145 10.5	90 6.5	57 4.1	338 24.5
	女性	546 100.0	49 9.0	45 8.2	62 11.4	78 14.3	79 14.5	76 13.9	36 6.6	21 3.8	100 18.3
	どちらでもない	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	20～24歳	37 100.0	8 21.6	6 16.2	6 16.2	6 16.2	4 10.8	2 5.4	1 2.7	1 2.7	3 8.1
	25～29歳	136 100.0	16 11.8	18 13.2	15 11.0	22 16.2	17 12.5	17 12.5	7 5.1	6 4.4	18 13.2
	30～34歳	251 100.0	20 8.0	18 7.2	26 10.4	46 18.3	42 16.7	39 15.5	21 8.4	15 6.0	24 9.6
	35～39歳	170 100.0	10 5.9	14 8.2	21 12.4	26 15.3	24 14.1	25 14.7	11 6.5	9 5.3	30 17.6
	40～44歳	204 100.0	18 8.8	13 6.4	30 14.7	30 11.8	30 14.7	31 15.2	14 6.9	9 4.4	35 17.2
	45～49歳	284 100.0	25 8.8	22 7.7	35 12.3	33 11.6	47 16.5	25 8.8	20 7.0	12 4.2	65 22.9
	50～54歳	275 100.0	28 10.2	29 10.5	31 11.3	35 12.7	38 13.8	26 9.5	12 4.4	6 2.2	70 25.5
	55～59歳	272 100.0	31 11.4	28 10.3	26 9.6	32 11.8	20 7.4	27 9.9	17 6.3	7 2.6	84 30.9
	60～64歳	186 100.0	15 8.1	12 6.5	16 8.6	20 10.8	19 10.2	17 9.1	15 8.1	6 3.2	66 35.5
	65歳以上	112 100.0	10 8.9	4 3.6	5 4.5	10 8.9	13 11.6	12 10.7	8 7.1	7 6.3	43 38.4
就業形態	正規雇用社員	1762 100.0	153 8.7	148 8.4	193 11.0	235 13.3	237 13.5	209 11.9	116 6.6	73 4.1	398 22.6
	契約社員	48 100.0	6 12.5	7 14.6	2 4.2	7 14.6	6 12.5	6 12.5	5 10.4	0 0.0	9 18.8
	嘱託社員(再雇用者)	28 100.0	1 3.6	2 7.1	4 14.3	2 7.1	1 3.6	2 7.1	0 0.0	1 3.6	15 53.6
	パートタイム・アルバイト	77 100.0	21 27.3	6 7.8	7 9.1	9 11.7	9 11.7	3 3.9	4 5.2	3 3.9	15 19.5
	派遣社員	6 100.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7
	の転職経験	ない	1173 100.0	123 10.5	105 9.0	124 10.6	152 13.0	142 12.1	144 12.3	76 6.5	41 3.5
ある	754 100.0	58 7.7	59 7.8	87 11.5	102 13.5	112 14.9	77 10.2	50 6.6	37 4.9	172 22.8	
業種	農林漁業	24 100.0	3 12.5	1 4.2	0 0.0	4 16.7	4 16.7	3 12.5	1 4.2	1 4.2	7 29.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	建設業	108 100.0	11 10.2	9 8.3	14 13.0	16 14.8	15 13.9	14 13.0	4 3.7	3 2.8	22 20.4
	製造業	442 100.0	36 8.1	35 7.9	44 10.0	54 12.2	64 14.5	55 12.4	28 6.3	17 3.8	109 24.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	58 100.0	4 6.9	6 10.3	6 10.3	10 17.2	8 13.8	5 8.6	2 3.4	5 8.6	12 20.7
	情報通信業	206 100.0	25 12.1	18 8.7	19 9.2	24 11.7	28 13.6	27 13.1	17 8.3	7 3.4	41 19.9
	運輸業、郵便業	88 100.0	9 10.2	16 18.2	10 11.4	13 14.8	7 8.0	9 10.2	3 3.4	2 2.3	19 21.6
	卸売業、小売業	137 100.0	14 10.2	9 6.6	15 10.9	12 8.8	20 14.6	22 16.1	6 4.4	3 2.2	36 26.3
	金融業、保険業	117 100.0	7 6.0	5 4.3	17 14.5	23 19.7	15 12.8	7 6.0	13 11.1	6 5.1	24 20.5
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	4 11.8	1 2.9	4 11.8	3 8.8	5 14.7	5 14.7	4 11.8	3 8.8	5 14.7
	学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	1 2.5	5 12.5	4 10.0	3 7.5	5 12.5	6 15.0	3 7.5	2 5.0	11 27.5
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	4 12.9	2 6.5	2 6.5	2 3.2	1 25.8	8 3.2	1 6.5	2 9.7	3 25.8
	生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	1 4.0	1 4.0	4 16.0	4 16.0	3 12.0	3 12.0	4 16.0	0 0.0	5 20.0
	教育、学習支援業	107 100.0	11 10.3	11 10.3	14 13.1	16 15.0	9 8.4	15 14.0	7 6.5	6 5.6	18 16.8
	医療、福祉	133 100.0	11 8.3	10 7.5	21 15.8	14 10.5	15 11.3	16 12.0	7 5.3	4 3.0	35 26.3
	複合サービス業	24 100.0	2 8.3	4 16.7	1 4.2	4 16.7	2 8.3	2 8.3	2 8.3	2 8.3	5 20.8
	その他サービス業	130 100.0	7 5.4	8 6.2	3 2.3	28 21.5	23 17.7	17 13.1	10 7.7	7 5.4	27 20.8
	公務	209 100.0	29 13.9	23 11.0	32 15.3	23 11.0	22 10.5	12 5.7	12 5.7	7 3.3	49 23.4
	その他	10 100.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0
	企業規模(従業員数)	29人以下	87 100.0	14 16.1	8 9.2	15 17.2	10 11.5	8 9.2	6 6.9	4 4.6	3 3.4
30～99人		191 100.0	21 11.0	19 9.9	21 11.0	30 15.7	24 12.6	24 12.6	10 5.2	4 2.1	38 19.9
100～299人		295 100.0	17 5.8	28 9.5	42 14.2	52 17.6	50 16.9	36 12.2	22 7.5	4 1.4	44 14.9
300～999人		370 100.0	31 8.4	24 6.5	39 10.5	54 14.6	59 15.9	48 13.0	35 9.5	17 4.6	63 17.0
1000人以上		945 100.0	90 9.5	79 8.4	90 9.5	102 10.8	108 11.4	105 11.1	53 5.6	50 5.3	268 28.4
わからない		39 100.0	8 20.5	6 15.4	4 10.3	6 15.4	5 12.8	2 5.1	2 5.1	0 0.0	6 15.4

Q16 一般財形の積み立てをしている金融商品をすべてお選びください。(MA)

		該当数	額 預貯 金(定 期預 金、定	託 合 同 貸 運 付 信 託 へ 金 銭 信	資 社 有 信 託 投 資 信 託 へ 公 社 株 債 、 株 式 投 公	積 立 保 険 商 品 へ 積 立 保 険 、	わ か ら な い
全 体		1927 100.0	1420 73.7	498 25.8	530 27.5	424 22.0	235 12.2
性別	男性	1378 100.0	1026 74.5	343 24.9	386 28.0	298 21.6	164 11.9
	女性	546 100.0	393 72.0	154 28.2	144 26.4	126 23.1	70 12.8
	どちらでもない	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
年齢	20～24歳	37 100.0	29 78.4	15 40.5	16 43.2	12 32.4	5 13.5
	25～29歳	136 100.0	96 70.6	58 42.6	44 32.4	36 26.5	12 8.8
	30～34歳	251 100.0	184 73.3	87 34.7	80 31.9	57 22.7	22 8.8
	35～39歳	170 100.0	128 74.1	74 43.5	54 31.8	51 30.0	17 10.0
	40～44歳	204 100.0	158 77.5	68 33.3	88 43.1	51 25.0	18 8.8
	45～49歳	284 100.0	212 74.6	69 24.3	86 30.3	68 23.9	26 9.2
	50～54歳	275 100.0	204 74.2	38 13.8	48 17.5	34 12.4	45 16.4
	55～59歳	272 100.0	192 70.6	34 12.5	41 15.1	45 16.5	52 19.1
	60～64歳	186 100.0	138 74.2	22 11.8	32 17.2	33 17.7	29 15.6
	65歳以上	112 100.0	81 72.3	33 29.5	41 36.6	37 33.0	9 8.0
就業形態	正規雇用社員	1762 100.0	1303 74.0	471 26.7	497 28.2	386 21.9	209 11.9
	契約社員	48 100.0	35 72.9	7 14.6	8 16.7	11 22.9	9 18.8
	嘱託社員(再雇用者)	28 100.0	18 64.3	1 3.6	6 21.4	3 10.7	8 28.6
	パートタイム・アルバイト	77 100.0	55 71.4	16 20.8	19 24.7	23 29.9	8 10.4
	派遣社員	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7
	その他	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
転職経験	ない	1173 100.0	847 72.2	260 22.2	269 22.9	198 16.9	166 14.2
	ある	754 100.0	573 76.0	238 31.6	261 34.6	226 30.0	69 9.2
業種	農林漁業	24 100.0	21 87.5	16 66.7	16 66.7	12 50.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
	建設業	108 100.0	89 82.4	38 35.2	35 32.4	25 23.1	8 7.4
	製造業	442 100.0	323 73.1	102 23.1	115 26.0	93 21.0	59 13.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	58 100.0	38 65.5	11 19.0	14 24.1	11 19.0	9 15.5
	情報通信業	206 100.0	144 69.9	62 30.1	61 29.6	47 22.8	27 13.1
	運輸業、郵便業	88 100.0	58 65.9	24 27.3	29 33.0	17 19.3	16 18.2
	卸売業、小売業	137 100.0	106 77.4	43 31.4	39 28.5	39 28.5	15 10.9
	金融業、保険業	117 100.0	84 71.8	34 29.1	30 25.6	21 17.9	8 6.8
	不動産業、物品賃貸業	34 100.0	26 76.5	8 23.5	10 29.4	5 14.7	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	32 80.0	6 15.0	8 20.0	8 20.0	6 15.0
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	24 77.4	14 45.2	18 58.1	9 29.0	1 3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	22 88.0	10 40.0	9 36.0	9 36.0	0 0.0
	教育、学習支援業	107 100.0	75 70.1	14 13.1	19 17.8	18 16.8	19 17.8
	医療、福祉	133 100.0	101 75.9	37 27.8	37 27.8	34 25.6	10 7.5
	複合サービス業	24 100.0	16 66.7	8 33.3	10 41.7	6 25.0	5 20.8
	その他サービス業	130 100.0	96 73.8	47 36.2	49 37.7	34 26.2	14 10.8
	公務	209 100.0	156 74.6	20 9.6	27 12.9	33 15.8	37 17.7
	その他	10 100.0	7 70.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0
	企業規模(従業員数)	29人以下	87 100.0	64 73.6	14 16.1	15 17.2	16 18.4
30～99人		191 100.0	158 82.7	57 29.8	50 26.2	39 20.4	11 5.8
100～299人		295 100.0	212 71.9	89 30.2	97 32.9	63 21.4	28 9.5
300～999人		370 100.0	282 76.2	132 35.7	112 30.3	94 25.4	37 10.0
1000人以上		945 100.0	683 72.3	203 21.5	250 26.5	206 21.8	137 14.5
わからない		39 100.0	21 53.8	3 7.7	6 15.4	6 15.4	13 33.3

Q17 年金財形の利用状況について伺います。現在利用している年金財形では、勤務先からの補助（奨励金）はありますか。（SA）

		該当数	あ る	な い	わ か ら な い
全 体		3874 100.0	1528 41.6	1685 45.9	461 12.5
性 別	男性	2745 100.0	1132 41.2	1278 46.6	335 12.2
	女性	925 100.0	394 42.6	406 43.9	125 13.5
	どちらでもない	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
年 齢	20～24歳	69 100.0	45 65.2	15 21.7	9 13.0
	25～29歳	169 100.0	107 63.3	45 26.6	17 10.1
	30～34歳	362 100.0	210 58.0	107 29.6	45 12.4
	35～39歳	259 100.0	139 53.7	87 33.6	33 12.7
	40～44歳	341 100.0	155 45.5	154 45.2	32 9.4
	45～49歳	500 100.0	212 42.4	229 45.8	59 11.8
	50～54歳	500 100.0	181 36.2	252 50.4	67 13.4
	55～59歳	500 100.0	182 36.4	249 49.8	69 13.8
	60～64歳	498 100.0	135 27.1	289 58.0	74 14.9
	65歳以上	476 100.0	162 34.0	258 54.2	56 11.8
就 業 形 態 （ 転 職 有 無 別	正規雇用社員	3039 100.0	1348 44.4	1326 43.6	365 12.0
	契約社員	181 100.0	59 32.6	105 58.0	17 9.4
	嘱託社員（再雇用者）	141 100.0	40 28.4	75 53.2	26 18.4
	パートタイム・アルバイト	272 100.0	72 26.5	155 57.0	45 16.5
	派遣社員	28 100.0	8 28.6	16 57.1	4 14.3
	その他	13 100.0	1 7.7	8 61.5	4 30.8
の 有 無 別	ない	2136 100.0	901 42.2	981 45.9	254 11.9
	ある	1538 100.0	627 40.8	704 45.8	207 13.5
業 種	農林漁業	31 100.0	25 80.6	5 16.1	1 3.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5
	建設業	203 100.0	92 45.3	92 45.3	19 9.4
	製造業	858 100.0	373 43.5	374 43.6	111 12.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	103 100.0	52 50.5	34 33.0	17 16.5
	情報通信業	313 100.0	201 64.2	90 28.8	22 7.0
	運輸業、郵便業	192 100.0	76 39.6	82 42.7	34 17.7
	卸売業、小売業	287 100.0	132 46.0	115 40.1	40 13.9
	金融業、保険業	209 100.0	106 50.7	82 39.2	21 10.0
	不動産業、物品賃貸業	77 100.0	31 40.3	42 54.5	4 5.2
	学術研究、専門・技術サービス業	74 100.0	23 31.1	38 51.4	13 17.6
	宿泊業、飲食サービス業	57 100.0	32 56.1	21 36.8	4 7.0
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	24 50.0	15 31.3	9 18.8
	教育、学習支援業	239 100.0	47 19.7	165 69.0	27 11.3
	医療、福祉	237 100.0	82 34.6	118 49.8	37 15.6
	複合サービス業	44 100.0	23 52.3	15 34.1	6 13.6
	その他サービス業	274 100.0	131 47.8	111 40.5	32 11.7
	公務	400 100.0	65 16.3	274 68.5	61 15.3
	その他	20 100.0	7 35.0	11 55.0	2 10.0
	企 業 規 模 （ 従 業 員 数）	29人以下	233 100.0	68 29.2	148 63.5
30～99人		420 100.0	151 36.0	218 51.9	51 12.1
100～299人		563 100.0	239 42.5	264 46.9	60 10.7
300～999人		678 100.0	329 48.5	280 41.3	69 10.2
1000人以上		1685 100.0	721 42.8	731 43.4	233 13.8
わからない	95 100.0	20 21.1	44 46.3	31 32.6	

Q18 年金財形の積み立てをはじめたのは、何歳のときですか。(SA)

		該当数	20歳未満	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳以上
全 体		3674 100.0	122 3.3	847 23.1	762 20.7	709 19.3	389 10.6	343 9.3	197 5.4	305 8.3
性別	男性	2745 100.0	77 2.8	596 21.7	578 21.1	552 20.1	294 10.7	258 9.4	144 5.2	246 9.0
	女性	925 100.0	44 4.8	251 27.1	183 19.8	157 17.0	93 10.1	85 9.2	53 5.7	59 6.4
	どちらでもない	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	20～24歳	69 100.0	16 23.2	53 76.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25～29歳	169 100.0	15 8.9	98 58.0	56 33.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～34歳	362 100.0	27 7.5	119 32.9	128 35.4	88 24.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	35～39歳	259 100.0	5 1.9	71 27.4	76 29.3	51 19.7	56 21.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	40～44歳	341 100.0	5 1.5	67 19.6	74 21.7	86 25.2	45 13.2	64 18.8	0 0.0	0 0.0
	45～49歳	500 100.0	11 2.2	72 14.4	105 21.0	102 20.4	71 14.2	58 11.6	81 16.2	0 0.0
	50～54歳	500 100.0	6 1.2	88 17.6	67 13.4	102 20.4	60 12.0	61 12.2	39 7.8	77 15.4
	55～59歳	500 100.0	11 2.2	110 22.0	83 16.6	71 14.2	59 11.8	55 11.0	29 5.8	82 16.4
	60～64歳	498 100.0	17 3.4	95 19.1	96 19.3	84 16.9	44 8.8	41 8.2	27 5.4	94 18.9
	65歳以上	476 100.0	9 1.9	74 15.5	77 16.2	125 26.3	54 11.3	64 13.4	21 4.4	52 10.9
就業形態	正規雇用社員	3039 100.0	91 3.0	724 23.8	664 21.8	554 18.2	332 10.9	279 9.2	148 4.9	247 8.1
	契約社員	181 100.0	6 3.3	41 22.7	32 17.7	45 24.9	17 9.4	14 7.7	13 7.2	13 7.2
	嘱託社員(再雇用者)	141 100.0	8 5.7	23 16.3	23 16.3	31 22.0	12 8.5	17 12.1	10 7.1	17 12.1
	パートタイム・アルバイト	272 100.0	16 5.9	52 19.1	35 12.9	68 25.0	26 9.6	25 9.2	25 9.2	28 9.2
	派遣社員	28 100.0	1 3.6	4 14.3	3 10.7	3 35.7	10 7.1	2 17.9	5 3.6	1 7.1
	その他	13 100.0	0 0.0	3 23.1	5 38.5	1 7.7	0 0.0	3 23.1	0 0.0	1 7.7
	の転職経験	ない	2136 100.0	86 4.0	581 27.2	424 19.9	393 18.4	204 9.6	181 8.5	102 4.8
ある	1538 100.0	36 2.3	266 17.3	338 22.0	316 20.5	185 12.0	162 10.5	95 6.2	140 9.1	
業種	農林漁業	31 100.0	5 16.1	8 25.8	9 29.0	4 12.9	2 6.5	2 6.5	0 0.0	1 3.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	203 100.0	6 3.0	48 23.6	45 22.2	35 17.2	21 10.3	23 11.3	11 5.4	14 6.9
	製造業	858 100.0	30 3.5	191 22.3	167 19.5	174 20.3	90 10.5	75 8.7	54 6.3	77 9.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	103 100.0	4 3.9	25 24.3	16 15.5	22 21.4	10 9.7	10 9.7	6 5.8	10 9.7
	情報通信業	313 100.0	11 3.5	89 28.4	71 22.7	44 14.1	25 8.0	28 8.9	18 5.8	27 8.6
	運輸業、郵便業	192 100.0	10 5.2	38 19.8	32 16.7	40 20.8	25 13.0	19 9.9	9 4.7	19 9.9
	卸売業、小売業	287 100.0	3 1.0	61 21.3	61 21.3	57 19.9	30 10.5	24 8.4	23 8.0	28 9.8
	金融業、保険業	209 100.0	6 2.9	50 23.9	35 16.7	42 20.1	21 10.0	22 10.5	10 4.8	23 11.0
	不動産業、物品賃貸業	77 100.0	3 3.9	16 20.8	13 16.9	19 24.7	8 10.4	10 13.0	4 5.2	4 5.2
	学術研究、専門・技術サービス業	74 100.0	2 2.7	17 23.0	14 18.9	11 14.9	8 10.8	11 14.9	1 1.4	10 13.5
	宿泊業、飲食サービス業	57 100.0	3 5.3	7 12.3	14 24.6	9 15.8	9 15.8	8 14.0	4 7.0	3 5.3
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	3 6.3	12 25.0	10 20.8	8 16.7	5 10.4	6 12.5	2 4.2	2 4.2
	教育、学習支援業	239 100.0	2 0.8	52 21.8	48 20.1	52 21.8	31 13.0	24 10.0	13 5.4	17 7.1
	医療、福祉	237 100.0	8 3.4	56 23.6	52 21.9	39 16.5	27 11.4	23 9.7	17 7.2	15 6.3
	複合サービス業	44 100.0	0 0.0	12 27.3	10 22.7	8 18.2	7 15.9	3 6.8	2 4.5	2 4.5
	その他サービス業	274 100.0	12 4.4	53 19.3	56 20.4	65 23.7	31 11.3	24 8.8	9 3.3	24 8.8
	公務	400 100.0	14 3.5	103 25.8	104 26.0	73 18.3	38 9.5	29 7.3	13 3.3	26 6.5
	その他	20 100.0	0 0.0	6 30.0	3 15.0	4 20.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	3 15.0
	企業規模(従業員数)	29人以下	233 100.0	7 3.0	50 21.5	40 17.2	50 21.5	22 9.4	24 10.3	15 6.4
30～99人		420 100.0	13 3.1	90 21.4	86 20.5	72 17.1	50 11.9	43 10.2	28 6.7	38 9.0
100～299人		563 100.0	19 3.4	138 24.5	113 20.1	118 21.0	53 9.4	45 8.0	27 4.8	50 8.9
300～999人		678 100.0	26 3.8	146 21.5	146 21.5	136 20.1	69 10.2	67 9.9	37 5.5	51 7.5
1000人以上		1685 100.0	54 3.2	403 23.9	364 21.6	313 18.6	186 11.0	150 8.9	85 5.0	130 7.7
わからない		95 100.0	3 3.2	20 21.1	13 13.7	20 21.1	9 9.5	14 14.7	5 5.3	11 11.6

Q19 どのくらいの頻度で年金財形に積み立てを行っていますか。(S/A)

		該当数	た毎とき、給与を受け取った回数	取年についた回数	きの毎月の両方の給与を受け取った回数	その他
全 体		3674 100.0	2326 63.3	431 11.7	809 22.0	108 2.9
性別	男性	2745 100.0	1758 64.0	277 10.1	630 23.0	80 2.9
	女性	925 100.0	567 61.3	152 16.4	178 19.2	28 3.0
	どちらでもない	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
年齢	20～24歳	69 100.0	45 65.2	11 15.9	11 15.9	2 2.9
	25～29歳	169 100.0	99 58.6	48 28.4	18 10.7	4 2.4
	30～34歳	362 100.0	233 64.4	71 19.6	52 14.4	6 1.7
	35～39歳	259 100.0	148 57.1	63 24.3	35 13.5	13 5.0
	40～44歳	341 100.0	209 61.3	61 17.9	60 17.6	11 3.2
	45～49歳	500 100.0	348 69.6	45 9.0	98 19.6	9 1.8
	50～54歳	500 100.0	303 60.6	41 8.2	138 27.6	18 3.6
	55～59歳	500 100.0	326 65.2	42 8.4	120 24.0	12 2.4
	60～64歳	498 100.0	319 64.1	23 4.6	140 28.1	16 3.2
	65歳以上	476 100.0	296 62.2	26 5.5	137 28.8	17 3.6
就業形態	正規雇用社員	3039 100.0	1960 64.5	373 12.3	629 20.7	77 2.5
	契約社員	181 100.0	111 61.3	19 10.5	44 24.3	7 3.9
	嘱託社員(再雇用者)	141 100.0	78 55.3	11 7.8	51 36.2	1 0.7
	パートタイム・アルバイト	272 100.0	156 57.4	23 8.5	73 26.8	20 7.4
	派遣社員	28 100.0	15 53.6	4 14.3	6 21.4	3 10.7
	その他	13 100.0	6 46.2	1 7.7	6 46.2	0 0.0
	の転居形態	ない	2136 100.0	1316 61.6	273 12.8	497 23.3
ある	1538 100.0	1010 65.7	158 10.3	312 20.3	58 3.8	
業種	農林漁業	31 100.0	18 58.1	7 22.6	6 19.4	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0
	建設業	203 100.0	121 59.6	37 18.2	39 19.2	6 3.0
	製造業	858 100.0	534 62.2	102 11.9	193 22.5	29 3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	103 100.0	64 62.1	19 18.4	16 15.5	4 3.9
	情報通信業	313 100.0	221 70.6	37 11.8	50 16.0	5 1.6
	運輸業、郵便業	192 100.0	119 62.0	25 13.0	41 21.4	7 3.6
	卸売業、小売業	287 100.0	192 66.9	25 8.7	59 20.6	11 3.8
	金融業、保険業	209 100.0	136 65.1	21 10.0	48 23.0	4 1.9
	不動産業、物品賃貸業	77 100.0	51 66.2	9 11.7	15 19.5	2 2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	74 100.0	40 54.1	13 17.6	20 27.0	1 1.4
	宿泊業、飲食サービス業	57 100.0	39 68.4	5 8.8	11 19.3	2 3.5
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	26 54.2	9 18.8	13 27.1	0 0.0
	教育、学習支援業	239 100.0	158 66.1	20 8.4	53 22.2	8 3.3
	医療、福祉	237 100.0	161 67.9	28 11.8	39 16.5	9 3.8
	複合サービス業	44 100.0	25 56.8	9 20.5	8 18.2	2 4.5
	その他サービス業	274 100.0	181 66.1	37 13.5	47 17.2	9 3.3
	公務	400 100.0	226 56.5	21 5.3	144 36.0	9 2.3
	その他	20 100.0	12 60.0	3 15.0	5 25.0	0 0.0
	企業規模(従業員数)	29人以下	233 100.0	156 67.0	17 7.3	50 21.5
30～99人		420 100.0	266 63.3	63 15.0	73 17.4	18 4.3
100～299人		563 100.0	353 62.7	105 18.7	87 15.5	18 3.2
300～999人		678 100.0	439 64.7	99 14.6	125 18.4	15 2.2
1000人以上		1685 100.0	1055 62.6	144 8.5	447 26.5	39 2.3
わからない		95 100.0	57 60.0	3 3.2	27 28.4	8 8.4

Q20 毎年、合計でどのくらいの金額を年金財形に積み立てていますか。(S/A)

		該当数	2万円未満	2.5万円未満	5.1万円未満	10.5万円未満	15.5万円未満	20万円未満	30万円以上
全 体		3674 100.0	904 24.6	778 21.2	685 18.6	508 13.8	254 6.9	212 5.8	333 9.1
性別	男性	2745 100.0	695 25.3	572 20.8	498 18.1	381 13.9	181 6.6	170 6.2	248 9.0
	女性	925 100.0	208 22.5	205 22.2	186 20.1	127 13.7	73 7.9	41 4.4	85 9.2
	どちらでもない	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
年齢	20～24歳	69 100.0	18 26.1	19 27.5	16 23.2	8 11.6	3 4.3	1 1.4	4 5.8
	25～29歳	169 100.0	28 16.6	40 23.7	47 27.8	26 15.4	12 7.1	4 2.4	12 7.1
	30～34歳	362 100.0	69 19.1	84 23.2	74 20.4	59 16.3	41 11.3	12 3.3	23 6.4
	35～39歳	259 100.0	55 21.2	58 22.4	66 25.5	39 15.1	14 5.4	7 2.7	20 7.7
	40～44歳	341 100.0	69 20.2	82 24.0	73 21.4	48 14.1	29 8.5	18 5.3	22 6.5
	45～49歳	500 100.0	139 27.8	104 20.8	100 20.0	67 13.4	24 4.8	28 5.6	38 7.6
	50～54歳	500 100.0	142 28.4	102 20.4	66 13.2	63 12.6	40 8.0	35 7.0	52 10.4
	55～59歳	500 100.0	141 28.2	103 20.6	81 16.2	73 14.6	24 4.8	30 6.0	48 9.6
	60～64歳	498 100.0	133 26.7	92 18.5	72 14.5	61 12.2	34 6.8	46 9.2	60 12.0
	65歳以上	476 100.0	110 23.1	94 19.7	90 18.9	64 13.4	33 6.9	31 6.5	54 11.3
就業形態	正規雇用社員	3039 100.0	735 24.2	641 21.1	565 18.6	426 14.0	216 7.1	179 5.9	277 9.1
	契約社員	181 100.0	45 24.9	30 16.6	44 24.3	24 13.3	12 6.6	13 7.2	13 7.2
	嘱託社員(再雇用者)	141 100.0	32 22.7	29 20.6	21 14.9	27 19.1	9 6.4	9 6.4	14 9.9
	パートタイム・アルバイト	272 100.0	80 29.4	68 25.0	48 17.6	29 10.7	13 4.8	10 3.7	24 8.8
	派遣社員	28 100.0	7 25.0	9 32.1	3 10.7	2 7.1	3 10.7	1 3.6	3 10.7
	その他	13 100.0	5 38.5	1 7.7	4 30.8	0 0.0	1 7.7	0 0.0	2 15.4
	の転職経験	ない	2136 100.0	539 25.2	443 20.7	415 19.4	296 13.9	144 6.7	112 5.2
ある	1538 100.0	365 23.7	335 21.8	270 17.6	212 13.8	110 7.2	100 6.5	146 9.5	
業種	農林漁業	31 100.0	9 29.0	7 22.6	5 16.1	1 3.2	5 16.1	1 3.2	3 9.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	建設業	203 100.0	56 27.6	52 25.6	39 19.2	26 12.8	9 4.4	10 4.9	11 5.4
	製造業	858 100.0	200 23.3	188 21.9	151 17.6	125 14.6	60 7.0	57 6.6	77 9.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	103 100.0	31 30.1	12 11.7	24 23.3	17 16.5	2 1.9	6 5.8	11 10.7
	情報通信業	313 100.0	77 24.6	54 17.3	62 19.8	49 15.7	32 10.2	9 2.9	30 9.6
	運輸業、郵便業	192 100.0	47 24.5	46 24.0	40 20.8	22 11.5	13 6.8	12 6.3	12 6.3
	卸売業、小売業	287 100.0	84 29.3	71 24.7	57 19.9	27 9.4	13 4.5	7 2.4	28 9.8
	金融業、保険業	209 100.0	48 23.0	26 12.4	47 22.5	34 16.3	12 5.7	19 9.1	23 11.0
	不動産業、物品賃貸業	77 100.0	18 23.4	18 23.4	17 22.1	13 16.9	3 3.9	3 3.9	5 6.5
	学術研究、専門・技術サービス業	74 100.0	12 16.2	12 16.2	11 14.9	11 14.9	8 10.8	10 13.5	10 13.5
	宿泊業、飲食サービス業	57 100.0	18 28.1	9 15.8	12 21.1	10 17.5	3 5.3	2 3.5	5 8.8
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	12 25.0	14 29.2	11 22.9	6 12.5	3 6.3	2 4.2	0 0.0
	教育、学習支援業	239 100.0	62 25.9	59 24.7	41 17.2	29 12.1	12 5.0	19 7.9	17 7.1
	医療、福祉	237 100.0	56 23.6	55 23.2	39 16.5	29 12.2	20 8.4	12 5.1	26 11.0
	複合サービス業	44 100.0	8 18.2	12 27.3	10 22.7	2 4.5	5 11.4	5 11.4	2 4.5
	その他サービス業	274 100.0	61 22.3	59 21.5	45 16.4	49 17.9	19 6.9	13 4.7	28 10.2
	公務	400 100.0	105 26.3	78 19.5	67 16.8	54 13.5	30 7.5	25 6.3	41 10.3
	その他	20 100.0	2 10.0	4 20.0	5 25.0	2 10.0	4 20.0	0 0.0	3 15.0
	企業規模(従業員数)	29人以下	233 100.0	81 34.8	57 24.5	41 17.6	21 9.0	6 2.6	7 3.0
30～99人		420 100.0	116 27.6	97 23.1	81 19.3	57 13.6	21 5.0	22 5.2	26 6.2
100～299人		563 100.0	129 22.9	153 27.2	118 21.0	74 13.1	32 5.7	23 4.1	34 6.0
300～999人		678 100.0	149 22.0	142 20.9	139 20.5	112 16.5	56 8.3	38 5.6	42 6.2
1000人以上		1685 100.0	404 24.0	311 18.5	290 17.2	234 13.9	133 7.9	114 6.8	199 11.8
わからない		95 100.0	25 26.3	18 18.9	16 16.8	10 10.5	6 6.3	8 8.4	12 12.6

Q 2 1 年金財形の現在の貯蓄額は、どのくらいですか。(S A)

		該当数	50万円未満	50万円～99万円未満	100万円～149万円未満	150万円～199万円未満	200万円～249万円未満	250万円～299万円未満	300万円～349万円未満	350万円～399万円未満	400万円以上	
全 体		3674 100.0	353 9.6	364 9.9	499 13.6	590 16.1	552 15.0	384 10.5	238 6.5	133 3.6	561 15.3	
性別	男性	2745 100.0	245 8.9	282 9.2	354 12.9	436 15.9	422 15.4	283 10.3	179 6.5	107 3.9	467 17.0	
	女性	925 100.0	107 11.6	112 12.1	143 15.5	153 16.5	130 14.1	101 10.9	59 6.4	26 2.8	94 10.2	
	どちらでもない	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
年齢	20～24歳	69 100.0	16 23.2	14 20.3	14 20.3	12 17.4	5 7.2	2 2.9	3 4.3	0 0.0	3 4.3	
	25～29歳	169 100.0	22 13.0	29 17.2	41 24.3	22 13.0	16 9.5	13 7.7	9 5.3	4 2.4	13 7.7	
	30～34歳	362 100.0	39 10.8	58 16.0	66 18.2	59 16.3	46 12.7	40 11.0	16 4.4	14 3.9	24 6.6	
	35～39歳	259 100.0	24 9.3	30 11.6	44 17.0	37 14.3	46 17.8	30 11.6	12 4.6	5 1.9	31 12.0	
	40～44歳	341 100.0	37 10.9	39 11.4	49 14.4	76 22.3	55 16.1	29 8.5	15 4.4	10 2.9	31 9.1	
	45～49歳	500 100.0	54 10.8	54 10.8	86 17.2	85 17.0	72 14.4	49 9.8	18 3.6	17 3.4	65 13.0	
	50～54歳	500 100.0	56 11.2	52 10.4	59 11.8	100 20.0	92 18.4	38 7.6	17 3.4	12 2.4	74 14.8	
	55～59歳	500 100.0	37 7.4	49 9.8	56 11.2	72 14.4	73 14.6	57 11.4	38 7.6	19 3.8	99 19.8	
	60～64歳	498 100.0	38 7.6	21 4.2	52 10.4	62 12.4	75 15.1	72 14.5	49 9.8	21 4.2	108 21.7	
	65歳以上	476 100.0	30 6.3	18 3.8	32 6.7	65 13.7	72 15.1	54 11.3	61 12.8	31 6.5	113 23.7	
就業形態	正規雇用社員	3039 100.0	290 9.5	318 10.5	429 14.1	493 16.2	453 14.9	310 10.2	175 5.8	109 3.6	462 15.2	
	契約社員	181 100.0	14 7.7	12 6.6	17 9.4	25 13.8	30 16.6	21 11.6	17 9.4	11 6.1	34 18.8	
	嘱託社員(再雇用者)	141 100.0	6 4.3	8 5.7	18 12.8	24 17.0	23 16.3	17 12.1	16 11.3	6 4.3	23 16.3	
	パートタイム・アルバイト	272 100.0	40 14.7	22 8.1	31 11.4	40 14.7	41 15.1	28 10.3	29 10.7	6 2.2	35 12.9	
	派遣社員	28 100.0	3 10.7	3 10.7	3 10.7	6 21.4	3 10.7	4 14.3	0 0.0	1 3.6	5 17.9	
	その他	13 100.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	2 15.4	2 15.4	4 30.8	1 7.7	0 0.0	2 15.4	
転職有無	ない	2136 100.0	198 9.3	194 9.1	298 14.0	365 17.1	310 14.5	223 10.4	142 6.6	77 3.6	329 15.4	
	ある	1538 100.0	155 10.1	170 11.1	201 13.1	225 14.6	242 15.7	161 10.5	96 6.2	56 3.6	232 15.1	
業種	農林漁業	31 100.0	4 12.9	3 9.7	8 25.8	2 6.5	0 0.0	3 9.7	1 3.2	3 9.7	7 22.6	
	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	
	建設業	203 100.0	28 13.8	16 7.9	37 18.2	31 15.3	33 16.3	19 9.4	7 3.4	8 3.9	24 11.8	
	製造業	858 100.0	84 9.8	99 11.5	105 12.2	125 14.6	126 14.7	77 9.0	57 6.6	32 3.7	153 17.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	103 100.0	11 10.7	9 8.7	13 12.6	16 15.5	19 18.4	9 8.7	6 5.8	2 1.9	18 17.5	
	情報通信業	313 100.0	35 11.2	32 10.2	34 10.9	51 16.3	44 14.1	35 11.2	25 8.0	11 3.5	46 14.7	
	運輸業、郵便業	192 100.0	22 11.5	20 10.4	35 18.2	27 14.1	31 16.1	24 12.5	7 3.6	6 3.1	20 10.4	
	卸売業、小売業	287 100.0	36 12.5	24 8.4	43 15.0	47 16.4	37 12.9	35 12.2	13 4.5	10 3.5	42 14.6	
	金融業、保険業	209 100.0	15 7.2	17 8.1	33 15.8	46 22.0	26 12.4	21 10.0	18 8.6	8 3.8	25 12.0	
	不動産業、物品賃貸業	77 100.0	6 7.8	4 5.2	8 10.4	14 18.2	14 18.2	12 15.6	11 14.3	5 6.5	3 3.9	14 18.2
	学術研究、専門・技術サービス業	74 100.0	6 8.1	3 4.1	7 9.5	10 13.5	12 16.2	13 17.6	4 5.4	4 5.4	15 20.3	
	宿泊業、飲食サービス業	57 100.0	6 10.5	7 12.3	5 8.8	9 15.8	5 8.8	3 5.3	5 8.8	3 5.3	14 24.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	4 8.3	4 8.3	7 14.6	7 14.6	7 14.6	7 14.6	2 4.2	1 2.1	9 18.8	
	教育、学習支援業	239 100.0	16 6.7	26 10.9	32 13.4	50 20.9	38 15.9	23 9.6	16 6.7	14 5.9	24 10.0	
	医療、福祉	237 100.0	23 9.7	32 13.5	38 16.0	44 18.6	25 10.5	17 7.2	12 5.1	6 2.5	40 16.9	
	複合サービス業	44 100.0	2 4.5	4 9.1	9 20.5	11 25.0	4 9.1	3 6.8	6 13.6	1 2.3	4 9.1	
	その他サービス業	274 100.0	24 8.8	19 6.9	34 12.4	40 14.6	45 16.4	34 12.4	22 8.0	11 4.0	45 16.4	
	公務	400 100.0	29 7.3	42 10.5	48 12.0	59 14.8	81 20.3	44 11.0	31 7.8	10 2.5	56 14.0	
	その他	20 100.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	5 25.0	4 20.0	1 5.0	0 0.0	4 20.0	
	企業規模(従業員数)	29人以下	233 100.0	37 15.9	33 14.2	36 15.5	28 12.0	28 12.0	25 10.7	13 5.6	4 1.7	29 12.4
		30～99人	420 100.0	53 12.6	54 12.9	61 14.5	80 19.0	61 14.5	38 9.0	24 5.7	7 1.7	42 10.0
		100～299人	563 100.0	56 9.9	61 10.8	100 17.8	98 17.4	87 15.5	45 8.0	32 5.7	16 2.8	68 12.1
		300～999人	678 100.0	56 8.3	58 8.6	100 14.7	112 16.5	104 15.3	84 12.4	49 7.2	25 3.7	90 13.3
1000人以上		1685 100.0	140 8.3	145 8.6	194 11.5	260 15.4	262 15.5	178 10.6	108 6.4	74 4.4	324 19.2	
わからない		95 100.0	11 11.6	13 13.7	8 8.4	12 12.6	10 10.5	14 14.7	12 12.6	7 7.4	8 8.4	

Q 2 2 年金財形の積み立てをしている金融商品をお選びください。(S A)

	該当数	額 預貯金 (定期預金、定	託 同 貨 運 付 信 託 (金 銭 信	資 社 有 信 託 投 資 信 (公 社 債、 株 式 投 公	積 立 保 険 商 品 (積 立 保 険、	わ か ら な い		
全 体	3674 100.0	1768 48.1	475 12.9	392 10.7	349 9.5	690 18.8		
性別	男性	2745 100.0	1327 48.3	343 12.5	281 10.2	279 10.2	515 18.8	
	女性	925 100.0	440 47.6	131 14.2	111 12.0	70 7.6	173 18.7	
	どちらでもない	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	
年齢	20～24歳	69 100.0	32 46.4	13 18.8	11 15.9	4 5.8	9 13.0	
	25～29歳	169 100.0	74 43.8	44 26.0	28 16.6	5 3.0	18 10.7	
	30～34歳	362 100.0	166 45.9	73 20.2	60 16.6	24 6.6	39 10.8	
	35～39歳	259 100.0	120 46.3	43 16.6	37 14.3	19 7.3	40 15.4	
	40～44歳	341 100.0	172 50.4	51 15.0	46 13.5	27 7.9	45 13.2	
	45～49歳	500 100.0	255 51.0	86 11.2	55 11.0	46 9.2	88 17.6	
	50～54歳	500 100.0	250 50.0	58 11.6	42 8.4	49 9.8	101 20.2	
	55～59歳	500 100.0	235 47.0	47 9.4	32 6.4	58 11.6	128 25.6	
	60～64歳	498 100.0	247 49.6	35 7.0	35 7.0	50 10.0	131 26.3	
	65歳以上	476 100.0	217 45.6	55 11.6	46 9.7	67 14.1	91 19.1	
就業形態	正規雇用社員	3039 100.0	1505 49.5	399 13.1	343 11.3	268 8.8	524 17.2	
	契約社員	181 100.0	78 43.1	23 12.7	16 8.8	27 14.9	37 20.4	
	嘱託社員(再雇用者)	141 100.0	50 35.5	20 14.2	12 8.5	14 9.9	45 31.9	
	パートタイム・アルバイト	272 100.0	112 41.2	29 10.7	20 7.4	36 13.2	75 27.6	
	派遣社員	28 100.0	16 57.1	3 10.7	1 3.6	3 10.7	5 17.9	
	その他	13 100.0	7 53.8	1 7.7	0 0.0	1 7.7	4 30.8	
	の 転 職 有 無	ない	2136 100.0	1021 47.8	289 13.5	209 9.8	181 8.5	436 20.4
ある	1538 100.0	747 48.6	186 12.1	183 11.9	168 10.9	254 16.5		
業 種	農林漁業	31 100.0	16 51.6	11 35.5	3 9.7	1 3.2	0 0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	5 62.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	
	建設業	203 100.0	91 44.8	40 19.7	22 10.8	18 8.9	32 15.8	
	製造業	858 100.0	414 48.3	115 13.4	93 10.8	79 9.2	157 18.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	103 100.0	46 44.7	19 18.4	14 13.6	6 5.8	18 17.5	
	情報通信業	313 100.0	170 54.3	39 12.5	37 11.8	13 4.2	54 17.3	
	運輸業、郵便業	192 100.0	86 44.8	22 11.5	21 10.9	19 9.9	44 22.9	
	卸売業、小売業	287 100.0	140 48.8	40 13.9	30 10.5	28 9.8	49 17.1	
	金融業、保険業	209 100.0	98 46.9	39 18.7	23 11.0	29 13.9	20 9.6	
	不動産業、物品賃貸業	77 100.0	36 46.8	12 15.6	11 14.3	7 9.1	11 14.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	74 100.0	36 48.6	7 9.5	2 2.7	12 16.2	17 23.0	
	宿泊業、飲食サービス業	57 100.0	29 50.9	5 8.8	5 24.6	3 5.3	6 10.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	22 45.8	6 12.5	7 14.6	5 10.4	8 16.7	
	教育、学習支援業	239 100.0	112 46.9	16 6.7	20 8.4	31 13.0	60 25.1	
	医療、福祉	237 100.0	110 46.4	27 11.4	33 13.9	25 10.5	42 17.7	
	複合サービス業	44 100.0	23 52.3	5 11.4	4 9.1	3 6.8	9 20.5	
	その他サービス業	274 100.0	129 47.1	39 14.2	38 13.9	24 8.8	44 16.1	
	公務	400 100.0	199 49.8	23 5.8	19 4.8	44 11.0	115 28.8	
	その他	20 100.0	10 50.0	5 25.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	
	企 業 規 模 (従 業 員 数)	29人以下	233 100.0	118 50.6	30 12.9	22 9.4	26 11.2	37 15.9
		30～99人	420 100.0	200 47.6	56 13.3	41 9.8	42 10.0	81 19.3
		100～299人	563 100.0	264 46.9	98 17.4	76 13.5	47 8.3	78 13.9
		300～999人	678 100.0	319 47.1	113 16.7	85 12.5	58 8.6	103 15.2
1000人以上		1685 100.0	840 49.9	173 10.3	164 9.7	167 9.9	341 20.2	
わからない		95 100.0	27 28.4	5 5.3	4 4.2	4 9.5	9 52.6	

Q 2 3 年金財形の積み立てが終了する予定の年齢をお答えください。/歳 (NU)

		該当数	55.9歳	60歳以上	まだ決めていない	平均(歳)
全 体		3874 100.0	233 6.3	1525 41.5	1916 52.2	61.14
性別	男性	2745 100.0	178 6.5	1235 45.0	1332 48.5	61.20
	女性	925 100.0	55 5.9	289 31.2	581 62.8	60.88
	どちらでもない	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	60.00
年齢	20～24歳	69 100.0	4 5.8	25 36.2	40 58.0	60.59
	25～29歳	169 100.0	10 5.9	62 36.7	97 57.4	61.28
	30～34歳	362 100.0	23 6.4	93 25.7	246 68.0	61.16
	35～39歳	259 100.0	14 5.4	75 29.0	170 65.6	61.22
	40～44歳	341 100.0	23 6.7	120 35.2	198 58.1	60.49
	45～49歳	500 100.0	23 4.6	182 36.4	295 59.0	60.79
	50～54歳	500 100.0	27 5.4	186 37.2	287 57.4	60.79
	55～59歳	500 100.0	35 7.0	218 43.6	247 49.4	60.50
	60～64歳	498 100.0	39 7.8	285 57.2	174 34.9	61.31
	65歳以上	476 100.0	35 7.4	279 58.6	162 34.0	62.23
就業形態	正規雇用社員	3039 100.0	171 5.6	1194 39.3	1674 55.1	61.23
	契約社員	181 100.0	13 7.2	106 58.6	62 34.3	61.27
	嘱託社員(再雇用者)	141 100.0	19 13.5	75 53.2	47 33.3	60.18
	パートタイム・アルバイト	272 100.0	25 9.2	129 47.4	118 43.4	60.96
	派遣社員	28 100.0	2 7.1	15 53.6	11 39.3	61.41
	その他	13 100.0	3 23.1	6 46.2	4 30.8	58.67
転職経験	ない	2136 100.0	133 6.2	892 41.8	1111 52.0	60.97
	ある	1538 100.0	100 6.5	633 41.2	805 52.3	61.37
業種	農林漁業	31 100.0	4 12.9	14 45.2	13 41.9	60.11
	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	4 50.0	4 50.0	61.75
	建設業	203 100.0	21 10.3	80 39.4	102 50.2	60.77
	製造業	858 100.0	41 4.8	354 41.3	463 54.0	61.30
	電気・ガス・熱供給・水道業	103 100.0	3 2.9	43 41.7	57 55.3	61.78
	情報通信業	313 100.0	16 5.1	121 38.7	176 56.2	61.14
	運輸業、郵便業	192 100.0	15 7.8	68 35.4	109 56.8	60.98
	卸売業、小売業	287 100.0	9 3.1	112 39.0	166 57.8	61.55
	金融業、保険業	209 100.0	23 11.0	86 41.1	100 47.8	60.48
	不動産業、物品賃貸業	77 100.0	7 9.1	40 51.9	30 39.0	61.00
	学術研究、専門・技術サービス業	74 100.0	6 8.1	28 37.8	40 54.1	62.00
	宿泊業、飲食サービス業	57 100.0	3 5.3	21 36.8	33 57.9	60.92
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	6 12.5	12 25.0	30 62.5	59.94
	教育、学習支援業	239 100.0	7 2.9	119 49.8	113 47.3	61.63
	医療、福祉	237 100.0	9 3.8	95 40.1	133 56.1	62.02
	複合サービス業	44 100.0	5 11.4	18 40.9	21 47.7	62.43
	その他サービス業	274 100.0	22 8.0	119 43.4	133 48.5	61.02
	公務	400 100.0	35 8.8	178 44.5	187 46.8	60.30
	その他	20 100.0	1 5.0	13 65.0	6 30.0	62.00
	企業規模(従業員数)	29人以下	233 100.0	14 6.0	105 45.1	114 48.9
30～99人		420 100.0	25 6.0	175 41.7	220 52.4	61.58
100～299人		563 100.0	33 5.9	225 40.0	305 54.2	61.29
300～999人		678 100.0	37 5.5	290 42.8	351 51.8	61.46
1000人以上		1885 100.0	118 7.0	687 40.8	880 52.2	60.73
わからない		95 100.0	6 6.3	43 45.3	46 48.4	61.04

Q 2 4 年金財形の積み立てを終了する予定の年齢は、勤務先の定年と同じ年齢ですか。(S A)

		該当数	はい	いいえ	わからない	定年はない
全 体		1758 100.0	1059 60.2	551 31.3	117 6.7	31 1.8
性別	男性	1413 100.0	871 61.6	435 30.8	86 6.1	21 1.5
	女性	344 100.0	187 54.4	116 33.7	31 9.0	10 2.9
	どちらでもない	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	20～24歳	29 100.0	16 55.2	11 37.9	2 6.9	0 0.0
	25～29歳	72 100.0	52 72.2	12 16.7	8 11.1	0 0.0
	30～34歳	116 100.0	70 60.3	29 25.0	17 14.7	0 0.0
	35～39歳	89 100.0	51 57.3	23 25.8	11 12.4	4 4.5
	40～44歳	143 100.0	89 62.2	41 28.7	13 9.1	0 0.0
	45～49歳	205 100.0	123 60.0	66 32.2	14 6.8	2 1.0
	50～54歳	213 100.0	119 55.9	78 36.6	16 7.5	0 0.0
	55～59歳	253 100.0	152 60.1	85 33.6	13 5.1	3 1.2
	60～64歳	324 100.0	193 59.6	112 34.6	13 4.0	6 1.9
	65歳以上	314 100.0	194 61.8	94 29.9	10 3.2	16 5.1
就業形態	正規雇用社員	1365 100.0	814 59.6	434 31.8	97 7.1	20 1.5
	契約社員	119 100.0	79 66.4	33 27.7	5 4.2	2 1.7
	嘱託社員(再雇用者)	94 100.0	60 63.8	29 30.9	4 4.3	1 1.1
	パートタイム・アルバイト	154 100.0	92 59.7	45 29.2	10 6.5	7 4.5
	派遣社員	17 100.0	10 58.8	6 35.3	0 0.0	1 5.9
	その他	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	0 0.0
	退職経歴	ない	1025 100.0	637 62.1	314 30.6	58 5.7
ある	733 100.0	422 57.6	237 32.3	59 8.0	15 2.0	
業種	農林漁業	18 100.0	13 72.2	3 16.7	2 11.1	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	101 100.0	49 48.5	42 41.6	7 6.9	3 3.0
	製造業	395 100.0	259 65.6	112 28.4	20 5.1	4 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	46 100.0	33 71.7	8 17.4	4 8.7	1 2.2
	情報通信業	137 100.0	97 70.8	30 21.9	10 7.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	83 100.0	46 55.4	28 33.7	7 8.4	2 2.4
	卸売業、小売業	121 100.0	82 67.8	28 23.1	7 5.8	4 3.3
	金融業、保険業	109 100.0	49 45.0	48 44.0	11 10.1	1 0.9
	不動産業、物品賃貸業	47 100.0	23 48.9	19 40.4	4 8.5	1 2.1
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	21 61.8	10 29.4	2 5.9	1 2.9
	宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	15 62.5	4 16.7	5 20.8	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	9 50.0	7 38.9	2 11.1	0 0.0
	教育、学習支援業	126 100.0	73 57.9	43 34.1	7 5.6	3 2.4
	医療、福祉	104 100.0	57 54.8	33 31.7	9 8.7	5 4.8
	複合サービス業	23 100.0	15 65.2	6 26.1	1 4.3	1 4.3
	その他サービス業	141 100.0	87 61.7	40 28.4	10 7.1	4 2.8
	公務	213 100.0	117 54.9	86 40.4	9 4.2	1 0.5
	その他	14 100.0	12 85.7	2 14.3	0 0.0	0 0.0
	企業規模(従業員数)	29人以下	119 100.0	62 52.1	43 36.1	7 5.9
30～99人		200 100.0	121 60.5	66 33.0	7 3.5	6 3.0
100～299人		258 100.0	163 63.2	65 25.2	24 9.3	6 2.3
300～999人		327 100.0	200 61.2	87 26.6	35 10.7	5 1.5
1000人以上		805 100.0	488 60.6	271 33.7	41 5.1	5 0.6
わからない		49 100.0	25 51.0	19 38.8	3 6.1	2 4.1

Q 2.5 年金財形の受給開始予定年齢をお答えください。/歳 (NU)

		該当数	60歳	61～64歳	65歳以上	まだ決めていない	平均(歳)	
全 体		3874 100.0	614 16.7	112 3.0	744 20.3	2204 60.0	63.07	
性別	男性	2745 100.0	483 17.6	95 3.5	613 22.3	1554 56.6	63.09	
	女性	925 100.0	131 14.2	17 1.8	131 14.2	646 69.8	62.97	
	どちらでもない	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0.00	
年齢	20～24歳	69 100.0	8 11.6	3 4.3	13 18.8	45 65.2	63.25	
	25～29歳	169 100.0	29 17.2	1 0.6	37 21.9	102 60.4	63.13	
	30～34歳	362 100.0	30 8.3	8 2.2	56 15.5	268 74.0	63.89	
	35～39歳	259 100.0	27 10.4	1 0.4	42 16.2	189 73.0	63.40	
	40～44歳	341 100.0	42 12.3	6 1.8	63 18.5	230 67.4	63.29	
	45～49歳	500 100.0	65 13.0	7 1.4	88 17.6	340 68.0	63.02	
	50～54歳	500 100.0	69 13.8	6 1.2	87 17.4	338 67.6	62.99	
	55～59歳	500 100.0	80 16.0	10 2.0	80 16.0	330 66.0	62.52	
	60～64歳	498 100.0	135 27.1	44 8.8	117 23.5	202 40.6	62.48	
	65歳以上	476 100.0	129 27.1	26 5.5	161 33.8	160 33.6	63.54	
就業形態	正規雇用社員	3039 100.0	413 13.6	75 2.5	599 19.7	1952 64.2	63.29	
	契約社員	181 100.0	53 29.3	12 6.6	51 28.2	65 35.9	62.82	
	嘱託社員(再雇用者)	141 100.0	55 39.0	12 8.5	27 19.1	47 33.3	61.86	
	パートタイム・アルバイト	272 100.0	78 28.7	11 4.0	60 22.1	123 45.2	62.60	
	派遣社員	28 100.0	10 35.7	2 7.1	5 17.9	11 39.3	61.71	
	その他	13 100.0	5 38.5	0 0.0	2 15.4	6 46.2	61.43	
	退職形態	ない	2136 100.0	348 16.3	69 3.2	423 19.8	1296 60.7	63.03
ある	1538 100.0	266 17.3	43 2.8	321 20.9	908 59.0	63.11		
業種	農林漁業	31 100.0	11 35.5	0 0.0	5 16.1	15 48.4	61.88	
	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	4 50.0	64.00	
	建設業	203 100.0	31 15.3	4 2.0	40 19.7	128 63.1	63.13	
	製造業	858 100.0	131 15.3	23 2.7	180 21.0	524 61.1	63.25	
	電気・ガス・熱供給・水道業	103 100.0	12 11.7	1 1.0	27 26.2	63 61.2	63.88	
	情報通信業	313 100.0	50 16.0	4 1.3	50 16.0	209 66.8	62.95	
	運輸業、郵便業	192 100.0	25 13.0	8 4.2	31 16.1	128 66.7	63.00	
	卸売業、小売業	287 100.0	37 12.9	7 2.4	61 21.3	182 63.4	63.37	
	金融業、保険業	209 100.0	44 21.1	9 4.3	40 19.1	116 55.5	62.55	
	不動産業、物品賃貸業	77 100.0	18 23.4	3 3.9	20 26.0	36 46.8	63.29	
	学術研究、専門・技術サービス業	74 100.0	12 16.2	0 0.0	17 23.0	45 60.8	63.03	
	宿泊業、飲食サービス業	57 100.0	8 14.0	2 3.5	8 14.0	39 68.4	62.78	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	10 20.8	1 2.1	4 8.3	33 68.8	62.20	
	教育、学習支援業	239 100.0	44 18.4	13 5.4	56 23.4	126 52.7	63.15	
	医療、福祉	237 100.0	31 13.1	4 1.7	48 20.3	154 65.0	63.70	
	複合サービス業	44 100.0	6 13.6	3 6.8	9 20.5	26 59.1	63.61	
	その他サービス業	274 100.0	55 20.1	10 3.6	54 19.7	155 56.6	62.83	
	公務	400 100.0	80 20.0	20 5.0	86 21.5	214 53.5	62.61	
	その他	20 100.0	8 40.0	0 0.0	5 25.0	7 35.0	63.08	
	企業規模(従業員数)	29人以下	233 100.0	49 21.0	5 2.1	59 25.3	120 51.5	63.34
		30～99人	420 100.0	69 16.4	20 4.8	82 19.5	249 59.3	63.23
		100～299人	563 100.0	94 16.7	10 1.8	117 20.8	342 60.7	63.18
		300～999人	678 100.0	93 13.7	20 2.9	153 22.6	412 60.8	63.54
1000人以上		1885 100.0	291 17.3	55 3.3	322 19.1	1017 60.4	62.81	
わからない		95 100.0	18 18.9	2 2.1	11 11.6	64 67.4	61.84	

Q26 年金財形の受給を開始する時期は、公的老年年金の受給開始日より早い時期を考えていますか
 (既に受給している方は、実際の状況をお答えください)。(S/A)

	該当数	はい	受給開始を 始める(公的 年金の受給 開始より早い 時期に受給 開始)	受給開始を 始める(公的 年金の受給 開始より早い 時期に受給 開始)	まだ 決めて いない	
全体	3874 100.0	1091 29.7	562 15.3	581 15.8	1440 39.2	
性別	男性	2745 100.0	846 30.8	405 14.8	455 16.6	1039 37.9
	女性	925 100.0	245 26.5	155 16.8	125 13.5	400 43.2
	どちらでもない	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
年齢	20～24歳	69 100.0	25 36.2	17 24.6	11 15.9	16 23.2
	25～29歳	169 100.0	64 37.9	41 24.3	19 11.2	45 26.6
	30～34歳	362 100.0	124 34.3	72 19.9	40 11.0	126 34.8
	35～39歳	259 100.0	75 29.0	48 18.5	30 11.6	106 40.9
	40～44歳	341 100.0	93 27.3	60 17.6	45 13.2	143 41.9
	45～49歳	500 100.0	112 22.4	83 16.6	83 16.6	222 44.4
	50～54歳	500 100.0	93 18.6	68 13.6	68 13.6	271 54.2
	55～59歳	500 100.0	117 23.4	47 9.4	75 15.0	261 52.2
	60～64歳	498 100.0	192 38.6	47 9.4	90 18.1	169 33.9
	65歳以上	476 100.0	196 41.2	79 16.6	120 25.2	81 17.0
就業形態	正規雇用社員	3039 100.0	850 28.0	472 15.5	442 14.5	1275 42.0
	契約社員	181 100.0	68 37.6	32 17.7	38 21.0	43 23.8
	嘱託社員(再雇用者)	141 100.0	62 44.0	23 16.3	25 17.7	31 22.0
	パートタイム・アルバイト	272 100.0	94 34.6	32 11.8	69 25.4	77 28.3
	派遣社員	28 100.0	13 46.4	1 3.6	5 17.9	9 32.1
	その他	13 100.0	4 30.8	2 15.4	2 15.4	5 38.5
転職経験	ない	2136 100.0	590 27.6	354 16.6	323 15.1	869 40.7
	ある	1538 100.0	501 32.6	208 13.5	258 16.8	571 37.1
業種	農林漁業	31 100.0	16 51.6	5 16.1	5 16.1	5 16.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	0 0.0	1 12.5
	建設業	203 100.0	63 31.0	39 19.2	35 17.2	66 32.5
	製造業	858 100.0	227 26.5	120 14.0	148 17.2	363 42.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	103 100.0	25 24.3	23 22.3	23 22.3	32 31.1
	情報通信業	313 100.0	118 37.7	45 14.4	33 10.5	117 37.4
	運輸業、郵便業	192 100.0	51 26.6	33 17.2	26 13.5	82 42.7
	卸売業、小売業	287 100.0	73 25.4	54 18.8	44 15.3	116 40.4
	金融業、保険業	209 100.0	71 34.0	29 13.9	30 14.4	79 37.8
	不動産業、物品賃貸業	77 100.0	25 32.5	16 20.8	13 16.9	23 29.9
	学術研究、専門・技術サービス業	74 100.0	24 32.4	7 9.5	16 21.6	27 36.5
	宿泊業、飲食サービス業	57 100.0	10 17.5	20 35.1	7 12.3	20 35.1
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	20 41.7	7 14.6	6 12.5	15 31.3
	教育、学習支援業	239 100.0	68 28.5	34 14.2	41 17.2	96 40.2
	医療、福祉	237 100.0	59 24.9	43 18.1	34 14.3	101 42.6
	複合サービス業	44 100.0	18 40.9	11 25.0	4 9.1	11 25.0
	その他サービス業	274 100.0	91 33.2	30 10.9	50 18.2	103 37.6
	公務	400 100.0	119 29.8	41 10.3	63 15.8	177 44.3
	その他	20 100.0	10 50.0	1 5.0	3 15.0	6 30.0
	企業規模(従業員数)	29人以下	233 100.0	66 28.3	46 19.7	40 17.2
30～99人		420 100.0	107 25.5	73 17.4	82 19.5	158 37.6
100～299人		563 100.0	163 29.0	118 21.0	82 14.6	200 35.5
300～999人		678 100.0	229 33.8	114 16.8	104 15.3	231 34.1
1000人以上		1685 100.0	498 29.6	209 12.4	262 15.5	716 42.5
わからない		95 100.0	28 29.5	2 2.1	11 11.6	54 56.8

Q27 年金財形の受給開始時期を検討するにあたり、年金財形の加入契約時に、金融機関から、公的年金の受給を開始するまでのつなぎとして利用できるといった説明はありましたか。(S.A)

		該当数	説明があった	説明はなかった	わからない
全 体		3674 100.0	1469 40.0	1205 32.8	1000 27.2
性別	男性	2745 100.0	1086 39.6	892 32.5	767 27.9
	女性	925 100.0	382 41.3	311 33.6	232 25.1
	どちらでもない	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
年齢	20～24歳	69 100.0	44 63.8	15 21.7	10 14.5
	25～29歳	169 100.0	98 58.0	46 27.2	25 14.8
	30～34歳	362 100.0	189 52.2	85 23.5	88 24.3
	35～39歳	259 100.0	133 51.4	71 27.4	55 21.2
	40～44歳	341 100.0	164 48.1	102 29.9	75 22.0
	45～49歳	500 100.0	201 40.2	181 36.2	118 23.6
	50～54歳	500 100.0	143 28.6	201 40.2	156 31.2
	55～59歳	500 100.0	146 29.2	195 39.0	159 31.8
	60～64歳	498 100.0	166 33.3	173 34.7	159 31.9
	65歳以上	476 100.0	185 38.9	136 28.6	155 32.6
就業形態	正規雇用社員	3039 100.0	1267 41.7	997 32.8	775 25.5
	契約社員	181 100.0	61 33.7	60 33.1	60 33.1
	嘱託社員(再雇用者)	141 100.0	42 29.8	52 36.9	47 33.3
	パートタイム・アルバイト	272 100.0	83 30.5	85 31.3	104 38.2
	派遣社員	28 100.0	12 42.9	8 28.6	8 28.6
	その他	13 100.0	4 30.8	3 23.1	6 46.2
	の転職経験	ない	2136 100.0	830 38.9	727 34.0
ある	1538 100.0	639 41.5	478 31.1	421 27.4	
業種	農林漁業	31 100.0	20 64.5	8 25.8	3 9.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5
	建設業	203 100.0	91 44.8	66 32.5	46 22.7
	製造業	858 100.0	350 40.8	282 32.9	226 26.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	103 100.0	43 41.7	38 36.9	22 21.4
	情報通信業	313 100.0	140 44.7	93 29.7	80 25.6
	運輸業、郵便業	192 100.0	76 39.6	62 32.3	54 28.1
	卸売業、小売業	287 100.0	122 42.5	85 29.6	80 27.9
	金融業、保険業	209 100.0	82 39.2	84 40.2	43 20.6
	不動産業、物品賃貸業	77 100.0	34 44.2	26 33.8	17 22.1
	学術研究、専門・技術サービス業	74 100.0	23 31.1	30 40.5	21 28.4
	宿泊業、飲食サービス業	57 100.0	32 56.1	18 31.6	7 12.3
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	24 50.0	9 18.8	15 31.3
	教育、学習支援業	239 100.0	72 30.1	84 35.1	83 34.7
	医療、福祉	237 100.0	89 37.6	78 32.9	70 29.5
	複合サービス業	44 100.0	24 54.5	9 20.5	11 25.0
	その他サービス業	274 100.0	119 43.4	78 28.5	77 28.1
	公務	400 100.0	114 28.5	147 36.8	139 34.8
	その他	20 100.0	8 40.0	7 35.0	5 25.0
	企業規模(従業員数)	29人以下	233 100.0	85 36.5	76 32.6
30～99人		420 100.0	175 41.7	128 30.0	119 28.3
100～299人		563 100.0	247 43.9	181 32.1	135 24.0
300～999人		678 100.0	306 45.1	209 30.8	163 24.0
1000人以上		1685 100.0	635 37.7	595 35.3	455 27.0
わからない		95 100.0	21 22.1	18 18.9	56 58.9

Q28 年金財形では、積立を終了してから受給を開始するまでの間、積立をしなくてもよい「据置期間」を最大5年間設定することができます。据置期間を利用する予定はありますか。(S/A)

	該当数	受を後ま定据 給設でが置 す定ら積あ期 るし年立る間 間をへを 6の継例利 0据積：用 歳置し5十 か期た5る ら間 歳子	し現 て在 る据 置 期 間 を 利 用	6ま定据 0では置 積な期 から立い間 をへを 受継例利 給積：用 すし6す る0る 歳子	ま だ 決 め て い な い	
全 体	3874 100.0	1079 29.4	381 10.4	425 11.6	1789 48.7	
性別	男性	2745 100.0	764 27.8	339 12.3	328 11.9	1314 47.9
	女性	925 100.0	313 33.8	42 4.5	97 10.5	473 51.1
	どちらでもない	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
年齢	20～24歳	69 100.0	37 53.6	0 0.0	5 7.2	27 39.1
	25～29歳	169 100.0	97 57.4	0 0.0	9 5.3	63 37.3
	30～34歳	362 100.0	175 48.3	0 0.0	21 5.8	166 45.9
	35～39歳	259 100.0	117 45.2	0 0.0	13 5.0	129 49.8
	40～44歳	341 100.0	123 36.1	0 0.0	23 6.7	195 57.2
	45～49歳	500 100.0	169 33.8	0 0.0	42 8.4	289 57.8
	50～54歳	500 100.0	122 24.4	0 0.0	39 7.8	339 67.8
	55～59歳	500 100.0	105 21.0	44 8.8	42 8.4	309 61.8
	60～64歳	498 100.0	55 11.0	150 30.1	120 24.1	173 34.7
	65歳以上	476 100.0	79 16.6	187 39.3	111 23.3	99 20.8
就業形態	正規雇用社員	3039 100.0	971 32.0	200 6.6	275 9.0	1593 52.4
	契約社員	181 100.0	29 16.0	60 33.1	35 19.3	57 31.5
	嘱託社員(再雇用者)	141 100.0	25 17.7	48 34.0	38 25.5	32 22.7
	パートタイム・アルバイト	272 100.0	48 17.6	65 23.9	72 26.5	87 32.0
	派遣社員	28 100.0	5 17.9	5 17.9	6 21.4	12 42.9
	その他	13 100.0	1 7.7	3 23.1	1 7.7	8 61.5
	の 転 職 意 図	ない	2136 100.0	625 29.3	216 10.1	213 10.0
ある	1538 100.0	454 29.5	165 10.7	212 13.8	707 46.0	
業 種	農林漁業	31 100.0	18 58.1	1 3.2	3 9.7	9 29.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0
	建設業	203 100.0	68 33.5	18 8.9	25 12.3	92 45.3
	製造業	858 100.0	240 28.0	75 8.7	97 11.3	446 52.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	103 100.0	43 41.7	10 9.7	6 5.8	44 42.7
	情報通信業	313 100.0	117 37.4	19 6.1	29 9.3	148 47.3
	運輸業、郵便業	192 100.0	53 27.6	15 7.8	13 6.8	111 57.8
	卸売業、小売業	287 100.0	89 31.0	24 8.4	38 13.2	136 47.4
	金融業、保険業	209 100.0	77 36.8	32 15.3	18 8.6	82 39.2
	不動産業、物品賃貸業	77 100.0	23 29.9	16 20.8	10 13.0	28 36.4
	学術研究、専門・技術サービス業	74 100.0	14 18.9	11 14.9	13 17.6	36 48.6
	宿泊業、飲食サービス業	57 100.0	18 31.6	6 10.5	7 12.3	26 45.6
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	15 31.3	7 14.6	6 12.5	20 41.7
	教育、学習支援業	239 100.0	40 16.7	37 15.5	34 14.2	128 53.6
	医療、福祉	237 100.0	75 31.6	18 7.6	23 9.7	121 51.1
	複合サービス業	44 100.0	15 34.1	2 4.5	4 9.1	23 52.3
	その他サービス業	274 100.0	90 32.8	28 10.2	40 14.6	116 42.3
	公務	400 100.0	76 19.0	59 14.8	54 13.5	211 52.8
	その他	20 100.0	2 10.0	3 15.0	5 25.0	10 50.0
	企 業 規 模 (従 業 員 数)	29人以下	233 100.0	45 19.3	34 14.6	43 18.5
30～99人		420 100.0	119 28.3	53 12.6	49 11.7	199 47.4
100～299人		563 100.0	188 33.4	43 7.6	61 10.8	271 48.1
300～999人		678 100.0	266 39.2	59 8.7	72 10.6	281 41.4
1000人以上		1685 100.0	452 26.8	178 10.6	184 10.9	871 51.7
わからない		95 100.0	9 9.5	14 14.7	16 16.8	56 58.9

Q29 年金財形の受給期間は、何年を予定していますか。(S/A)

		該当数	5年	5年超 10年未満	10 15年未満	15 20年未満	20 年以上	まだ 決めて いない	
全 体		3674 100.0	258 7.0	512 13.9	721 19.6	429 11.7	336 9.1	1418 38.6	
性別	男性	2745 100.0	190 6.9	387 14.1	539 19.6	314 11.4	274 10.0	1041 37.9	
	女性	925 100.0	68 7.4	125 13.5	180 19.5	114 12.3	62 6.7	376 40.6	
	どちらでもない	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	
年齢	20～24歳	69 100.0	3 4.3	14 20.3	11 15.9	13 18.8	8 11.6	20 29.0	
	25～29歳	169 100.0	8 4.7	34 20.1	48 28.4	27 16.0	15 8.9	37 21.9	
	30～34歳	362 100.0	14 3.9	49 13.5	99 27.3	47 13.0	35 9.7	118 32.6	
	35～39歳	259 100.0	4 1.5	27 10.4	63 24.3	40 15.4	30 11.6	95 36.7	
	40～44歳	341 100.0	17 5.0	46 13.5	73 21.4	42 12.3	26 7.6	137 40.2	
	45～49歳	500 100.0	28 5.6	60 12.0	84 16.8	60 12.0	44 8.8	224 44.8	
	50～54歳	500 100.0	17 3.4	60 12.0	74 14.8	52 10.4	28 5.6	269 53.8	
	55～59歳	500 100.0	35 7.0	62 12.4	63 12.6	37 7.4	38 7.6	265 53.0	
	60～64歳	498 100.0	88 17.7	72 14.5	81 16.3	40 8.0	48 9.6	169 33.9	
	65歳以上	476 100.0	44 9.2	88 18.5	125 26.3	71 14.9	64 13.4	84 17.6	
就業形態	正規雇用社員	3039 100.0	173 5.7	404 13.3	576 19.0	351 11.5	277 9.1	1258 41.4	
	契約社員	181 100.0	29 16.0	29 16.0	40 22.1	24 13.3	20 11.0	39 21.5	
	嘱託社員(再雇用者)	141 100.0	20 14.2	30 21.3	30 21.3	17 12.1	15 10.6	29 20.6	
	パートタイム・アルバイト	272 100.0	33 12.1	41 15.1	65 23.9	34 12.5	20 7.4	79 29.0	
	派遣社員	28 100.0	2 7.1	5 17.9	7 25.0	3 10.7	4 14.3	7 25.0	
	その他	13 100.0	1 7.7	3 23.1	3 23.1	0 0.0	0 0.0	6 46.2	
	の 転 職 意 図	ない	2136 100.0	169 7.9	308 14.4	407 19.1	235 11.0	179 8.4	838 39.2
ある	1538 100.0	89 5.8	204 13.3	314 20.4	194 12.6	157 10.2	580 37.7		
業 種	農林漁業	31 100.0	3 9.7	6 19.4	10 32.3	4 12.9	4 12.9	4 12.9	
	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	
	建設業	203 100.0	15 7.4	39 19.2	42 20.7	25 12.3	23 11.3	59 29.1	
	製造業	858 100.0	46 5.4	107 12.5	146 17.0	115 13.4	81 9.4	363 42.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	103 100.0	5 4.9	15 14.6	25 24.3	9 8.7	15 14.6	34 33.0	
	情報通信業	313 100.0	24 7.7	46 14.7	64 20.4	29 9.3	26 8.3	124 39.6	
	運輸業、郵便業	192 100.0	10 5.2	31 16.1	32 16.7	26 13.5	20 10.4	73 38.0	
	卸売業、小売業	287 100.0	14 4.9	33 11.5	50 17.4	38 13.2	26 9.1	126 43.9	
	金融業、保険業	209 100.0	29 13.9	18 8.6	49 23.4	19 9.1	23 11.0	71 34.0	
	不動産業、物品賃貸業	77 100.0	7 9.1	7 9.1	19 24.7	12 15.6	9 11.7	23 29.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	74 100.0	4 5.4	19 25.7	15 20.3	8 10.8	4 5.4	24 32.4	
	宿泊業、飲食サービス業	57 100.0	5 8.8	6 10.5	11 19.3	8 14.0	7 12.3	20 35.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	1 2.1	8 16.7	16 33.3	7 14.6	4 8.3	12 25.0	
	教育、学習支援業	239 100.0	27 11.3	32 13.4	42 17.6	21 8.8	16 6.7	101 42.3	
	医療、福祉	237 100.0	14 5.9	25 10.5	35 14.8	38 16.0	23 9.7	102 43.0	
	複合サービス業	44 100.0	3 6.8	7 15.9	8 18.2	6 13.6	5 11.4	15 34.1	
	その他サービス業	274 100.0	15 5.5	46 16.8	68 24.8	26 9.5	22 8.0	97 35.4	
	公務	400 100.0	32 8.0	64 16.0	79 19.8	36 9.0	26 6.5	163 40.8	
	その他	20 100.0	4 20.0	2 10.0	4 20.0	1 5.0	2 10.0	7 35.0	
	企 業 規 模 (従 業 員 数)	29人以下	233 100.0	27 11.6	30 12.9	59 25.3	28 12.0	14 6.0	75 32.2
		30～99人	420 100.0	43 10.2	66 15.7	84 20.0	43 10.2	34 8.1	150 35.7
		100～299人	563 100.0	29 5.2	87 15.5	138 24.5	66 11.7	48 8.5	195 34.6
300～999人		678 100.0	39 5.8	107 15.8	151 22.3	103 15.2	54 8.0	224 33.0	
1000人以上		1685 100.0	113 6.7	213 12.6	275 16.3	186 11.0	183 10.9	715 42.4	
わからない		95 100.0	7 7.4	9 9.5	14 14.7	3 3.2	3 3.2	59 62.1	

Q30 住宅財形の利用状況について伺います。現在利用している住宅財形では、勤務先からの補助（奨励金）はありますか。（SA）

		該当数	あ る	な い	わ か ら な い
全 体		714 100.0	374 52.4	212 29.7	128 17.9
性別	男性	485 100.0	254 52.4	145 29.9	86 17.7
	女性	228 100.0	119 52.2	67 29.4	42 18.4
	どちらでもない	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
年齢	20～24歳	19 100.0	11 57.9	7 36.8	1 5.3
	25～29歳	49 100.0	33 67.3	10 20.4	6 12.2
	30～34歳	121 100.0	71 58.7	23 19.0	27 22.3
	35～39歳	89 100.0	47 52.8	23 25.8	19 21.3
	40～44歳	87 100.0	52 59.8	23 26.4	12 13.8
	45～49歳	90 100.0	47 52.2	26 28.9	17 18.9
	50～54歳	77 100.0	29 37.7	32 41.6	16 20.8
	55～59歳	83 100.0	37 44.6	30 36.1	16 19.3
	60～64歳	51 100.0	15 29.4	24 47.1	12 23.5
	65歳以上	48 100.0	32 66.7	14 29.2	2 4.2
就業形態	正規雇用社員	667 100.0	360 54.0	191 28.6	116 17.4
	契約社員	13 100.0	5 38.5	6 46.2	2 15.4
	嘱託社員（再雇用者）	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5
	パートタイム・アルバイト	24 100.0	6 25.0	9 37.5	9 37.5
	派遣社員	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	転職経歴	ない	428 100.0	198 46.3	143 33.4
ある	286 100.0	176 61.5	69 24.1	41 14.3	
業種	農林漁業	14 100.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	建設業	43 100.0	26 60.5	10 23.3	7 16.3
	製造業	150 100.0	81 54.0	49 32.7	20 13.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	16 66.7	3 12.5	5 20.8
	情報通信業	105 100.0	74 70.5	18 17.1	13 12.4
	運輸業、郵便業	35 100.0	18 51.4	9 25.7	8 22.9
	卸売業、小売業	42 100.0	24 57.1	11 26.2	7 16.7
	金融業、保険業	44 100.0	30 68.2	7 15.9	7 15.9
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	7 36.8	6 31.6	6 31.6
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	10 66.7	4 26.7	1 6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	4 33.3	4 33.3	4 33.3
	教育、学習支援業	28 100.0	3 10.7	17 60.7	8 28.6
	医療、福祉	44 100.0	18 40.9	16 36.4	10 22.7
	複合サービス業	13 100.0	7 53.8	4 30.8	2 15.4
	その他サービス業	60 100.0	30 50.0	18 30.0	12 20.0
	公務	54 100.0	9 16.7	31 57.4	14 25.9
	その他	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	企業規模（従業員数）	29人以下	24 100.0	5 20.8	10 41.7
30～99人		51 100.0	19 37.3	25 49.0	7 13.7
100～299人		92 100.0	46 50.0	28 30.4	18 19.6
300～999人		145 100.0	90 62.1	40 27.6	15 10.3
1000人以上		389 100.0	211 54.2	106 27.2	72 18.5
わからない		13 100.0	3 23.1	3 23.1	7 53.8

Q31 住宅財形の積み立てをはじめたのは、何歳のときですか。(SA)

		該当数	20歳未満	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳以上
全 体		714 100.0	32 4.5	207 29.0	196 27.5	138 19.3	52 7.3	35 4.9	16 2.2	38 5.3
性別	男性	485 100.0	17 3.5	139 28.7	135 27.8	96 19.8	37 7.6	24 4.9	9 1.9	28 5.8
	女性	228 100.0	15 6.6	67 29.4	61 26.8	42 18.4	15 6.6	11 4.8	7 3.1	10 4.4
	どちらでもない	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	20～24歳	19 100.0	4 21.1	15 78.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25～29歳	49 100.0	5 10.2	28 57.1	16 32.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～34歳	121 100.0	6 5.0	36 29.8	44 36.4	35 28.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	35～39歳	89 100.0	3 3.4	19 21.3	36 40.4	17 19.1	14 15.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	40～44歳	87 100.0	0 0.0	24 27.6	25 28.7	22 25.3	6 6.9	10 11.5	0 0.0	0 0.0
	45～49歳	90 100.0	7 7.8	16 17.8	18 20.0	27 30.0	10 11.1	5 5.6	7 7.8	0 0.0
	50～54歳	77 100.0	1 1.3	16 20.8	24 31.2	10 13.0	7 9.1	5 6.5	4 5.2	10 13.0
	55～59歳	83 100.0	2 2.4	26 31.3	15 18.1	11 13.3	4 4.8	11 13.3	4 4.8	10 12.0
	60～64歳	51 100.0	3 5.9	19 37.3	7 13.7	9 17.6	4 7.8	1 2.0	0 0.0	8 15.7
	65歳以上	48 100.0	1 2.1	8 16.7	11 22.9	7 14.6	7 14.6	3 6.3	1 2.1	10 20.8
就業形態	正規雇用社員	667 100.0	29 4.3	194 29.1	189 28.3	129 19.3	47 7.0	34 5.1	15 2.2	30 4.5
	契約社員	13 100.0	1 7.7	3 23.1	4 30.8	2 15.4	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託社員(再雇用者)	8 100.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5
	パートタイム・アルバイト	24 100.0	1 4.2	6 25.0	2 8.3	6 25.0	2 8.3	1 4.2	1 4.2	5 20.8
	派遣社員	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
転勤経歴	ない	428 100.0	20 4.7	137 32.0	112 26.2	81 18.9	29 6.8	17 4.0	8 1.9	24 5.6
	ある	286 100.0	12 4.2	70 24.5	84 29.4	57 19.9	23 8.0	18 6.3	8 2.8	14 4.9
業種	農林漁業	14 100.0	5 35.7	3 21.4	2 14.3	1 7.1	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	43 100.0	2 4.7	15 34.9	8 18.6	9 20.9	1 2.3	5 11.6	0 0.0	3 7.0
	製造業	150 100.0	4 2.7	46 30.7	40 26.7	31 20.7	15 10.0	8 5.3	2 1.3	4 2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	2 8.3	10 41.7	5 20.8	2 8.3	1 4.2	0 0.0	1 4.2	3 12.5
	情報通信業	105 100.0	7 6.7	36 34.3	31 29.5	12 11.4	5 4.8	3 2.9	3 2.9	8 7.6
	運輸業、郵便業	35 100.0	1 2.9	7 20.0	6 17.1	13 37.1	4 11.4	2 5.7	0 0.0	2 5.7
	卸売業、小売業	42 100.0	0 0.0	9 21.4	18 42.9	3 7.1	3 7.1	2 4.8	1 2.4	6 14.3
	金融業、保険業	44 100.0	0 0.0	14 31.8	10 22.7	10 22.7	3 6.8	1 2.3	1 2.3	5 11.4
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	0 0.0	7 36.8	6 31.6	5 26.3	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	1 6.7	2 13.3	5 33.3	3 20.0	1 6.7	2 13.3	1 6.7	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	5 41.7	5 41.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	28 100.0	0 0.0	9 32.1	10 35.7	5 17.9	2 7.1	0 0.0	2 7.1	0 0.0
	医療、福祉	44 100.0	0 0.0	10 22.7	13 29.5	14 31.8	2 4.5	2 4.5	3 6.8	0 0.0
	複合サービス業	13 100.0	0 0.0	3 23.1	3 23.1	2 15.4	2 15.4	1 7.7	1 7.7	1 7.7
	その他サービス業	60 100.0	5 8.3	11 18.3	16 26.7	16 26.7	7 11.7	1 1.7	0 0.0	4 6.7
	公務	54 100.0	3 5.6	22 40.7	14 25.9	5 9.3	3 5.6	6 11.1	1 1.9	0 0.0
	その他	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	企業規模(従業員数)	29人以下	24 100.0	1 4.2	10 41.7	3 12.5	5 20.8	2 8.3	1 4.2	1 4.2
30～99人		51 100.0	1 2.0	12 23.5	15 29.4	11 21.6	6 11.8	4 7.8	0 0.0	2 3.9
100～299人		92 100.0	1 1.1	26 28.3	23 25.0	23 25.0	3 3.3	3 3.3	7 7.6	6 6.5
300～999人		145 100.0	6 4.1	37 25.5	48 33.1	33 22.8	11 7.6	4 2.8	2 1.4	4 2.8
1000人以上		389 100.0	22 5.7	120 30.8	104 26.7	66 17.0	28 7.2	22 5.7	5 1.3	22 5.7
わからない		13 100.0	1 7.7	2 15.4	3 23.1	0 0.0	2 15.4	1 7.7	1 7.7	3 23.1

Q32 どのくらいの頻度で住宅財形に積み立てを行っていますか。(S/A)

		該当数	た毎月、 とき、 給与を 受け取 つ	取年 つた 回数 と さ	きの毎 月の 両方 を給 与と 取年 つた 回数 と 回	そ の 他
全 体		714 100.0	414 58.0	105 14.7	152 21.3	43 6.0
性別	男性	485 100.0	293 60.4	60 12.4	105 21.6	27 5.6
	女性	228 100.0	121 53.1	45 19.7	46 20.2	16 7.0
	どちらでもない	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
年齢	20～24歳	19 100.0	11 57.9	3 15.8	4 21.1	1 5.3
	25～29歳	49 100.0	32 65.3	7 14.3	8 16.3	2 4.1
	30～34歳	121 100.0	63 52.1	34 28.1	14 11.6	10 8.3
	35～39歳	89 100.0	52 58.4	14 15.7	16 18.0	7 7.9
	40～44歳	87 100.0	45 51.7	14 16.1	21 24.1	7 8.0
	45～49歳	90 100.0	59 65.6	12 13.3	13 14.4	6 6.7
	50～54歳	77 100.0	37 48.1	11 14.3	26 33.8	3 3.9
	55～59歳	83 100.0	47 56.6	3 3.6	29 34.9	4 4.8
	60～64歳	51 100.0	32 62.7	3 5.9	14 27.5	2 3.9
	65歳以上	48 100.0	36 75.0	4 8.3	7 14.6	1 2.1
就業形態	正規雇用社員	667 100.0	387 58.0	99 14.8	142 21.3	39 5.8
	契約社員	13 100.0	7 53.8	2 15.4	4 30.8	0 0.0
	嘱託社員(再雇用者)	8 100.0	3 37.5	1 12.5	4 50.0	0 0.0
	パートタイム・アルバイト	24 100.0	16 66.7	3 12.5	1 4.2	4 16.7
	派遣社員	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
転職経験	ない	428 100.0	232 54.2	65 15.2	100 23.4	31 7.2
	ある	286 100.0	182 63.6	40 14.0	52 18.2	12 4.2
業種	農林漁業	14 100.0	9 64.3	4 28.6	1 7.1	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	43 100.0	25 58.1	9 20.9	7 16.3	2 4.7
	製造業	150 100.0	82 54.7	22 14.7	36 24.0	10 6.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	18 75.0	1 4.2	4 16.7	1 4.2
	情報通信業	105 100.0	67 63.8	19 18.1	15 14.3	4 3.8
	運輸業、郵便業	35 100.0	21 60.0	6 17.1	6 17.1	2 5.7
	卸売業、小売業	42 100.0	24 57.1	7 16.7	7 16.7	4 9.5
	金融業、保険業	44 100.0	27 61.4	4 9.1	9 20.5	4 9.1
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	10 52.6	3 15.8	6 31.6	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	8 53.3	1 6.7	5 33.3	1 6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	6 50.0	2 16.7	4 33.3	0 0.0
	教育、学習支援業	28 100.0	18 64.3	4 14.3	3 10.7	3 10.7
	医療、福祉	44 100.0	23 52.3	7 15.9	11 25.0	3 6.8
	複合サービス業	13 100.0	4 30.8	4 30.8	4 30.8	1 7.7
	その他サービス業	60 100.0	37 61.7	8 13.3	9 15.0	6 10.0
	公務	54 100.0	30 55.6	3 5.6	20 37.0	1 1.9
	その他	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	企業規模(従業員数)	29人以下	24 100.0	16 66.7	2 8.3	5 20.8
30～99人		51 100.0	28 54.9	11 21.6	11 21.6	3 5.9
100～299人		92 100.0	63 68.5	14 15.2	10 10.9	5 5.4
300～999人		145 100.0	83 57.2	32 22.1	23 15.9	7 4.8
1000人以上		389 100.0	220 56.6	45 11.6	101 26.0	23 5.9
わからない		13 100.0	6 46.2	1 7.7	2 15.4	4 30.8

Q 3 3 毎年、合計でどのくらいの金額を住宅財形に積み立てていますか。(S A)

		該当数	2万円未満	2.5万円未満	5.1万円未満	10.5万円未満	15.5万円未満	20万円未満	30万円以上
全 体		714 100.0	155 21.7	125 17.5	130 18.2	135 18.9	58 8.1	32 4.5	79 11.1
性別	男性	485 100.0	115 23.7	93 19.2	84 17.3	84 17.3	29 6.0	24 4.9	56 11.5
	女性	228 100.0	39 17.1	32 14.0	46 20.2	51 22.4	29 12.7	8 3.5	23 10.1
	どちらでもない	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	20～24歳	19 100.0	5 26.3	2 10.5	6 31.6	3 15.8	1 5.3	0 0.0	2 10.5
	25～29歳	49 100.0	8 16.3	8 16.3	8 16.3	9 18.4	6 12.2	0 0.0	10 20.4
	30～34歳	121 100.0	12 9.9	19 15.7	25 20.7	28 23.1	16 13.2	8 6.6	13 10.7
	35～39歳	89 100.0	14 15.7	19 21.3	18 20.2	18 20.2	7 7.9	6 6.7	7 7.9
	40～44歳	87 100.0	18 20.7	16 18.4	15 17.2	19 21.8	7 8.0	3 3.4	9 10.3
	45～49歳	90 100.0	18 20.0	22 24.4	20 22.2	16 17.8	1 1.1	5 5.6	8 8.9
	50～54歳	77 100.0	33 42.9	10 13.0	7 9.1	11 14.3	7 9.1	3 3.9	6 7.8
	55～59歳	83 100.0	23 27.7	13 15.7	14 16.9	12 14.5	5 6.0	2 2.4	14 16.9
	60～64歳	51 100.0	17 33.3	9 17.6	5 9.8	9 17.6	4 7.8	2 3.9	5 9.8
	65歳以上	48 100.0	7 14.6	7 14.6	12 25.0	10 20.8	4 8.3	3 6.3	5 10.4
就業形態	正規雇用社員	667 100.0	138 20.7	117 17.5	122 18.3	126 18.9	58 8.7	30 4.5	76 11.4
	契約社員	13 100.0	1 7.7	3 23.1	3 23.1	4 30.8	0 0.0	1 7.7	1 7.7
	嘱託社員(再雇用者)	8 100.0	4 50.0	0 0.0	2 25.0	2 12.5	1 0.0	0 0.0	1 12.5
	パートタイム・アルバイト	24 100.0	11 45.8	5 20.8	3 12.5	4 16.7	0 0.0	1 4.2	0 0.0
	派遣社員	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	の転職経験	ない	428 100.0	100 23.4	79 18.5	84 19.6	70 16.4	32 7.5	17 4.0
ある	286 100.0	55 19.2	46 16.1	46 16.1	65 22.7	26 9.1	15 5.2	33 11.5	
業種	農林漁業	14 100.0	5 35.7	2 14.3	2 14.3	3 21.4	0 0.0	0 0.0	2 14.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	建設業	43 100.0	11 25.6	4 9.3	9 20.9	6 14.0	7 16.3	1 2.3	5 11.6
	製造業	150 100.0	32 21.3	24 16.0	34 22.7	32 21.3	6 4.0	8 5.3	14 9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	10 41.7	5 20.8	3 12.5	3 12.5	0 0.0	1 4.2	2 8.3
	情報通信業	105 100.0	16 15.2	10 9.5	20 19.0	28 26.7	20 19.0	1 1.0	10 9.5
	運輸業、郵便業	35 100.0	8 22.9	8 22.9	9 25.7	5 14.3	2 5.7	1 2.9	2 5.7
	卸売業、小売業	42 100.0	10 23.8	5 11.9	12 28.6	5 11.9	1 2.4	2 4.8	7 16.7
	金融業、保険業	44 100.0	6 13.6	9 20.5	9 20.5	6 13.6	3 6.8	1 2.3	10 22.7
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	3 15.8	3 15.8	1 5.3	5 26.3	4 21.1	2 10.5	1 5.3
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	1 6.7	6 40.0	1 6.7	3 20.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	3 25.0	1 8.3	4 33.3	4 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	28 100.0	11 39.3	11 39.3	2 7.1	2 7.1	1 3.6	0 0.0	1 3.6
	医療、福祉	44 100.0	13 29.5	8 18.2	3 6.8	6 13.6	3 6.8	4 9.1	7 15.9
	複合サービス業	13 100.0	1 7.7	5 38.5	0 0.0	3 23.1	0 0.0	2 15.4	2 15.4
	その他サービス業	60 100.0	9 15.0	10 16.7	9 15.0	13 21.7	4 6.7	6 10.0	9 15.0
	公務	54 100.0	13 24.1	12 22.2	11 20.4	9 16.7	3 5.6	2 3.7	4 7.4
	その他	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	企業規模(従業員数)	29人以下	24 100.0	11 45.8	4 16.7	4 16.7	3 12.5	0 0.0	0 0.0
30～99人		51 100.0	16 31.4	9 17.6	10 19.6	12 23.5	1 2.0	2 3.9	2 3.9
100～299人		92 100.0	17 18.5	14 15.2	22 23.9	21 22.8	6 6.5	3 3.3	9 9.8
300～999人		145 100.0	21 14.5	22 15.2	29 20.0	37 25.5	24 16.6	5 3.4	7 4.8
1000人以上		389 100.0	87 22.4	71 18.3	64 16.5	61 15.7	27 6.9	23 5.9	56 14.4
わからない		13 100.0	3 23.1	5 38.5	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	3 23.1

Q34 住宅財形の現在の貯蓄額は、どのくらいですか。(SA)

		該当数	50万円未満	50万円～99万円未満	100万円～149万円未満	150万円～199万円未満	200万円～249万円未満	250万円～299万円未満	300万円～349万円未満	350万円～399万円未満	400万円以上
全 体		714 100.0	72 10.1	58 8.1	72 10.1	103 14.4	110 15.4	85 11.9	51 7.1	29 4.1	134 18.8
性別	男性	485 100.0	51 10.5	38 7.8	59 12.2	75 15.5	69 14.2	48 9.9	33 6.8	19 3.9	93 19.2
	女性	228 100.0	21 9.2	19 8.3	13 5.7	28 12.3	41 18.0	37 16.2	18 7.9	10 4.4	41 18.0
	どちらでもない	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	20～24歳	19 100.0	5 26.3	3 15.8	1 5.3	1 5.3	5 26.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0	3 15.8
	25～29歳	49 100.0	3 6.1	5 10.2	4 8.2	2 4.1	9 18.4	10 20.4	4 8.2	3 6.1	9 18.4
	30～34歳	121 100.0	8 6.6	12 9.9	9 7.4	20 16.5	18 14.9	14 11.6	13 10.7	7 5.8	20 16.5
	35～39歳	89 100.0	8 9.0	6 6.7	9 10.1	12 13.5	19 21.3	15 16.9	4 4.5	5 5.6	11 12.4
	40～44歳	87 100.0	12 13.8	1 1.1	11 12.6	14 16.1	13 14.9	16 18.4	3 3.4	3 3.4	14 16.1
	45～49歳	90 100.0	6 6.7	10 11.1	8 8.9	14 15.6	20 22.2	12 13.3	3 3.3	2 2.2	15 16.7
	50～54歳	77 100.0	13 16.9	10 13.0	10 13.0	9 11.7	9 11.7	3 3.9	11 14.3	2 2.6	10 13.0
	55～59歳	83 100.0	9 10.8	8 9.6	10 12.0	17 20.5	8 9.6	4 4.8	4 4.8	3 3.6	20 24.1
	60～64歳	51 100.0	6 11.8	2 3.9	8 15.7	4 7.8	5 9.8	7 13.7	3 5.9	1 2.0	15 29.4
	65歳以上	48 100.0	2 4.2	1 2.1	2 4.2	10 20.8	4 8.3	3 6.3	6 12.5	3 6.3	17 35.4
就業形態	正規雇用社員	667 100.0	63 9.4	53 7.9	68 10.2	95 14.2	106 15.9	83 12.4	49 7.3	26 3.9	124 18.6
	契約社員	13 100.0	2 15.4	2 15.4	2 15.4	2 15.4	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	4 30.8
	嘱託社員(再雇用者)	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0
	パートタイム・アルバイト	24 100.0	7 29.2	2 8.3	2 8.3	4 16.7	2 8.3	1 4.2	1 4.2	1 4.2	4 16.7
	派遣社員	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
転勤有無	ない	428 100.0	50 11.7	36 8.4	53 12.4	63 14.7	65 15.2	53 12.4	23 5.4	16 3.7	69 16.1
	ある	286 100.0	22 7.7	22 7.7	19 6.6	40 14.0	45 15.7	32 11.2	28 9.8	13 4.5	65 22.7
業種	農林漁業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	2 14.3	1 7.1	1 7.1	0 0.0	2 14.3	0 0.0	6 42.9
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	建設業	43 100.0	6 14.0	3 7.0	3 7.0	5 11.6	10 23.3	3 7.0	2 4.7	2 4.7	9 20.9
	製造業	150 100.0	19 12.7	11 7.3	11 7.3	22 14.7	25 16.7	20 13.3	13 8.7	6 4.0	23 15.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	4 16.7	2 8.3	4 16.7	2 8.3	2 8.3	1 4.2	1 4.2	0 0.0	8 33.3
	情報通信業	105 100.0	9 8.6	3 2.9	6 5.7	10 9.5	16 15.2	19 18.1	13 12.4	5 4.8	24 22.9
	運輸業、郵便業	35 100.0	4 11.4	3 8.6	4 11.4	7 20.0	7 20.0	3 8.6	0 0.0	2 5.7	5 14.3
	卸売業、小売業	42 100.0	4 9.5	3 7.1	5 11.9	9 21.4	4 9.5	8 19.0	1 2.4	1 2.4	7 16.7
	金融業、保険業	44 100.0	4 9.1	2 4.5	10 22.7	6 13.6	4 9.1	5 11.4	3 6.8	0 0.0	10 22.7
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	2 10.5	3 15.8	4 21.1	5 26.3	2 10.5	1 5.3	2 10.5
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	0 0.0	2 13.3	2 13.3	2 13.3	2 13.3	4 26.7
	生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	3 25.0	2 16.7	2 16.7	0 0.0	2 16.7	1 8.3
	教育、学習支援業	28 100.0	3 10.7	8 28.6	0 0.0	9 32.1	2 7.1	1 3.6	2 7.1	1 3.6	2 7.1
	医療、福祉	44 100.0	3 6.8	5 11.4	6 13.6	9 20.5	5 11.4	4 9.1	0 0.0	1 2.3	11 25.0
	複合サービス業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	2 15.4	2 15.4	1 7.7	0 0.0	3 23.1	0 0.0	2 15.4
	その他サービス業	60 100.0	2 3.3	6 10.0	3 5.0	8 13.3	13 21.7	6 10.0	4 6.7	5 8.3	13 21.7
	公務	54 100.0	8 14.8	8 14.8	10 18.5	7 13.0	9 16.7	3 5.6	2 3.7	1 1.9	6 11.1
	その他	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	企業規模(従業員数)	29人以下	24 100.0	6 25.0	4 16.7	4 16.7	0 0.0	3 12.5	1 4.2	1 4.2	0 0.0
30～99人		51 100.0	9 17.6	10 19.6	6 11.8	11 21.6	7 13.7	1 2.0	2 3.9	0 0.0	5 9.8
100～299人		92 100.0	8 8.7	8 8.7	10 10.9	18 19.6	19 20.7	12 13.0	3 3.3	4 4.3	10 10.9
300～999人		145 100.0	9 6.2	7 4.8	11 7.6	21 14.5	34 23.4	26 17.9	15 10.3	6 4.1	16 11.0
1000人以上		389 100.0	37 9.5	27 6.9	40 10.3	51 13.1	45 11.6	44 11.3	30 7.7	19 4.9	96 24.7
わからない		13 100.0	3 23.1	2 15.4	1 7.7	2 15.4	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0	2 15.4

Q35 住宅財形の積み立てをしている金融商品をお選びください。(SA)

		該当数	額 預貯金 (定期預金、定 当)	託 同 貸 運 付 信 託 へ 金 銭 信	資 社 有 信 託 資 産 へ 公 社 債 、 株 式 投 公	積 立 保 険 商 品 へ (積立保 険、保 険、	わ か ら な い
全 体		714 100.0	402 56.3	96 13.4	82 11.5	31 4.3	103 14.4
性別	男性	485 100.0	278 57.3	58 12.0	58 12.0	23 4.7	68 14.0
	女性	228 100.0	124 54.4	38 16.7	24 10.5	8 3.5	34 14.9
	どちらでもない	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
年齢	20～24歳	19 100.0	12 63.2	0 0.0	3 15.8	1 5.3	3 15.8
	25～29歳	49 100.0	25 51.0	11 22.4	8 16.3	3 6.1	2 4.1
	30～34歳	121 100.0	55 45.5	25 20.7	22 18.2	4 3.3	15 12.4
	35～39歳	89 100.0	54 60.7	11 12.4	12 13.5	1 1.1	11 12.4
	40～44歳	87 100.0	50 57.5	11 12.6	9 10.3	4 4.6	13 14.9
	45～49歳	90 100.0	55 61.1	13 14.4	5 5.6	6 6.7	11 12.2
	50～54歳	77 100.0	42 54.5	11 14.3	2 2.6	4 5.2	18 23.4
	55～59歳	83 100.0	45 54.2	3 3.6	9 10.8	4 4.8	22 26.5
	60～64歳	51 100.0	36 70.6	3 5.9	3 5.9	3 5.9	6 11.8
	65歳以上	48 100.0	28 58.3	8 16.7	9 18.8	1 2.1	2 4.2
就業形態	正規雇用社員	667 100.0	371 55.6	91 13.6	78 11.7	30 4.5	97 14.5
	契約社員	13 100.0	7 53.8	3 23.1	0 0.0	1 7.7	2 15.4
	嘱託社員(再雇用者)	8 100.0	5 62.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5
	パートタイム・アルバイト	24 100.0	17 70.8	2 8.3	2 8.3	0 0.0	3 12.5
	派遣社員	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	の 転 職 有 無	ない	428 100.0	230 53.7	56 13.1	44 10.3	16 3.7
ある	286 100.0	172 60.1	40 14.0	38 13.3	15 5.2	21 7.3	
業 種	農林漁業	14 100.0	11 78.6	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	建設業	43 100.0	25 58.1	4 9.3	7 16.3	1 2.3	6 14.0
	製造業	150 100.0	83 55.3	17 11.3	18 12.0	5 3.3	27 18.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	14 58.3	1 4.2	1 4.2	2 8.3	6 25.0
	情報通信業	105 100.0	61 58.1	17 16.2	11 10.5	2 1.9	14 13.3
	運輸業、郵便業	35 100.0	18 51.4	6 17.1	6 17.1	2 5.7	3 8.6
	卸売業、小売業	42 100.0	29 69.0	4 9.5	3 7.1	1 2.4	5 11.9
	金融業、保険業	44 100.0	23 52.3	9 20.5	5 11.4	4 9.1	3 6.8
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	8 42.1	3 15.8	1 5.3	2 10.5	5 26.3
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	7 46.7	3 20.0	4 26.7	0 0.0	1 6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	5 41.7	1 8.3	4 33.3	0 0.0	2 16.7
	教育、学習支援業	28 100.0	14 50.0	7 25.0	0 0.0	2 7.1	5 17.9
	医療、福祉	44 100.0	24 54.5	6 13.6	7 15.9	2 4.5	5 11.4
	複合サービス業	13 100.0	8 61.5	2 15.4	0 0.0	1 7.7	2 15.4
	その他サービス業	60 100.0	31 51.7	11 18.3	8 13.3	2 3.3	8 13.3
	公務	54 100.0	34 63.0	2 3.7	4 7.4	4 7.4	10 18.5
	その他	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	企 業 規 模 (従 業 員 数)	29人以下	24 100.0	15 62.5	3 12.5	1 4.2	1 4.2
30～99人		51 100.0	35 68.6	6 11.8	3 5.9	2 3.9	5 9.8
100～299人		92 100.0	49 53.3	11 12.0	12 13.0	3 3.3	17 18.5
300～999人		145 100.0	74 51.0	37 25.5	23 15.9	2 1.4	9 6.2
1000人以上		389 100.0	224 57.6	39 10.0	43 11.1	22 5.7	61 15.7
わからない		13 100.0	5 38.5	0 0.0	0 0.0	1 7.7	7 53.8

Q36 これまでに転職の経験はありますか（同一の勤め先での再雇用を前掲とした定年退職、関連会社への転職や派遣社員の派遣先の変更は転職に含まないものとします）。（S A）

		該当数	ない	ある
全 体		4674 100.0	2653 56.8	2021 43.2
性別	男性	3243 100.0	1926 59.4	1317 40.6
	女性	1423 100.0	722 50.7	701 49.3
	どちらでもない	8 100.0	5 62.5	3 37.5
年齢	20～24歳	87 100.0	66 75.9	21 24.1
	25～29歳	272 100.0	172 63.2	100 36.8
	30～34歳	512 100.0	279 54.5	233 45.5
	35～39歳	360 100.0	200 55.6	160 44.4
	40～44歳	463 100.0	253 54.6	210 45.4
	45～49歳	650 100.0	358 55.1	292 44.9
	50～54歳	610 100.0	359 58.9	251 41.1
	55～59歳	598 100.0	384 64.2	214 35.8
	60～64歳	591 100.0	337 57.0	254 43.0
	65歳以上	531 100.0	245 46.1	286 53.9
就業形態	正規雇用社員	3681 100.0	2203 59.8	1478 40.2
	契約社員	251 100.0	113 45.0	138 55.0
	嘱託社員（再雇用者）	153 100.0	91 58.7	64 41.3
	パートタイム・アルバイト	502 100.0	216 43.0	286 57.0
	派遣社員	70 100.0	19 27.1	51 72.9
	その他	15 100.0	11 73.3	4 26.7
	の転職経験	ない	2653 100.0	2653 100.0
ある	2021 100.0	0 0.0	2021 100.0	
業種	農林漁業	36 100.0	19 52.8	17 47.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	19 100.0	5 50.0	5 50.0
	建設業	260 100.0	150 57.7	110 42.3
	製造業	1085 100.0	654 60.3	431 39.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	115 100.0	85 73.9	30 26.1
	情報通信業	366 100.0	205 56.0	161 44.0
	運輸業、郵便業	248 100.0	116 46.8	132 53.2
	卸売業、小売業	412 100.0	204 49.5	208 50.5
	金融業、保険業	250 100.0	153 61.2	97 38.8
	不動産業、物品賃貸業	92 100.0	45 48.9	47 51.1
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	41 43.2	54 56.8
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	46 53.5	40 46.5
	生活関連サービス業、娯楽業	67 100.0	37 55.2	30 44.8
	教育、学習支援業	280 100.0	185 66.1	95 33.9
	医療、福祉	351 100.0	167 47.6	184 52.4
	複合サービス業	52 100.0	32 61.5	20 38.5
	その他サービス業	387 100.0	191 49.4	196 50.6
	公務	452 100.0	309 68.4	143 31.6
	その他	30 100.0	9 30.0	21 70.0
	企業規模（従業員数）	29人以下	429 100.0	199 46.4
30～99人		611 100.0	311 50.9	300 49.1
100～299人		697 100.0	364 52.2	333 47.8
300～999人		802 100.0	476 59.4	326 40.6
1000人以上		1922 100.0	1186 61.7	736 38.3
わからない		213 100.0	117 54.9	96 45.1

Q37 転職前の会社を退職した年齢をお答えください。複数回転職している場合は、該当するものすべてを選択してください。(MA)

		該当数	20歳未満	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳以上	
全体		2021 100.0	94 4.7	466 23.1	548 27.1	419 20.7	261 12.9	204 10.1	155 7.7	110 5.4	101 5.0	151 7.5	44 2.2	5 0.2
性別	男性	1317 100.0	58 4.4	273 20.7	333 25.3	260 19.7	152 11.5	119 9.0	92 7.0	69 5.2	79 6.0	130 9.9	37 2.8	4 0.3
	女性	701 100.0	36 5.1	190 27.1	214 30.5	159 22.7	109 15.5	85 12.1	63 9.0	41 5.8	22 3.1	21 3.0	7 1.0	1 0.1
	どちらでもない	3 100.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年齢	20～24歳	21 100.0	7 33.3	17 81.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25～29歳	100 100.0	8 8.0	61 61.0	43 43.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～34歳	233 100.0	12 5.2	92 39.5	97 41.6	73 31.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	35～39歳	160 100.0	5 3.1	54 33.8	65 40.6	46 28.8	30 18.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	40～44歳	210 100.0	7 3.3	43 20.5	66 31.4	64 30.5	48 22.9	34 16.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	45～49歳	292 100.0	18 6.2	51 17.5	85 29.1	70 24.0	61 20.9	51 17.5	52 17.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50～54歳	251 100.0	8 3.2	47 18.7	65 25.9	64 25.5	38 15.1	47 18.7	32 12.7	43 17.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	55～59歳	214 100.0	11 5.1	43 20.1	43 20.1	31 14.5	34 15.9	26 12.1	25 11.7	26 12.1	33 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	60～64歳	254 100.0	14 5.5	33 13.0	48 18.9	34 13.4	28 11.0	29 11.4	25 9.8	34 9.8	62 13.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	65歳以上	286 100.0	4 1.4	25 8.7	36 12.6	37 12.9	22 7.7	22 5.9	17 7.3	21 5.6	16 11.9	34 31.1	89 15.4	44 1.7
就業形態	正規雇用社員	1478 100.0	74 5.0	365 24.7	442 29.9	318 21.5	189 12.8	136 9.2	101 6.8	59 4.0	53 3.6	53 3.6	15 1.0	2 0.1
	契約社員	138 100.0	6 4.3	24 17.4	29 21.0	28 20.3	13 9.4	17 12.3	13 9.4	11 8.0	15 10.9	29 21.0	4 2.9	3 2.2
	嘱託社員(再雇用者)	64 100.0	0 0.0	11 17.2	10 15.6	7 10.9	4 15.6	3 6.3	3 4.7	3 9.4	5 7.8	17 26.6	5 7.8	0 0.0
	パートタイム・アルバイト	286 100.0	11 3.8	55 19.2	53 18.5	47 16.4	39 13.6	40 14.0	33 11.5	30 10.5	24 8.4	44 15.4	18 6.3	0 0.0
	派遣社員	51 100.0	3 5.9	9 17.6	13 25.5	19 37.3	10 19.6	7 13.7	5 9.8	4 7.8	4 7.8	7 13.7	2 3.9	0 0.0
	その他	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	の転職経験	ない	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
ある	2021 100.0	94 4.7	466 23.1	548 27.1	419 20.7	261 12.9	204 10.1	155 7.7	110 5.4	101 5.0	151 7.5	44 2.2	5 0.2	
業種	農林漁業	17 100.0	5 29.4	5 29.4	6 35.3	3 17.6	4 23.5	2 11.8	1 5.9	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	110 100.0	6 5.5	26 23.6	23 20.9	29 26.4	13 11.8	6 5.5	8 7.3	7 6.4	6 5.5	7 6.4	3 2.7	1 0.9
	製造業	431 100.0	22 5.1	103 23.9	138 32.0	86 20.0	53 12.3	49 11.4	31 7.2	28 6.5	17 3.9	13 3.0	5 1.2	0 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	2 6.7	4 13.3	3 10.0	7 23.3	2 6.7	1 3.3	1 13.3	4 3.3	2 6.7	2 6.7	2 6.7	0 0.0
	情報通信業	161 100.0	8 5.0	47 29.2	47 29.2	35 21.7	16 9.9	13 8.1	12 7.5	3 1.9	9 5.6	4 2.5	1 0.6	0 0.0
	運輸業、郵便業	132 100.0	8 6.1	30 22.7	32 24.2	34 25.8	14 10.6	13 9.8	15 11.4	7 5.3	5 3.8	3 2.3	1 0.8	0 0.0
	卸売業、小売業	208 100.0	2 0.9	40 19.2	50 24.0	53 25.5	33 15.9	23 11.1	23 7.2	15 6.7	8 3.8	12 5.8	3 1.4	0 0.0
	金融業、保険業	97 100.0	2 2.1	13 13.4	26 26.8	25 25.8	21 21.6	12 12.4	12 12.4	2 2.1	3 3.1	7 7.2	2 2.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	47 100.0	1 2.1	6 12.8	15 31.9	12 25.5	4 8.5	4 8.5	7 14.9	6 12.8	1 2.1	6 12.8	1 2.1	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	54 100.0	1 1.9	13 24.1	14 25.9	7 13.0	7 13.0	8 14.8	5 9.3	4 7.4	9 16.7	1 1.9	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	40 100.0	2 5.0	5 12.5	15 37.5	6 15.0	6 15.0	6 15.0	2 5.0	1 2.5	2 5.0	2 5.0	1 2.5	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	30 100.0	0 0.0	9 30.0	8 26.7	8 23.3	7 16.7	5 16.7	2 6.7	1 3.3	3 10.0	0 0.0	4 13.3	1 3.3
	教育、学習支援業	95 100.0	3 3.2	19 20.0	22 23.2	17 17.9	5 5.3	6 6.3	6 6.3	5 5.3	6 6.3	14 14.7	8 8.4	0 0.0
	医療、福祉	184 100.0	6 3.3	39 21.2	51 27.7	35 19.0	32 17.4	27 14.7	18 9.8	8 4.3	10 5.4	18 9.8	5 2.7	0 0.0
	複合サービス業	20 100.0	0 0.0	5 25.0	5 25.0	3 15.0	3 15.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0
	その他サービス業	196 100.0	10 5.1	47 24.0	46 23.5	40 20.4	30 15.3	17 8.7	10 5.1	12 6.1	13 6.6	26 13.3	5 2.6	0 0.0
	公務	143 100.0	8 5.6	44 30.8	38 26.6	14 9.8	10 7.0	9 6.3	6 4.2	6 4.2	5 3.5	27 18.9	4 2.8	0 0.0
	その他	21 100.0	3 14.3	7 33.3	6 28.6	5 23.8	3 14.3	3 14.3	2 9.5	2 9.5	3 14.3	3 14.3	1 4.8	0 0.0
	企業規模(従業員数)	29人以下	230 100.0	13 5.7	55 23.9	50 21.7	52 22.6	38 16.5	34 14.8	16 7.0	21 9.1	17 7.4	20 8.7	9 3.9
30～99人		300 100.0	13 4.3	62 20.7	76 25.3	59 19.7	36 12.0	34 11.3	30 10.0	20 6.7	19 6.3	28 9.3	6 2.0	2 0.7
100～299人		333 100.0	13 3.9	63 18.9	87 26.1	61 18.3	34 10.2	35 10.5	27 8.1	24 7.2	16 4.8	31 9.3	10 3.0	1 0.3
300～999人		326 100.0	9 2.8	93 28.5	92 28.2	78 23.9	49 15.0	20 6.1	28 8.6	11 3.4	7 2.1	17 5.2	7 2.1	0 0.0
1000人以上		736 100.0	41 5.6	171 23.2	219 29.8	150 20.4	93 12.6	70 9.5	42 5.7	25 3.4	35 4.8	48 6.5	9 1.2	1 0.1
わからない		96 100.0	5 5.2	22 22.9	24 25.0	19 19.8	11 11.5	11 11.5	12 12.5	9 9.4	7 7.3	7 7.3	3 3.1	0 0.0

JILPT 調査シリーズ No.263

「福利厚生に関する労働者調査」および「財形貯蓄制度に関する労働者調査」

発行年月日 2026年3月18日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

©2026 JILPT